



Title	韓国における新党の研究：選挙参加・議会進出・持続/消滅
Author(s)	朴, 權浩
Citation	北海道大学. 博士(法学) 甲第12830号
Issue Date	2017-09-25
DOI	10.14943/doctoral.k12830
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/67368
Type	theses (doctoral)
File Information	Kwonho_Park.pdf



[Instructions for use](#)

韓国における新党の研究

——選挙参加・議会進出・持続／消滅——

朴 権浩

目次

序章 なぜ韓国の新党か

- 1 韓国における新党の研究の意義
- 2 本論文の目的と構成

第1章 新党の類型的特徴

- 第1節 定義
- 第2節 類型
- 第3節 選挙参加・議会進出・持続／消滅：概観
 - 1 選挙参加と議会進出
 - 2 持続／消滅
- 第4節 選挙関連指数と新党
 - 1 選挙変易性
 - 2 有効政党数
 - 3 投票率
- 第5節 制度と新党
 - 1 選挙への接近可能性と選挙参加
 - 2 選挙制度と選挙参加・議会進出
- 第6節 小括

第2章 EAD/V モデル

- 第1節 選挙参加と議会進出に関する従来のモデルの限界
- 第2節 EAD/V モデル
 - 1 選挙参加
 - 2 議会進出
 - 3 持続／消滅

第 3 章 EAD/V モデルの検証 I : 選挙参加と議会進出

第 1 節 選挙参加

- 1 仮説
- 2 定量的分析
- 3 定性的分析
- 4 小括

第 2 節 議会進出

- 1 仮説
- 2 定量的分析
- 3 定性的分析
- 4 小括

第 4 章 EAD/V モデルの検証 II : 持続／消滅

第 1 節 定量的分析

- 1 議会進出レベルと持続／消滅
- 2 類型と持続／消滅
- 3 政治的状況と持続／消滅
- 4 小括

第 2 節 定性的分析

- 1 2つのモデル
- 2 異なる政治的状況と持続／消滅
- 3 小括

終章

序章 なぜ韓国の新党か

1 韓国における新党の研究の意義

韓国の政党システムを考えるさい、いうまでもなく 1987 年の民主化は決定的に重要な意味を持つ。民主化以降、韓国においては政党間の自由な競争が行われ、有権者の政治的な選択肢が増えた。さらに大統領選挙における直接選挙制の導入、地方自治の全面的実施などが盛り込まれた新しい憲法のもと、市民の政治への参加機会が拡張された。

政党なしの民主主義は考えられないと論じたのは Schattschneider (1942 : 1-18) であったが、たしかに彼の指摘するとおり、現代の民主主義にとって政党は欠かせないものであり、複数の政党間の自由競争こそが民主主義の本質であるとさえいえよう。さらに Mair (2005 : 22-23) によれば、「政党の失敗」は民主主義の失敗であり、政党の失敗は民主主義の本質をも変容させかねない。民主主義の変容および発展と政党および政党システムの変容ないし発展は、切っても切れない関係にある。かかる観点からいえば、1987 年以後の韓国における政党および政党システムの変化の研究は、韓国の民主主義そのものの変化についての研究であるともいえる。

それでは、民主化後の韓国の政党や政党システムのあり方に対しては、これまでいかなる評価が与えられているのか。

Steinberg&Shin (2005 : 527-528) は、1987 年の民主化が韓国の政治過程に及ぼした影響を 5 つの点で肯定的に評価している。第 1 に、大統領の直接選挙制の導入により、政党は単なる議会のメンバーだけではなく、当選可能性を持つ政治エリートの積極的なリクルート競争を強いられ、このことが政党発展の重要な要因になった。第 2 に、市民社会が成長し、権威主義下で統制・操縦・監視されていた市民社会の自律性が高まった。第 3 に、地方自治制度が実施され、地方政治の発展が結果的に中央の政党の発展につながった。第 4 に、労働者のストライキや組織形成の相対的な自由化は、大衆の動員に影響を与えた。第 5 に、メディアの自由化によって、政治世界に及ぼすメディアの影響力が増大した。

しかしながら、こうした肯定的評価と鋭い対照をなすかたちで、이갑윤 (イカブユン 2000 : 86) は、民主化後の韓国政治は権威主義への回帰の可能性は低いものの、「政党の失敗」とも呼べるほどに政党や政党システムの制度化の水準は低く、政治的

リーダーに対する強い不満や不信が拡散しつつさえあると指摘する。また정진민（ジョンジンミン 2000：245-247）によれば、1987年以来の韓国の民主主義は、急速な経済発展とともに西欧の発展した民主主義によく似た特徴を呈している。すなわち民主化後の韓国の政党システムにおいては、多様な争点と有権者の価値志向の変化に基づいた新しい亀裂構造が交差しており、それによって政党間の競争構造も多元化してはいるが、政治不信や政党の制度化の弱さが原因で、政治に対する関心が低下しつつあるとされる。

一方、「第3の波」（Huntington 2001）のなかで民主化された東アジアと南アジアの7国の政党システムを比較研究した Croissant&Völkel（2012：258-259）は¹、民主化後の韓国の政党システムは、政党システムの制度化は低いものの、議会の有効政党数が安定しており、政党破片化のレベルも改善されてきたとする。彼らによれば、韓国は政党システムの制度化レベルの低さにもかかわらず、安定した政党システムを経験している稀なケースであり、結果的に質の高い民主主義のもとで安定した政治システムが定着しているとされる。

このように、民主化後の韓国の政党および政党システムについては、研究者のあいだで評価が錯綜しており、しかもそうした錯綜する評価が、韓国の民主主義に関する異なった評価を導いている。韓国の民主主義の適切な評価のためにも、政党および政党システムに関する研究は重要なテーマであり、その研究は客観的で実証的な考察に基づいたものでなければならないであろう。

ところで、現代の民主主義においては個々の政党は永遠に続くものではなく、選挙参加と議会進出と消滅を繰り返しながら、その時々を民主主義を支える。そうであれば、どのような政党が選挙に参加し、どのような政党が議会に進出し、政党間の相互作用がどのような属性を備えるかについての研究は、その時期の民主主義を理解するうえで重要な意味を持つであろう。韓国についてもまた、新党に関する研究は民主主義のあり方を評価し占ううえで、重要な手がかりを提供するはずである。

新憲法のもとで初めて行われた 1988 年の「定礎選挙 founding election」以来、

¹ Croissant&Völkel（2012）は選挙結果による有効政党数を測定し、東ティモール、インドネシア、モンゴル、フィリピン、韓国、台湾、タイの7カ国における政党システムの制度化を分析した。

2012年の総選挙まで、数多くの新党が選挙に参加し競争したのち、そのほとんどが瞬く間に姿を消した。この間の7回の総選挙に89の政党（選挙ごとに平均13）が参加したが、そのうちの74（83%、選挙ごとに平均11）が新党である。また、そのなかで議席を獲得した新党は24（32.4%）であり、それらの平均寿命は3.1年である²。

しかしながら、これら数多くの新党に関する研究は、韓国の政党研究から意外にも抜け落ちてきた。韓国における新党の研究がこれまで少なかったことの原因としては、それに対する否定的・批判的な見方が一般的であることが挙げられるだろう。民主化の熱風ののち、多くの市民は政治システムの安定性を求めたが、政治エリート間での激しい権力闘争のあげくに分裂や統合によって結成された新党について、否定的な評価が支配的であった。既成政党の頻繁な分裂や結合による新党の登場こそ、民主化後の韓国政治の不安定の最大の原因であり、有権者と政党間の密接な連帯を阻害する要因とみなされたのである。多くの政治学者も、民主化後の多くの新党が社会の亀裂構造を反映しておらず、政党間の競争も地域を基盤とする何人かの政治リーダー間の競争にすぎないと批判してきた（이갑윤イカブユン 2000、최장집チェジャンジプ 2011など）。しかも、たとえ議会の外から選挙に参加した新党が議会に進出しても、政党間競争にさほどの影響を及ぼすことができなかったのである。

しかし、議会に進出した新党のみならず、総選挙に参加しながらも議会進出に失敗した数多くの新党も含めた large N による比較検討は、韓国の政党の発展や政党間競争の態様理解において重要な意味をもつ。なぜ多くの新党が議会進出に失敗したかが明らかになれば、たとえばさきに見た Croissant & Völkel (2012) の結論をより明確にすることもできるだろう。逆に、数多くの新党が出現し、政党間の離合集散が頻繁に起きるにもかかわらず、なぜ2大政党間の競争の安定性が保たれているかは、新党に関する研究ぬきでは十分に理解できないはずである。Harmel (1985:404-405) は、新党に関する研究は、個々の政党の議会進出と失敗より政党システムの観点から総合的に行われなければならないとするが、彼の指摘は、新党の選挙参加と議会進出が政党間競争にどのような影響を与えたかに焦点を合わせるべきことを意味する。Harmel

² 後述するように、本論文で新党の寿命を考えるさいには、新党の結成から消滅までではなく、新党が最初に参加する総選挙とその次の総選挙とのあいだの4年間を最大寿命とする（後掲表1-3参照）。

によれば、新党の出現は選挙アリーナに新しい対立軸を加え、政党間競争のパターンを根本的に変える可能性を持つのである。

さらに Krouwel&Lucardie (2008:278-279) は、新党が演じる役割から新党研究の意義を導いている。彼らは、新党は政治的プリンシプルとアイディアにおいて純潔であり、既成の政党が不満を持つ社会グループとの連携に失敗した時、そのグループを統合して政治に結合するポジティブな役割を演じると指摘する。既成政党によって実現を阻まれた利益やイデオロギーを主張することにより、新党は有権者の選択肢を拡張し、権力からは遠くとも既存の政党に影響を及ぼし、政党間競争に肯定的な影響を与えるのである。そのうえで Krouwel&Lucardie は、政党間競争の性質や変化を理解するためには新党の研究は極めて重要であると強調する。

ただし Harmel や Krouwel&Lucardie、さらには Lago & Martinez (2011:4-6) も指摘するように、これまでに行われた新党の研究は、そのほとんどが議会に進出した政党に焦点を絞ってきた。とりわけ西ヨーロッパを対象とした新党研究は、議会に進出したいくつかの環境政党や極右政党を分析の中心に据えてきた。しかしこれらの研究は、議会進出に失敗した新党の選挙参加や環境政党・極右政党以外の新党の議会進出を説明しようとするさい、重大な限界を露呈する。

以上を踏まえ、韓国を対象とした新党研究の意義として、以下の 3 点を主張したい。

まず第 1 に、韓国の新党の研究は、自由な政党間競争の開始から政党システムの定着・固定化 (consolidation) へと至る新興民主主義に特有の政治過程を明らかにすることに意義がある。新党の選挙参加、議会進出、持続/消滅に影響を与える要因を明らかにすることは、安定した競争のパターンを確立していく新興民主主義国の政党間競争を理解するとき、重要なヒントを提供するはずである (Tavits 2008:113-133)。

第 2 に、韓国の政党の発展経路に関する総合的で体系的な研究は少ないが、それは議会に進出し一定の成功を収めた政党だけに焦点を合わせてきた結果である。多様な類型の新党を総合的に考察することにより、組織、リーダーシップ、政策、パフォーマンスなどにおける政党の発展経路の実態がはじめて十全に理解できるようになるであろう。南アメリカと東ヨーロッパの新興民主主義諸国の政党システムの類似性や相違点をパターン化した Webb&White (2009:345-370) は、これらの国々の政党発展モ

デルを既成の古い民主主義諸国のそれと比較した。すなわち彼らは、新しい民主主義の国々の政党が、発展した民主主義国家のように〈名望家政党 → 大衆政党 → 包括政党 → 選挙専門家政党（あるいはカルテル政党）〉という発展過程モデルを踏襲しているかどうかを考察し、これら新興民主主義諸国の政党発展に関しては、段階効果（period effects）よりも同時代効果（generation effect）がより強く働いていることを見出した。本論文の第 2 の意義は、東アジアの新興民主主義国のなかで重要な一角を占めるに韓国における政党の発展経路が明らかになることに見出せる。

第 3 に、これまでの韓国の多くの政治学者は、韓国の政党システムの高い選挙変易性をもたらす原因が新党であるとして、その出現を否定的にとらえてきた。これはおそらく、既成政党の目まぐるしい分裂や統合への批判であると思われる。彼らは政党と市民のあいだの弱い結合がもたらす代議制民主主義の危機という側面を危惧しており、そのことには十分な理由がある。しかし上に述べたように、新党は社会構造の変化や既成政党の失敗がもたらす不満を統合し、それを代表するという重要な役割も演じ得るのであり、それにより有権者の政治への参加の機会を拡張し、むしろ政治の安定化に寄与する可能性がある。本論文の第 3 の意義は、社会・経済構造の変化や既成政党の失敗がもたらす有権者の新しい要求を、新党がどのようなかたちで受け止め、政党間競争にどのように反映してきたのかを、韓国を事例として明らかにすることにある。

2 本論文の目的と構成

本論文は民主化後の韓国における新党の選挙参加（entry）、議会進出（advance）、そしてその後の持続（duration）ならびにその打ち切りとしての消滅（vanishing）に関する研究である。

本論文の第 1 の目的は、新党の選挙参加、議会進出、その後の持続／消滅に影響を与える要因を明らかにすることである。これまでの多くの新党研究は、新党の選挙参加と議会進出、持続／消滅という、新党が直面する異なる局面に影響を与える要因の区別を明確にしてこなかった。たとえば Cox（1997:153-158）は、新党の選挙参加について合理的決定理論を適用し、選挙参加を考慮するグループは議席獲得の可能性を

計算したうえで選挙に参加するので、選挙に参加したグループの議会進出の可能性が高いと主張した。しかし経験的な観察によれば、西ヨーロッパで出現した多くの新党は議席獲得に失敗している。過度の合理性を仮定して新党の選挙参加および議会進出を説明するには、あきらかに限界があるのである (Pedersen 1991 ; Mair 1997 ; Krouwel&Lucardie 2008)。そしてなによりも彼の理解では、新党の選挙参加に影響する要因が議会進出に影響する要因と直結しているが、ここに大きな問題がある。

これに対して Hug (2000:188-189) は、新党の選挙参加や議会進出に影響を与える要因を探るとき、新党の形成や選挙参加に影響を与える要因を直ちに議会進出に結びつけるのは、選択バイアスが働く可能性も高く不適切であると論じた。また Lago&Martinez (2011) も、選挙での勝ち目がないにもかかわらず選挙に参加する新党、あるいは初めての選挙で既存の政党システムの均衡を崩す新党も経験的に多く観察されるところとする。

本論文では、新党は競争ステージごとにハードルを乗り越えようとするとき、自らの政治的目標に従って行動し、その結果行動パターンも新党それぞれにおいて違ってくると予想する。各競争ステージの競争環境に影響を与える異なる要因を明らかにすることは、新党の選挙参加と議会進出、その後の政党間競争における持続／消滅を理解するうえで重要である。

第 2 に、本論文は韓国を対象とした 1 国単位での新党研究であり、同じ制度や環境に直面する新党の選挙参加と議会進出、持続のレベルが時期ごとに、あるいは新党ごとになぜ異なるのかを明らかにすることを、その第 2 の目的とする。

これまでの国家間の比較研究によっては、同じ制度や経済・社会的環境のもとで、新党の選挙参加への積極性や議会進出のレベル、あるいは持続レベルがなぜ異なるのかが説明できなかった (Chhibber&Kollman 2004; Lago&Mmartinez 2011)。たとえば、ある特定の国において、似通ったイデオロギーを主張しながら選挙に参加した複数の新党の議会進出と持続レベルがなぜ異なるのかについて、十分な説明が与えられなかったのである。本論文はこうした研究上の空隙を埋めることを目的とする。

第 3 に、これまでの新党の発展可能性に関する多くの研究から得られた知見は、以

下の 4 つにまとめることができる。第 1 に、新しい価値と争点の拡張および政治に対する不満や不信の拡張は新党の発展に影響する (Kitschelt 1986,1994,1997; Hug 2001; Dalton 2000; Mair 2005; Mudde 2007)。第 2 に、新党の発展に影響を与えるのは何よりも制度 (たとえば選挙閾値) である (Harmel & Robertson 1985; Rochon 1985; Willey 1998)。第 3 に、既存の主要な政党の戦略的および計画的反応が新党の発展を促進したり弱体化させたりする (Downs 1957=1980; Meguid 2008)。第 4 に、①新党結成の構造的条件、②政党エリートの選択 (制度化するかどうか) が新党の発展可能性の重要な要因である (Duverge 1954=1970; Panebianco 1982=2005; Park 2010 ; Bolleyer 2013)。しかし、このような従来のアプローチでは、異なる新党の目標と政党間競争の状況の関係に関する分析は行われない。新党の運命は、①既成政党と相互作用するなかで、いつ、どのような戦略的行動をとるか、②その戦略的行動は何を目指しているか、という 2 点によって大きく異なるのである。競争ステージごとに異なる競争目標と状況は、新党の運命に影響し、さらに既成政党の戦略も一方向的ではなく、新党が目指す目標によって影響を受けるという双方向的な性格を持っている。本論文の第 3 の目的は、韓国における既成政党と新党のあいだに生じる相互作用を競争ステージごとに細かく分析し、それが新党の運命にいかに関与したかを明らかにすることにある。

そして、以上のような 3 つの目的を遂行するために、本論文は以下のように議論を進める。

まず第 1 章では、既存の先行研究を検討しながら、新党の定義と分類の基準を設ける。新党の定義および分類の設定は、本研究を進めるうえで重要な過程である。本論文は複数の国家間の比較研究ではなく、韓国という 1 国内の新党の比較研究であるので、どのような新党が総選挙に参加し、議会に進出できたかという新党間の比較が重要となり、そのためには綿密な新党の定義と分類が必要となる。さらに第 1 章では、民主化後に総選挙に参加したすべての新党を 2 つの基準、すなわち新党の起源と目的という基準に則して分類し、類型ごとの総体的な特徴を抽出しながら、本論文の分析の土台を構築する。

続く第 2 章では、先行研究の成果を概観したうえで、その限界を明らかにし、韓国

における新党現象を説明するためのモデルを提示する。政党の一生に影響を与える要因は様々であり、そのうちでどの要素が新党の運命に決定的な影響を与えるのかを探るのは、かなり困難な作業であると思われる。多くの先行研究を踏まえたうえで、最も適切なモデルの採用が必要であろう。

ついで第 3 章と第 4 章では、第 2 章で提示する説明モデルに基づいて仮説を立て、新党の選挙参加と議会進出、持続／消滅に影響する要因を考察する。まず第 3 章で、新党の選挙参加と議会進出に影響する要因を、ついで第 4 章では新党の持続／消滅に影響する要因を、それぞれ定量的および定性的分析を通じて明らかにする。最後に終章では、本論文の分析結果を総括する。

第1章 新党の類型的特徴

第1節 定義

どのような政党を「新党」として認めるべきであろうか。新党のどのような側面をもって、その「新しさ newness」を確認すべきか。

Krouwel&Lucardie (2008) の定義に従えば、既成政党のリニューアル（たとえば党名の変更）や公約の刷新、新しい有権者へのアピールなども、その「新しさ」に該当することになり、新党としての資格が与えられる。また Powell (1982:94) は、デンマークの改革等 (Progress Party)、フランスの統一社会党 (Unified Socialists)、ドイツの緑の党 (Die Grünen) はいずれも新しい抗議政党 (protest party) であって、これらの政党は権力やその主張を社会と共有することを目的にしないという点において「新しさ」を持っており、新党としての資格が認められると主張する。さらに、メンバーの構成に着目して新党を定義するものもある。たとえば Barnea & Rahat (2010:310-311) は、旧政党で立候補した経験がない候補者が選挙区の半分以上を占める政党に新党の資格を与える。また Sikk (2011) も、これまで選挙に立候補した経験がないリーダーが率いる政党を新党として認める。

しかしこうした新党の定義は、やや乱暴に過ぎるように思われる。すべての政党が新党に該当するおそれがあるからである。実際のところ、韓国の主要な政党はほぼすべてが党名を変更した経歴をもち、選挙のたびに党名を頻繁に変える。また、旧政党であっても新しい争点を受け入れ、従来の政策を転換する事例も少なくない。例えばメルケル首相が率いるドイツのキリスト教民主同盟は 2012 年に党の原発政策を変えたが、それは 2011 年の日本の原発事故に影響を受けた有権者の要求に応じたものであった。Krouwel&Lucardie の定義では、この段階でキリスト教民主同盟も新党になるはずである。さらに Mair (1997) によれば、旧政党も新党に劣らずに新しさを追求していく存在であり、それは競争で生き残るための戦略的行動である。この観点から見れば、そもそも「新しさ」は新党の専有物ではないということになる。

このように「新しさ」を抽象的にとらえ、それをもとに新党を定義することには、明らかに問題がある。新党の「新しさ」は、客観的に判断できるものでなければならぬであろう。Rochon (1985) や Harmel&Robertson (1985) らは、時系列的な側面以外には、新党と旧政党のあいだに目標、イデオロギー、組織、政党システムでの

役割などの側面において何の違いもないと述べている。この指摘を踏まえ、本論文においても専ら「時間的要素」に基づいて新党を定義し、新党とは「初めて選挙に参加した政党」と規定することとする（ただし合併や分裂を伴わない単なる党名変更は、新党の結成とはみなさない）。すべての政党は最初の選挙では新党であるが、2回目の選挙からは旧政党になる。

なお、「初めて選挙に参加した政党」を新党とするとき、議会外部で結成され、初めて選挙に参加する政党は問題なく新党の資格を満たすが、旧政党から分裂した政党、あるいは旧政党間の合併によって結成された政党を新党として認めるべきかという問題が生じ得る。しかし1つの旧政党が複数の政党に分裂し、それらの政党がいずれも選挙に参加する場合、そのいずれを新党とみなすべきかの判断は、実際のところさほど難しくはない。元の政党から離脱した少数派政党は新しい党名を使い、主張や構成員などにおいても自らを差別化する場合が多い。より複雑なのは分裂した2つの政党のサイズがほぼ同じで（例えば議席数がほぼ同等で）、しかもいずれも新しい党名を使う場合である。この場合、本論文では2つの政党すべてを新党として認める立場にたつが、実は本論文の分析の対象になる時期の韓国には、そのような分裂型新党は存在しない。また多くの研究者は、2つ以上の旧政党が合併し成立した政党を研究対象から除外するが³、ここでの新党定義に照らせば、旧政党間の合併によって成立した政党にも新党の資格を与えることとなる。旧政党どうしの合併により、有権者は以前とは異なる新しい政党選択局面に直面するし、政党間競争においても以前とは違う競争パターンが成立する可能性が高い（Mair 1999:210）。合併以前にそれぞれの政党を支持した有権者が、合併し1つになった政党をそのまま支持するわけでもないし、合併によって支持を撤回する有権者もいるはずである。また、合併によって議会で過半数を大きく上回る政党が出てくれば、当然のことながらその政党が従来の政党間競争構造に及ぼす影響は大きく、競争パターンにはかなりの変化が予想される。

以上のような考慮から、本論文では「初めての選挙参加」という基準を満たす場合、議会外部型であれ、議会内部で形成される分裂型であれ合併型であれ、いずれをも新

³ 例えば Hug（2001:79-80）は、合併した政党は有権者に新しい選択肢を提供しないために、新党としての資格は与えられないと主張した。

党とみなすこととする。

次に掲げる表 1-1 は、以上のような本論文の新党定義に基づき、韓国と西ヨーロッパ諸国およびアングロ・アメリカン諸国における新党の選挙参加および議会進出を比較したものである⁴。

表 1-1 韓国と西ヨーロッパ=アングロ・アメリカン諸国における新党の選挙参加と議会進出

		計	議会外部型	分裂型	合併型
韓国	選挙参加	74	53	13	8
	議会進出	24	4	12	8
	議会進出率	32.4%	7.5%	92.3%	100.0%
西ヨーロッパ =アングロ・ アメリカン 諸国	選挙参加	11.9	5.9	4.5	1.5
	議会進出	3.1	1.2	1.3	0.6
	議会進出率	25.7%	19.6%	29.4%	37.9%

出典：Harmel&Robertson (1985)、韓国中央選挙管理委員会選挙統計システム (<http://info.nec.go.kr>)

ここに示されるように、韓国の新党は 74 であり、西ヨーロッパ=アングロ・アメリカン諸国の平均新党数 (11.9) に比べ約 6.4 倍と際立って多い。また議会に進出した新党数を比べても、両者の隔たりは大きい (24 と 3.1 で韓国の方が約 8 倍である)。選挙参加の場合、両方とも議会外部型新党が占める割合が最も大きい、議会進出率は韓国では分裂型新党と合併型新党のそれが議会外型新党と比べて極めて高く、対照的に西ヨーロッパ=アングロ・アメリカン諸国に関してはそれらのあいだの議会進出率にはそれほど差がない⁵。

⁴ Harmel&Robertson (1985) は、オーストラリア、フランス、ニュージーランド、イギリス、アメリカ、カナダ、オーストリア、スウェーデン、ドイツ、ベルギー、デンマーク、フィンランド、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、スイス、アイスランドの 19 カ国の 233 の新党の選挙参加と議会進出に影響する要因を比較分析したが、233 の新党のうち、選挙に参加しなかった 13 の新党は本論文の新党の定義により表 1-1 の新党に含まれていない。

⁵ 西ヨーロッパ=アングロ・アメリカン諸国の選挙参加は、安定的な民主主義のもとで政党間での自由競争が定着した 1960 年から 1980 年までに、初めて総選挙に参加した新党の数を、ま

本論文の目的は、このような韓国の新党現象の特徴とその原因を明らかにすることにある。新党に関する従来の多くの研究は、新党の選挙参加や議会進出に影響を与えると思われる様々な要因を国家間比較を通じて探っているが、本研究は1つの国のなかで、政治的および社会経済的環境が様々な新党の運命にどのような影響を与えるかを明らかにすることを目指す。そのためには、74の新党の特徴を的確に捉えなければならない。まずは新党の客観的な特徴を見出し、それを類型化する作業が必要となる。

第2節 類型

新党のあいだにいかなる違いがあるだろうか。政党は組織、イデオロギー、パフォーマンスなどにおいて大きな違いがあるが、とくに新党を分類するさい、どのような違いに着目すべきであろうか。

これまで多くの研究者が、自らの研究目的に合わせて様々な新党分類基準を提示してきたが、それは3つのタイプに大別できるであろう。

第1に、最も多く用いられる新党の分類基準はその起源であり、その最初の提唱者は Duverger (1954=1970) である。彼は新党の発生形態に着目して、新党を内生新党と外生新党とに区別した。内生新党とは、議会内の議員集団と選挙区の選挙委員会との連絡統一によって結成された政党であり、外生新党とは、本来は政治的目的を有しない種々の社会集団が、その目的達成の一手段として選挙および議会活動に参加するために結成したものである。Ignazi (1996) と Hug (2000) は新党を議会内政党の分裂型と議会外型とに分け、Mair (1999) は Ignazi や Hug の分類に議会内の政党間の結合型を加えた3類型を提示する。

第2に、政党の目的や目標に着目する新党分類基準がある。政党の最も伝統的な定義は Burke (1770=1973) のそれであるが、彼によれば、政党の目的は、ある特定の原理に合意したメンバーたちが互いに協力して「国家利益を促進すること」である

た韓国の場合は、民主化後の1987年から2012年までに初めて総選挙に参加した新党の数を示している。データ採取の対象時期の違いが民主主義の安定性の違いと関係している可能性があるため、西ヨーロッパ=アングロ・アメリカン諸国と韓国との安易な比較は禁物であるが、大まかな傾向性を見るには問題ないだろう。なお韓国で議会に進出した新党とは、当該時期に地域区及び比例区で1議席以上を獲得した新党である。

(Burke1770=1973:275)。これに対して、Schattschneider (1942:35-37) は、Burke は「公共政策主義に一致したメンバーたちの組織」を強調することにより、逆に政党の究極の目的を曖昧にしていると指摘し、権力獲得の他に政党の目的を見出すのは不可能であると論じた。

しかしながら、この Schattschneider の主張に反論する者たちで、すべての政党が権力獲得を目指して登場するわけではないと主張したのが Downs (1957=1980:130-135) である。彼は新党を、①選挙に勝つために構想されたものと、②すでに存在する政党に影響を与えその政策を変更させるか、もしくは変更させないために構想されたものとに分類し、②の目標は当面の権力獲得ではなく、しかも実際には新党の殆どは②に該当すると主張したのである。

さらに 1963 年から 1977 年までのオランダの新党を対象に、なぜ新党が選挙に参加するかを実証的に分析した Rochon (1985 : 421) は、新党を挑戦 (challenging) 型新党と動員 (mobilizing) 型新党に分類した。彼が言う挑戦型新党は、すでに既存の政党を支持している有権者を獲得しながら権力に挑戦する。しかし、動員型新党は、新しい亀裂に基づいて明確な政治的争点を提示しようとするのである。また、Harmel & Robertson (1985) は、西ヨーロッパとアングロ・サクソン諸国の実証研究を通じて、勝利の見込みが無いにもかかわらず選挙に参加した新党を考察した。彼らによれば、新党は、①究極的に勝利するために選挙に参加するか (コンテンダー)、あるいは②当面の選挙で議会進出の見込みはないが、特定の争点に有権者の関心を引き寄せるために選挙に参加するか (プロモーター) ののである (Harmel & Robertson 1985 : 517)。

政党の究極的な目標が「政権の獲得」であることは否定できない。とはいえ、選挙に参加する様々な新党のすべてが同一の目的を追求するわけではない。当面の選挙で勝ち目がないにもかかわらず、数多くの新党が選挙に参加するのも事実である。新党が目指すゴールを十分に分析できる基準が必要なのである。

第 3 に、Krouwel & Lucardie (2008) は従来の研究を踏まえて、新党の起源と目標という 2 つの基準を組み合わせて新党を分類している⁶。Krouwel & Lucardie の分類基

⁶ Krouwel & Lucardie (2008 : 282) は、新党を目標を①新しい提案型政党、②挑戦型政党、③

進が重要なのは、それがオランダ1国の新党を対象としたものであることである。彼らは、西ヨーロッパの国々のなかで相対的に開放的とされる政治システムのもとで、多くの新党（63の新党のうち53）が議会進出になぜ失敗したのかとの疑問を抱いた。そして、政治システムや制度の開放性ではなく、新党の外部の政治的機会構造、新党の内部の資源動員構造や新党が目指している目標こそが、新党の選挙参加と議会進出に影響しており、それらの要因が与える影響が新党の類型ごとに異なると主張した。

先の表 1-1 が示すように、韓国において新党の選挙参加に関し議会外部型が占める割合（74の新党のうち53）は議会内部型のそれと比べて明らかに高い。一方、議会進出率は、議会内部型のほうが議会外部型よりもはるかに高い。新党がどこで結成されたかという基準は、韓国の新党を分類するさいにも十分な重要性を持つであろう。また、どのような新党かという新党の内在的特徴をとらえるためには、新党が目指している目標の違いを捉えることも重要となる。同じ議会外部型新党でありながらも、4つの新党は議会進出に成功し、49の新党はそれに失敗しているが、このような現状は議会外部型／議会内部型という分類だけでは解明できない。新党の目標はその戦略的行動を規定し、さらにそれが組織やパフォーマンス、主張などに影響するはずである。新党の目標は、その運命に大きな影響をあたえる可能性がある。

筆者は、Krouwel&Lucardie（2008）が提示した2つの要素を組み合わせた新党分類は、1国の新党の分類方法として極めて適切なものであると考え、それにならって本論文においても「起源」と「目標」の2つの基準によって韓国の新党を分類することとする。

i) 起源による新党の分類

すでに前節で先取的に触れているところではあるが、新党はその起源に基づき以下の3つのタイプに分類できる。

改革型政党、④代弁型政党、⑤個人型政党の5つに、また新党の起源を①議会内部型新党、②議会外部型新党の2つにそれぞれ分類し、それらの分類を組合せて新党の典型的な特徴をとらえようとした。

- ① 議会外部型新党：純粹（genuine）型（G型）
- ② 議会内部型新党：分裂（split）型（S型）と合併（merger）型（M型）

新党の起源を判断するさい、本論文で重きをおく判断材料は現職議員の存在の有無である。議会外か議会内かは、新党のメンバーのなかに現職の議員が存在するかどうかで判断する。総選挙に初めて参加する時点で、1人の現職議員もいない新党は議会外部型（以下、G型）であり、1人以上の現職議員が所属している新党は議会内部型である。

ただし、新しい政治的リーダーにより現職の議員を含まずに結成されるものの、選挙直前に他の政党から公認を得られなかった現職議員がその新党の候補者として立候補する場合には、その新党がG型新党かS型新党かという分類上の問題が生じる。このようなG型新党をどのように分類するかについて、本論文では、1990年代以後2014年11月までの日本の新党の起源を4つに分けて分類した山本（2015）の分類基準にならい、それらの新党もまたG型新党として取り扱うことにする⁷。ただし本論文が分析対象とする時期の韓国において、これに該当するのは、1992年総選挙に参加した統一国民党のみである。

そのうえで、議会内部型新党を分裂型（以下、S型）と合併型（以下、M型）とに分ける。旧政党から分裂した1人以上の現職議員が結成する新党をS型新党とし、2以上の既成政党が合併し少なくとも1人以上の現職議員が属している新党をM型新党とする。

ii) 目標による新党の分類

以上のように、起源を基準に新党を分類することは比較的容易である。しかし新党の目標を測定するさいの客観的な指標を指定することは、それほど簡単ではない。

政党とは政府ポストの獲得を目的にして選挙に参加する組織である、という定義に

⁷ 山本（2015：473-481）は、新党を、①議会外で結成・看板の架け替え、②既成政党からの分裂・既成政党からの分裂+ α 、③大同団結型新党、④解党による新党、の4つに分類した。①に該当するのは、議会外で現職の議員を含まずに結成されるが、その後、現職の議員が移籍してくるか、あるいは初めての総選挙で議席を獲得し現職議員を擁するようになる新党である。

対しては誰も異論がないだろう (Schattschneider 1942; Downs 1957=1980; Key 1964; Chambers & Burnham 1967; Sartori 1976=2000; Epstein 1980; Pedersen 1982; Aldrich 2011)。このような一般的な目標を前提にしたうえで、イデオロギー軸上の位置と有権者の分布を用いて、新党を政権獲得型と影響型に分類したのが Downs (1957=1980:134) である。また Mair (1997) と Mair&Mudde (1998) は、具体的な新党の目標の分類基準を示さなかったものの、政党の分類における重要な 2 つの側面 (起源とイデオロギー) を強調し、「どのような政党なのか、そしてその政党は何をするのか」という側面は、既成政党のみならず新党の分類においても重要であると主張する。

一方、政党行動の目的を 3 つの類型に分類して定式化したのは Strøm (1990) である。彼は、政党の行動を得票追求型 (vote-seeking)、政権追求型 (office-seeking)、政策追求型 (policy-seeking) に分け、3 つのタイプの政党行動に影響を与える要因として 11 の組織的および制度的要因を取り上げている⁸。Strøm によれば、政党の行動の違いはその組織的特質に起因し、政党を取り囲む制度の違いは政党の行動の違いに影響する。また Strøm の分類と類似するが、政党の機能という側面から政党行動を論じたのが Thies (2000) である。彼は、政党が果たす機能を選挙 (election)、政策形成 (policy-making)、統治 (administration) の 3 つに分類した。

このように、政党を目標によって分類した多くの先行研究を見ても、その分類の基準は様々であり、共通の指標が見当たらない。しかも先行研究が提示している目標の分類基準は、いずれもいささか抽象的に過ぎるように思われる。例えば Müller-Rommel (1982) は目的によって異なるパフォーマンスや組織の特徴を分類基準とするが、それらを測定するさいの客観的な指標を確定するのははなはだ困難である。

Downs の理論のベースは有権者のイデオロギー軸上の分布と、旧政党と新党のあいだに展開される戦略的な相互関係である。新党は政治市場 (political market) に参加するさい、どの部分の有権者にアピールするかを判断し、自らのイデオロギー軸上の

⁸ Strøm (1990 : 593) は政党の行動モデルを 3 つに類型化したが、そのさいの基準は、①政党助成金規模、②組織化方式、③政党内部の民主主義、④党内のエリートチャンネル、⑤リーダーの説明責任、⑥選挙競争の強さ、⑦選挙システムの比例性程度、⑧空間的次元、⑨政党の数、⑩与野党間の利益の差、⑪与野党間の政策的な影響力の差である。

位置を戦略的に決めなければならない。逆にいえば、イデオロギー軸上の新党の位置により、新党が目指している目標が間接的ながら窺えることになる。たとえば、旧政党とあまりにも遠く離れたイデオロギー位置で、少ない有権者にアピールしようとする新党の場合、当面の目標は政府ポストの獲得ではないはずである。そして、新党のイデオロギー位置の測定は、数値化した基準によってある程度客観的なかたちで行うことが可能である。一方、有権者のイデオロギー分布に短期的には大きな変化がないと仮定すれば、旧政党とその位置が重なっている新党の目標は、政府ポストの獲得である可能性が高い。その新党は新しいイデオロギーの主張ではなく、旧政党を支持している有権者を旧政党から切り離し、その座を奪おうとしているものと推定される。

そこで本論文では、新党の目標を測定するためにマニフェストを検討する。マニフェストが明らかにするイデオロギー位置の違いこそが、新党の目標の違いであると考えられるわけである。

新党がイデオロギー軸上のどこに位置しているかを調査するさい、おもに 3 つの方法が用いられる。サーヴェイ調査、専門家調査、マニフェスト分析である。しかし、サーヴェイ調査と専門家調査には、有権者や専門家の主観的な価値が反映されやすい。それに対して、毎回の総選挙で新党が示すマニフェストの分析は、どの類型の新党が登場したかというトレンドの分析にも有用であるし、有権者と専門家の視野から外れていた小さい新党の主張を客観的な資料によって分析できるという利点もある（현재호ヒョンジェホ 2004:216-219）。そこで本論文では、マニフェストに基づいて 74 の新党と既成政党のイデオロギー位置を測定する。현재호（ヒョンジェホ 2011:93）⁹は韓国における政党間のイデオロギー位置を測定するために、マニフェ

⁹ 현재호(ヒョンジェホ)は、韓国政党のイデオロギー位置を測定するために、右派政党と左派政党がそれぞれ強調する 15 項目の争点をコーディングした。右派政党は、①北朝鮮否定（北朝鮮は韓国の領土を不法的に占拠している集団）、②軍事肯定、③自由-人権、④憲政主義肯定、⑤政府の権威、⑥自由な企業活動の保障、⑦経済的誘引、⑧保護主義否定、⑨生産性や効率性、⑩経済正当性（私的財産の保障）、⑪社会的サービス拡大否定、⑫国家主義肯定、⑬伝統的道德、⑭法と秩序、⑮国家と社会の調和を強調する。一方の左派政党は、①北朝鮮を 1 つの国として認める、②脱植民地（特にアメリカからのそれ）、③軍事否定、④平和、⑤国際主義、⑥民主主義、⑦資本規制、⑧経済計画、⑨保護主義肯定、⑩統制経済、⑪国有化、⑫社会的正義（社会的平等）、⑬社会的サービス拡大、⑭教育（教育機会の保障、教育に関する国の

ストを 30 項目にコーディングして、主要政党のイデオロギー位置を測定したが、本論文では彼のコーディングを参考にして、新党のイデオロギー位置を測定する。なお、総選挙のさいにマニフェストを中央選挙管理委員会に提供しなかった新党については、メディアによって報道されたものや候補者の広報物や結成当時の基本政策などを測定に用いる。

本論文では、新党のイデオロギー軸上の位置の測定により、74 の新党の目標を次の 3 つのタイプに分類する。

- ① 政策追求 (policy-seeking) 型新党 (P 型) : イデオロギー型新党 (Id 型) と争点型新党 (Is 型)
- ② 政権追求 (office-seeking) 型新党 (O 型)

①の政策追求型新党 (以下、P 型新党) のサブタイプであるイデオロギー型新党 (以下、PId 型新党) は、本論文の測定基準によるマニフェストの測定値が (±) 50% を超え、既成政党のイデオロギーに全面的に挑戦することを目標にしていると推測される新党である (たとえば反体制政党)。これに対して、もうひとつのサブタイプである争点型新党 (以下、PIs 型新党) は、その測定値とは関係なく単一の争点を明確にアピールする点において PId 型新党と異なる。PIs 型新党は、従来旧政党によって取り上げられなかった争点をアピールするか、あるいはそれまで旧政党や有権者の関心から外れていた争点を新しいかたちで組合せて主張する。これらに対し、②の政権追求型新党 (以下、O 型新党) は政府に挑戦し、政府のコントロールを目指す。その究極的な目標は、既成政党から有権者を切り離し、政権の座に就くことであり、マニフェストのイデオロギー軸上の測定値が (±) 50% 以下の新党がこの類型に該当する。このようなマニフェストによる目標の分類は、新党の戦略的行動の違いを予想できる有効な基準として適切であると考えられる。

本論文では、起源と目標という 2 つの分類基準により、新党の典型的な特徴を次の

責任)、⑮労働集団肯定を強調する。政党のイデオロギー軸上の位置は、右派的主張は+1、左派的主張は-1 にして、各政党の右派的総合値から左派的総合値を引いた結果をもって測定する。

表 1-2 のように 9 つに分類することにする。

そして、この 2 つの基準（起源と目標）に基づき 74 の新党を分類し、それらの選挙参加レベル、議会進出レベル、持続レベルを示したのが、次に掲げる表 1-3 である。次節では、おもにこの表の分類とデータを活用しながら、韓国における新党現象の類型的な特徴を探りたい。

表 1-2 新党の類型

目標 → 起源 ↓	政策追求 (<i>Policy-seeking</i>)		政権追求 (<i>Office-seeking</i>)	
	イデオロギー	争点	政府ポスト	
議会外部型 (<i>Genuine</i>)	G-PId	G-PIs	G-O	
議会内部型	分裂型 (<i>Split</i>)	S-PId	S-PIs	S-O
	合併型 (<i>Merger</i>)	M-PId	M-PIs	M-O

表 1-3 新党の類型と選挙参加、議会進出、持続のレベル

総選挙	政党	起源	目標					参加・進出・持続レベル				
			$\Sigma IDRight$	$\Sigma IDLeft$	IDParty	イシュー	類型	候補者数	当選者数	議席率 (%)	得票率 (%)	持続 (年)
1988年 4月26日	●民主正義党		73.30%	53.30%	20.00%		O	224	125	41.8	34	
	統一民主党	S	53.30%	60.00%	-6.70%		O	202	59	19.7	23.8	1.8(0.9)
	新民主共和党	S	53.30%	46.70%	6.70%		O	181	35	11.7	15.6	1.8(0.4)
	●平和民主党	S	53.30%	66.70%	-13.30%		O	168	70	23.4	19.3	3.4(0.4)
	ハンギョレ民主党	G	40.00%	53.30%	-13.30%		O	63	1	0.3	1.3	2.9(0.1)
	新韓民主党		53.30%	26.70%	26.70%		O	23			0.2	
	ウリ正義党	G	46.70%	46.70%	0.00%		O	21			0.1	0.1(0.1)
	民衆の党	G	6.70%	93.30%	-86.70%		PId	16			0.3	0.1(0.1)
	韓国国民党		33.30%	13.30%	20.00%		O	11			0.3	
	第3世代党	G	46.70%	53.30%	-6.70%		O	9			0.1	0.1(1.1)
	統一韓国党	G	53.30%	26.70%	26.70%		O	6			0	0.1(0.4)
	民主韓国党		33.30%	26.70%	6.70%		O	5			0.2	
	社会民主党	G	40.00%	46.70%	-6.70%		O	4			0	0.1(2.8)
	キリスト聖民党	G	53.30%	33.30%	20.00%		O	2			0	0.1(2.3)

出典：中央選挙管理委員会編(2009a)、中央選挙管理委員会編(2009b)、韓国中央選挙管理委員会選挙統計システム (<http://info.nec.go.kr>)、韓国政策学会(2000)、韓国政策学会/韓国政策学会(2004)。

備考1：黒い部分が新党／丸の数字は比例選挙区のみ参加した新党。●の印は2大政党。

備考2： $\Sigma IDRight$ は新党の公約のなかで右派的な主張が占める割合。 $\Sigma IDLeft$ は新党の公約のなかで左派的な主張が占める割合。IDParty(新党のイデオロギー位置)は、 $\Sigma IDRight$ から $\Sigma IDLeft$ を引いたもの。

備考3：持続レベルは総選挙(t)と総選挙(t+1)を基準にした持続期間で、最大持続期間は4年。括弧内の数字は、結成から初めて参加した総選挙までの期間。

備考4：旧政党に分類されている政党の名前が、それ以前の選挙に見当たらない場合があるのは、その間に政党名の単なる変更が生じているからである。

総選挙	政党	起源	目標					参加・進出・持続レベル				
			$\Sigma IDRight$	$\Sigma IDLeft$	IDParty	イシュー	類型	候補者数	当選者数	議席率 (%)	得票率 (%)	持続 (年)
1992年 3月24日	●民主自由党	M	73.30%	60.00%	13.30%		O	237	149	49.8	38.5	4.0(1.9)
	●新民主党	M	40.00%	46.70%	-6.70%		O	225	97	32.4	29.2	3.8(0.5)
	統一国民党	G	46.70%	46.70%	0.00%		O	189	31	10.4	17.4	2.3(0.1)
	新政治改革党	S	40.00%	33.30%	6.70%		O	111	1	0.3	1.8	2.3(0.1)
	民衆党	G	6.70%	100.00%	-93.30%		PId	52			1.5	0.1(1.3)
	公明民主党	G	33.30%	40.00%	-6.70%		O	12			0.1	0.1(1.5)
1996年 4月11日	●新韓国党		73.30%	60.00%	13.30%		O	253	139	50.9	34.6	
	●セ政治国民会議	S	46.70%	53.30%	-6.70%		O	230	79	28.9	25.3	3.8(0.6)
	自由民主連合	S	46.70%	33.30%	13.30%	議院内閣制	PIs	219	50	18.3	16.2	4.0(1.0)
	統合民主党	M	33.30%	60.00%	-26.70%		O	225	15	5.5	11.2	1.6(0.3)
	大韓民主党	G	33.30%	26.70%	6.70%		O	6			0	0.1(2.5)
	無党派国民連合	G	46.70%	20.00%	26.70%		O	56			0.9	0.1(0.1)
	21世紀韓独党	G	40.00%	53.30%	-13.30%		O	15			0	0.1(0.1)
	親民党	G	33.30%	26.70%	6.70%		O	1			0	0.1(0.7)

総選挙	政党	起源	目標					参加・進出・持続レベル				
			EIDRight	EIDLeft	IDParty	イシュー	類型	候補者数	当選者数	議席率 (%)	得票率 (%)	持続 (年)
2000年 4月13日	●ハンナラ党	M	73.30%	60.00%	13.30%		O	225	133	44.5	39	4.0(2.4)
	●セ千年民主党	M	46.70%	53.30%	-6.70%		O	225	115	38.5	35.9	4.0(0.3)
	自由民主連合		46.70%	33.30%	13.30%		PIs	171	17	5.7	9.8	
	民主国民党	S	53.30%	20.00%	33.30%		O	125	2	0.7	3.7	4.0(0.1)
	希望の韓国新党	S	46.70%	33.30%	13.30%		O	21	1	0.3	0.4	1.5(0.2)
	共和党	G	66.70%	46.70%	20.00%		O	4			0	0.1(2.6)
	民主労働党	G	6.70%	93.30%	-86.70%		PId	21			1.2	0.1(0.1)
	青年進歩党	G	6.70%	100.00%	-93.30%		PId	46			0.6	0.1(1.3)
2004年 4月15日	●ハンナラ党		73.30%	60.00%	13.30%		O	218	121	40.5	37.9	
	民主党		40.00%	40.00%	0.00%		O	182	9	3	8	
	●開かれたウリ党	S	33.30%	46.70%	-13.30%		O	243	152	50.8	42	3.3(0.4)
	自由民主連合		46.70%	26.70%	20.00%	議院内閣制	PIs	123	4	1.3	2.7	
	国民統合 21	S	60.00%	33.30%	26.70%		O	3	1	0.3	0.3	0.4(1.4)
	民主国民党		53.30%	33.30%	20.00%		O	7			0	
	行こう希望 2080	G	46.70%	33.30%	13.30%		O	1			0	0.1(0.1)
	民主共和党	G	66.70%	46.70%	20.00%		O	5			0	0.1(3.5)
	救国総連合	G	73.30%	60.00%	13.30%		O	1			0	0.1(1.5)
	韓国キリスト党	G	80.00%	60.00%	20.00%		O	9			0	0.1(0.1)
	老年権益保護党	G	13.30%	6.70%	6.70%	高齢者年金	PIs	2			0	0.1(1.9)
	緑色社民党	G	20.00%	53.30%	-33.30%	環境	PIs	28			0.2	0.1(0.1)
	民主労働党	G	6.70%	93.30%	-86.70%		PId	123	10	3.3	4.3	4.0(3.9)
社会党	G	6.70%	100.00%	-93.30%		PId	6			0	0.1(3.5)	

総選挙	政党	起源	目標					参加・進出・持続レベル				
			Σ IDRight	Σ IDLeft	IDParty	イシュー	類型	候補者数	当選者数	議席率 (%)	得票率 (%)	持続 (年)
2008年 4月9日	●統合民主党	M	33.30%	53.30%	-20.00%		O	197	81	27.1	28.9	3.7(0.2)
	●ハンナラ党		73.30%	60.00%	13.30%		O	245	153	51.2	43.4	
	自由先進黨	S	60.00%	26.70%	33.30%		O	94	18	6	5.7	4.0(0.2)
	民主労働党		6.70%	93.30%	-86.70%		PId	103	5	1.7	3.4	
	創造韓国党	G	33.30%	60.00%	-26.70%		O	12	3	1	0.4	4.0(0.4)
	親朴連帯	S	73.30%	53.30%	20.00%		O	50	14	4.7	3.7	3.8(0.5)
	国民失脚安保党	G	53.30%	0.00%	53.30%	対北朝鮮	PIs	2			0	0.1(0.4)
	キリスト党	G	46.70%	13.30%	33.30%		O	3			0	0.1(0.2)
	文化芸術党	G	0.00%	0.00%	0.00%	文化大国	PIs	⑦			0	0.1(0.2)
	市民党	G	40.00%	26.70%	13.30%		O	①			0	0.1(2.0)
	新未来党	G	53.30%	20.00%	33.30%		O	①			0	0.1(0.9)
	職能連合党	G	20.00%	13.30%	6.70%	自営業者	PIs	2			0	0.1(0.4)
	進歩新党	S	6.70%	93.30%	-86.70%		PId	34			0	0.1(0.1)
	平和統一家庭党	G	40.00%	26.70%	13.30%		O	245			0	0.1(0.6)
	韓国社会党	G	6.70%	100.00%	-93.30%		PId	②			0	0.1(2.0)
	救国真人間連合	G	40.00%	13.30%	26.70%		O	1			0	0.1(1.9)
	統一党	G	40.00%	6.70%	33.30%		O	1			0	0.1(0.3)

総選挙	政党	起源	目標					参加・進出・持続レベル				
			$\Sigma IDRight$	$\Sigma IDLeft$	IDParty	イシュー	類型	候補者数	当選者数	議席率 (%)	得票率 (%)	持続 (年)
2012年 4月11日	●セヌリ党		46.70%	40.00%	6.70%		O	230	152	50.7	42.8	
	●民主統合党	M	13.30%	46.70%	-33.30%		O	210	127	42.3	37.4	1.9(0.4)
	自由先進党		53.30%	33.30%	20.00%		O	52	5	1.7	2.2	
	統合進歩党	M	6.70%	80.00%	-73.30%		PId	55	13	4.3	5.9	2.7(0.4)
	創造韓国党		33.30%	60.00%	-26.70%		O	3			0	
	国民の思い	G	26.70%	6.70%	20.00%		O	20			0.2	0.1(0.2)
	大国民中心党	G	40.00%	40.00%	0.00%		O	⑦			0	0.1(0.1)
	親朴連合	G	26.70%	26.70%	0.00%		O	4			0.1	0.1(2.1)
	国民幸福党	G	33.30%	20.00%	13.30%		O	22			0.1	0.1(0.3)
	キリスト自民党	G	46.70%	6.70%	40.00%		O	4			0	0.1(0.5)
	緑色党	G	0.00%	40.00%	-40.00%	環境	PIs	2			0	0.1(0.1)
	大韓国党	G	40.00%	13.30%	26.70%		O	1			0	0.1(0.1)
	未来連合	G	20.00%	20.00%	0.00%		O	5			0	0.1(2.0)
	仏教連合党	G	33.30%	33.30%	0.00%		O	1			0	0.1(0.2)
	正統民主党	G	20.00%	40.00%	-20.00%		O	32			0.3	0.1(0.1)
	進歩新党	G	6.70%	93.30%	-86.70%		PId	23			0.5	0.1(4.0)
	青年党	G	13.30%	46.70%	-33.30%	若者問題	PIs	3			0	0.1(0.1)
	韓国キリスト党	G	46.70%	13.30%	33.30%		O	②			0	0.1(0.7)
	国民の力	G	13.30%	13.30%	0.00%		O	1			0	0.1(0.1)
	民主統一党	G	40.00%	6.70%	33.30%		O	1			0	0.1(3.5)
	韓国文化芸術党	G	0.00%	0.00%	0.00%	文化大国	PIs	①			0	0.1(3.5)
ハンナラ党	G	46.70%	26.70%	20.00%		O	1			0	0.1(0.1)	

第3節 選挙参加・議会進出・持続／消滅：概観

1 選挙参加と議会進出

i) 起源と目標による選挙参加¹⁰

図1-1と図1-2は、先の表1-3に基づき、総選挙に参加した74の新党をその起源と目標で分類したものである。起源に関してはG型新党が53(71.6%)、M型新党が8(10.8%)、S型新党が13(17.6%)であり、議会の外部から選挙に参加したG型新党が圧倒的に多い。次に、目標に関してはO型新党が55で74.3%を占めており、圧倒的に多い。それに対してP型新党は、PId型新党が10(13.5%)、PIs型新党が9(12.2%)となっている。

図1-1 起源ごとの新党数

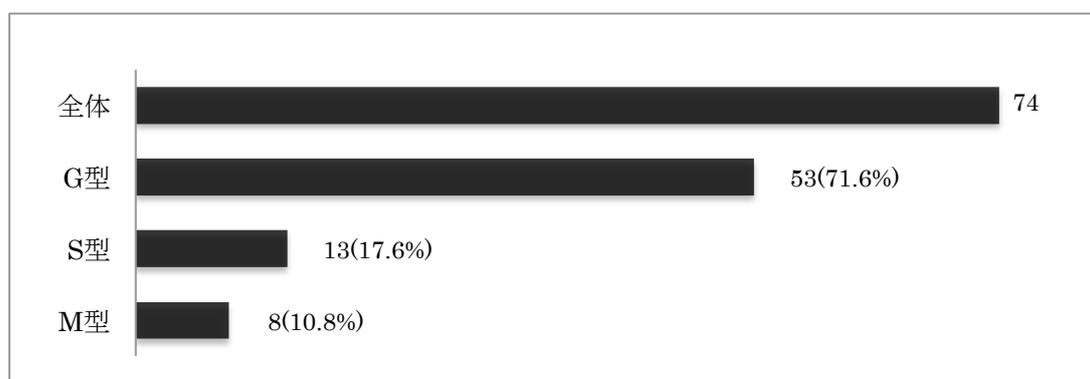
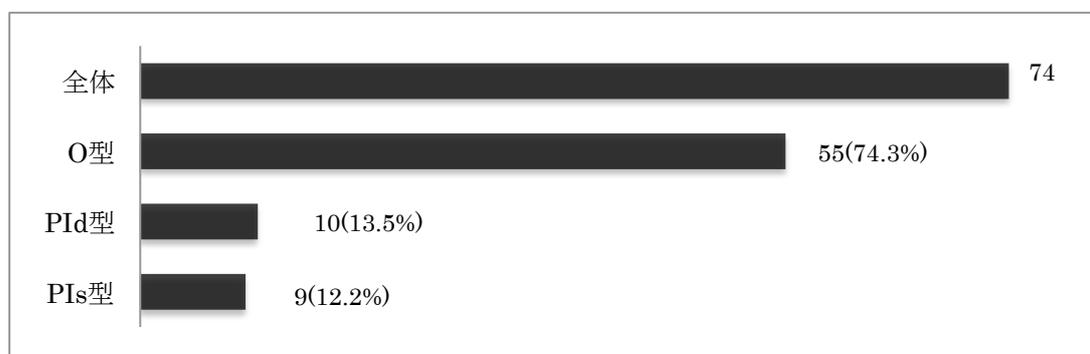


図1-2 目標ごとの新党数



¹⁰ 1988年総選挙から2012年総選挙まで、結成したものの選挙に参加しなかった新党は9つである。総選挙で候補者を立候補させなかった政党は、選挙後即時解散させられるという政党法第38条1項の規定により、いずれも解散させられた。

次の表 1-4 は、2 つの分類基準をかけ合わせた 9 つの新党の類型によって新党を分類したものである。最も多いのは G-O 型新党である (50%)。そしてそれに続く S-O 型が 11 (14.9%)、G-PI_d 型と G-PI_s 型が 8 (10.8%) となっている。

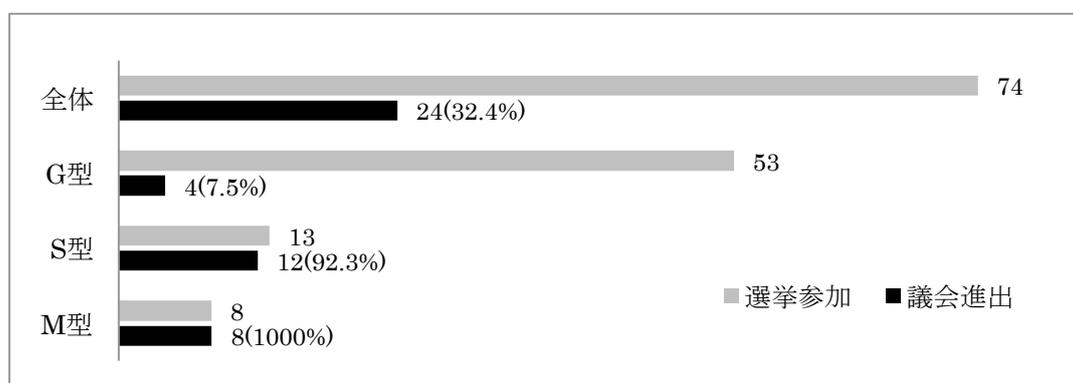
表 1-4 総選挙に参加した新党の類型

起源 ↓ ・ 目標 →	O 型新党	PI _d 型新党	PI _s 型新党
G 型新党	37(50%)	8(10.8%)	8(10.8%)
S 型新党	11(14.9%)	1(1.4%)	1(1.4%)
M 型新党	7(9.5%)	1(1.4%)	0

ii) 起源と目標による議会進出

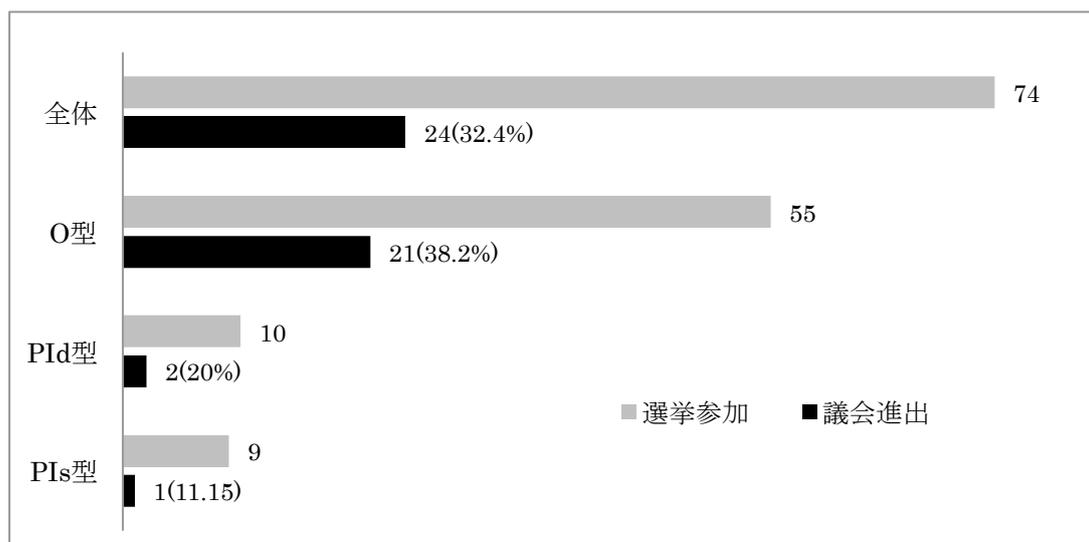
次に掲げる図 1-3 は、1 議席以上を獲得し議会に進出した新党を起源によって分類したものである。この図からは、G 型新党の議会進出はかなり難しいこと (53 の G 型新党のうち 4 つが議会進出)、それに対して S 型新党と M 型新党はほぼすべてが議会に進出したことが分かる (21 のうち 20 が議会進出、進出できなかった唯一の新党は S-PI_d 型新党)。

図 1-3 起源ごとの新党の議会進出



さらに図 1-4 は、新党の目標によってその議会進出の成否を示したものである。O 型新党の議会進出の可能性が P 型新党より高いことが分かるが、起源による差ほどの大きな差は見出せない。

図 1-4 目標ごとの新党の議会進出



新党の起源と目標をかけ合わせて、新党の議会進出の態様を示すのが次の表 1-5 である。S-O 型新党と M-O 型新党、そして S-PIs 型新党と M-PId 型新党の議会進出は 100%である。このような結果は、新党の目標は何にせよ、議会内部型の S 型新党と M 型新党の議会進出可能性は高く、それに対して議会外部型の G 型新党の議会進出はかなり難しいことを示している。

表 1-5 議会に進出した新党の類型

目標 → 起源 ↓	O 型新党	PId 型新党	PIs 型新党
G 型新党	3/37(8.1%)	1/8(12.5%)	0/8 (0.0%)
S 型新党	11/11(100%)	0/1(0.0%)	1/1(100%)
M 型新党	7/7(100%)	1/1(100%)	-

備考：表の数字は、議会進出 / 選挙参加新党数（議会進出率）の順。

iii) 選挙参加と議会進出の変化

表 1-6 は、新党の選挙参加と議会進出の時系列的な変化を類型ごとに表している。

表 1-6 新党の選挙参加と議会進出

類型	1988年	1992年	1996年	2000年	2004年	2008年	2012年	全体	
起 源	G型	7(1)	3(1)	4(0)	3(0)	8(1)	11(1)	17(0)	53(4)/7.5%
	S型	3(3)	1(1)	2(2)	2(2)	2(2)	3(2)	-	13(12)/92.3%
	M型	-	2(2)	1(1)	2(2)	-	1(1)	2(2)	8(8)/100.0%
目 標	O型	9(4)	5(4)	6(2)	5(4)	6(2)	10(4)	14(1)	55(21)/38.2%
	PId型	1(0)	1(0)	-	2(0)	2(1)	2(0)	2(1)	10(2)/20.0%
	PIs型	-	-	1(1)	-	2(0)	3(0)	3(0)	9(1)(0)/11.1%
全体	10(4)	6(4)	7(3)	7(4)	10(3)	15(4)	19(2)	74(24)	

備考：括弧の中は議会に進出した新党数。

まず起源による選挙参加数をみると、G型新党は2000年から徐々に増加しているのに対して、S型新党とM型新党は選挙参加数においてあまり変化がない。また起源ごとに新党の議会進出を見ると、G型新党は議席の獲得に苦しんでいるが、S型新党とM型新党の議会進出は、その時期に関係なくその可能性が高い。

一方、目標による新党の選挙参加数の変化を見ると、まずO型新党の選挙参加がすべての選挙で最も多いが、徐々に減って2000年にはほぼ半分くらいになり、その後の選挙から再び倍以上に増えたことがわかる。これに対してPId型新党の選挙参加数はあまり変化がなく、PIs型新党の選挙参加は2004年総選挙からやや増えている。また目標に基づいて分類した場合の新党の議会進出は、O型新党の議会進出が徐々に減っていることが分かる。民主化直後にはS-O型新党とM-O型新党が多く選挙に参加し、そのほとんどが議会に進出したが、近年はG-O型新党の選挙参加が多く、そのほとんどが議会進出に失敗していることが分かる。次にPId型新党とPIs型新党の場合、すべての総選挙において議会進出に苦しんでいる。

ついで表1-7は、起源と目標をかけ合わせて、総選挙ごとの新党の選挙参加と議会進出の変化を時系列的に考察したものである。この表からは、新党の選挙参加と議会進出の変化について、いくつかの特徴を読み取ることができる。

表 1-7 類型ごとの新党の選挙参加と議会進出

類型	1988年	1992年	1996年	2000年	2004年	2008年	2012年	全体	
G型	O型	6(1)	2(1)	4(0)	1(0)	4(0)	7(1)	13(0)	37(3)/8.1%
	PId型	1(0)	1(0)	-	2(0)	2(1)	1(0)	1(0)	8(1)/12.5%
	PIs型	-	-	-	-	2(0)	3(0)	3(0)	8(0)/0.0%
S型	O型	3(3)	1(1)	1(1)	2(2)	2(2)	2(2)	-	11(11)/100%
	PId型	-	-	-	-	-	1(0)	-	1(0)/0.0%
	PIs型	-	-	1(1)	-	-	-	-	1(1)/100%
M型	O型	-	2(2)	1(1)	2(2)	-	1(1)	1(1)	7(7)/100%
	PId型	-	-	-	-	-	-	1(1)	1(1)/100%
全体	10(4)	6(4)	7(3)	7(4)	10(3)	15(4)	19(2)	74(24)	
	40.0%	66.7%	42.9%	57.1%	30.0%	26.7%	10.5%	-32.4%	

備考：括弧の中は議会に進出した新党数。

第 1 に、全体的な変化を見ると、総選挙に参加した新党の類型が多様化してきていることが分かる。民主化後の最初の 1988 年総選挙では、本論文の新党の 9 つの類型のなかで 3 つの類型しか参加しなかったが、2008 年の総選挙では 6 つの類型の新党が参加した。全体の新党数も新党の類型の多様化に伴って増加している。

第 2 に、起源と目標ごとの変化を合わせて見ると、G-O 型新党の変化が U 字型のパターンを見せている。G-O 型新党は 74 の新党のうち 37 (50%) を占めており、総選挙に参加する新党数の増加を牽引しているが、その数は 2000 年代に入ってから急激に増加している。しかし、その議会進出の変化はほとんど見られない。議席獲得の可能性が低いなかで G-O 型新党の選挙参加が増えているという現象をどのように説明するのかは、本研究のひとつの大きな焦点となる。

第 3 に、S 型新党と M 型新党の選挙参加数は 2 から 4 のあいだで増減を繰り返しており、2008 年総選挙での 1 つの S-PId 型新党を除き、それらすべてが議会に進出した。近年、S 型新党と M 型新党の選挙参加の減少傾向が政党システムの制度化と関連しているという主張がなされているが (Park 2010; Lee 2014) ¹¹、この表 1-7

¹¹ Park(2010:539)は、政党の組織的安定性は組織化の形態に依存しており、①強いトップダウン型組織をとり、②リーダーへ権力を集中させ、③リーダーの安定的な交代が行なわれる

を見る限り、実際には S 型新党と M 型新党の選挙参加数はあまり変化していないようである。

第 4 に、PIs 型新党と PId 型新党は 2000 年代に入ってからその割合が増加しているが（1988 年総選挙の 10%から 2012 年総選挙の 26.3%に増加）、そのほとんどが G 型新党であり、議会進出に失敗している。

iv) 得票率と議席率の変化

次の表 1-8 は、74 の新党の類型ごとの平均得票率と平均議席率の変化を表す。

表 1-8 新党の平均得票率と平均議席率 (%)

類型	1988 年	1992 年	1996 年	2000 年	2004 年	2008 年	2012 年	全体平均
O 型	0.3	8.8	0.2	0	0	0.1	0.1	0.6
	0.1	5.2	0	0	0	0.1	0	0.3
G 型 PId 型	0.3	1.5		0.9	2.2	0	0.5	1.1
	0	0		0	1.7	0	0	0.4
PIs 型					0.1	0	0	0
					0	0		0
S 型 O 型	19.6	1.8	25.3	2.1	21.2	4.7		12.9
	18.3	0.3	28.9	0.5	25.6	5.4		13.3
S 型 PId 型						0		0
						0		0
PIs 型			16.2					16.2
			18.3					18.3
M 型 O 型		33.9	11.2	37.5		28.9	37.4	31.4
		41.1	5.5	41.5		27.1	42.3	34.3
M 型 PId 型							5.9	5.9
							4.3	4.3
全体平均	6.1	14.8	7.7	11.5	4.7	2.6	2.3	5.6
	5.5	15.5	7.5	12.0	5.4	2.6	2.5	5.7

備考 1：地域選挙区での得票率基準。

備考 2：上段の数値は平均得票率で下段の数値は平均議席率。

まず G 型新党の平均得票率と議席率は、その目標と関係なく最も低い。平均得票率と平均議席率が最も高いのは M-O 型新党であり（31.4%と 34.3%）、次は S-PIs

ような政党の場合、分裂する可能性は低いと主張した。また Lee (2014 : 125)は、2000 年代に入ってから、選挙での有権者の候補者選択の基準が候補者要因よりも政党要因に影響される傾向が強まり、それにより政党の制度化レベルも上昇したと指摘する。

型新党である（16.2%と 18.3%）。しかし M-PId 型新党はそれほど高くなく、S-PId 型新党はゼロである。そして S 型新党と M 型新党の場合、選挙参加数や議会進出数はほぼ横ばいの状態が続いているものの、得票率と議席率には一定の変化のパターンが見て取れる。それは、〈政党分裂 → 政党間合併（統合） → 政党分裂（破片化）〉という、総選挙と総選挙のあいだの議会政党間相互作用のパターンである。

次に新党全体の平均得票率を見ると、新党数は増加するものの、それが占める選挙ごとの平均得票率と平均議席率は低下している。すなわち 1992 年と 2000 年に新党の平均得票率と平均議席率はわずかに増加したものの、1988 年の定礎選挙の 6.1%と 5.5%から徐々に減って 2012 年には 2.3%と 2.5%に落ち込んでいる。なかでも G 型新党の平均得票率と平均議席率は、近年ほぼゼロに近い。このような現象は、政党間競争が安定化の方向に向かっていることを意味していると思われる。

このように新党数は増加しながらもその得票率は減少しつつあること、つまり新党の議会進出の可能性が低くなってきていることの要因は何か。この疑問に答えることもまた、本論文の重要な課題である。

次の表 1-9 は、総選挙で 1 議席以上の議席を獲得し議会に進出した新党が記録した平均得票率と平均議席率を時系列的にまとめたものである。

議会に進出した 24 の新党のうち、起源においては G 型新党、目標においては PId 型新党の得票率と議席率のレベルが低い。一方、S-O 型新党と M-O 型新党の得票率と議席率は、規則的な増減パターンを繰り返している。1988 年の定礎選挙を起点に、S 型新党は W 字型の、また M 型新党は M 字型のパターンを見せている。これは、上述したように議会政党が分裂や結合という行動を戦略的にとっていることを示唆する。詳しくは第 4 章で検討するが、このような行動は韓国の 2 元代表制、すなわち国会議員と大統領のいずれもが国民の直接選挙によって選出されることに大きく影響されている可能性がある。さらに S 型新党や M 型新党のように、現職議員を擁する新党の議会進出のレベルが、その目標にかかわらず G 型新党のそれに比べて高いということは、新党の異なる起源に起因する特徴が新党の議会進出に影響する可能性を示唆している。

表 1-9 議会に進出した新党の平均得票率と平均議席率 (%)

類型	1988年	1992年	1996年	2000年	2004年	2008年	2012年	全体平均	
G型	O型	1.3	17.4			0.4		6.4	
		0.3	10.4			1.0		3.9	
	PId型				4.3			4.3	
					3.3			3.3	
S型	O型	19.6	1.8	25.3	2.1	21.2	4.7	12.9	
		18.3	0.3	28.9	0.5	25.6	5.4	13.3	
	PIs型			16.2				16.2	
			18.3					18.3	
M型	O型	33.9	11.2	37.5		28.9	37.4	31.4	
		41.1	5.5	41.5		27.1	42.3	34.3	
	PId型						5.9	5.9	
						4.3		4.3	
全体平均		15.0	21.7	17.6	19.8	15.5	9.7	21.7	17.0
		13.8	23.2	17.6	21	18.1	9.7	23.3	17.7

備考1：地域選挙区での得票率基準。

備考2：上段の数値は平均得票率で下段の数値は平均議席率。

Mair (1997) は、西ヨーロッパでは①政党と有権者のあいだの結合、②対立軸の明確性、③既成政党の適応性、④制度化などが政党システムの閉鎖性をもたらし、新党が議会に進出できる空間が狭くなっているのとは対照的に、東ヨーロッパのような新しい民主主義国家の場合、政党システムが相対的に開放的で、新党が議会に進出できる余地がある程度存在していると論じている。しかし、新しい民主主義国家でありながらも、韓国ではその定礎選挙以後、G型新党の議会進出は常に難しい。韓国の新党の現象を説明するさい、Mair が指摘した政党システムの構造（開放的／閉鎖的）だけでは説明がつかないことになる。

先に示した表 1-8 からも分かるように、韓国の政党は分裂と結合を繰り返しており、政党間競争の不安定性は高いともいえる。そしてイデオロギー位置に近い O 型新党がおもに競争しており、競争の対立軸はさほど明確ではない。政党間競争構造の開放性はある程度存在するにもかかわらず、G型新党の議会進出は 53 のうちで 4 つしか見られない。

2 持続／消滅

本論文では、新党の持続を、最初の総選挙参加から 2 回目の総選挙までの期間を基準にして測る。本論文において新党とは「初めて総選挙に参加した政党」であり、2 回目の総選挙からは旧政党とみなす。初めて総選挙に参加した新党を新党として扱うのは、次の選挙までである。

i) 持続レベル

次の表 1-10 は、民主化後の新党の平均持続期間を類型ごとに示す。上に述べたように、新党の持続期間として最初に参加した選挙から 2 度目の選挙までの持続した期間を測るために、最も長い持続期間は 4 年になる。

表 1-10 類型ごとの新党の持続(年)

類型 (参加/進出新党数)	PI _d 型新党 (10/2)	PI _s 型新党 (9/1)	O 型新党 (55/21)	平均(74/24)
G 型新党(53/4)	0.6(4.0)	0.1(-)	0.3(3.1)	0.3(3.3)
S 型新党(13/12)	0.1(-)	4.0(4.0)	2.8(3.2)	2.6(2.9)
M 型新党(8/8)	2.7(2.7)	-(-)	3.3(3.3)	3.2(3.2)
平均(74/24)	0.7(3.3)	0.5(4.0)	1.2(2.6)	1.0(3.1)

備考：括弧の中は議会に進出した新党の持続年数。

まず新党の目標によって比べると、選挙に参加したすべての PI_d 型新党と PI_s 型新党の平均持続年数は 0.7 年と 0.5 年と短い、そのうちで議会への進出を果たした PI_d 型新党と PI_s 型新党の場合、O 型新党 (2.6 年) よりも長い (3.3 年と 4.0 年) ことが分かる。O 型新党は、議会に進出しても次の総選挙の前に消滅する可能性が高い。

次に起源による新党の平均持続年数を見ると、選挙に参加した S 型新党と M 型新党の持続年数は G 型新党より長い (G 型新党は 0.3 年、S 型新党と M 型新党は 2.6 年と 3.2 年)、議会に進出した新党の持続年数はむしろ G 型新党のほうがやや長

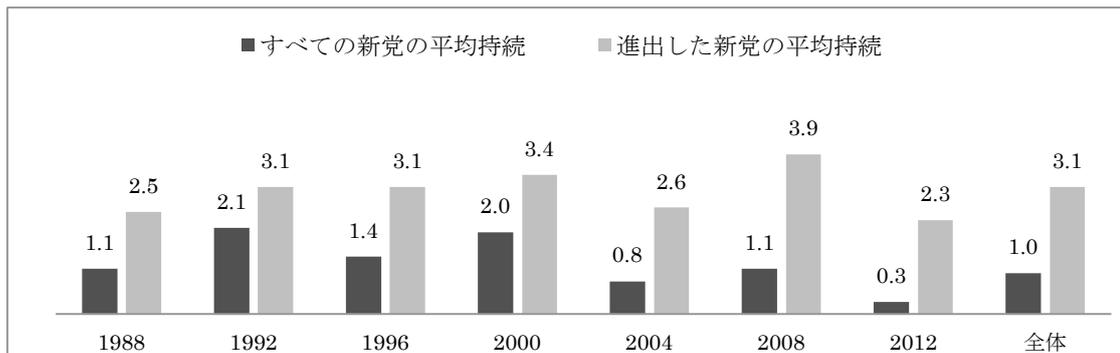
い（G型新党は3.3年、S型新党は2.9年、M型新党は3.2年）。G型新党の持続性に関しては、議会に進出した新党と進出に失敗した新党との持続性の差が大きいですが、この現象はおもに政党法の規定に起因すると考えられる¹²。

先の表 1-7 に関して考察したように、G型新党は議会に進出する可能性が低く、得票率も低い。ところが総選挙で議席の獲得に失敗した政党、あるいは一定の得票基準を満たせなかった政党は、政党法の規定により解散しなければならない。このために、G型新党の平均持続レベルはその目標とは関係なく軒並み低いことになるのである。

ii) 持続レベルの変化

次の図 1-5 は各総選挙に参加した新党の平均持続期間を表すが、この図からは新党の持続性に関する重要な変化が読み取れる。

図 1-5 新党の持続レベル（年）



まず、すべての新党の持続性は全時期にわたって低い。一方、議会に進出した新党の持続性は、時期ごとの差が大きい（2.3年から3.9年まで）。上述したように、議会進出に失敗した新党の政党法の規定に基づく解散を考慮すると、すべての新党の低

¹² 政党法第 41 条第 4 項は、総選挙に参加した政党のなかで一議席も獲得できなかった政党が 2%未満の得票にとどまった場合、解散しなければならないと定める。この規定は 2012 年総選挙で 2%未満の得票にとどまり、中央選挙管理委員会から解散命令を受けた「緑の党」と「進歩新党-現在労働党」が、憲法裁判所にその規定の違憲性を訴え、2014 年 1 月 28 日に違憲判決が下されたことで、改正された。

い持続性は説明できる。これに対して議会に進出した新党の異なる持続性は、時期ごとに異なる政治的状況とともに、進出した新党の種類の違いを考慮する必要がある。なぜならば、①政党間競争における政治的および社会経済的環境の違いが議会に進出した新党の持続／消滅に影響を与える可能性があり、②新党の目標によってその行動が異なる可能性があるからである。

また次に示す表 1-11 は、すべての新党の持続性がどのように変化したかを類型ごとに表すが、類型ごとの新党の持続性の変化はあまりない。すでに指摘したが、これは議席を獲得できなかった新党のうち、得票率 2%未満の政党の解散を規定している政党法に則って強制的に解散させられた新党も含まれているからである。議席を獲得し議会に進出した 24 の新党のみを対象にして、その持続性を検討する時、はじめて類型ごとの持続性における総選挙ごとの変化が浮かび上がってくるだろう。

表 1-11 すべての新党の持続性（年）

類型	1988年	1992年	1996年	2000年	2004年	2008年	2012年	全体平均	
G型	O型	0.6(6)	1.2(2)	0.1(4)	0.1(1)	0.1(4)	0.6(7)	0.1(13)	0.3(37)
	PId型	0.1(1)	0.1(1)	-	0.1(2)	2.0(2)	0.1(1)	0.1(1)	0.6(8)
	PIs型	-	-	-	-	0.1(2)	0.1(3)	0.1(3)	0.1(8)
	平均	0.5(7)	0.8(3)	0.1(4)	0.1(3)	0.6(8)	0.4(11)	0.1(17)	0.3(53)
S型	O型	2.4(3)	2.3(1)	3.8(1)	2.8(2)	1.9(2)	3.9(2)	-	2.8(11)
	PId型	-	-	-	-	-	0.1(1)	-	0.1(1)
	PIs型	-	-	4.0(1)	-	-	-	-	4.0(1)
	平均	2.4(3)	2.3(1)	3.9(2)	2.8(2)	1.9(2)	2.6(3)	-	2.6(13)
M型	O型	-	3.9(2)	1.6(1)	4.0(2)	-	3.7(1)	1.9(1)	3.3(7)
	PId型	-	-	-	-	-	-	2.7(1)	2.7(1)
	平均	-	3.9(2)	1.6(1)	4.0(2)	-	3.7(1)	2.3(2)	3.2(8)
全体平均	1.1(10)	2.1(6)	1.4(7)	2.0(7)	0.8(10)	1.1(15)	0.3(19)	1.0(74)	

備考：括弧の中は新党数。

そこで、議会に進出した新党に限ってその持続性の変化をまとめたのが、次の表 1-12 である。それによれば、議会に進出した新党の持続性の変化に一定のパターンは見られないものの、時期ごとの持続性の差は明確である。たとえば M-O 型新党の場合、1996 年の総選挙で議会進出した新党の持続期間は 1.6 年であるが、2000 年総選挙の場合はその倍以上の 4 年である。また S-O 型新党の場合も、1992 年総選挙の場合の持続期間は 2.3 年であるが、2008 年総選挙に関しては 3.9 年である。このことから、同じ目標を持ち、同じ起源を持つ議会進出新党であっても、時期によって持続性がかなり異なることが分かる。

表 1-12 議会に進出した新党の持続性（年）

類型	1988 年	1992 年	1996 年	2000 年	2004 年	2008 年	2012 年	全体平均	
G 型	O 型	2.9(1)	2.3(1)	-	-	-	4.0(1)	-	3.1(3)
	PI _d 型	-	-	-	-	4.0(1)	-	-	4.0(1)
	平均	2.9(1)	2.3(1)	-	-	4.0(1)	4.0(1)	-	3.3(4)
S 型	O 型	2.4(3)	2.3(1)	3.8(1)	2.8(2)	1.9(2)	3.9(2)	-	3.2(11)
	PI _s 型	-	-	4.0(1)	-	-	-	-	4.0(1)
	平均	2.4(3)	2.3(1)	3.9(2)	2.8(2)	1.9(2)	3.9(2)	-	2.9(12)
M 型	O 型	-	3.9(2)	1.6(1)	4.0(2)	-	3.7(1)	1.9(1)	3.3(7)
	PI _d 型	-	-	-	-	-	-	2.7(1)	2.7(1)
	平均	-	3.9(2)	1.6(1)	4.0(2)	-	3.7(1)	2.3(2)	3.2(8)
全体平均	2.5(4)	3.1(4)	3.1(3)	3.4(4)	2.6(3)	3.9(4)	2.3(2)	3.1(24)	

備考：括弧の中は新党数。

このような結果から、新党の持続性に関して 2 つの解明すべき点が浮上する。

第 1 に、なぜ時期ごとで持続レベルが異なるのかである。この疑問に答えるには、時期ごとに新党の持続／消滅に影響する要因にどのような違いがあるのか、さらにその要因が新党の持続性にどのように影響するのかを検討しなければならない。第 2 に、なぜ目標による新党類型に応じて持続性が異なるかである。表 1-12 から分

かるのは、PId 型新党と PIs 型新党のほうが O 型新党よりも持続性がかなり高いということである（2012 年総選挙の M-PId 型新党を除けば 4.0 年）¹³。目標の違いが新党の持続性に影響を及ぼすメカニズムを解明する必要がある。

iii) 消滅

新党の持続性の考察によって分かったのは、時期ごとに、あるいは類型ごとに持続性が異なるということである。しかし新党の持続／消滅を検討するさいに、追加的に行わなければならないのは、新党がいつ消滅したかの分析である。

次の表 1-13 は、1988 年から 2012 までの消滅した新党数を時期ごとに表したものである。この表からは、以下の 3 つの特徴が読み取れる。

表 1-13 時期ごとに消滅した新党数

	総選挙(t)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	総選挙(t+1)	全体
1988	6(4)	-	2	1	1	-	10
1992	2(4)	-	-	2	1	1	6
1996	4(3)	-	1	-	1	1	7
2000	3(4)	-	1	-	-	3	7
2004	7(3)	1	-	-	1	1	10
2008	11(4)	-	-	-	2	2	15
2012	17(2)	-	1	1	-	0	19
全体	50(67.6%)	1(1.3%)	5(6.8%)	4(5.4%)	6(8.1%)	8(10.8%)	74

備考 1：総選挙 (t) の括弧の中は議会へ進出した新党数。

備考 2：総選挙 (t+1) の数字は、次の総選挙まで生き残った新党数。

第 1 に、多くの新党が議席獲得のハードルを乗り越えられない。前節においても検討したが、74 の新党のうちで議会に進出できた新党は 24 であり、わずか 32.4% に過ぎない。選挙に参加した 2/3 以上の新党が、最初の競争ステージをクリアできな

¹³ 2012 年総選挙の M-PId（統合進歩党）の持続期間は 2 年 7 ヶ月である。統合進歩党は、「内乱の準備」および「憲法に定められている政党内の民主主義的手続き違反」を理由として、憲法裁判所から解散判決を受け、2014 年 12 月に解散させられた。

かったのである。

第 2 に、74 の新党のうち、2 回目の選挙に再度参加できた新党はわずか 10.8% である。議会に進出した 24 の新党のなかでも、次の総選挙まで生き残った新党は 8 つ、33.3% にすぎない。議会に進出した新党も、議会内での競争過程において相次いで消滅したのである。

第 3 に、時期（総選挙）ごとに、さらに総選挙と総選挙のあいだの競争ステージごとに消滅した新党数が異なる。たとえば 1988 年総選挙の場合、次の 1992 年総選挙まで生き残った新党はゼロであるが、2000 年総選挙と 2008 年総選挙の場合、それぞれ 3 つと 2 つの新党が 4 年後の次期総選挙まで生き残っている。

しかしこの表 1-13 からは、どのような新党がいつ消滅したかが明らかにならない。そこで新党の類型ごとの消滅数を表したのが、次の表 1-14 である。この表からは、類型ごとの新党の消滅時期について 2 つの点が読み取れる。

表 1-14 競争ステージと消滅した類型ごとの新党数

類型	総選挙(t)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	総選挙(t+1)	全体	
G 型	O 型	34	-	-	2	-	1	37
	PI d 型	7	-	-	-	-	1	8
	PI s 型	8	-	-	-	-	-	8
	計	49(92.5%)	-	-	2(3.8%)	-	2(3.8%)	53
S 型	O 型	-	1	3	1	4	2	11
	PI d 型	1	-	-	-	-	-	1
	PI s 型	-	-	-	-	-	1	1
	計	1(7.7%)	1(7.7%)	3(23.1%)	1(7.7%)	4(30.8%)	3(23.1%)	13
M 型	O 型	-	-	2	-	2	3	7
	PI d 型	-	-	-	1	-	-	1
	計	-	-	2(25.0%)	1(12.5%)	2(25.0%)	3(37.5%)	8
全体	50(67.6%)	1(1.3%)	5(6.8%)	4(5.4%)	6(8.1%)	8(10.8%)	74	

備考：総選挙（t+1）の数字は、次の総選挙まで生き残った新党数。

第 1 に、G 型新党はそのほとんどが最初の選挙競争の過程で消滅する。また選挙競

争を乗り越えた G 型新党のうちの半分（4 つのうちの 2 つ）が、総選挙後 3 年目に消滅する。一方、S 型新党はそのほとんどが選挙競争後の競争ステージで消滅し、次の総選挙まで生き残ったものは 23%にとどまる。S 型新党の消滅は 4 年目に最も多い。M 型新党の場合、次の選挙まで持続する新党の割合が S 型新党や G 型新党よりも高い（37.5%）。

第 2 に、PI_d 型新党と PI_s 型新党と O 型新党を比べると、それらのあいだに明瞭な違いがある。上述したように、P 型新党の議会進出の可能性は低いが、憲法裁判所の判決によって解散を余儀なくされた M-PI_d 型新党 1 つを除けば、議会に進出できた G-PI_d 型新党と S-PI_s 型新党は、ともに次の総選挙まで生き残った。これに対して O 型新党の場合、最初の選挙競争では約 38%の新党が生き残るものの（55 のうち 21）、次の総選挙まで生き残った新党はそのうちわずかに 6 つであった。

iv) 議会進出レベルと持続性の関連性

ここまでの考察を通じて明らかになったのは、以下のことである。

民主化後に総選挙に参加した 74 の新党のうち、議席を獲得した新党は 24 であり、32.4%の新党が議会進出に成功した。また議席を獲得した G 型新党は 4 つであり、その割合は 16.7%にすぎない。これに対して S 型新党と M 型新党の場合、議会進出の可能性は遥かに高い（21 の新党のうち 95.2%の 20 の新党が議会に進出）。さらに、PI_d 型新党と PI_s 型新党よりも O 型新党のほうが議会進出の可能性が高い（PI_d 型新党と PI_s 型新党の進出率は 15.8%、対する O 型新党は 38.2%）。

それでは、新党の議会進出レベルと持続性とのあいだに関連性はあるのか。次に掲げる表 1-15 は、議会に進出した 24 の新党の議席率と持続レベルを表したものである。この表から分かるように、24 の新党の平均議席率は 17.7%であり、平均持続年数は 3.1 年であるが、総選挙で獲得した議席率が高ければ、新党としての将来の潜在的可能性も高いと思われがちであるものの、新党の議会進出レベルと持続レベルのあいだに明確な関連性があるとはいえない。ただし、この表からは以下の 2 点が見て取れる。

第 1 に、PI_d 型新党と PI_s 型新党の議会進出レベルは低いものの、O 型新党よ

りも持続性が高い。G-PId 型新党と S-PIs 型新党の場合、得票率は 3.3%と 18.3%であり、O 型新党よりも特に高いというわけではないものの、持続年数はともに 4 年で、次の総選挙まで持続した。

第 2 に、起源から見ると、議席率が一番低い G 型新党の持続レベルがむしろ高い。これに対して、S 型新党は G 型新党よりも議会進出レベルは高いが、持続レベルは低い。また M 型新党は議会進出レベルが最も高いが、やはり G 型新党よりも持続レベルは低い。この結果から、新党の持続性は議会進出レベルとあまり関係なく、その起源や目標によって異なることが分かる。

表 1-15 新党の議会進出レベルと持続レベル

類型	1988 年	1992 年	1996 年	2000 年	2004 年	2008 年	2012 年	全体平均
O 型	<u>0.3</u>	<u>10.4</u>				<u>1.0</u>		<u>3.9</u>
	2.9	2.3				4.0		3.1
G 型 PId 型					<u>3.3</u>			<u>3.3</u>
					4.0			4.0
平均	<u>0.3</u>	<u>10.4</u>			<u>3.3</u>	<u>1.0</u>		<u>3.8</u>
	2.9	2.3			4.0	4.0		3.3
O 型	<u>18.3</u>	<u>0.3</u>	<u>28.9</u>	<u>0.5</u>	<u>25.6</u>	<u>5.4</u>		<u>13.3</u>
	2.4	2.3	3.8	2.8	1.9	3.9		3.2
S 型 PIs 型			<u>18.3</u>					<u>18.3</u>
			4.0					4.0
平均	<u>18.3</u>	<u>0.3</u>	<u>23.6</u>	<u>0.5</u>	<u>25.6</u>	<u>5.4</u>		<u>13.8</u>
	2.4	2.3	3.9	2.8	1.9	3.9		2.9
O 型		<u>41.1</u>	<u>5.5</u>	<u>41.5</u>		<u>27.1</u>	<u>42.3</u>	<u>34.3</u>
		3.9	1.6	4.0		3.7	1.9	3.3
M 型 PId 型							<u>4.3</u>	<u>4.3</u>
							2.7	2.7
平均		<u>41.1</u>	<u>5.5</u>	<u>41.5</u>		<u>27.1</u>	<u>23.3</u>	<u>30.6</u>
		3.9	1.6	4.0		3.7	2.3	3.2
全体平均	<u>13.8</u>	<u>23.2</u>	<u>17.6</u>	<u>21.0</u>	<u>18.1</u>	<u>9.7</u>	<u>23.3</u>	<u>17.7</u>
	2.5	3.1	3.1	3.4	2.6	3.9	2.3	3.1

備考：上段は平均議席率（%）、下段は持続年数（年）。

本論文では、類型ごとに、あるいは時期ごとに異なる新党の持続／消滅に影響する要因を探る。たとえば、総選挙後に主要 2 大政党のあいだで政権を巡る激しい政府形成競争（大統領選挙）が繰り広げられる場合、政府ポストを追求する小さい新党は 2 大政党のいずれかに吸収されたり、それと合併したりするかもしれず、よってその時期には新党の持続性が低くなっているのかもしれない。いつ、どのような新党が消滅するか、さらにそれに影響する要因は何かを明らかにすることは、韓国の政党間競争を理解するうえで重要な意味があると考えられる。

第 4 節 選挙関連指数と新党

本節では、新党状況と選挙に関する指数のあいだの関連性を確認しておきたい。ここで取り上げる指数は、Pedersen（1979）の選挙変易性（electoral volatility）指数、Laakso&Taagepera（1979）の有効政党数（effective number of parties）、そして投票率（voting rate）である。本節では、韓国における新党の選挙参加や議会進出が、これら 3 つの指数にどのように影響してきたかを考察する。

1 選挙変易性指数

選挙変易性指数を開発した Pedersen（1979）によれば、それは有権者の投票先の変化をとらえ、既存政党と有権者とのあいだのリンクージ安定性／不安定性を示すものである¹⁴。そして Tóka（1998）によれば、選挙変易性は政党システムの安定化と制度化に重要な意味を持ち、選挙変易性が低いほど選挙アリーナでの既存の政党のブランド・ネームがリーダーや争点ポジションやスキャンダルから独立した価値を持つ可能性が高く、野心的な新人政治家や利益集団にとって既成政党にコミットしたほうが望ましい状況になるという。このロジックに従えば、既成政党に対する有権者のロイヤルティが高ければ、多くの新党が選挙に参加しても選挙変易性のレベルは低く、

¹⁴ 前回選挙 $t-1$ と今回選挙 t のあいだでの全政党の得票率の変化分（絶対値）の合計を2で除したものである $(\frac{\sum |P_{i,t} - P_{i,t-1}|}{2})$ 。増加分と減少分は同じなので、最大値を100にするために2で割る。Pedersen（1979）はこの選挙変易性指数を用いて、およそ30年間にわたるヨーロッパの政党システムの変動を説明している。

時系列的な変化もあまりないだろうと予想される。

ここでの選挙変異性指数は、以下の方針に基づいて計算する。まず、議会内部型新党である S 型新党と M 型新党については、分裂・合併に先立ってもとの政党が前回選挙で記録した得票率と、今回選挙での S 型新党と M 型新党の得票率の差を指数計算に用いる。たとえば、A 党が B 新党と C 新党とに分裂したとき、前回選挙における A 党の得票率と今回選挙の B 新党と C 新党の得票率を合計したものとの差（の絶対値）を指数計算に用いる（合併によって形成された M 型新党の場合は、その逆の操作を行う）。これは、S 型新党や M 型新党を全く新しい新党として扱うと、選挙によっては選挙変異性指数が異常に高い値を示しかねないからであり、実際にも、総選挙に参加した政党がすべて（本論文の定義でいうところの）新党であった 1992 年総選挙の場合、S 型新党と M 型新党について以上のような操作を施さずに計算した選挙変異性指数は 91.9 となる。これでは政党の得票の安定性を過度に低く見積もることになるだろう。

そのうえで、まずは議会外部型の G 型新党の選挙変異性指数への寄与を考えよう。前回選挙に G 型新党として参加しながら、今回選挙には参加しなかった政党の前回選挙における得票率と、今回選挙に参加した G 型新党（もちろん新党だから前回選挙には参加していない）が記録した得票率とを合計し（2 で除し）たものが、G 型新党の選挙変異性指数への寄与分ということになる。選挙変異性指数のうちで、これによってカバーされない部分は、旧政党および議会内部型新党（S 型新党・M 型新党）、すなわちいわば「議会内政党」によるものと考えてよいだろう。既存の政治勢力とは異質の、システム外部的な存在である G 型新党が、有権者の投票先の変化に大きな影響を与えているとすれば、議会内政党間の競争構造の安定性が低く、有権者の議会内政党へのロイヤルティも弱いと推測できるし、その逆の場合は、議会内政党と有権者とのリンケージがある程度の強度を備えているものと推定される。

次の表 1-16 は、上記の方針で計算した選挙変異性指数とそれへの G 型新党の寄与を表したものである。選挙変異性指数は民主化直後に大きな値を示し、1996 年総選挙からは減少傾向を見せつつも、それでも近年に至るまでかなり大きな変動を示している（平均値は 23.3）。そして、G 型新党の選挙変異性指数への寄与率は最大

45.5%、最小 6.1%と、これまたかなりの変動を見せている。しかしその平均寄与率は 17.3%であり、先述の操作によって S 型新党や M 型新党による選挙変易性への寄与を圧縮して計算したところで、G 型新党は平均して 2 割弱しか寄与していないということになる。この表からは、旧政党や S 型新党・M 型新党といった議会内政党の選挙での成績が、選挙変易性指数の増減に大きな影響を与えているものと推測される。

表 1-16 選挙変易性指数と G 型新党の寄与

	1988 年	1992 年	1996 年	2000 年	2004 年	2008 年	2012 年
選挙変易性指数	31.75	37.4	21.85	16.1	18.4	25.7	12.2
G 型新党の選挙変易性指数への寄与分	1.95	10.40	9.95	1.35	3.15	2.45	0.8
G 型新党の寄与率	6.1%	27.8%	45.5%	8.4%	17.1%	9.5%	6.6%

そして、そうした推測は、以下のような事実によっても部分的に裏付けられる。まず 1992 年総選挙の選挙変易性指数は最も高い 37.4 を記録しているが、前回 1988 年の総選挙で議会進出を果たした民主正義党（得票率 34%）、統一民主党（得票率 23.8%）、新民主共和党（得票率 15.6%）が合併し、あらたに結成された M 型新党の民主自由党の 1992 年総選挙での得票率は 38.5%（-34.9%）にとどまり、この合併による議会内政党の布置変化の選挙変易性指数への寄与率は 46.7%（寄与分 17.5）に達した。また、1988 年総選挙の選挙変易性指数は 31.8 で 2 番目に高い値となったが、これには与党と民主化前の御用野党の得票率の大幅な減少（-33.5%）とともに、野党第 1 党がほぼ同じ規模の 2 つの S 型新党——統一民主党（得票率 23.8%）と平和民主党（得票率 19.3%）——に分裂したことによる得票率の増加（+14%）が影響しており、これらの選挙変易性指数への寄与率は 74.8%（寄与分 23.8）にのぼる。さらに 3 番目に高い選挙変易性指数を記録した 2008 年総選挙では、与党ウリ党（2004 年総選挙得票率 42%）の後継たる M 型新党の統合民主党の得票率の減少の減少（-21.1%）と、ハンナラ党（+5.5%）ならびにそれから分裂してできた 2 つの O 型新党——自由先進党（得票率 5.7%）と親朴連帯（得票率 3.7%）——による

得票率の増加分（+14.9%）が影響しており、それらを合わせた選挙変易性指数への寄与率は 69.6%（寄与分 18）である。

選挙変易性指数は、前回選挙と今回選挙での各政党の得票率の差であり、得票率が減少しても増加しても、その値は大きくなるが、そこに示される韓国における政党の得票構造の不安定性は、既存の政治勢力の外から G 型新党を通じてもたらされるのではなく、むしろ既存の政治勢力たる議会内政党の動きに起因しており、そのさいに議会内部型新党である S 型新党や M 型新党が姿を現すことになる。韓国の選挙変易性指数の大きな変動は、おおむね議会内政党間での競争の結果である。韓国の議会内政党は議会外部型新党に対してはかなりの安定性を誇っているものの、旧政党と議会内部型新党（S 型新党・M 型新党）とを問わず各議会内政党の制度化レベルが低く、そのことが選挙変易性指数の変動に反映しているものと推測される。

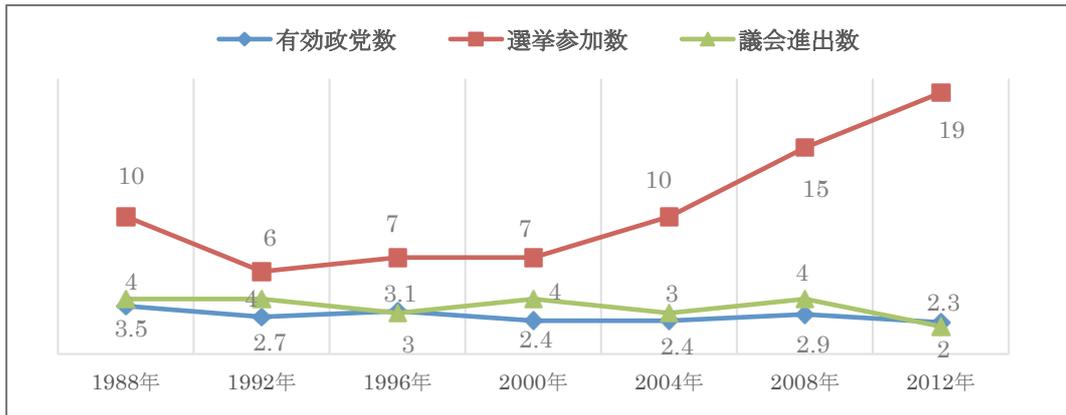
2 有効政党数

多くの研究者は、新党による政党間競争関係の変化を示すために Laakso & Taagepera (1979) の有効政党数を用いる¹⁵。総選挙によって生み出される議会の有効政党数は、各政党の議会進出レベル（議席率）を用いて議会の分裂度を指数化する。

次に掲げる図 1-6 によれば、選挙直後の有効政党数は 1988 年総選挙のそれを除いて 2~3 のレンジに収まっており、さきに見た選挙変易性指数ほどの大きな変化は認められない。また、新党の選挙参加数と議会進出数のいずれについても、有効政党数のとのあいだで明確な関連性は認められない。

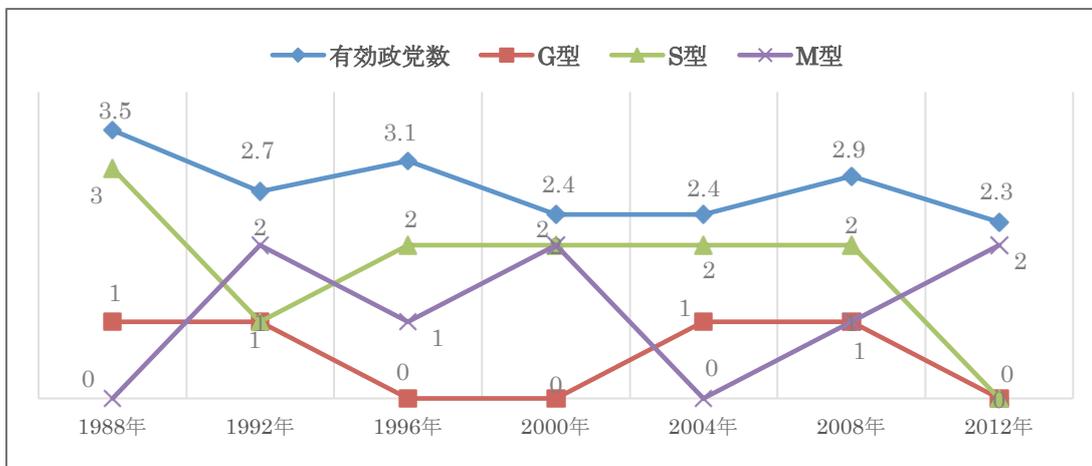
¹⁵ 有効政党数は各党の議席率を 2 乗して合計した値の逆数で表され、以下の式で計算できる。有効選挙政党数(Nv) = $\frac{1}{\sum v_i^2}$ ($\sum v_i^2$ は 政党の得票率の 2 乗の合計)。また選挙での得票率ではなく、選挙で確定する議席率を用いる有効議会政党数は、 $\frac{1}{\sum s_i^2}$ で表される ($\sum s_i^2$ は政党の議席率の 2 乗の合計)。この項で扱う有効政党数は、このうち後者の有効議会政党数を指す。

図 1-6 新党状況と有効政党数



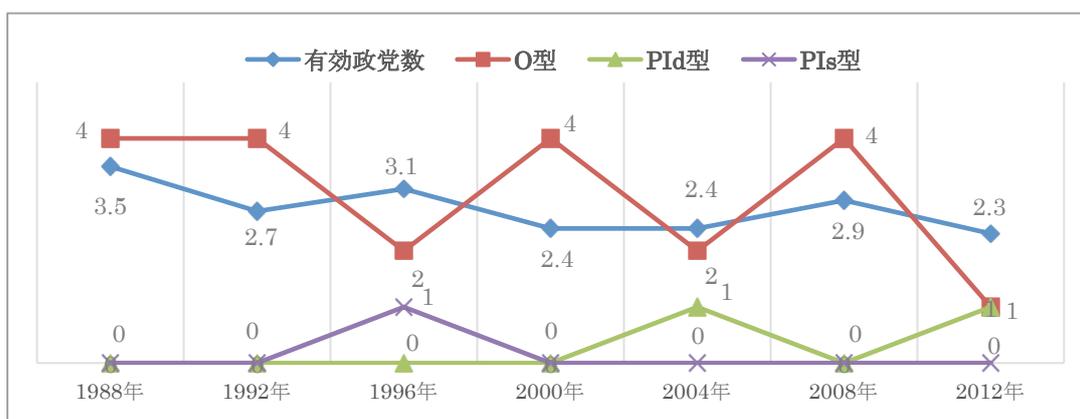
そこで、さらに詳しい検討のために、新党の起源と目標ごとの議会進出数と有効政党数との関連性を見てみる。次に掲げる図 1-7 は、議会に進出した新党の起源と有効政党数の関係を示すものであるが、ここから明らかなように、選挙変易性指数とは違い、有効政党数はおおむね S 型新党の議会進出数とのあいだで正 (+)、M 型新党のそれとのあいだで負 (-) の関連性を見せている。しかし、これはなかば当然の結果である。G 型新党の議会進出に対して政党システムがある程度の安定性を保っている状況のなか、既成政党の分裂は有効政党数を上昇させ、既成政党間の統合は有効政党数を減少させるわけである。

図 1-7 起源ごとの新党の議会進出数と有効政党数



さらに次の図 1-8 によれば、議会に進出した新党の目標と有効政党数とのあいだに強い関連性は認められない。前節に述べたように、これは、新党の目標と新党の議会進出のレベルとのあいだに強い関連性がないことから説明できる（前掲表 1-8 参照）。

図 1-8 目標ごとの新党の議会進出数と有効政党数



新党状況と有効政党数の関係については、以下の3点が指摘できる。

第1に、Laakso&Taagepera (1979) によれば、有効政党数は争点の次元に1を足したものであり、社会の変化は有効政党数に反映されるという。つまり、社会的亀裂の次元が多ければ、それを政党間競争に反映しようと多くの新党が選挙に参加するので、議会政党数が増える可能性が高く有効政党数に反映される。しかし、民主化後の韓国のP型新党、つまり新しい争点を政党間競争に反映しようとする新党の議会進出は難しく、したがって有効政党数の変化にも大きく影響しない。

第2に、有効政党数は主に議会政党間の競争の結果生まれた議会内部型の新党、すなわちM型新党とS型新党の動向によって強く影響されており、政党システム外の要因よりも政党間競争に起因する政治的状況が有効政党数に影響する可能性が大きい (Lee 2014:126)。例えば、総選挙と総選挙のあいだに大統領選挙が存在し、しかも当選者を生む可能性が高い2大政党の内部での大統領候補者選出過程で有力なリーダーが激しく対立し、それが党の分裂につながる場合、次の総選挙における有効政党数が上昇することが予測される。

第 3 に、全体的に新党の選挙参加の変化、とりわけ G 型新党の選挙参加が有効政党数の変化にあまり影響しないことは、既成政党間の競争構造が新しい政治勢力の議会進入を阻止できるほどの安定性を保っていることを意味する。これに関して Lee (2014: 125) は、2000 年代に入ってから、選挙での有権者の候補者選択の基準が候補者要因よりも政党要因に影響される傾向が強まり、それによりリーダーのあいだの対立による分裂傾向が減り、2 大政党の制度化レベルも上昇したことが有効政党数の減少に影響したと指摘する。

ただし、以上は選挙によって確定する議会政党布置を反映した有効政党数の話である。実際には、有効政党数は選挙競争の結果だけではなく、後続するそれとは異なるダイナミズムをもつ競争——政策決定競争や政府形成競争——の結果次第で大きく変化する可能性がある。そして、次に掲げる表 1-17 は、実際にも韓国で選挙競争後にも有効政党数の変化が生じていることを示す。この表からは、選挙競争ののち、有効政党数は若干低下するものの、次の総選挙のまえには再び上昇する傾向があることが分かる。選挙と選挙のあいだの期間に、議会政党の消滅・合併・分裂などが起き、それが有効政党数を変化させているのである。有効政党数は政党間競争の過程で常に変化するものであり、その変化を説明するには、政党間競争の時系列的な連鎖性を考慮に入れなければならないであろう。

表 1-17 選挙と選挙のあいだの有効政党数

時期	選挙競争	政策決定競争・政府形成競争				
		1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	選挙直前
1988～1992 年	3.5	3.5	3.4	1.7	1.7	2.0
1992～1996 年	2.7	2.5※	2.3	2.2	2.6	3.0
1996～2000 年	3.1	2.7	2.5※	2.7	2.9	3.2
2000～2004 年	2.4	2.4	2.3	2.2※	2.6	2.9
2004～2008 年	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4※	2.7
2008～2012 年	2.9	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5
2012～2016 年	2.3	2.3※	2.3	2.2	2.3	2.3

出典：国会事務局編(2013:147-189)／備考：※の印は大統領選挙年

3 投票率

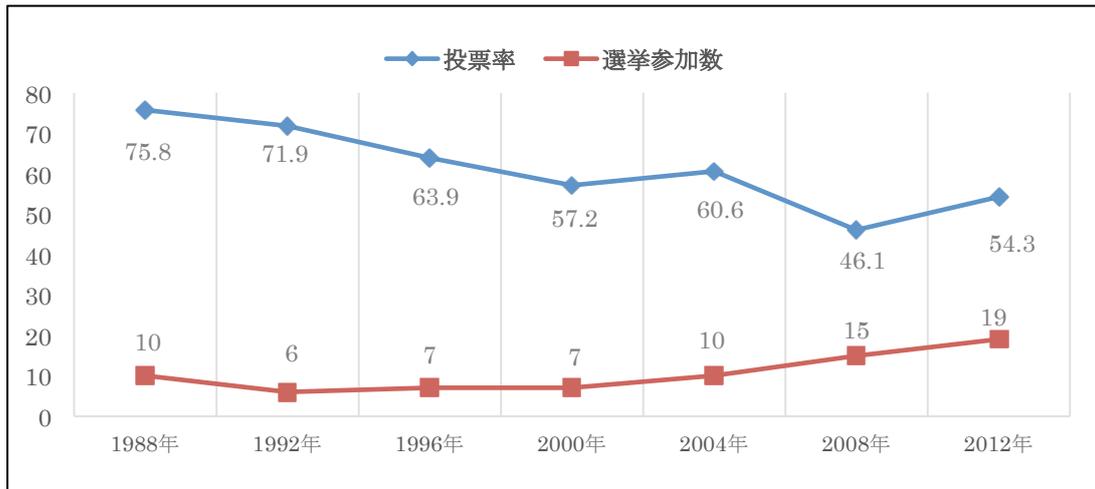
近年の多くの民主主義の国々の投票率の低下現象に関して、Abramson & Aidrich (1982) は既成政党の政治的効用の減少や政党へのロイヤルティの弱化が原因であると指摘する。また강원택 (カンウォンテク 2008) は、政治的不満や統治機構に対する不信が、投票率の低下の重要な要因であるとする。

では、投票率と新党の選挙参加や議会進出の状況のあいだには、どのような関連性があるだろうか。

まず新党の選挙参加であるが、それと投票率の関連性を考えるさい、新党が演じる役割からその関連性が予想される。既成政党が不満を持つ社会グループとの連携に失敗した時、新党はそのグループを統合して政治に結合するというポジティブな役割を演じる。また新党は、既成政党によって実現を阻まれた利益やイデオロギーを主張することにより、有権者の選択肢を拡張し、自らは権力から遠くにとどまろうとも、有権者の選挙参加には肯定的な影響を与える可能性がある。このロジックによれば、新党の投票参加は投票率を押し上げる方向で、正 (+) の影響を与えるはずである。また、普段から評判がよく人気の高い新人政治家が率いる新党が選挙に参加する場合は、さらに投票率が上がる可能性が十分に予想される。

しかし、次の図 1-9 によれば、このように予想される新党の積極的・肯定的な役割は見出せない。時系列的に見れば、選挙に参加する新党は増加するものの、投票率は逆に低下している。ここから考えられるのは、投票率は新党の選挙参加数とは別の要因に大きく影響されている可能性である。例えば、2 大政党間の競争が拮抗するなか、有権者の動員競争が激しく展開される状況や有権者の関心が強い争点が浮上した選挙、あるいは既成政党の人気の高いリーダーのあいだの激しい競争が展開された選挙の場合に、投票率が大きく上昇するという可能性である。

図 1-9 新党の選挙参加数と投票率



次に、投票率と新党の議会進出レベル（議席率）との関連についてであるが、これに関しては対照的な 2 つの見解がある。

まず、Kestilä&Söderlund(2007) や Eijk&Franklin (1996) らによれば、既成政党に不満を持つ有権者は 2 つの行動、すなわち棄権か、あるいは選挙に参加して既成政党ではなく新党に投票するかによって不満を表わすとされる。不満をもつ有権者は投票所に行かない可能性が高いので投票率は下がるが、実際に投票所に赴く有権者は新党に投票する。その結果、低い投票率の中で新党の議会進出レベルが上がるとされる。

これに対して Jackman (1987) や Poguntke (1996)、そして Bernhagen&Marsh (2007) らは、Kestilä&Söderlund(2007) や Eijk&Franklin (1996) の主張するところとは逆に、既成政党、とりわけ与党に不満を持つ有権者は選挙に積極的に参加し、対抗する野党や新党に投票することによってその不満を示そうとするために、高い投票率のもとで新党の議会進出レベルが上がるとする。

しかし、投票率と選挙に参加した新党の平均議席率・総議席率との関連性を単回帰直線によって表した次の図 1-10 と図 1-11 からは、両者のあいだに明確な関連性が認められないことがわかる。単回帰直線の傾きは、Jackman や Poguntke らの見解を支持するようにも見えるが、高い投票率のもとで新党の議会進出レベルが上がると言い切れるほどに強い関係ではない（平均議席率の相関係数は 0.05、総議席率

の相関係数は 0.2)。投票率と新党の議会進出レベルの連動性を予想する先の 2 つの議論は、おそらく有権者の政党選択行動を過度に単純化しているのであり、少なくとも韓国に関しては現実には複雑である。

図 1-10 新党の平均議席率と投票率

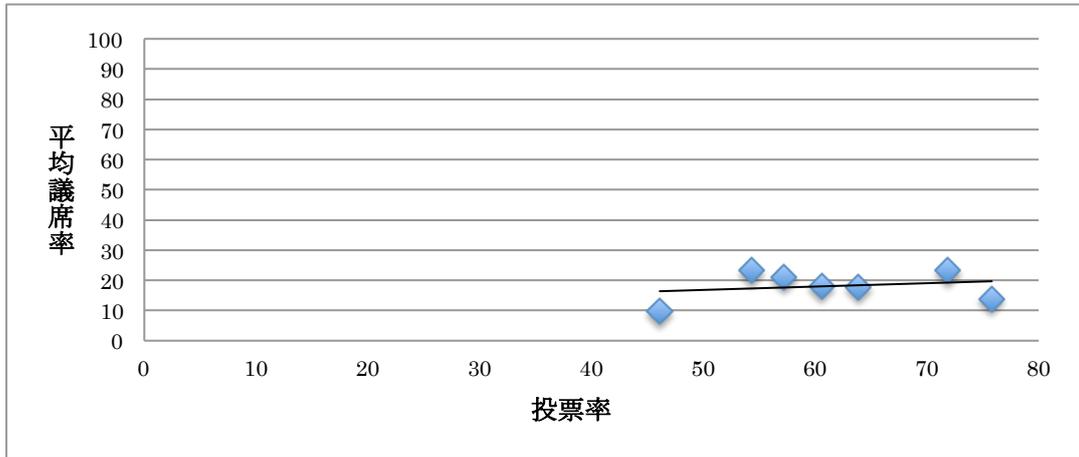
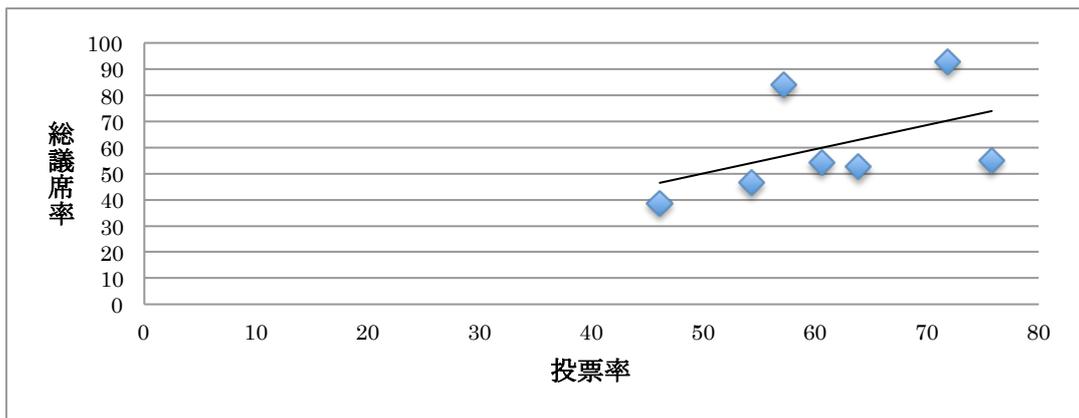


図 1-11 新党の総議席率と投票率



第 5 節 制度と新党

新党の潜在的可能性を高める方向で政治的機会構造に変化が生じた場合、新党の選挙参加が増えると予想するのは自然であろう。次章で新党の説明モデルを構築するのに先立ち、ここで、従来の多くの研究で指摘される制度と新党の選挙参加や議会進出との関連性について、検討しておきたい。新党の選挙参加や議会進出が、じつは制度

の変化によって強く影響された可能性が残されているからである。

本節では、まず新党の結成に影響する政党法の変化や選挙参加にかかるコスト（選挙供託金など）の変化を確認し、そのうえで選挙への接近可能性と新党の選挙参加との関連性、ならびに選挙制度の変化と新党の議会進出との関連性について考察する。

1 選挙への接近可能性と選挙参加

次に掲げる表 1-18 は、新党の結成要件や手続きを定める政党法のうち、地域組織数と党員数の規定の変化をまとめたものである。新党が選挙に参加するには、政党法で定められた一定の地域組織数や党員数などの結成要件をクリアしなければならない。そこで、地域組織数や党員数の要件が緩和される場合、より多くの新党が結成され、新党の選挙参加も増えるだろうと予想される。

表 1-18 政党の設立要件

	地区党要件	法定 地区党	党員要件	法定 党員数
1988年	法定選挙区の 1/4 以上	56	地区党ごとに 30 人以上	1,680
1992年	法定選挙区の 1/5 以上	48	上同	1,440
1996年	法定選挙区の 1/10 以上	25	上同	750
2000年	法定選挙区の 1/10 以上	23	上同	690
2004年	5 つ以上の広域市・道党		市・道党ごとに 1 千人以上	5,000
2008年	上同		上同	上同
2012年	上同		上同	上同

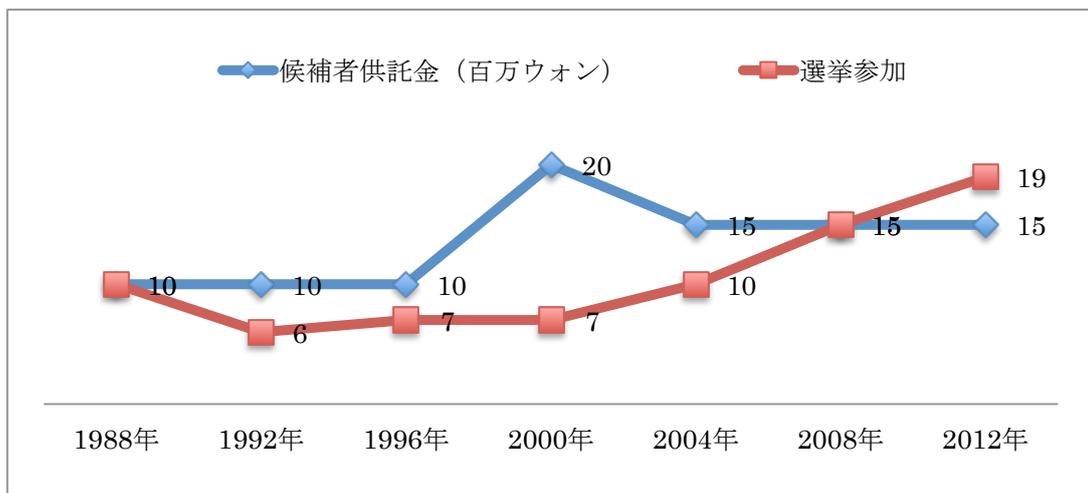
出典：国会事務局編（2013:194-196）

この表 1-18 にまとめたとおり、地域組織数や党員数に関する要件は 2000 年の総選挙まで緩和される傾向にあったが、2004 年から再び厳格化された。とりわけ要求

される党员数は、約 7 倍以上に増えたのである。では、このような結成要件の変化をもって、新党の選挙参加と議会進出の動向を説明できるだろうか。結論から言えば、新党の選挙参加や議会進出は、このような政党の結成要件の変化にあまり影響されない。結成要件が緩和された 2000 年までは新党の選挙参加が減り、強化された 2004 年からむしろ増えているのである（本章の第 3 節の新党数の変化を参照）。

次の図 1-12 は、政党の候補者が選挙に立候補するさい、選挙管理委員会に納めなければならない供託金の額と新党の選挙参加状況の関係を表したものである。選挙への接近性を考慮するとき、高い供託金は新党の選挙参加を阻止する可能性がある。新党の新人政治家は、現職の議員よりも資金調達に苦勞する可能性があるが、その金額が高くない場合、新党もより多くの候補者を擁立することができるために、新党の選挙参加の可能性も増えるだろうと予想されるのである。

図 1-12 候補者の供託金と新党の選挙参加



出典：韓国中央選挙管理委員会 (<http://www.nec.go.kr>)

2000 年総選挙において供託金はそれ以前の倍にはね上がった。そしてその後はわずかに減ったものの、それでも 1996 年総選挙までの額よりは高い。しかし、このような供託金の変化と新党の選挙参加とのあいだの関連性は認められない。

選挙への接近性のレベルと新党の選挙参加との関連性について比較研究を行なった Harmel&Robertson (1985:514-517) によれば、政治制度のような構造的要因よ

り社会・文化的多元性などの社会的要因が、新党の選挙参加に強く影響するとされる。韓国においても、選挙への接近可能性のレベルが新党の選挙参加に十分に意味のある影響を与えていないことが分かる。

2 選挙制度と選挙参加・議会進出

すべての選挙制度は、大政党に有利に働き小政党に不利に働く。有権者の投票結果が完全比例的に議席に置き換えられないかぎり、大政党は過大代表され、小政党は過小代表されるのである（川人貞史ら 2001：122）。そこで、選挙制度の比例性は、選挙に参加した政党の「議会進入」と「議席率」に影響を与える要因であり、新党の可能性に影響を与えるとされる。とりわけ比例性の高い選挙制度は新党の選挙参加と議会進出に正（+）の効果を及ぼし、比例性が高ければ高いほど新党の可能性が高くなると予想されるのである。

本項では、民主化後の韓国の選挙制度の歪みの度合と新党の選挙参加・議会進出レベルとのあいだの関連性を考察する。そのさい、このような選挙制度の比例性を表わす指数として、①全議席のうち比例議席が占める割合と、②得票率と議席率の非比例性（disproportionality）指数を用いる。

民主化後の韓国国会は一院制である。国会議員は 1988 年総選挙から 2000 年総選挙までは、地域区議席は小選挙区制、全国区議席は比例代表制によって選出されたが、本来の小選挙区比例代表並立制であるとは言えないほど変則的なものであった。全国区では、各政党に対し直接的な投票が行われることはなく、地域区選挙における各政党の議席率あるいは得票率に比例して議席の配分がなされた。つまり、有権者は地域区選挙において各政党の候補者に対し一票のみを投じたのである。その後、2004 年の総選挙から、有権者はようやく本来の小選挙区比例代表並立制の趣旨通りに 2 票をもち、比例議席の配分も全国を一つの選挙区とする比例区選挙で各政党が得た得票率に従って配分されることになった。

もう少し具体的に見ると、1988 年の総選挙では、地域区での第一党の議席比率が 50% 以上の場合、全国区議席は各党の地域区議席率に従い配分され、50% 未満の場合、全国区議席の 2 分の 1 がまず第 1 党に配分されると定められた。第 1 党に配分され

た残余の議席は、地域区選挙で 5 議席以上を得た政党に対し、そこでの議席率に従って配分された。ついで 1992 年総選挙では、第 1 党に全国区議席の 2 分の 1 を保証する規定は廃止され、また 獲得議席 5 未満でも得票率 3%以上の政党に対しては、1 の全国区議席が配分されるようになった。さらに 1996 年総選挙から 2000 年総選挙までは、地域区選挙での議席率ではなく得票率によって全国区議席が配分されるようになった。全国区議席配分の対象となる政党は、地域区選挙で 5 議席以上を得るか得票率 5%以上の政党とされたが、得票率 5%未満でも得票率 3%以上の政党に対しては 1 の全国区議席が配分された。

ところが 2004 年総選挙からは、比例区議席の配分において全国を 1 つの比例区とする拘束名簿式政党投票制が採用され、あわせて阻止条項が設けられることとなった¹⁶。政党名簿への投票が有効投票総数の 100 分の 3 未満であり、かつ小選挙区での当選者が 5 議席に満たない政党は、比例区議席の配分を受けることができない（公職選挙法第 189 条第 1 項）。

さらに比例区（2000 年以前は全国区）議席の定数も、1988 年総選挙では全議席 299 の 4 分の 1 である 75 議席、1992 年総選挙では 62 議席、1996 年総選挙では 46 議席、2000 年総選挙では全議席 273 のうちの 46 議席、2004 年総選挙では全議席 299 のうちの 56 議席、2008 年総選挙では 54 議席、2012 年総選挙では全議席 300 のうち 54 議席と目まぐるしく変化した¹⁷。次に掲げる表 1-19 は、このような選挙制度の変化をまとめたものである。この表に示されているとおり、韓国の選挙制度は 1996 年と 2004 年に比例区（全国区）議席の配分方式が変わり、さらに比例区（全国区）議席の割合も 2012 年総選挙を除き選挙のたびに変わった。

¹⁶ 比例区議席は、ドイツやスイスなどで採用しているヘアー・ニーマイヤー（Hare-Niemeyer-Verfahren）式と呼ばれる最大剰余方式（Largest remainder method）によって割り当てられる（公職選挙法第 189 条第 3 項）。

¹⁷ 大韓民国憲法第 41 条第 2 項は、「国会議員定数は法律で決めるが、200 人以上にする」と定めている。民主化後の国会議員定数は、2000 年選挙の 273 名、2012 年総選挙の 300 名を除き、299 名であった。

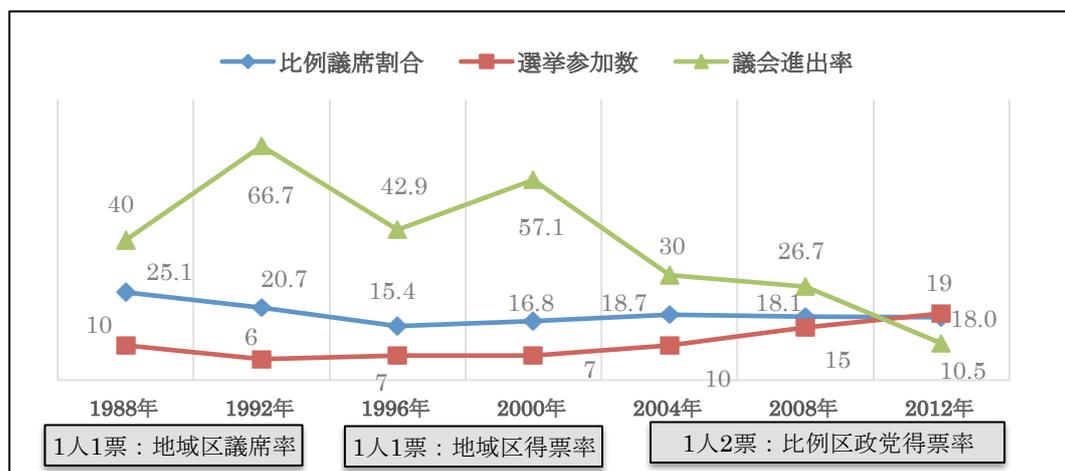
表 1-19 民主化後の選挙制度の概要

時期	1988～1992年	1996～2000年	2004年～	
選挙制度	小選挙区比例代表並立制 (有権者 1人 1票)		小選挙区比例代表並立制 (有権者 1人 2票)	
比例 議席	配分 基準	地域区の議席率	地域区得票率	拘束名簿式比例区 政党得票率
	対象	5議席以上の政党 *1992年に地域区得 票率3%基準追加	地域区得票率5% または5議席以上の 政党	政党名簿得票率3% または5議席以上の政党
	定数	1988年の75から、62、46、46、56、54、54に変化		

出典：韓国中央選挙管理委員会 (<http://www.nec.go.kr>)

そこで、まずは比例区（全国区）議席の割合と新党の選挙参加と議会進出の変化を同じグラフ上に表し、その連動性を確認しよう。同じ選挙制度のもとで、比例区議席の拡大は、結果的に選挙制度の比例性を高め、新党のような小政党に有利に働くとされるからである。しかし、次に掲げる図 1-13 からは、比例区（全国区）議席が占める割合と新党の選挙参加・議会進出との関連性は見出せない。例えば 2004 年総選挙から 2012 年総選挙まで、同じ比例区配分方式が採用されているが、比例区議席の割合がわずかながらも減っているにもかかわらず、新党の選挙参加は大幅に増えている。しかも、議会進出と比例区議席の割合との相関関係（相関係数 0.11）も殆ど認められない。

図 1-13 比例議席の割合と新党の選挙参加・議会進出



次に比例性と新党との関係を考察する。比例性が低い選挙制度（例えば小選挙区制）を採用した場合、新党を含め第3党以下の政党は有権者から見放される可能性があるが、それは自分の票が死票になるのを好まない有権者の心理的要因が働き、当選可能性が高い2大政党の候補者のうちの1人に「戦略的に」投票するからである。逆に比例性が高い選挙制度を採用した場合、新党や小政党の議席獲得に不利となる有権者の心理的要因は、さほど働かない。したがって、比例性が相対的に高い選挙制度においては、比例性が相対的に低い選挙制度のもとにおいてよりも新党の選挙参加と議会進出の可能性が高いとされ、それを裏付ける国際比較研究も多い（Duverger 1954=1970、Tavits 2006）。

しかし本論文では、韓国1国における選挙制度の新党に及ぼす効果を考察するために、比例性の時系列的な変化を検討する必要がある。そこで総選挙ごとの非比例性指数をまとめたのが、次の表1-20である。

表 1-20 非比例性指数¹⁸

		1988年	1992年	1996年	2000年	2004年	2008年	2012年
非比例性 指数	地域区	7.63	10.32	10.66	10.37	9.89	7.96	7.37
	比例区	-	-	-	-	4.79	6.38	5.97

出典：国会立法調査局（2010:25-26）を基に作成

備考：比例議席配分方式は前掲の表1-19参照。

この表からは、2つの興味深い事実が読み取れる。第1に、同じ選挙制度のもとであっても、非比例性指数は選挙ごとに異なる。例えば、1988年総選挙と1992年総選挙の非比例性指数の差は約2.7、2004年総選挙と2012年総選挙の非比例性指数の差は小選挙区で2.52、比例区で1.18である。第2に、同じ選挙制度のもとでの非比例性指数の差が、異なる選挙制度のもとでのそれよりも大きい。選挙制度ごとの平均の非比例性指数（小選挙区のみ）は、①1988年～1992年 8.98、②1996年～2000

¹⁸ 非比例性指数はGallagher（1991）のそれを用いる。この指数は、各党の得票率と議席率の差を自乗して合計した値の2分の1を計算し、その平方根をとったものである。

年 10.51、③2004 年～2012 年 8.41 であり、選挙制度の非比例性指数の最も大きな差は②と③の 2.1 である。これに対して、①における 2 つの総選挙の非比例性指数の差は 2.7 である。このように、非比例性指数は異なる制度における差よりも、同じ選挙制度のもとでむしろその差が大きくなる可能性がある。実際に、2004 年総選挙における 1 人 2 票制の導入も非比例性の改善にあまり効果がなく、かえって 2008 年総選挙の非比例性指数は 1988 年総選挙のそれよりも高くなり、新党の平均得票率も低下している（前掲表 1-8 参照）。

しかしながら、以上の 2 点は、非比例性指数も選挙の結果によって計測される以上、制度の属性のみならず他の要因（例えば、選挙ごとの政治的状況や参加する政党要因など）によっても変化するという、（国際比較で非比例性指数の平均値を扱っているさいにはなかなか気づきにくいものの）ごく当たり前のことを明らかにしているにすぎない。

次に掲げる図 1-14 からは、非比例性指数と選挙参加政党数のあいだに一定の関連性があることが窺える。つまり、選挙に参加する政党が多ければ多いほど、非比例性指数が低下する傾向があるのである。とりわけ、多くの政党が選挙に参加し、その殆どが低い得票率と議席率を記録した場合、非比例性指数は低くなる可能性がある。しかしながら、非比例性指数と新党の議会進出レベルのあいだには、明確な関連性は認められない。

図 1-14 非比例性と選挙競争



相対的に比例性が高い選挙制度の導入により小政党の議会進出の可能性が高くなることは直観的には理解できるものの、実際に新党が政党間競争に参加するか否か、あるいは議会に進出できるかどうかを、選挙制度の特性から直接的に説明することには限界がある。先に指摘したように、非比例性指数は同じ選挙制度の下でも選挙ごとにより変わり、新党の選挙参加や議会進出との関連性も認められない。新党の選挙参加および議会進出を、選挙制度の比例性の度合を用いて説明する図式、すなわち、〈比例性の高い選挙制度 → 新党の議席獲得可能性の増加 → 新党の選挙参加の増加 → 新党の議会進出の増加〉という説明図式は、1 国単位の研究に用いるには単純にすぎると結論できよう。韓国の場合、2004 年総選挙以後、G 型新党と P 型新党の選挙参加が増加しているが、選挙制度の比例性の変化だけを用いてこのような現象を説明するのは困難なのである。ちなみに이수영 (オスヨン 2011) は、2004 年の選挙制度の変化は、有権者の「戦略投票」と「比例性の増加」に対し期待されたほどの効果がなかったとしている。

選挙制度が政党間競争に与える影響の分析にさいしては、選挙制度が政党間競争の変化をもたらす唯一の要因ではない以上、得票議席変換方式だけに注目して安易に結論を引き出すことには慎重でなければならない (川人 2004 : 170、河野 2002:148-149)。1889 年から日本の選挙制度と政党システムの関連性を分析した川人 (2004) は、寛容性の高い選挙制度が新党の選挙参加や議会進出に機能するかどうかは、変化した制度に対して既成政党がいかに対応し行動するかと密接に関連していると指摘する。さらに 1 国の選挙制度は、それほど頻繁に巨大な変化を経験するわけではなく、政党の選挙制度への適応能力が政党間競争に与える影響も大きい。新党の選挙参加および議会進出については、そのような要因を総合的に検討しなければならないのである。そして本論文の目標は、このように制度的要因による説明が困難な新党動向を説明するモデルの構築にこそある。

第 6 節 小括

この第 1 章では、民主化後の韓国の新党の実態をマクロに検討した。そこから明ら

かになった韓国の新党の特徴は以下のとおりである。

第 1 に、選挙参加の場合、G 型新党（74 のうち 53）と O 型新党（74 のうち 54）が最も多い。

第 2 に、選挙に参加した G 型新党は、そのほとんどが議席獲得に失敗し議会進出の可能性が低い（53 のうちで 49 が失敗）。

第 3 に、74 の新党の持続期間は平均 1 年で短い。このような新党の短い持続期間は、政党法の存在におもに起因する。74 の新党のうち 50 が政党法の規定を満たせず総選挙直後解散させられたのである。しかし議席を獲得した 24 の新党でさえ、平均持続期間は 3.1 年にとどまる。議席を獲得した新党も、次の選挙での投票用紙に名前がない場合が多い。

第 4 に、にもかかわらず 1990 年代までに減少していった新党の選挙参加は 2000 年から増えている。O 型新党はもちろんのこと、PIId 型新党と PIs 型新党の数も増加している。

第 5 に、新党の選挙参加や議会進出の変化を見ると、民主化から日も浅い 1988 年と 1992 年の総選挙では、既成政党と政策上の違いがあまりない O 型新党がほとんどである。民主化直後のほとんどの新党は、既成政党からその支持層を奪わなければならなかったのである。しかし 1996 年の総選挙以後、PIId 型新党と PIs 型新党が多く選挙に参加し、議会への進出も果たした。これらの P 型新党は既成政党とは異なる争点や政策をアピールしており、P 型新党が議会に進出したことによって政党間相互作用の変化も予想された。

第 6 に、選挙関連指数のうち、選挙変易性指数の大きな変動は議会外部型新党たる G 型新党の選挙への積極的参加やその得票力ではなく、旧政党や議会内部型新党（S 型新党・M 型新）という「議会内政党」の制度化レベルの低さを反映している。

第 7 に、G-P 型新党の選挙参加が有効政党数の変化にあまり影響しないなか、有効政党数の変化は既成政党の分裂と統合に影響されており、既成政党間の競争構造は新しい政治勢力の議会進入を阻止できるだけの安定性を保っている。

第 8 に、新党の選挙参加が投票率に与える影響は殆ど認められず、投票率と新党

の議会進出レベルとのあいだにも関連性も認められない。

第 9 に、選挙制度によって規定される選挙への接近可能性や選挙の比例性と、新党の選挙参加および議会進出のあいだには明確な関連性がなく、単なる制度変化だけで新党の動向を説明するのは難しい。

第 2 章 EDA/V モデル

第 1 節 選挙参加と議会進出に関する従来のモデルとその限界

新党の選挙参加と議会進出を説明するさいにこれまでに採られてきたモデルは、大まかに 3 つに分けられる。再編成 (realignment) モデル、脱編成 (dealignment) モデル、そして制度モデルである。

まず、再編成モデルは Lipset&Rokkan (1967) の社会亀裂理論に基づいて、新党の選挙参加や議会進出、持続／消滅を説明する¹⁹。このような説明モデルは、既成政党と異なる特徴をもつ新党の出現は社会的要因に影響され、社会的に分断された集団のあいだの対立、社会的変化に伴う価値の変容、かつて無視された争点の重要性の増加などと密接に関連していると仮定する (Hauss & Rayside 1978; Harmel & Robertson 1985; Kitschelt 1997; Hug 2001; Laver 2005)。

たとえば Hug (2001) は、新党の選挙参加や議会進出は、新しい争点を主張する政治集団と既成政党をプレイヤーとするゲームの結果であり、新党の類型とは関係なく、新しい争点の重要性こそがゲームの結果に大きな影響を及ぼすと主張している。彼は、旧政党らが新党の評判とその争点の重要性を評価する場合、その争点を受け入れるのが合理的であり、その場合に、新党の選挙参加や議会進出の可能性が低くなると指摘した。さらにこの Hug の研究を踏まえて、Müller-Rommel (2002) は、新党の選挙参加は既成政党の失敗に刺激されるし、その失敗はおもに既成政党が公約に新しい争点を反映しないことに起因すると結論した。

また、Laver (2005) は Downs (1957=1980) の空間モデルに基づいて、既成政党の政策が多くの有権者が分布しているセクターから遠くに位置している時に新党が現れると論じた。さらに Inglehart (1990) は、社会経済的状況の変化によって有権

¹⁹ Lipset&Rokkan (1967:14-47) は、1950 年代半ばまでの西洋資本主義諸国の政党システムが、1920 年代に成立した亀裂構造をほぼそのまま受け継いでいることを指摘し、政党システムの「凍結仮説」(freezing hypothesis) を打ち出した。彼らは、ヨーロッパが近代化する過程で経験した 2 つの重要な革命、すなわち「国民革命」と「産業革命」に目を向け、国民革命は「中心－周辺」の対立による亀裂と、中央集権化および標準化によって動員を行う国民国家とそれまで社会のなかで強い影響力を持っていた教会とのあいだの「国家－教会」亀裂という 2 つの亀裂を生み出し、さらに産業革命は「土地－産業」亀裂と「経営者－労働者」亀裂の 2 つの亀裂をもたらしたのみならず、各亀裂は政党によってそれぞれ反映されたと解釈したのである。

者のあいだに新しい価値、たとえば「脱物質主義 post-materialism」が生まれ、それが選挙市場における需要の変化をもたらして、新党の選挙参加と議会進出に影響するとする。

次に、第 2 の説明モデルは、政党が果たす機能に基づいた脱再編の観点から新党の選挙参加と議会進出を説明する。民主主義において、政党は重要な役割を演じているが、その役割の変化あるいは低下が新党の選挙参加や議会進出に影響を与えるのである。Dalton & Wattenberg (2000) や Dalton (2000)、あるいは Inglehart (1977) は、既成政党の政治エリートからなる「政治階級 political class」が市民の日常生活から分離し、政党の機能の低下は有権者と政党とのあいだの一体感 (party identification) を弱体化させ、浮動層や無関心層の増加につながると論じた。そして Dalton らはその証拠として、西ヨーロッパでの投票率の低下と既成政党の中核的支持者の「政党離れ partisan dealignment」の傾向を取りあげる。その状況で有権者が取りうる行動は、移動 (displacement) と脱編成 (dealignment) の 2 つであり、そのような 2 つの有権者の行動は、西ヨーロッパで成功をおさめた新党の登場を説明できる 1 つの要因である (Mair 2005; Gunther & Diamond 2003)。また Keman & Krouwel (2007) も、このような既成政党の機能の低下がもたらした投票率の低下と既成政党からの有権者の離脱が、昨今の西ヨーロッパの極右政党の選挙参加と議会進出に影響を与えたと論じている。

一方、第 3 のモデルとして、説明要因として制度に焦点を合わせる研究も多く見られる。たとえば Tavits (2006) は、新党の選挙参加や議会進出に影響を与えるとされる 11 の独立変数のうち、民主主義の持続期間、社会的要因 (たとえば失業率など)、政権獲得による利益のレベルなどの要因よりも、むしろ選挙法などの制度的要因の影響のほうが大きいと主張した。また Willey (1998) もその国際比較研究において、新党の供給側面をコントロールする制度的寛容性が高い国のほうが、そうではない国よりも新党の選挙参加と議会進出のレベルが高いと主張した。

このように、これらの 3 つの説明モデルは、おもに社会の変化と制度の寛容性などの違いという政党システム外の要因の変化、そして政党が担う役割の変化およびその低下に焦点を合わせている。しかしながら、従来のモデルだけでは韓国の新党の現

象を説明するのに不十分である。

第 1 に、再編成モデルでは、韓国の新党の選挙参加と議会進出を十分に説明できない。第 1 章で検討したように、韓国の新党は、選挙に参加した新党と議会に進出した新党のなかで O 型新党が占める割合が最も高く（選挙参加 74.3%、議会進出 87.5%）、その O 型新党のイデオロギー軸上の位置は既成政党と近い。社会的変化や争点の変化に基づいた説明モデルは、このような O 型新党の選挙参加や議会進出を説明するのに不十分である。また、選挙ごとに新党の選挙参加や議会進出に変化が大きいが、このような変化についても再編成モデルが十分な説明を与えとはいえない。

さらに、争点によって新党の選挙参加や議会進出を説明する時、内生性の問題が生じる（Lago&Martines 2011）。それは、そもそも重要性の乏しい争点が新党の選挙参加や議会進出によってようやく政党間競争に働くようになり、争点化される場合の問題である。そのさい、争点の顕著さや政党間競争におけるその重要性ではなく、その争点を成功に結びつける新党の能力が最も重要な要因になるのである。

Rochon（1985）や Lucardie（2000）、Tavits（2008）や Krouwel & Lucardie（2008）らは、新しい争点に動機づけられていない新党も、政党システムに何らかの変動がある時、議会進出を図る可能性がある」と主張しているが、どのような新党がいつ選挙に参加し議会に進出するのかという点についての説明が不十分である。我々には新党の選挙参加と議会進出、持続／消滅を理解するための包括的で一貫性のある説明モデルが必要である。

第 2 に、井田（2007）や Dalton & Wattenberg（2000）の立場から見れば、政党帰属意識の低下は投票率の低下や選挙変易性指数の上昇、さらには政党の破片化につながり、新党の議会進出や小政党躍進の可能性を高める。しかし第 1 章でも考察したように、投票率は低下しているなかで新党の選挙参加は増えているものの、議会に進出する新党は減っており、新党の平均得票率や議席率も低下している。このように有権者の脱編成の傾向をもって新党の潜在的 가능성을説明するモデルもまた、韓国の新党現象を十分に説明するとはいい難い。

第 3 に、制度的開放性を用いた国家間比較研究では、1 国内での新党の数や議会進出レベルの時系列的な変化を説明できない。そうした研究は、選挙制度や統治構造

や人口構成に変化があまり起きない状況下での新党の選挙参加や議会進出を説明するには、明らかに限界がある（Chhibber & Kollman 1998）。たしかに Duverger（1954=1970）の法則²⁰、すなわち選挙システムなどの制度的要因が政党システムの長期的な変化に影響を及ぼすという規則性は、多くの研究によって支持されている。しかし短期的な新党の選挙参加や議会進出による政党システムの変化についての説明は、こうした制度的モデルでは十分に提供できない。

たとえば、Cox（1997）流の合理的選択理論に基づき、政治エリートが選挙参加の費用と議会進出後の利益を合理的に計算すると仮定すれば、議会進出の展望がない場合、その国における新党の選挙参加は減る可能性がある。しかし韓国の新党の場合、現実はその逆である。第 1 章で確認したように、制度的な変化と関係なく、新党の議会進出レベルが低下しているにもかかわらず、韓国における新党の選挙参加は増加している。1987 年総選挙から 2012 年総選挙までに選挙競争に参加した新人政治エリートがそのような決定をしなかったことは、第 1 章で概観した新党の状況を見ても確かである。

従来の説明モデルの限界は、以下の 3 点にまとめられるであろう。

第 1 に、従来のモデルでは、政治エリートが新党を結成し選挙に参加する時の目標や、その後の競争過程で何を目標しているかについての説明が足りない。従来のモデルは、新党の選挙参加や議会進出レベルを単なる国家間の変数の比較によって説明するために、それぞれの新党がいかなる目標を持って選挙に参加したのかにあまり気を配らない。しかし現実には、新党が選挙に参加する時、その目標が何かによってその選挙参加決定に影響する要因は異なるし、議会進出のレベルも異なると予想される。さらに議会に進出したのちの行動にも違いがあることは、経験的に明らかである。

第 2 に、これらの従来のモデルは、新党の選挙参加と議会進出、その後の持続／消滅に影響を与える要因を区別しない。それに対して Hino（2012）は、社会経済的、

²⁰ Duverger（1954=1970）は、小選挙区制が 2 大政党制をもたらす理由として、選挙制度における「機械的要因」により第 1 党が過大代表されることと、自分の票が「死票」になるのを好まない有権者の「心理的要因」が働き、第 1 党や第 2 党の当選可能性が高い政党に戦略的に投票することをとり挙げている。

政治的、制度的要因が新党のタイプによって異なる影響を及ぼすとし²¹、西ヨーロッパ諸国の比較研究を通じて、新党の選挙参加や議会進出を促進する要因は新党の起源や目標によって異なることを明らかにした。彼によれば、改革的 (reformist) 新党の選挙参加は社会経済的状况に、また左派 (left socialist) 政党の場合は政治的機会構造に、そしてそれらの議会進出は、既成政党の選挙のパフォーマンスに影響される。

第 3 に、従来の研究は新党の選挙ごとの選挙参加と議会進出の時系列的な変化を説明することにおいて限界がある。同じ制度のもとで、なぜ選挙ごとに参加する新党の数や類型が異なるのか、さらになぜ新党の議会進出レベルや持続レベルが違うのかに関する説明が不十分である。

第 2 節 EAD/V モデル

上に述べた既存の説明モデルの限界を踏まえた上で、本論文では、選挙参加と議会進出のみならず、さらには持続/消滅までもカヴァーするかたちで、新党に影響する要因の分析において有効に機能する総合的なモデルの構築を試みることにする。

Lucardie (2000) は、新党の選挙参加と議会進出、そして持続と消滅を説明する 3 つの要素として、①かなりの有権者が認識している新しい争点や問題に刺激された政治的目標 (political project)、②政党の持つ資源 (メンバー、資金、マネジメント、メディアへのアクセス)、③制度、社会、経済、文化的環境および他の諸政党のポジションなどの政治的機会構造を取りあげており、政党システムをとり囲むシステム外の要因だけではなく、システムそれ自体の状況も進出を狙うアウトサイダーにとっては重要な機会構造を構成すると主張する。

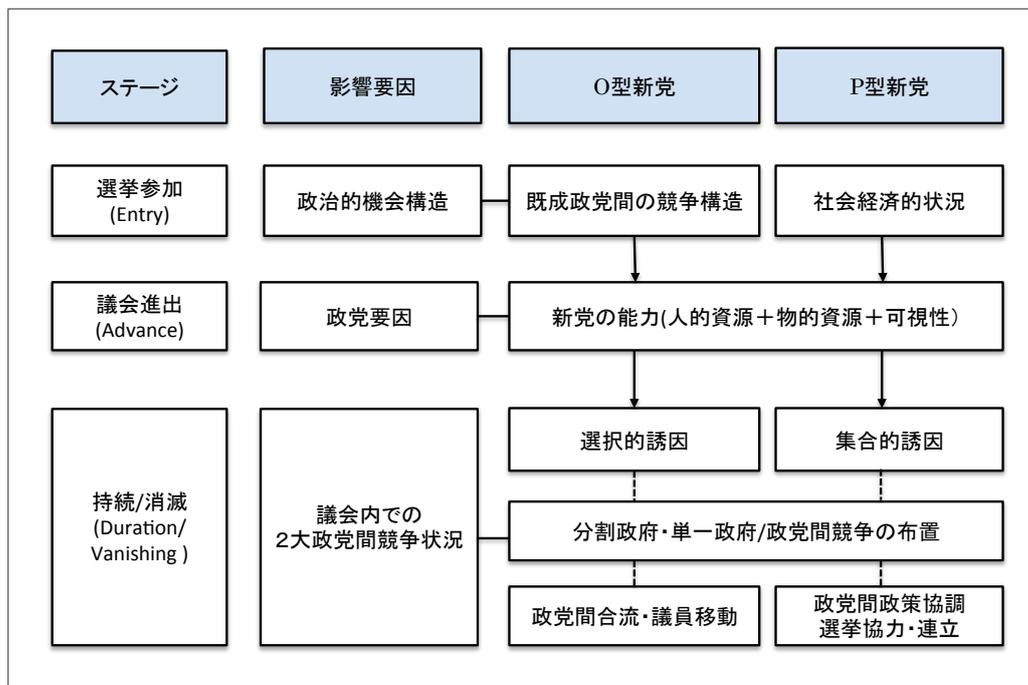
さらに環境政党の登場と議会進出を国際比較によって研究した Kitschelt & Hellemans (1990) や Müller-Rommel (1998a) も、単に社会的変化や制度だけではなく、旧政党のあいだの競争構造もまた、新党の選挙参加や議会進出に影響する要因であり、より高いレベルで議会に進出した環境政党は、社会民主主義政党が重要

²¹ Hino(2012)は、新党のタイプを、①新しい政策 (主に環境、平和、多文化、性の多様性など) を主張する政策新党、②極右派新党、③民族・地域新党の 3 つに分類した。

な政治アクターとして力を持っている国で登場する可能性が高いと論じた。彼らはその理由を、政権に参加している既成の左派政党は、社会的運動の要求に迅速に対応できないので、新しい争点に基づいた政治的主張を受け入れ難く、新党の選挙参加を抑止できないからであろうと推測する²²。

本節の以下では、このような先行研究を踏まえたうえで、新党の選挙参加や議会進出、持続／消滅に影響を与える政党システムを取り囲む政治的機会構造（経済・社会的要因）と政党システム内部の政党間競争構造と政党要因とをあわせて、それを取り込んだ新たな説明モデルとして EAD/V（Entry, Advance, Duration/Vanishing）モデルを提示する。このモデルは相対的に新しい民主主義であり、政党政治の歴史が浅い韓国という単一の国の新党の現象を説明するためのモデルであり、新党の選挙参加、議会進出、持続／消滅に影響を与える要因を明確に区別し、その要因の影響が新党の目標別類型ごとに異なることを説明するモデルである。

図 2-1 新党の EAD/V モデル



²² Müller-Rommel (1998a) は、協調組合主義的な福祉国家 (corporatist welfare state) における社会民主主義政党は、伝統的な組合主義的エリート (corporatist elite) との協力関係を構築しなければならないために、出来る限り現状 (the status quo) の維持を望む傾向があり、改革や変化を主張する「左派-リベラル」の抵抗に直面すると主張した。

1 選挙参加

i) 社会経済的状況と P 型新党

本項では、新党の選挙参加の分析において近年の新党研究者のあいだでよく用いられる 1 つの説明モデルを検討する。それは、新党の選挙参加に影響するとされる政治的機会構造 (political opportunity structure、以下 POS) に着目するモデルである (Kitschelt 1986; Müller-Rommel 1998a,1998b; Kriesi 1995,2004; Lucardie 2000; Meyer 2004; Hino 2012; Krouwel&Lucardie 2008; Lago&Martinez 2011; Bolin 2014)。

そもそも市民運動の分析のために開発されたこの POS モデルは²³、政党システム外のアウトサイダーがその内部に進出しようと試みるさい、ある国の制度的・社会経済的・文化的環境はもちろんのこと、互いに競争する他の主要な政党のポジションもまた、新党の選挙参加の分析において重要な独立変数になるとする。そして、本論文の主張は、新党の選挙参加に影響を与える POS が新党の目標に応じて異なるというものである。

まず P 型新党の選挙参加は、有権者の選好の変化によって影響される。P 型新党の選挙参加の目標は、選挙での政策の主張、あるいは議席の獲得による議会での政策的影響力の拡張である。彼らが主張する政策や争点は、おもに社会・経済的な状況に影響されたものであり、P 型新党の選挙参加は社会経済的状況と関連する。社会経済的状況は、従来の政治的サービスに加えて新しく多様な需要を生み出すが (Kitschelt 1986,1994,1997; Inglehart 1990 ; Hug 2001; Dalton 2000; Mair 2005; Mudde 2007)、既成の政党がこうした新しい需要に適応できなかった場合、有権者の既成の政治に対する不満が高まる。その不一致が P 型新党の選挙参加の可能性を高める POS として働くのである。このように P 型新党の選挙参加に影響を与える POS は社会経済的状況から生じ、それはいくつかの特徴を帯びている。

²³ Eisinger (1973) により初めて概念化された。彼は社会運動の研究において、社会構造を「開放的 Open」と「閉鎖的 Closed」とに分類し、社会運動の政治システムへのアクセスの容易さのレベルを検討した。こうした考え方は、のちの社会運動の政治過程的アプローチの中心的な見解となった。たとえば、McAdam (1982) や Tilly (1978) らによれば、運動のタイミングや成り行きは、主として変動する制度的構造と権力側のイデオロギー的傾向が許容する機会にかかっている。

第 1 に、P 型新党の選挙参加に影響を与える POS は、社会的変化に影響された有権者の選好の変化という需要側の動きから生じる。

第 2 に、その変化に対する旧政党の反応、あるいは適応はかなり困難である。なぜなら、かつての支持者が反対し、党内部の分裂も起こりかねないからである。旧政党にとって、新しい需要への対応に要するコストは高い可能性がある。さらに、新しく登場したセクターにアピールするために、彼らのイデオロギー軸上の移動が必要な場合もある。もちろん旧政党がその要求に素早く反応し、政治的サービスの供給を拡張できれば、新党にとって POS は狭くなり (Hug 2001; Meguid 2008)、選挙参加の可能性は小さくなる。旧政党がその変化に反応するか否かは、新党の選挙参加において重要な要因と目される。

第 3 に、P 型新党は社会の変化に伴う有権者の新しい要求に応じて選挙に参加するので、P 型新党の選挙参加に影響する POS は、政党システム外の要因である。

ii) 既成政党間の競争構造と O 型新党

次に、O 型新党の選挙参加は、需要の変化に刺激される P 型新党の選挙参加とは対照的に、供給の変化によって刺激されると考えられる。既成政党がそれまで供給してきた政治的サービスに何らかの変化が起き、従来の供給構造に問題が生じた場合、需要と供給のあいだに不一致が起き、有権者の不満が生じる可能性が高い。

アメリカにおける業績評価投票の傾向を研究した Fiorina (1981) によると、有権者は、政権担当者の過去の業績の良し悪しを判断し、それに基づいて投票を行う。いわば有権者には回顧投票の傾向があるのである。有権者が後ろ向き (retrospective) に業績投票するならば、有権者の政党選択がイデオロギー軸上の位置に影響されない場合、その有権者は政策争点より業績評価に基づいて投票する可能性がある。Fiorina は、有権者が政党間の期待効用の差や政策争点への態度に基づいて投票するほど合理的でないとしても、次回の選挙までのあいだの旧政党の業績の評価に基づいて投票するならば、有権者は十分に合理的主体であるといえると指摘している²⁴。そうであ

²⁴ Fiorina (1981:5) は、有権者は未来への約束より、現政権下で自分の生活にどのような変化が起きたかを評価するし、その評価のために様々なデータを比較し投票する傾向があると主張した。

るならば、有権者が旧政党の業績について厳しい評価を下す場合、そこに生じる不満や不信は、O型新党の選挙参加に重要な影響を与える要因になり得る。

もし既成政党が有権者の業績評価による不満にうまく対処できれば、たとえばリーダーの交代や改革の約束によってその不満に対応できれば、従来の支持が維持でき、新党の成功可能性は低くなる。しかしそれがうまくできない場合、O型新党が一部の有権者の不満を吸収しようと企てるだろう。

このようにO型新党の選挙参加に影響を与えるPOSは政治的状況（political situations）であり、とりわけ旧政党間の競争構造の変化、たとえば旧政党の失敗による政治サービスの供給構造の変化、あるいは既成政党間の競争における均衡の崩壊などである。そして、その状況はいくつかの特徴を持っている。

第1に、O型新党の選挙参加に影響する政治的状況は、供給側の変化から生じる。すなわち既成政党によるサービス供給の不足から生じる有権者の不満が、O型新党の選挙参加を刺激する有利なPOSになるのである。

第2に、O型新党の選挙参加に影響する要因は、選挙ごとに異なる可能性がある。たとえば、旧政党の政策失敗による支持率の低下、リーダーシップの失敗、政治スキャンダルなどの要因は、O型新党の選挙参加を促進する要因であるが、それらは選挙ごとに変わりやすい要因でもある。

第3に、O型新党の選挙参加は、総選挙と総選挙のあいだの主要政党間の競争関係に大きく影響される。たとえば与党の「政策失敗」という状況のもとで新党が選挙に参加するかどうかは、与党に対抗する野党第1党の政治的能力に影響される可能性がある。

2 議会進出

i) 内部的な能力と議会進出

「そったくどうじ啐啄同時」という言葉がある。「啐啄同時」とは、鶏の雛が卵から生まれ出ようとするとき、殻の中から卵の殻をつついて音をたてる。そのとき、すかさず親鳥が外から殻をついばんで破ると雛が産まれる。この「啐」と「啄」が同時のとき、はじめて雛が誕生する。これは、有権者と政治的エリートの関係について適切な比喻である

ように思われる。

第 1 章で考察したように、選挙に参加した多くの新党が議会進出に失敗している。このことから考えられるのは、社会的変化や政治的状況によって構成される POS は新党の選挙参加を促す条件ではあるものの、議会進出にとっての十分な条件ではないということである (Lucardie 2000)。しかし実際には従来の多くの研究が、新党の選挙参加を促す POS と議会進出を促進する政党の能力 (たとえば新党の資源) の違いを曖昧にしてきた。

本論文は、新党に選挙参加を促す POS が議会進出を可能にするものであるかどうかは、実は新党の能力にかかっていると予想する。新党は有権者に何らかの期待を与えなければならないが、そうした期待を有権者のあいだに醸成する新党の能力は、O 型新党にせよ P 型新党にせよ、議会進出に必要な不可欠な要素なのである。

社会運動における資源動員構造 (resource mobilization structures) の重要性を指摘した McCarthy&Zald (1977)²⁵や Jenkins&Perrow (1977)²⁶や Tilly (1978)²⁷は、市民が社会運動に参加するかどうかは、単なる不満 (心理的側面) ではなく、社会運動への参加を可能にする客観的条件 (資源) にかかっていると述べている。彼らは、社会運動の成功において、運動に参加する人々だけではなく、参加者を動員する主体 (組織と活動家) の役割が重要であり、常に存在する不満のある人々を実際の集合行動に動員できるだけの資源と、その資源を効果的に用いる専門的主体 (組織や活動家) の有無が、社会運動の成功を左右すると指摘した。彼らの理論は、昨今の社会運動理論を席卷しており、新党の研究にも大きな影響を与えている。

²⁵ McCarthy & Zald (1977) は、社会運動に対するこれまでの社会学的アプローチは、参加メンバーの意識面に関心を集中させてきたと指摘したうえで、その意識面を超えた「資源の動員」に注目する必要があるとする。彼らは、不満の表明を促進する条件に注目したのであり、たとえば所得が増えるにつれ不満は減っていくにも関わらず社会運動参加者は増え、しかも高学歴の人たち (社会階層として中間層をなしている人たち) がより社会運動に多く参加しているのは、社会運動に提供できる資源 (金) が増えていることに起因すると主張した。

²⁶ Jenkins & Perrow (1977) は、アメリカの農業労働者運動が 1950 年代に比べ 1960 年代に成功したのは、不満が増加したからでも運動内部の戦略が変わったからでもなく、外部のサポート (物質的資源のサポート) と政治的機会構造が変わったからであると論じた。

²⁷ Tilly (1978) は、社会運動への動員能力を、「集合的に管理されている資源の量 + (必要なときに) 動員できる可能性」と定式化した。

彼らの主張を踏まえれば、伝統的な政党発展モデルや政党システム理論によっては必ずしも十分に説明できない新党の議会進出を説明するうえで、説得力のあるモデルを準備できる。さらに、このような説明モデルによれば、新党の選挙参加と議会進出に影響する要因を明確に区別することができる。新党の選挙参加は、既成政党に対する不満が存在する場合、「需要と供給の不一致」によって刺激される。しかし新党の議会進出は、その有権者の不満や新しい要求を議席獲得にまで導く新党の能力にかかっている。

まずは P 型新党の場合を考えてみよう。イデオロギーや争点は内生的要因である。様々なイデオロギーや争点のなかで何を取り上げるかは、新党自身の決定による。そして何が有権者にアピールするかは、その争点を現実味あるものにする新党の能力次第であり、とりわけそのアジェンダ設定 (agendas setting) 能力にかかっている。その意味で Schattschneider (1960=1972)²⁸や Manin (1997)²⁹が着目した亀裂の動員能力、たとえば「バイアスの動員 mobilization of bias」の能力などは、P 型新党の議会進出において重要な要素である。

次に、O 型新党の議会進出にも動員能力は重要である。O 型新党にとっては、既成政党を支持している有権者を既成政党から切り離すことがなによりも重要であり、旧政党を支持する有権者にアピールする能力は殊のほか重要となる。Downs (1957=1980) が述べたように、有権者は自分の支持によって得られる期待効用を比較し、他のどの政党よりも高い期待効用をもたらす政党に投票する³⁰。既成政党と同じ有権

²⁸ Schattschneider (1960=1972 : 87-107) によれば、政党間競争構造は社会的亀裂の単なる反映ではなく、政党と政治エリートたちが社会に存在する様々な亀裂のなかで特定の亀裂を選択し動員した結果、あるいは特定の亀裂を排除した結果である。したがって、特定の政党や政治エリートの政治的成功は、有利な亀裂を動員し不利な亀裂を排除する彼らの能力にかかっているとされる。

²⁹ Manin (1997:9-16) は、現代代議制民主主義において社会・文化的亀裂は無数にあり、変化の速度も昔より遥かに速く、政治家はこのような潜在的な亀裂線のうち、どのような亀裂が自分にとってより効果的なのか、あるいは利益をもたらすのかという判断に常に迫られると論じる。Manin は、政治家はそうした亀裂のうちのいずれかを選択するさい、一定の自律性を持ち、したがって選挙での主導権は有権者ではなく、政治家が持っており、有権者は政治家によって提示された項目に反応する一種の聴衆であると指摘する。

³⁰ Downs (1957=1980:39-47) は、2つの政党が争う選挙において、それぞれの政党が選挙に勝利したのちに実施する政策について有権者Aが得る効用の期待値の差(期待効用差)が有

者層にアピールする O 型新党の場合、その期待効用を十分に高めなければならない。さらに O 型新党はイデオロギーや争点よりも業績評価などに基づく有権者の政治不信・不満にアピールするので、旧政党と自分たちを明確に区別できる何らかの要素が必要である。O 型新党が有権者にアピールできる重要な要素は、リーダーの評判や能力であろう。しかも新党のリーダーの良い評判は、リーダーの威光効果 (coat-tail effect)³¹に寄りかかろうとする、当選を狙う有望な新人政治家のリクルートにも有利な要因として影響するはずである。

このようにP型であれO型であれ、いずれの類型に属する新党も有権者に十分な期待効用をもたらす資源動員構造を備えなければならない。新党は目標を達成するために必要な資源を動員できる能力を備えていなければ、有利なPOSにもかかわらず議席獲得に失敗する可能性が高い。

ii) 政党要因と政治的状況の相互作用

本論文の核心的な主張は、新党の目標にかかわらず、新党は支持を受けようとする有権者に十分な期待効用を提供しなければならないというものである。その期待効用の増減は、2つの要因の相互作用による。1つは新党の持つ能力であり、もう1つは旧政党に対する有権者の期待効用の低下である。そして、このような2つの要因の相互作用の結果として新党の期待効用が上がれば、その議会進出可能性は高まり、その期待の水準によって進出レベルが決まると予想される。

$$\text{式1)} \quad E(U_t^N) = (E(U_{t-1}^O) - E(U_t^O)) \times R_t^N \quad 32$$

権者Aの投票行動を規定すると考えた。現時点 (t) での与党Xが勝利して選挙後 (t+1) も政権を維持した場合の有権者Aの効用 (utility) の期待値 (expected value) を $E(U_{t+1}^X)$, 野党Yが勝利して政権を獲得した場合の有権者Aの効用の期待値を $E(U_{t+1}^Y)$ とすると、その期待効用差 (benefit) は、 $B = E(U_{t+1}^X) - E(U_{t+1}^Y)$ となる。このとき、 $B > 0$ ならば有権者Aは与党Xに投票し、 $B < 0$ ならば有権者Aは野党Yに投票し、 $B = 0$ ならば有権者Aは棄権する。

³¹ 有力政治家の高い人気はその党の知名度が低い新人候補者の当選可能性に及ぼす効果である。主にアメリカにおいて大統領の人気が議会候補者の当選に及ぼす効果をいう。

³² O は旧政党、N は新党、t-1 は前回選挙、t は今回選挙である。

Downsの期待効用による有権者の投票方程式を用いれば、新党の議会進出方程式は上の式1)になる。ある有権者の新党に対する効用の期待値を $E(U_t^N)$ 、既成政党の期待効用の変化の合計を $E(U_{t-1}^O) - E(U_t^O)$ とすると、新党に対するある有権者の期待効用は $E(U_{t-1}^O) - E(U_t^O)$ に依存する。 $E(U_{t-1}^O) - E(U_t^O)$ の値が大きいほど、その有権者が新党に投票する可能性が高くなるのである。

では、有権者は何に基づいて新党がもたらす期待効用を計算するのか。それは端的に、新党のもつ能力(R_t^N)である。この能力(R_t^N)は、有権者のあいだに新党に対する信頼を生み出し、新党の評判を高める。その評判は、新党に特有のハンディキャップを克服できるチャンスを新党に与える³³。そして、その評判をもたらす要素は、新党の目標によって異なるのであり、P型新党の場合、その評判はおもに政策や争点の顕著性(saliency)から生まれる。一方、O型新党の場合、評判はリーダーシップやリクルートの能力などに起因する。結局、新党の評判を上げる新党の能力は、資源動員能力を意味する。

式2) $R_t^N = \text{リクルート} + \text{資金調達} + \text{可視性}$

上の式2)の R_t^N は、新党の能力を表わす。新党の能力はおもに3つの要素にかかっている。それは人的要素と物的要素、そしてメディアへのアクセスである。そして新党の議会進出は、このような3つの要素によって構成される動員能力と密接に関連している。

このように、新党の議会進出は2つの要因(政党要因と政治的状況)の相互作用による。ただしこのうち、前者の政党要因が基礎的なものであり、それが無ければ新党の議会進出可能性はあり得ないという意味で、必要条件にあたる。そして、この政党要因の効果を増幅する要因として、政治的状況がある。これら2つの要因が同時に存在するとき、新党の議会進出の可能性はとりわけ大きくなるものと予想する。

³³ Bolleyer (2013 : 6-11)によれば、新党は選挙参加から議会進出、持続/消滅において、そのサイズに起因する弱点を抱えており、特に議会に進出したのちのメディアへの露出は、より厳しい評価をもたらす可能性がある。

3 持続／消滅

新党は議席を獲得したのち、政策決定競争や政府形成競争に突入する。その競争の結果、次の選挙までに消滅してしまう新党もあるし、次の選挙を旧政党として戦う新党もある。

新党の持続／消滅に関する従来の研究は、新党の持続性に影響する要因として新党自身の組織的特徴と既成政党の戦略的行動という2つを強調する。

Salisbury (1969) によれば、最初に組織を作るために投資したリーダーは、その投資によってメンバーの便益を生み出して、潜在的に加入できる条件を常に創出しなければならないし、争点の選択など組織の形成の目的を明確にして潜在的な支持者を動員する必要がある。ある政党がその便益の交換においてバランスが維持できなくなった場合、あるいはその目的が有名無実になった場合、政党の存続そのものが危うくなるのである。また Panebianco (1982=2005) によると、政党リーダーは選択的誘因と集合的誘因を行使しながら、そのバランスを保つことによって内部組織を安定させ、政党の制度化を図ろうとする。しかしその制度化は、政党組織の発生モデルに左右されるために、政党ごとで制度化レベルに差が生じ、この制度化のレベルが政党の持続／消滅に影響する³⁴。

こうした主張に対し、既成政党の戦略的行動に焦点を合わせた研究は Downs (1957=1980) から影響を受けている。Downs によれば、政党システムの競争構造は有権者の選好分布という外部要因に決定的に影響され、有権者の選好に影響された既成政党は戦略的行動を取るが、そのさい、いずれの新党の持続性もその既成政党の行動に影響される³⁵。このような Downs モデルの発展形が Meguid (2008) である。彼女は西ヨーロッパのニッチ政党 (niche party) の議会進出や持続／消滅を説明す

³⁴ Panebianco (1982=2005:56-74) によれば、制度化とは外部勢力からの自律化、組織内部構造の凝集化であり、制度化は、①政党の形成過程が「拡散型」か「浸透型」か、②外部のスポンサーが存在するかどうか、③カリスマ的リーダーが存在するかどうか、の3点に左右されるという。

³⁵ 勝つために形成される新党は、①どこに多数の有権者がいるのかと同時に、②どこに他の政党がいるかに依存し、さらに③既成政党支持の大部分を切り離す機会がある時に登場し、かつ存続する可能性が高い。勝つことを狙う新党登場の必要条件は、有権者のイデオロギー上の有権者分布の変化であるが、影響型の新党の場合、有権者分布ではなく、既成政党のイデオロギーの移動によって形成される (Downs 1957=1980:130-135)。

るさい、社会制度的要因による説明には限界があるとした。彼女は、政治的空間のどこでもニッチ政党を対象にする主流政党の戦略的選択は可能であり、新党の運命は既成政党が採用する戦略的行動によって異なるとする³⁶。

Salisbury や Panebianco によれば、新党の持続に影響する要因は新党内部に存在する。新党内部でのリーダーとメンバーのあいだでの便益の交換の実効性であり、あるいは新党の組織化の特徴に起因する制度化のレベルである。しかし新党は議会に進出したのち、他の政党との競争過程において自らの目標を達成すべく行動し、新党内部で交換される便益のなかには、他の政党との競争過程において獲得すべきものもある。また制度化要因の場合、組織の特性が似通っている O 型新党間で持続性がなぜ異なるかについて、十分な説明が施せない。

一方、既成政党の戦略的行動による新党の持続の説明も一定の限界を呈する。Downs や Meguid は、新党の持続性に影響を与える新党自身の内部要因を考慮に入れていない。Downs は、有権者分布の変化 → 旧政党のイデオロギー軸上の移動 → 新党の持続可能性というロジックを強調し、Meguid は旧政党の新党に対する 3 つの戦略的行動の成功如何に新党の持続可能性が決定的に規定されるとする。いずれも、競争過程で 1 つのアクターとして行動する新党を単に受動的な存在として理解しているのである。

これに対して Schattschneider (1960=1972) や Mair (1997)、최장집 (チェジャンジブ 2011) らは、競争構造の変化を統制しながら適応してゆく能動的アクターとしての政党の能力を十分に理解しなければならないと主張する。つまり彼らは、政党が有権者の選好を単に反映する受動的組織ではなく、逆に有権者や他の政党に対して影響を及ぼそうとする能動的存在でもあることを強調しているのである。

それぞれ政党は自らが設定した目標を達成しようとするのであり、新党もその例外ではない。さらに、新党の目標の違いにより、旧政党とのあいだの競争の性格も異な

³⁶ Meguid (2008) によれば、2 党制における niche party (既存のイデオロギー空間上に位置しない単一争点政党 single issue party)、たとえば環境政党、極右政党などの運命は、主流政党の競争の結果物である。主流政党は、niche party の支持を減らしたり増やしたりする広くて効果的な一連の手段にアクセスできるので、新党が主張する争点の顕著性とオーナーシップを変えられるような戦略の選択が可能である。

ってくる。まさにこの点から、目標によって新党を類型化した本論文の分析アプローチは、能動的で戦略的に動く新党の持続性に説得的な説明を提供することとなる。新党は目標を達成するために旧政党や同じ立場にある新党と競争するが、そのさい P 型新党と O 型新党の戦略的行動は明らかに異なると予想できるのである。

西ヨーロッパの環境政党や極右政党の持続に関して Müller-Rommel (1998b) は、それらの新党が備える特徴と持続とのあいだに強い関連性があると指摘した。彼によれば、環境政党の支持者は政党自体に対してよりも争点に対して強いロイヤルティを持っているので、その新党が政府の政策の根本的な変化を促す限りその支持から離脱しない。またその争点に対する既成政党側の反応が鈍い場合、争点の持続によって新党も持続する可能性が高い。さらに極右政党の場合には、おもにリーダーを中心とする新党であるために、組織に頼らずに迅速に行動の決定が下せるが、そのようなリーダーの行動はその政党内部で反エリートの動きをもたらし、内部的分裂につながる可能性があるという。同じく西ヨーロッパの新党の軌跡を辿った Bolleyer (2013) も、議席を獲得したのちの新党の運命は議会進出レベルとは関係がなく、むしろ新党の構造的条件と目標に影響された政党エリートの選択にかかっているとする³⁷。

このような先行研究の指摘を踏まえて、本論文は韓国における新党の持続は次の 2 つの要因に影響されると仮定する。すなわち新党の持続は、第 1 に自ら目指している目標に影響を受け、第 2 に政党間競争の過程で生じる政治的状况によってもまた影響を受けると考える。そして後者の政治的状况は時期ごとに異なり、それは 2 元代表制がもたらす①議会での多数派布置と、②政党間競争の布置という 2 つの要因に起因すると予想する。

第 1 に、新党の持続は、新党が目指す目標に影響されると予想される。なぜなら、新党の目標は、他の政党と競争する新党の戦略的行動に重要な影響を与えるからである。議会に進出した新党は、政策決定競争や政府形成競争に直面する。その過程で、新党のリーダーは、活動家とのあいだに存在する事前の約束（政府ポストの獲得と政

³⁷ 初期の高いレベルの議会進出を収めたオランダの Pim Fortuyn、スウェーデンの New Democracy、アイルランドの Progressive Democrats はあえなく消滅したが、フランスの Green Party やスイスの Ticino league のような小政党はいまだに存続している (Bolleyer 2013 : 9)。

策の実現)を現実のものにすべく、戦略的行動を採る。他の政党との相互作用の過程で、対立・協調、さらに合併・連立などの戦略的行動を通じ、約束(目標)を達成しようと努める。そのさい、他の政党とイデオロギー位置が近く、メンバー個々人の選択的誘因が強い O 型新党と、それが遠くて集団的誘因が強い P 型新党とでは、採られる行動は大きく異なる可能性がある。たとえば他の政党との合併という新党の戦略的行動は、P 型新党より O 型新党の方から起きやすいはずである。なぜなら、P 型新党は集合的誘因が強いので、イデオロギー位置が遠い他の政党との合併に対し党内の反対に直面する可能性が高く、その反対はリーダーの戦略的行動を制限するからである。

第 2 に、新党の持続/消滅には統治構造(ruling system)の特徴が影響を及ぼすと予想される。韓国は 2 元代表制を採用しており、大統領と議会の議員はそれぞれ有権者の直接選挙によって選ばれる。このような統治構造は、2 つの政治的状況を生み出す可能性をもつ。1 つは、行政府の大統領と議会の多数派の政党が異なる分割政府(divided government)という政治的状況であり、もう 1 つはそれが一致する単一政府(unified government)という政治的状況である。そして分割政府状況下では、政府与党と議会の多数派党のあいだに緊張関係が生じ、政策決定過程での対立が激しくなりかねない。しかし与党にとってはそのような状況は望ましくないので、それを打開するために議会で多数派工作を試みる可能性が高く、その過程で、政府ポストの提供や政策連立などによって与党と新党とのあいだに統合や連立形成などの相互作用が起きる可能性が高い。そのような新党と与党のあいだの相互作用は、当然ながら新党の持続に影響をあたえるだろう。他方で単一政府状況下では、与党の多数派工作の可能性は分割政府状況下よりも低い。かかる状況のもとでは、与党とのあいだではなく、野党間で活発な相互作用が起きる可能性が高い。選挙競争後の政策決定過程で主導権を握る与党に対抗するには野党間の協力が必要となり、そのために野党間で政策協調や統合を行う可能性が高まるのである。

また韓国の 2 元代表制のもとでは、総選挙と総選挙のあいだに展開する政党間競争の布置は時期によって異なる。総選挙のあと直ちに大統領選挙が行なわれる場合もあれば、次の総選挙まで大統領選挙が存在しない場合もある。このような時期ごとに

異なる政党間競争の展開パターンもまた、新党の戦略的行動に影響する可能性がある。政府形成競争における新党の行動と政策決定競争における新党の行動とは、それぞれの競争過程で目指される獲得物が異なるのに応じて相違する可能性が高いだろう。

このように、新党の持続はその目標と競争ステージごとに異なる政治的状况によって影響を受ける。すべての政治アクターは目標に従って行動するが、その行動に影響を与えるのは政党間競争過程で生じる政治的状况である。

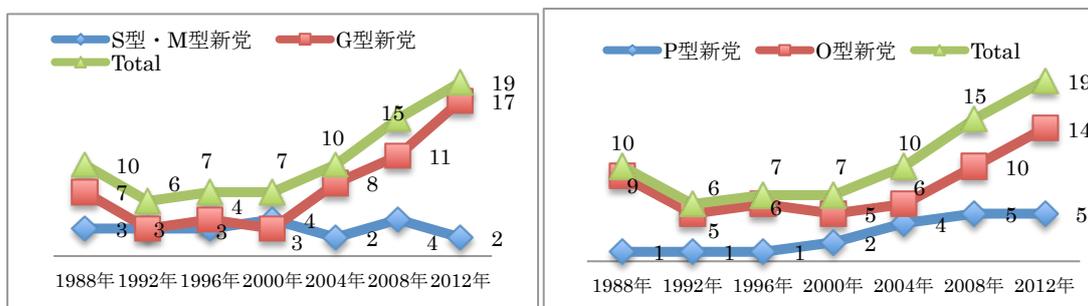
次章では、以上に論じたような EAD/V モデルの妥当性を、定量的分析と定性的分析を通じて検証する。

第 3 章 EAD/V モデルの検証 I : 選挙参加と議会進出

第 1 節 選挙参加

第 1 章で指摘したように、新党の選挙参加は一定の傾向性を帯びている。下に掲げた図 3-1 から看取できるように、民主化後しばらくのあいだ新党の数は減少したが、2000 年総選挙を境にして増加に転じている。類型別に見ると、S 型新党と M 型新党は減っているが、G 型新党の数は著しく増加している。また、O 型新党と P 型新党は異なる傾向を見せている。O 型新党は概ね「定礎選挙」以来減少しつつあったが、2004 年以後に増加傾向に転じている。それに対して P 型新党は 2000 年まで横ばいであったが、その後に増加している。本節では、このような新党の選挙参加の傾向に関する 2 つの仮説を検証することにより、第 2 章で提示した EAD/V モデルの妥当性を測定する。

図 3-1 新党の選挙参加



第 2 章で論じたように、本論文は、新党の選挙参加に影響を与える政治的機会構造 (POS) は新党の目標に応じて異なると予想する。政治リーダーや集団が選挙への参加を決定するさい、その決定に影響を与える政治的機会構造は目標によって異なるが、O 型新党の選挙参加には、既成政党間の競争構造がおもな影響要因として働き、政治市場、とりわけ選挙市場での供給側の変化が影響するのに対し、P 型新党の選挙参加には、社会経済的状況が生み出す新しい争点に共感する有権者集団が刺激剤になり、おもに需要側の変化が影響すると予想する。供給側と需要側における変化のなかでも、韓国の新党の選挙参加を特に促すものについていくつかの仮説を演繹的に導出し、その妥当性を検証することが、本節の課題となる。

1 仮説

ここでは、新党の選挙参加とその影響要因との相互関連性を計測するために、政治的機会構造（POS）を 2 つの次元（POS I と POS II）に分け、それぞれ変数を設定する。そのうえで新党を選挙参加の目標ごとに分類して、POS I と POS II を構成する各変数との関連性を考察する。POS I は、既成政党を取り囲む政治的状況を表す政党システム内の変数（internal variables）であり、POS II は政党システムを取り囲む社会経済的状況を表す政党システム外の変数（external variables）である。

下に掲げる表 3-1 は、新党の選挙参加と 2 つの次元の政治的機会構造との関連性に関する仮説をまとめたものである。

表 3-1 新党の選挙参加に影響を及ぼす独立変数と仮説

独立変数		仮説
POS I 政治的状況	直前の 全国選挙結果	仮説 1: 直前の全国選挙における 2 大政党間の得票差が大きいほど新党の選挙参加の可能性は高い
	議会内政党の 分裂度	仮説 2: 総選挙での議会内政党の分裂度が低いほど G 型新党の選挙参加の可能性は高い
	大統領選挙との 時間的距離	仮説 3: 次回大統領選挙が遠いほど新党の選挙参加の可能性は高い
POS II 社会経済的 状況	失業率	仮説 4: 失業率が高いほど新党の選挙参加の可能性は高い
	一人あたり GNI	仮説 5: 一人あたり GNI が高いほど新党の選挙参加の可能性は高い
	大学進学率	仮説 6: 大学進学率が高いほど新党の選挙参加の可能性は高い
仮説 7: 政治的機会構造（POS I と POS II）は新党の選挙参加に影響を及ぼすが、新党の目標によってその度合は異なり、POS I は O 型新党、POS II は P 型新党により強く影響する		

仮説 1 から仮説 3 までは POS I を表す独立変数、すなわち①直前の全国選挙での 2 大政党の得票率の差、②総選挙と次回の大統領選挙との時間的距離、③総選挙に参加する議会内政党（旧政党および議会内部型新党たる S 型新党・M 型新党）の分裂のレベルが、新党の選挙参加にどのような影響を及ぼすのかを仮定している。また仮説 4 から仮説 6 までは、社会経済的状況（POS II）の変化が新党の選挙参加にど

のような影響を及ぼすのかを示しており、①失業率、②一人あたり GNI、③大学進学率を独立変数として取り上げている。最後の仮説 7 は、政治的機会構造と新党の種類、とりわけ目標とのあいだの関連性についての仮説である。次項ではこれらの変数と仮説について詳しく検討してゆく。

2 定量的分析

i) POS I と新党の選挙参加（仮説 1・2・3）

POS I は、既成政党間の競争状況に何らかの変化が起きた場合、その変化が新党の選挙参加にどのような影響を与えるのかを検討するために設けた変数である。本論文では、既成政党の競争構造の変化を示す 3 つの独立変数を用いる。

① 直前の全国選挙での 2 大政党間の得票率の差（仮説 1）

新党のリーダーや集団が総選挙に参加するかどうかという決定を下す時、その選挙直前の全国選挙の結果は、参加／不参加の判断に影響を及ぼすはずである。直前の全国選挙でおもな 2 大政党のあいだの選挙競争が拮抗し、2 大政党間の得票数の差が小さかった場合、新党は次回の選挙競争で苦戦する可能性が高いからである。逆に直前の全国選挙で 2 大政党間の得票の差が大きい場合、2 大政党間の競争のバランスが崩れ、新党の議会進出可能性も高まるだろう。よって 2 大政党が直前の全国選挙で獲得した得票の差は、新党の選挙参加に正（+）の影響を与えると予想される。ただし国会議員と大統領の任期が異なるために、総選挙と総選挙のあいだに大統領選挙（政府形成競争）が行われる場合がある。その場合には、大統領選挙で獲得した 2 大政党の得票の差を変数として用いる。

表 3-2 は、2 大政党の全国選挙での得票率の差を示しているが、その差が一番小さかったのは、2000 年総選挙に先立ち 1997 年に実施された大統領選挙の 1.6%であり、一番差が大きかったのは、2008 年の総選挙の直前に行われた大統領選挙での 22.6%である。2000 年から 2004 年までは 2 大政党間の競争が拮抗しており、新党の選挙参加の可能性が低くなっていたと予想されるが、実際にも上の図 3-1 によれば、この時期に選挙に参加した新党数が減っていることがわかる。なかでも O 型新党数は最低レベルの 5 を記録している。

表 3-2 直前の全国選挙での 2 大政党の得票率差

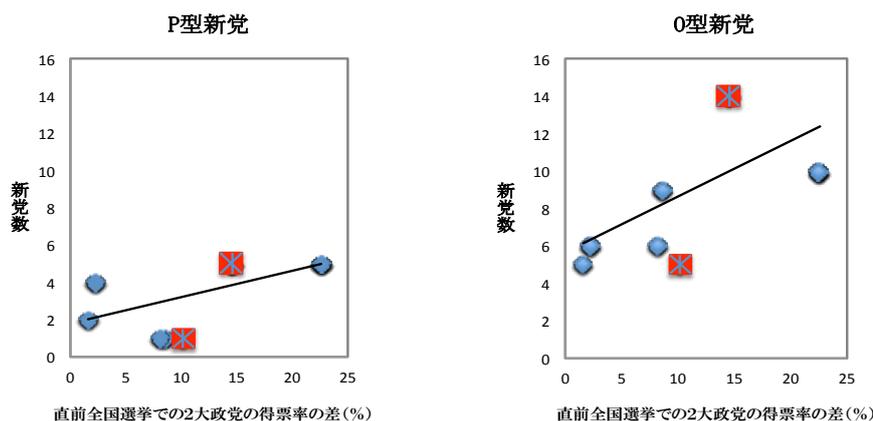
総選挙	1988 年	1992 年	1996 年	2000 年	2004 年	2008 年	2012 年
得票率差	8.6%* (0.3)	10.2% (4.0)	8.2%* (3.3)	1.6%* (2.3)	2.3%* (1.3)	22.6%* (0.3)	14.5% (4.0)

備考：*の印は直前の大統領選挙における得票率の差、括弧の中は直前選挙との時間的距離(年)。

次に 2 大政党間の得票率の差が新党の選挙参加にどのような影響を与えているのかを、新党を類型ごとに分けて観察する。

下の図 3-2 は、直前の選挙競争でのおもな 2 大政党間の得票率の差と新党の選挙参加との関連性を、散布図と単回帰直線によって示したものであるが、そこから分かるのは、仮説 1 の予想どおりに、新党の選挙参加と直前のおもな 2 大政党の得票率の差とのあいだに正 (+) の相関関係があるということである。

図 3-2 直前の全国選挙における 2 大政党の得票率差と新党の選挙参加



備考：*の印は直前の選挙との時間的距離が最も長い時の選挙参加。

さらに、この図 3-2 は、直前の選挙での 2 大政党の得票率の差が新党の目標によって異なる影響を及ぼすことを現している（相関係数は P 型 0.579、O 型 0.620）。直前の 2 大政党の得票率の差は、P 型新党の選挙参加よりも O 型新党の選挙参加とのあいだでわずかながらも相関関係が強い。こうして、直前の全国選挙での 2 大政

党間の得票率の差を用いた分析では、仮説 7 の妥当性がある程度立証される。

しかし上の表 3-2 から分かるように、直前の全国選挙と総選挙との時間的距離は時期ごとに異なる。そして、直前の全国選挙と総選挙との時間的距離が長い場合には、2 大政党間の競争構造が変化する可能性がある。つまり時間的距離が長い場合、その間に 2 大政党間の競争構造の変化、たとえば不均衡から均衡へ、あるいは均衡から不均衡へとといった競争構造の変化が起きる可能性も十分あり得るのである。たしかに上の図 3-2 の O 型新党の散布図を見ると、直前の選挙との時間的距離が最も長い場合（4 年）、その値が単回帰直線から外れていることが分かる。仮説 7 の妥当性をより明確に立証するためには、2 大政党間の競争構造の変化に関する定性的分析を通じてその関連性を検討する必要がある。

② 総選挙に参加する議会内政党の分裂度（仮説 2）

第 1 章で指摘したように、民主化後に最も多く選挙に参加したのは G 型新党であり、しかも選挙ごとにその選挙参加数の変化が激しい。本論文の EAD/V モデルは、新党の選挙参加の分析において主にその目標に着目するものの、選挙参加新党の約 72%を占める G 型新党の選挙参加の分析は、それ自体として重要である。そしてその選挙参加は、議会内部の政党間の競争状況に影響される可能性がある。

総選挙で議席を獲得した政党は、新党と旧政党とを問わず議会内で競争するが、その競争の過程で政党布置が変化する可能性がある。たとえば政党間の統合や分裂、あるいは議員の移動などが生じ、議会内での政党布置が総選挙の結果生まれたそれと異なってくる可能性がある。そのさい、議会内政党には旧政党に加えて議会内での競争過程で生まれた議会内部型新党、すなわち M 型新党や S 型新党も含まれている。そして G 型新党は、議会内政党の候補者が多ければ自らが擁立する候補者の当選可能性が低くなることに懸念を抱くと予想される。G 型新党は様々な面において、議会内政党に対して不利な立場に置かれている。議会内政党の現職議員の支持基盤や議会内政党に与えられる政党助成金などは、選挙競争において重要な要素であり、そのような要素を備えている議会内政党の選挙参加が多ければ多いほど、選挙に参加しようとする G 型新党の決定に負（－）の影響を与えるであろう。これが仮説 2 を支える

推論である。

ここで着目する議会内政党の分裂度は、地域選挙区における議会内政党の平均候補者数によって測定する。たとえば、2つの議会内政党の候補者だけがすべての選挙区で戦う場合、分裂度は2になるが、2つの議会内政党のうち片方の公認率が50%の場合、分裂度は1.5になる³⁸。

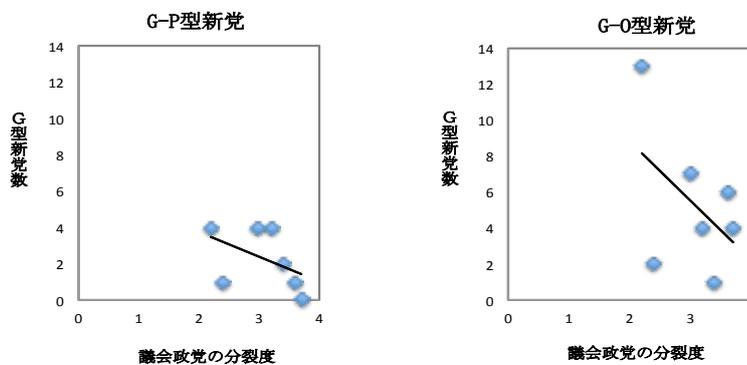
次に掲げる表3-3から分かるように、1996年総選挙では選挙区ごとに平均3.7人の議会内政党の候補者が争い、最も高い分裂度を見せた。一方2012年の総選挙では、選挙区ごとに平均2.2人の議会内政党の候補者が立候補し、分裂度は最も低い。

表 3-3 議会内政党の分裂度

総選挙	1988年	1992年	1996年	2000年	2004年	2008年	2012年
分裂度	3.6	2.4	3.7	3.4	3.2	3.0	2.2

そして議会内政党の分裂度とG型新党の選挙参加との関係を示す次の図3-3の散布図は、G-O型新党とG-P型新党のいずれにせよ負（-）の関連性を持っていることを示している。

図 3-3 議会内政党の分裂度とG型新党の選挙参加



³⁸ たとえば1988年選挙の場合、224の地域選挙区において7つの議会内政党が、それぞれ223名、23名、5名、11名、202名、165名、182名の候補者を公認したが、この場合、分裂度は $(223+23+5+11+202+165+182) / 224 = 3.6$ となる。

この図から分かるように、その関連性を示す単回帰直線は右下がりになっており、議会内政党の分裂度が低いほど G 型新党の選挙参加の可能性が高くなるという仮説 2 と整合的である。さらに同じく図 3-3 からは、POS I を構成する変数である議会内政党の分裂度との関連性は、G-P 型新党の選挙参加よりも G-O 型新党のほうがやや強いことが分かる（相関係数はそれぞれ 0.463 と 0.479）。議会内政党の分裂度を用いた G 型新党の選挙参加に関する分析は、仮説 7 と整合的である。

③ 次回の大統領選挙との時間的距離（仮説 3）

民主化後の韓国では、議会の議員と大統領をいずれも有権者の直接選挙で選出する 2 元代表制を採用し、大統領選挙は全国を単一の選挙区として行われている。そして大統領選挙においては、Duverger (1954=1970) のいう有権者の「心理的要因」が働いて、「戦略投票」の可能性が高くなる。次回の大統領選挙が差し迫ってくるにつれ、有権者は来る大統領選挙を視野に入れたうえで投票する可能性が高く、それによって新党の成功可能性が低くなり、新党の選挙参加の可能性も低くなると予想される。

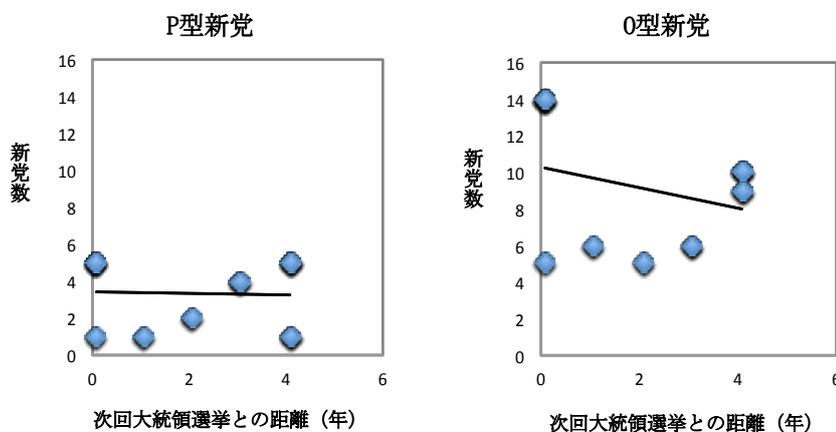
さらに大統領選挙のさいに主要 2 大政党間で政権形成競争が激しくなるにつれ、新党の選挙参加の潜在的 가능성이さらに低くなると予想される。2 大政党が拮抗している場合、大統領選挙を控えている 2 大政党は、より多くの有権者あるいは政治エリートを獲得しようとする。そのような状況下では、新党がその競争のあいだに入り込む余地が狭くなるのである。そのさい、新しい政治エリートは新党を形成し選挙に参加することよりも 2 大政党のいずれか 1 つを支持することによって、自らの目標を達成しようとする可能性がある。

こうして、大統領選挙との時間的距離は、新党の選挙参加と正 (+) の関連性を持つという仮説 3 が得られる。韓国の大統領選挙は 5 年毎に、総選挙は 4 年ごとに行われており、総選挙と大統領選挙との時間的距離は、4.6 年 → 0.6 年 → 1.6 年 → 2.6 年 → 3.6 年 → 4.6 年という変化を繰り返す³⁹。

³⁹ 大統領の任期は憲法第 70 条によって 5 年、国会議員の任期は憲法第 42 条により 4 年と定められている。また韓国の選挙法第 34 条は、大統領選挙日は任期満了前 70 日以後の最初の水曜日に、国会議員の選挙日は任期満了前 50 日以後の最初の水曜日に実施しなければならないと規定している。

しかし次の図 3-4 を見る限り、この仮説 3 は支持されそうにない。単回帰直線の傾きの方向から分かるように、O 型新党と P 型新党のいずれも仮説 3 の仮定とは逆に、大統領選挙との時間的距離と新党の選挙参加は負 (-) の関係を表している。また P 型新党よりも O 型新党のほうが、大統領選挙との時間的距離と負 (-) の相関関係が強いことが分かる。ただし、O 型新党の場合、2012 年総選挙の結果を外れ値として除けば、仮説 3 の仮定通りに強い正 (+) の関係を持つことになり（相関関係は 0.707）、今後の O 型新党の選挙参加状況により、その関連性がより明らかになる可能性は残されている。

図 3-4 次回の大統領選挙との時間的距離と新党の選挙参加



このような結果が示唆するのは、新党の選挙参加に対して、2 大政党間の競争の度合いのほうが強く影響する可能性である。たとえ次回の大統領選挙との時間的距離が遠くとも、総選挙で主要な 2 大政党が拮抗している場合、あるいは議会内政党の分裂度が高い場合、新党は選挙参加に躊躇するかもしれない。政治的リーダーは新党の潜在的可能性を判断するさい、不確実な遠い選挙の影響よりも、自らが現在直面する政治的状況の影響を重視するのであろう。

ii) POS II と新党の選挙参加 (仮説 4・5・6)

POS II は、政党システムを取り囲む外部的要因を示す独立変数である。POS II を構成する各独立変数は、社会経済的状況が、新党の選挙参加にどのような影響を与え

るのかを検討するために設けたものである。本論文では、総選挙が行われる時の社会的経済的状況と新党の選挙参加との関連性を考察するために、失業率、一人あたり GNI、そして大学進学率という 3 つの変数を設定する。

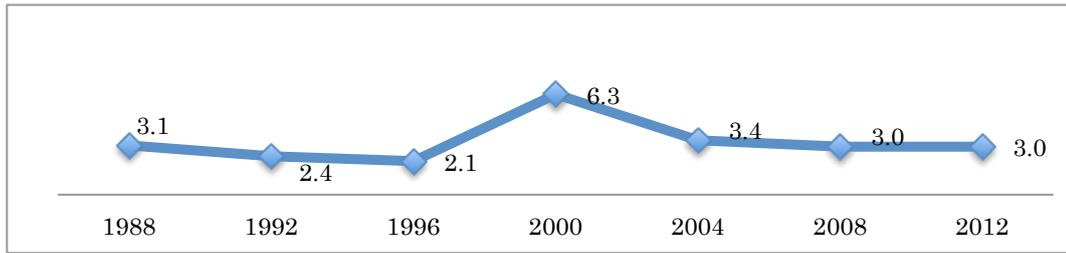
この 3 つの変数のうち、失業率は有権者の経済的な不満が新党の登場にどのような影響を及ぼすかを検討するための変数であり、一人あたり GNI と大学進学率は民主主義の「成熟」度を示す変数である⁴⁰。民主主義の「成熟」にともなう有権者レベルでの価値の変化、すなわち政治的「需要」の変化は、新党を通じて新しい政治的サービスの「供給」を促す (Hino 2012)。たしかに、いくつかの先行研究 (Harmel and Robertson 1985; Hug 2001; Tavits 2006) は、成熟した民主主義における「経済的要因」と新党の出現とのあいだに関連性は認められないとする。しかし、緩やかな社会的変化に長い時間をかけて適応しながら政党間競争の安定性を保ってきた「成熟」した民主主義と異なり、急速な経済発展を成し遂げた国々の場合、短い期間に有権者の激しい需要の変化が起きる可能性があり、緩やかな成長を記録した国々よりも社会の様々な問題が急激に争点として浮上する可能性は十分に予想される。的場 (1990) によれば、一人あたり GNI と大学進学率において、とくに顕著な伸びを記録した国々の世代間格差指数がもっとも大きい。民主化とともに急速な経済発展や高等教育の普及を成し遂げた韓国の場合、社会のあらゆる分野で格差が増し、それに起因する葛藤や対立が P 型新党を通じて政党間競争に反映される可能性がある。

① 失業率 (仮説 4)

失業率は、経済的状況による有権者の不満が新党の選挙参加にどのような影響を与えるかを検討するための変数である。もしも有権者が与党の業績に対する投票をするならば、失業率が高い場合、従来の与党よりもそれに対抗する既成野党や新党に投票することによって、その不満を表す可能性がある。こうして失業率と新党の選挙参加のあいだには正 (+) の相関関係が予想され、仮説 4 が導かれる。

⁴⁰ 的場 (1990 : 207) は、Inglehart が世代間の価値意識の差を調査した諸国について、経済的な「豊かさ」の度合を示す一人あたり GNI とともに、高等教育率、マス・コミュニケーション発達度を調べ、Inglehart が明らかにした価値意識の世代間格差を裏付けた。

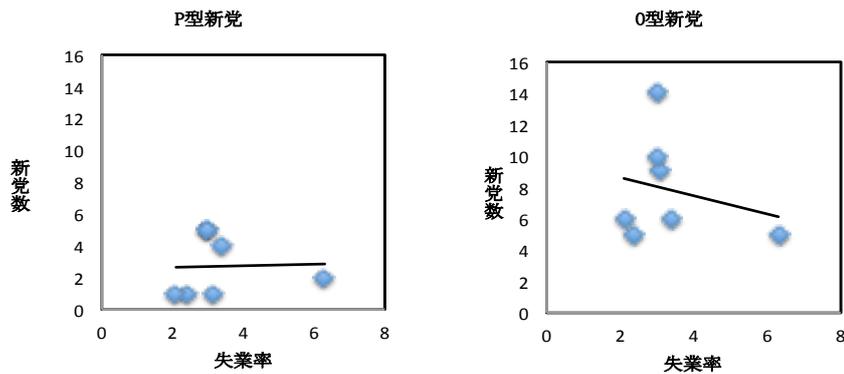
図 3-5 失業率



出典：韓国国家統計情報サービス (<http://kosis.kr>)

しかしながら、次の図 3-6 の散布図によれば、失業率が高いほど O 型新党数の選挙参加が減少する傾向があり、これは本項の仮説に反する。これに対して、失業率と P 型新党の選挙参加のあいだには正 (+) 関連性があるものの、意味のある関連性は発見されない（相関係数は 0.035）。

図 3-6 失業率と新党の選挙参加

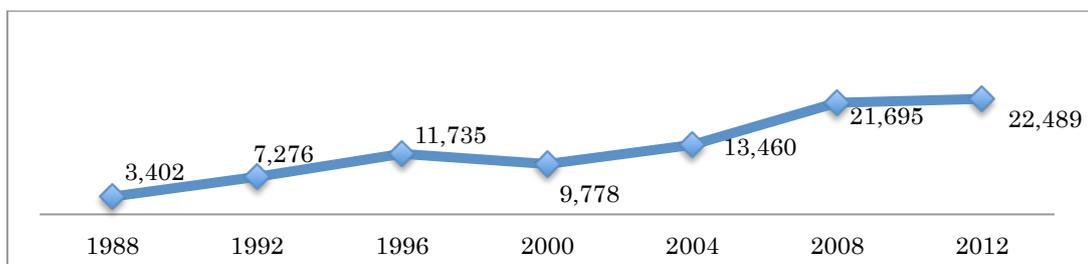


このような結果から、失業率と新党の選挙参加とのあいだの関連性に関する対立仮説は棄却され、高い失業率が新党の選挙参加にとって必ずしも有利に働く POS ではないことが分かる。失業率が高い場合、有権者は経験が浅い新党よりも与党と対立する既成野党を支持する可能性があり、新しい政治的リーダーは新党を結成し選挙に参加するよりも、既成野党に参加することによって自らの目標を達成しようとするのも十分あり得る。

② 一人あたり GNI (仮説 5)

図 3-7 の一人あたり GNI (gross national income) は、韓国銀行が毎年発表する経済指標を用いて作成された独立変数で、アジア金融危機 (1997 年) 後の 2000 年に一時 9,778 ドルにまで低下したが、1988 年の 3,402 ドルから 2012 年の 22,489 ドルまで、およそ 25 年あいだにわたって 5 倍以上に増加している。

図 3-7 一人あたり GNI (ドル)



出典：韓国国家統計情報サービス (<http://kosis.kr>)

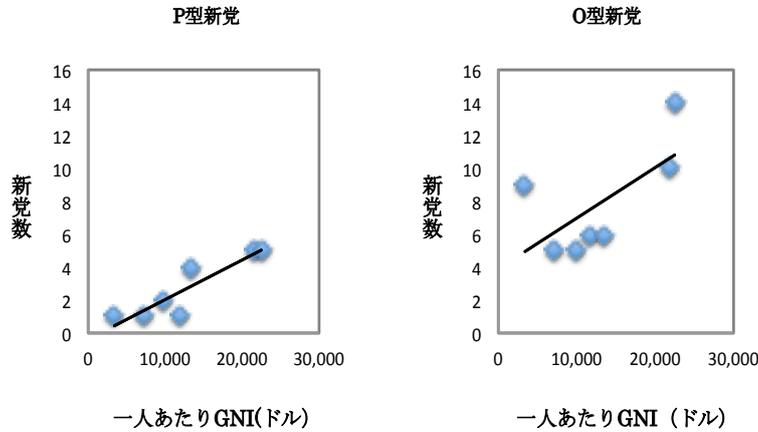
経済成長とともに国民の生活が潤沢になるにつれ、新しい価値を求める有権者が登場する可能性があり、それらの有権者は、新党が掲げる新しい争点に共感して新党の支持基盤になりうる。よって一人あたり GNI と新党の選挙参加とのあいだには、正 (+) の関連性が存在すると予想される。一方、一人あたり GNI が低下すると国民の経済的不安感が増してより安定的で信頼に足る既成政党を選ぶ可能性があるため、新党の選挙参加に負 (-) の影響を及ぼす可能性も十分考えられる。

仮説 5 は、一人あたり GNI と新党の選挙参加に正 (+) の相関関係があると予想する。経済の成長とともに多様な価値観をもつ新しい社会勢力が登場し、またそれまで生じなかった社会問題も起きるはずである。たとえばヨーロッパの環境政党の登場は、新たに社会問題化した環境汚染が背景にある。

次の図 3-8 の散布図は、一人あたり GNI と新党の選挙参加に正 (+) の関連性があることを示しており、モデルの適合性を見る限り、P 型新党の選挙参加と一人あたり GNI との関連性がより明確である (相関係数はそれぞれ 0.905、0.654)。O 型新党は、バラツキが大きく 2008 年と 2012 年を除けばむしろ負 (-) の関係がある。この結果は、本論文の EAD/V モデルの予想どおり、社会経済的状況、すなわち POS

IIにより強く反応するのはP型新党であることを裏付けている。

図 3-8 一人あたり GNI と新党の選挙参加

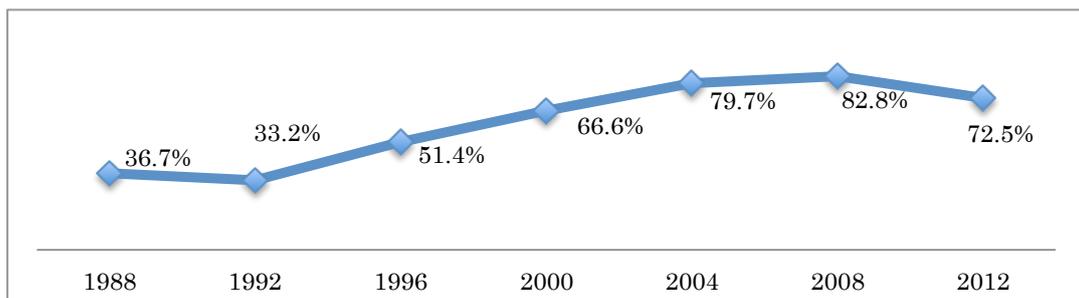


③ 大学進学率（仮説 6）

ここでは韓国政府が毎年発表する統計に基づいて大学進学率と新党の選挙参加との関連性を考察する。民主化以後の韓国の大学進学率は、想像以上に増加している。

次に掲げる図 3-9 から分かるように、1988 年の大学進学率は 30%前後であったが、1996 年に 50%を超え、2008 年には約 85%まで上がり、高校卒業者の大部分が大学に入学することになった。しかし、2012 年には 2008 年より 10%ほど減っている。

図 3-9 大学進学率

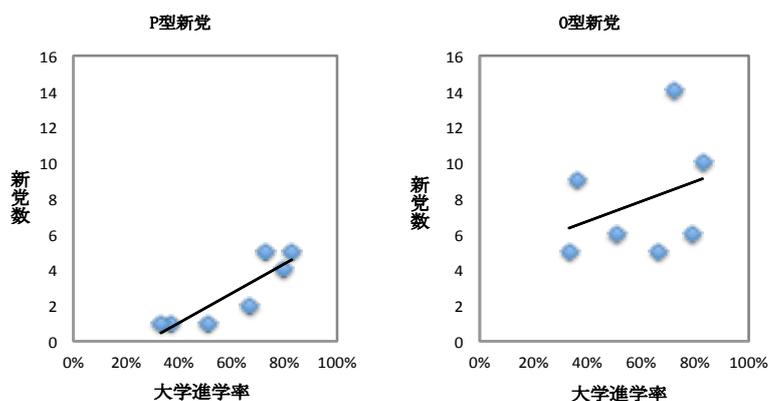


出典：韓国統計情報サービス (<http://kosis.kr>)

大学進学率は、有権者の政治意識の水準、あるいは政治に関する情報へのアクセスのレベルを表わす変数であり、新党が掲げる公約に関する十分な情報を獲得し、合理的な投票行動を行う有権者層の変化を示す変数でもある。有権者が政党に関する情報を持つようになると、どのような政党が自分の志向する価値と一致するかという判断に基づいて投票することが予想される。

本節の仮説 6 は、大学進学率と新党の選挙参加のあいだには正（+）の相関関係が存在すると仮定している。下の図 3-10 の単回帰直線は、このような大学進学率の増加が新党の選挙参加に影響すること、そして仮説 6 が仮定しているように正（+）の相関関係があることを示している。また大学進学率も一人あたり GNI と同じく、モデルの適合度と相関関係を見れば、O 型新党よりも P 型新党の選挙参加と関連性が高いことが分かる（相関係数はそれぞれ 0.883、0.337）。

図 3-10 大学進学率と新党の選挙参加



このような結果は、高い大学進学率による有権者の価値観の変化や政治に対する情報収集レベルの変化が、新党の選挙参加の決定、とりわけ P 型新党の選挙参加の決定に強い影響を及ぼしていることを強く示唆しているのである。

3 定性的分析（仮説 7）

先の図 3-1 に示された新党の選挙参加の変化について、以下のような 2 つの疑問

に答えなければならない。第1の疑問は、O型新党のうち、S-O型新党やM-O型新党の選挙参加数は減っているのに、なぜG-O型新党の選挙参加数は増加しているのかであり、もう1つの疑問は、選挙参加への積極化に関してO型新党とP型新党のあいだになぜ時期的なズレがあるのかである。O型新党の選挙参加数は、1988年の定礎選挙以来徐々に減少し、2004年総選挙までは横ばい状態であったものの、2008年総選挙から急激に増加しているのに対し、P型新党はそれは2000年総選挙から徐々に増加してきているのである。ここでは特に、新党の目標に焦点を合わせて行った先の定量的分析によっては十分に説明できなかった、起源ごとの新党の選挙参加の変化、とりわけO型新党のそれについて補足しておく必要がある。

i) O型新党の選挙参加と政治的状況

なぜ議会内での分裂や合併によるO型新党の選挙参加が減っているのか。韓国の政党間競争は、党名は選挙ごとに変わったものの、おもに2つの地域を基盤とする2大政党間の競争という特徴を帯びている。すなわち湖南と嶺南という地域を基盤とする2つの大きなO型政党が競争・競合するシステムである⁴¹。政党間の離合集散が毎回の選挙で起きたが、その分裂や統合はあくまでも両地域を代表する2つの政党を中心としたものであった。そして1997年には湖南を主たる支持基盤とするセ政治国民会議によって、また2007年には嶺南をおもな支持基盤にするハンナラ党によって、いずれも政権交代が起きた。議会選挙議席率と大統領選挙得票率のいずれに関しても、2大政党のそれは時間とともに高くなっていく。

次の表3-4と表3-5から分かるように、議会選挙と大統領選挙で2大政党の得票率は、浮き沈みがあるものの、次第に大きくなる傾向を見せている。これは第1章でも考察したように(表1-16参照)、選挙変易性の減少につながっている。政府ポストを追求する個々の政治家は、他の政党から立候補するよりもこれらの2大政党から立候補することを望むのが当然である。現職の政治家は自ら新党を形成し選

⁴¹ 湖南を基盤とする政党は1988年(平民党) - 1992年(民主党) - 1996年(国民会議) - 2000年(民主党) - 2004年(ウリ党) - 2008年(民主党) - 2012年(民主党)に変わり、嶺南を基盤とする政党は1988年(民正党) - 1992年(民自党) - 1996年(新韓国党) - 2000年~2008年(ハンナラ党) - 2012年(セヌリ党)に変わった。

挙に参加するよりも、2 大政党の候補者として立候補した方が再選の可能性が高い。しかし、野心を持っている政治家は公認を得ることに失敗した時、あるいは党内の大統領候補者を選ぶ予備選挙で敗北した時には、自ら選挙直前に離党して新党を形成し、選挙に参加する傾向がある。とはいえ総選挙で 2 大政党の候補者の当選率が 90%を超える状況では、両党から離脱して新党を結成して選挙に出ても、その政治家の当選可能性は低い（한정택ハンジョンテク 2011）。

表 3-4 総選挙での 2 大政党の合計得票率(%)

	1988 年	1992 年	1996 年	2000 年	2004 年	2008 年	2012 年
合計得票率	53.3	67.7	59.8	74.9	79.9	72.3	81.2
(議席率)	(62.9)	(80.5)	(73.9)	(91.6)	(94.3)	(80.4)	(93.3)

表 3-5 大統領選挙での 2 大政党の合計得票率(%)

	1987 年	1992 年	1997 年	2002 年	2007 年	2012 年
合計得票率	64.6	75.8	79.07	95.5	74.8	99.6

たしかに 2012 年総選挙の場合、S-O 型新党の事例は見当たらない。それは、政党システムが安定的な支持基盤に基づく 2 大政党間の競争によって制度化されてきた結果である（Lee 2014）。

しかし、このような政党システムの長期的安定性がもたらした S-O 型新党と M-O 型新党の減少と違って、議会外部から選挙に参加する G-O 型新党は増えている。なぜ政党システムが安定していくのに G-O 型新党の選挙参加は増加しているのか。

G-O 型新党の増加という現象を理解するために、2 大政党間の競争の度合の変化をまとめたのが、次に掲げる図 3-11 と図 3-12 である。この 2 つの図から分かるように、1987 年の大統領選挙から 2002 年の大統領選挙にかけて、両地域を基盤とした 2 大政党間の得票率の差は縮小し、両党間の選挙競争が均衡状態に近づいていく。ところが、新党の潜在的可能性を高める政治的状況の変化が 2004 年総選挙を起点に起きた。

図 3-11 総選挙での 2 大政党の得票率

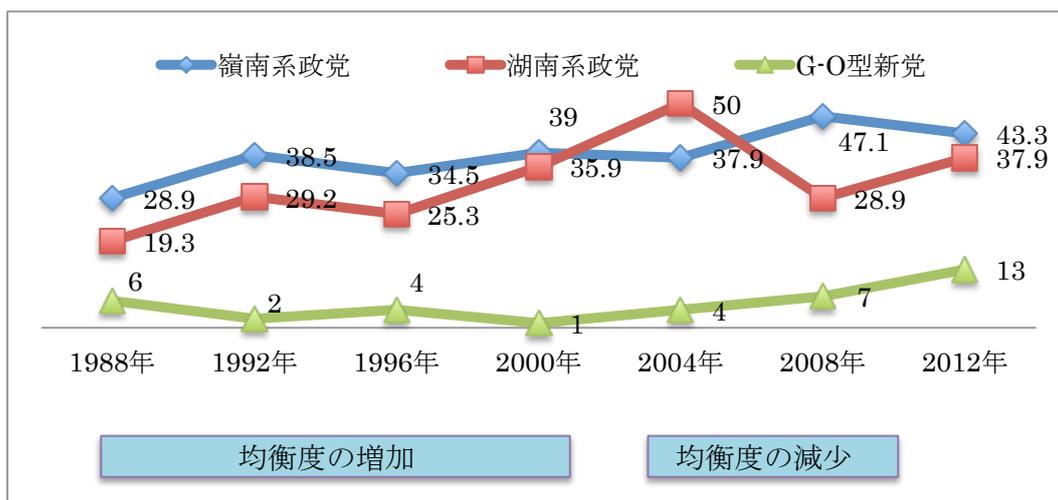
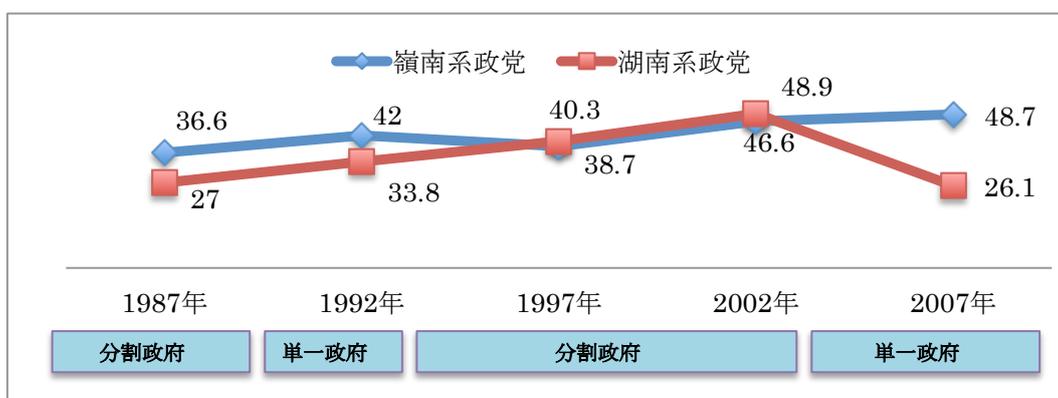


図 3-12 大統領選挙での 2 大政党の得票率



では、2 大政党間の均衡状態はなぜ破れたのか。その背景には、既成政党のあいだで展開された政策決定競争過程での失敗がある。それは、憲政史上初めての「議会による大統領弾劾議決」、いわば 2004 年の「弾劾政局」から始まる⁴²。

当時議会内で多数を占めていた野党第 1 党（ハンナラ党 Grand National Party）

⁴² 「盧武鉉大統領弾劾訴追案可決」『ハンギョレ新聞』2004 年 3 月 12 日。当時大統領であった盧武鉉（2002 年～2007 年）は、次回総選挙を 2 ヶ月後に控えた 2004 年 2 月、メディアとの会見で少数与党であったウリ党の支持を訴えたが、野党は大統領の「選挙中立義務」に反すると強く反発し、謝罪を要求した。しかし盧武鉉大統領は次の総選挙で改憲阻止の目標を提示するなど、さらに強い発言を続けた。そこですべての野党は 2004 年 3 月「大統領弾劾訴追案」の提出に同意し、ちょうど総選挙 1 ヶ月前の 3 月 12 日に国会で可決したのである。

は、ほとんどの有権者がその「弾劾決議」に反対しているにもかかわらず⁴³、他の野党と協力して、総選挙 1 ヶ月前に大統領の「選挙における中立義務違反」を理由として「大統領の弾劾決議」を可決した。その結果、大統領の与党（ウリ党）の支持率は 40%を上回ったが、最大野党のハンナラ党を支持すると答えた有権者は 10%弱まで落ち、1 ヶ月後の総選挙での与党の圧勝が予想されるに至った。そして、このような野党第 1 党の失敗が選挙競争に反映された。たとえば、박이석（パクイソク 2004）や조진만と최준영（チョジンマン・チェジュンヨン 2006）らの研究によると、「大統領の弾劾決議」の可決直後の 2004 年総選挙で有権者の政党や候補者選択に最も影響した要因は、「盧武鉉大統領の弾劾決議」という争点であり、実際に当時盧武鉉大統領の弾劾を主導した国会議長、ハンナラ党の代表と院内幹事長、民主党の代表と院内幹事長、自民連の代表などは軒並み落選して政界を去った。

次の 2007 年大統領選挙と 2008 年総選挙の場合は、盧武鉉政府の失敗が与党と野党第 1 党のあいだの均衡の崩れに大きな影響を与えた。改革疲労と経済政策の失敗によって有権者の不満が高まり、民主化以降で与党と野党第 1 党のあいだの均衡度が最も低くなった。このように均衡状態に変化が生じ、既成政党からの有権者の離脱が予想される状況は、当然新党を形成し、選挙に参加しようとする新しい政治的リーダーにとって有利な政治的機会構造として働く可能性が高い。2004 年の野党第 1 党の失敗から始まった不均衡状態は、その後の盧武鉉政府の失敗による不均衡状態につながった。

先の図 3-11 と図 3-12 を合わせて見ると、2012 年の総選挙を除き、2 大政党間の均衡状態が破れた時には G-O 型新党の選挙参加の増加傾向が、また両党間の均衡が保たれている時には減少傾向がある。G-O 型新党が増加した 2012 年総選挙の場合、李明博政府の失敗によって説明できる。李明博政府に対する選挙直前の支持率は、歴代 2 番目の 23%まで低下した⁴⁴。選挙の結果、対立している野党第 1 党が躍進したが、このような与党の失敗は有権者の不満を高め、総選に参加しようとする新党に有利な機会として働いたと考えられる。

⁴³ 当時すべての世論調査によれば、有権者の 60%～70%が国会の大統領弾劾に反対・批判的であった。

⁴⁴ 「歴代大統領支持率の変化」『韓国ギャラップ』2016 年 12 月 23 日。

ii) P型新党の選挙参加と社会経済的状况

従来の多くの研究によると、社会経済的要因によって政党間の対立軸に何らかの変化が生じ、社会的亀裂が変化した場合、その軸に沿う新党が登場し、社会的利益を代弁しようとする (Lipset&Rokkan 1967 ; Hauss&Rayside 1978; Harmel&Robertson 1985; Kitschelt 1997; Hug 2001; Müller-Rommel 2002; Laver 2005)。このような観点から考えるならば、韓国の昨今の P 型新党の選挙参加の増加と POS II との高い関連性は納得できる。

しかし、新党類型に則した本論文における選挙参加の分析は、従来のものよりも緻密である。変化したクリーヴィッジは、O 型新党よりも主に P 型新党の選挙参加に強く影響する。このようなモデルは、民主化のあと急激な経済社会的な変化が P 型新党の選挙参加にどのような影響を及ぼしたのか、なぜ近年 P 型新党が増加したのかに関し、一定の説得力を備えた説明を提供する。

さきの図 3-1 から分かるように、P 型新党の選挙参加は 2000 年総選挙から増えており、近年では争点型新党 (PIs 型新党) の選挙参加も多く見られる。このような P 型新党の選挙参加の変化は、第 1 章で掲げた表 1-6 と表 1-7 に示されている。PId 型新党の場合、1988 年総選挙と 1992 年総選挙でそれぞれ 1 つの新党が参加したが、1996 年の総選挙への参加はなかった。その後 2000 年総選挙から 1~2 の P 型新党が選挙に参加した。他方で PIs 型新党の場合、2004 年から選挙参加における増加傾向を見せている。たしかに増加 → 減少 → 増加という傾向を見せている O 型新党の選挙参加とは異なり、P 型新党の選挙参加は徐々に一貫して増加してきた。このような O 型新党の選挙参加と P 型新党の選挙参加の違いは、定量的分析で示唆されたような既成政党の競争状況 (POS I) に加えて、もうひとつの政治的機会構造である社会経済的状况 (POS II) の違いから説明できる。

1987 年の民主化以後、それまで抑圧されていた言論や表現、結社の自由がある程度改善されて反体制政党の登場も可能になった。特に 1987 年 7 月から始まった大規模なストライキは、階級亀裂に基づいた PId 型の新党の選挙参加を促し、1988 年総選挙には「民衆の党」が、また 1992 年の総選挙には「民衆党」が参加した⁴⁵。

⁴⁵ 民主化直後の 1987 年の「労働者大闘争」は、その規模はもちろん、その影響においても、

民主化後の政治的变化は、2つの意味を持っている。まず政党間競争の対立軸が独裁時代の「民主対独裁」の構図から「労働対資本」という階級対立構図に移る可能性が予想されたことである。しかし、民主化闘争を指導したリーダーの分裂によって亀裂構造が「民主対独裁」から「西対東」という地域亀裂に変わった（Park 2002; Steinberg & Shin 2005）。間（2006:76）によれば、「第3の波」のなかで民主化した新興民主主義国では、個々の亀裂を反映する政党システムが形成されず、代わりに複数の亀裂に対応する包括政党が支配的になる傾向があるという。노준기（ノジュンキ 2008）は、韓国においてこのような傾向が生じる原因として、以下の2点をあげている。

1 点目は、急激な産業化過程のなかでイデオロギー型新党に有利な組織的あるいは物的基盤が十分に形成されなかったことである。たとえば1987年の労働者のストライキの最大の急務は「労働組合の活動の合法化」であったために、労働組合などは新党を組織的に形成する、または支援するところまでの余裕がなかった。

2 点目は、1992年就任した金泳三大統領の改革政策によって有権者の不満がある程度抑制されたことである。金泳三大統領が率いる与党は、これまで政治に強い影響力を持っていた「軍部」を解体して「文民統制」を確立し、また北朝鮮との関係を改善して朝鮮半島に存在した「南対北の緊張状態」の緩和を実現した。さらに与党は「金融改革」などの経済改革政策を推進し、社会的分配や蔓延した政治腐敗の問題を解決しようと試みた。とりわけ金泳三大統領は1996年総選挙にさいし、改革のイメージを備えた新人政治家を数多く立候補させ、中間エリートたちの政治的不満に対応した⁴⁶。このような政治的状况はPId型新党の選挙参加に影響を与え、結局、1996年の総選挙に参加したPId型新党は皆無であった。

しかし、1997年の金泳三政府の「労働法改定」と「アジア通貨危機」はPId型新

近代韓国史上最大のストライキであった。1987年6月の「市民革命」の直後に始まったストライキは、同年9月下旬までおよそ3ヶ月間続いた。この期間にのべ3,311件のストライキが行われ、一日平均で30件を上回った。ストライキに参加した労働者数は10人以上の事業場で働いていた労働者333万人の約37%にあたる122万人であった（노준기/ノジュンキ 2008）。

⁴⁶ 『京郷新聞』1996年1月9日。実際に、左派イデオロギー政党であった1988年「民衆の党」と1992年「民衆党」のリーダーの多くが、当時の与党の新韓国党に入党した。

党の選挙参加を促す有利な政治的機会構造を提供した。雇用不安をもたらす「労働法改定」に反対した労働組合は「総ストライキ」を組織して戦った。そして、その後の「アジア通貨危機」はさらに労働者の不満を高めた。大規模なリストラが行われ、職場を失った労働者が相次いだ。このような政治的機会構造は、PId 型新党の選挙参加に影響を与えた。1997 年の「総ストライキ」を指導した当時の「民主労総」の委員長であった権永吉は、労働組合の組織を基盤として国民勝利 21 という新党を形成し、1997 年の大統領選挙に自ら立候補したのち、さらに 2000 年には民主労働党と党名を変えて総選挙に参加した。また若い左派エリートを中心とした青年進歩党も選挙に参加した。これらの 2 つの新党は、党名を変えながらその後のすべての総選挙に参加している。また 2000 年代に入ってから、特定の争点を唱える PIs 型新党が数多く見られる。このような傾向は、1960 年代以後生まれた有権者の価値観の変化や社会構造の多様化に起因するとされる。

정진민 (ジョンジンミン 2000) によると、1990 年代末からの韓国の社会は、後期産業社会に変わりつつある。そして次に掲げる表 3-6 が示すように、有権者の価値観も変化している。このような脱物質主義的価値観は、環境保護、消費者保護、男女差別問題の解消のような、今まで政党システムに反映されなかった新しい価値の実現を唱える新党の潜在的可能性を高めた。高学歴社会がもたらした有権者と政治エリートとのあいだの知的な格差が是正され、政治的な認知動員 (cognitive mobilization) が容易になったことも、PIs 型新党に有利な政治的機会構造として働いた (Dalton 1984:264)。

表 3-6 民主化世代 (1960 年後生まれ世代) の価値観 (%)

世代	脱物質主義	物質主義
1960 年以後生まれ	74.0	26.0
1950 年以後生まれ	59.6	40.4
1940 年以後生まれ	53.5	46.5
1930 年以後生まれ	50.0	50.0
1930 年以前生まれ	42.6	57.4

出典: 정진민(ジョンジンミン 2000 : 246)

このような政治的機会構造の変化は、自ら政治的活動に参加する市民団体の増加によっても説明できる。民主化後に形成された市民団体は、1990年代後半から増加し、2000年代に入って全国で4,023、地域の支部を合わせると約2万まで爆発的に増加した。団体の会員数も平均6,284名で、大きな団体の場合、予算も年間1億円を超える。これらの市民団体は、2000年以後の政治世界に対して大きな影響力を持つようになった。清水（2011）によると、このような市民団体は2000年の国会議員選挙での議員落選運動、2002年の大統領選挙での反米蠟燭デモ、2004年の国会議員選挙での大統領弾劾反対運動、さらに2008年4月以降の米国産牛肉輸入反対運動などで注目され、1997年と2002年の少数派リベラル政党の政権獲得（金大中と盧武鉉の当選）に大きな影響を与えている。しかし、これらの市民社会の成長は、単に既成政党だけではなく、多様で新しい争点を唱える新党の選挙参加を促す政治的機会として働いた。たしかに2000年以降に総選挙に参加したPIs型新党を見ると、高齢者（老年権益保護党）、環境（みどりの党）、文化（文化芸術党）、青年世代の失業率（青年党）など、それまで見られなかった争点をとり上げる新党が多く認められる。

4 小括

本節では、政党システム要因（POS I）、社会経済的要因（POS II）、制度的要因という3つの要因と新党の選挙参加のあいだの関連性について考察した。次に掲げる表3-7は、新党の選挙参加に影響を与えるであろう政治的機会構造（POS IとPOS II）の変化と選挙に参加した新党数の変化との関連性に関する本論文の仮説の妥当性の程度を示す。それぞれの政治的機会構造を表わす独立変数と新党の選挙参加との関連性を、新党の目標による分類を用いて検討した結果、7つの仮説のうちで仮説3と仮説4はその妥当性が十分に立証できなかった。しかし、仮説1と仮説2については独立変数と従属変数との関連性が証明され、さらに仮説5、仮説6、仮説7についてはかなりのレベルで妥当性が確認された。

表 3-7 政治的機会構造と新党の選挙参加との関連性の検証結果

独立変数		仮説	妥当性
POS I 政治的 状況	直前の 全国選挙結果	仮説 1: 直前の全国選挙での 2 大政党間の得票差が大きいほど新党の選挙参加の可能性は高い	+
	議会内政党の 分裂度	仮説 2: 総選挙での議会内政党の分裂度が低いほど G 型新党の選挙参加の可能性は高い	+
	大統領選挙と の時間的距離	仮説 3: 次回大統領選挙が遠いほど新党の選挙参加の可能性が高い	×
POS II 社会 経済的 状況	失業率	仮説 4: 失業率が高いほど新党の選挙参加の可能性は高い	×
	一人あたり GNI	仮説 5: 一人あたり GNI が高いほど新党の選挙参加の可能性は高い	++
	大学進学率	仮説 6: 大学進学率が高いほど新党の選挙参加の可能性は高い	++
仮説 7: 政治的機会構造 (POS I と POS II) は新党の選挙参加に影響を及ぼすが、新党の目標によってその度合は異なり、POS I は O 型新党、POS II は P 型新党により強く影響する			++

新党の選挙参加に関する本節の分析が明らかにしたのは、以下の 2 点である。

第 1 に、O 型新党の選挙参加は既成政党間の競争構造、とりわけ 2 大政党間の競争構造の変化に影響されることである。地域を基盤とする 2 大政党のいずれかの失敗による「均衡状態の崩れ」は、O 型新党の選挙市場での登場を促す。2 大政党間の競争における「均衡状態の崩れ」が新党の選挙参加に影響を及ぼすという結果は、「閉鎖的」である政党システムにもかかわらず、なぜ時期ごとに新党の選挙参加が変化するのかという問いに説得的な解答を提供する。

第 2 に、P 型新党の選挙参加は、おもに社会経済的要因 (POS II) に影響されることである。有権者の価値観の変化、たとえば新しい世代 (特に朝鮮戦争を経験しなかった世代) の登場や高学歴社会への移行など、政党システムを取り囲む外部的環境の変化、とりわけ急激な経済発展や社会の構造変化は、近年の PIs 型新党の増加について説得力のある説明を提供する。

第2節 議会進出

1 仮説

第1章で考察したように、同じ時期に選挙に参加した新党でも、類型によって議会進出レベルに違いがある。G型新党の議席獲得の可能性は明らかに低く、それに対してS型新党とM型新党は議席獲得の可能性が高い。また、P型新党の議会進出はO型新党より少ない。そして、それぞれの新党が獲得した議席率においてもその差が大きい。

EAD/V モデルは、新党の議会進出は2つの要因、すなわち新党がもつ内部的能力のレベル（政党要因）と既成政党に対する不満の水準（政治的状況）の相互作用によると予想する。ただしこの2つの要因のうち、基礎的なのは政党要因であり、政治的状況がそれを増幅するかたちで働くものとする。そこで本節では、EAD/V モデルから導かれる2つの仮説の妥当性を検討する。仮説1は、ここでいう政党要因が（総じて）新党の議会進出に影響を与えるというものであり、仮説2はこの政党要因と既成政党に対する有権者の不満が高まる政治的状況が同時に存在するとき、新党は議会進出可能性はとくに大きくなるというものである。仮説1は、新党を取り囲む政治的機会構造（POS）が一義的にその新党の議会進出に影響を与えるわけではないということを含意し、新党の選挙参加と議会進出に関してそれぞれ異なる要因が決定的な影響を与えるというEAD/V モデルの最も基本的な想定を反映したものである。以下、第2項で仮説1の検証のために定量的分析を行い、ついで第3項で、新党のなかでもとりわけ不利な立場に置かれているG型新党の議会進出を事例に定性的分析を行い、仮説2の妥当性を確かめたい。

2 定量的分析

新党が選挙に参加して選挙戦を戦うためには、最小限度の物的資源（選挙資金、法が定める供託金など）を整えなければならない。また、このような基本的な資源のほかにも新党の議会進出に影響を与える要因も存在する。たとえば、有権者に党の主張を効率的に伝達するためには、メディアへのアクセスは役に立つ。また、有権者のあいだに人気があるリーダーや候補者が新党に存在する場合、より効率的な選挙戦ができ、

議会進出の可能性が高くなるはずである。さらに、有権者の注目を集めるセンセーショナルな争点も、選挙戦で有利な局面を作り出す可能性がある。結局、新党が選挙戦で戦うために必要な基本的な資源に加えて、有権者のあいだに新党の評判を高める要素を持っていれば、新党の議席獲得の潜在的可能性は高くなると予想される。

本節では、新党の議会進出に影響を及ぼすと思われる 4 つの次元の独立変数につき、新党の議会進出レベルという従属変数との関連性について重回帰分析を行って考察し、EAD/V モデルの妥当性を検証する。

i) 従属変数：議席率

新党が選挙競争で得た結果の指標として、しばしば 2 つの指数が用いられる。1 つは新党の得票率であり、もう 1 つは新党の議席率である。

本節では、新党の議会進出レベルを表わす従属変数として新党の議席率を用いる。選挙戦で新党が獲得した得票率ではなく、議席率を従属変数に用いるのには 2 つの理由がある。

第 1 に、得票率を従属変数として分析する場合、本節での独立変数である公認率とのあいだに「内生性」が生じる可能性がある。新党の候補者が多ければ多いほど、新党の得票率も高くなる可能性があるからである。

第 2 に、新党の選挙競争での戦略的行動を考える時に、得票率を従属変数として用いるのには限界がある。たとえば、ある新党は、候補者を絞って当選可能な地域区のみでの選挙戦に臨む可能性がある。その場合、その新党は、多くの選挙区に候補者を擁立した他の新党より党全体の得票率は低いものの、議会進出レベルはむしろ高い可能性がある。本節の新党の議席率は、地域区と比例区を合わせて新党が獲得した議席数の割合である。

ii) 独立変数としての新党の類型：起源と目標

EAD/V モデルは、その目標が政権追求であれ、政策追求であれ、さらにその起源が議会内であれ、議会外であれ、新党の議会進出は新党の内部的能力に左右されるので、新党の類型と起源が新党の議会進出に及ぼす効果はあまりないと予想する。本節

の重回帰分析では、新党の類型（①起源と②目標）をダミー変数として投入し統計的分析を行う。新党の起源と目標には、第1章で用いた新党の分類基準を適用する。

iii) 独立変数としての政党要因

政党要因（party factors）とは、新党が備える内部的能力を示す独立変数である。これらの新党の能力は3つの領域に分けて考えられる。まず1番目は、新党のリーダーや候補者を含む人的要素である。2番目は、政治資金を含む物的要素である。そして3番目は、政策的要素である。これらの3つの要素は、新党の組織化過程で、また選挙で戦うために必要な基本的要素であり、新党の評判に最も影響を及ぼす重要な要因である。

本論文では、このような新党の能力を表わす3つの要素を測定できる独立変数として、①人的要素である公認率、②物的要素である選挙費用、③リーダーや候補者の評判、あるいは政策要素に起因する可視性を用いる。

① 公認率

公認率は、新党の人的動員能力のレベル、なかんずくリクルート能力と組織化レベルを示す変数である。たとえば議会進出の潜在的可能性が高いと認識される新党は、競争力のある候補者を多く擁立できるし、また政府ポストを目指す新人政治家やある程度規模のある社会組織も、その新党に参加する可能性が高い。このように、新党がどの程度まで候補者を立候補させるかは新党の能力にかかっており、そのリクルート能力は新党の議会進出に影響する要因であろうと推測できる。

本論文では、新党が擁立した地域選挙区の候補者の公認率を用いて、新党のリクルートの能力や選挙区の組織化のレベルが新党の議席獲得に及ぼす効果を測定する。

のちに掲げる表 3-9 から分かるように、74の新党の公認率はその差が大きい。全ての地域選挙区に候補者を擁立できた新党もあるが、わずか2~3の選挙区でしか擁立できなかった新党も多い。新党のリクルート能力は、新党の人的動員能力を表しており、政党要因と新党の議会進出との関連性を探る時に役立つと考えられる。

新党の公認率は、各新党の候補者が中央選挙管理委員会に候補者登録をする時の所属政党を基準に作成しており、実際に登録のあとに辞退した候補者は含まれていない。

② 選挙費用

新党が選挙に候補者を擁立するためには、最低限のお金がかかる。少なくとも候補者個人が立候補するためには、一定の供託金を取めなければならない⁴⁷、他に宣伝や地域の有権者との接触にも少なくないお金がかかる。

Manin (1997) によれば、新人政治家はかつての政治家より知名度による制約が多いが、それを緩和するため、十分な資金を使って有権者との接触面を拡張することが大切となる⁴⁸。そこで、十分な資金を調達できる新党のほうが、そうではない新党に比べて議席獲得の可能性が高く、選挙費用は新党の議会進出にプラスの効果を与えると予想されることになる。

ただし、選挙費用と個別の候補者の得票率のあいだの関連性を探るさいに通常生じる問題がある。まず、ある地域選挙区において、ある候補者の圧勝が予想される時、その候補者はあまり選挙費用を使わない可能性がある。しかし接戦が予想される場合は、互いの選挙費用は多くなる可能性がある。すなわち、選挙費用はそもそも選挙の競争度に影響される可能性があるのである。次に、すでに高い知名度を持っている現職議員は、無名の挑戦者より選挙費用の効果が低いかもしれない。なぜならば選挙費用の得票率増加に対する効果は逡減するからである。これらの 2 つの点を考える時、選挙費用という独立変数が従属変数の影響を受けるという内生性問題への懸念が生じる。

しかし、新党の能力を示す独立変数の 1 つである選挙費用に関しては、こうした内生性の問題は生じない。まず、本節の重回帰分析は新党をその対象にするため、選挙競争で戦う新党のあいだの選挙費用の効果を予測する。そもそも新党は、知名度が高い既成政党と戦わなければならないし、そのためには出来るだけ資金を集め競争する必要がある。

⁴⁷ 公職選挙法第56条は、大統領選挙に立候補する候補者の場合、3億ウォン（2012年以前は5億ウォン）を、国会議員選挙に立候補する候補者は比例区候補者を含めて1500万ウォンを供託しなければならないと定める。

⁴⁸ Manin(1997:172-184)によれば、選挙はそもそも不平等であり、貴族主義的な結果をもたらすが、それを緩和するためには候補者の情報を意識的に広げる必要がある。それによって新人政治家の名声における制約が緩和される。しかし、そのためにはコストがかかるので、より多い資源を動員できる候補者が有利になるのである。

また、本節で使う選挙費用は個別の候補者の選挙費用ではなく、中央組織の選挙費用であり、中央組織が法律で定められている基本的な選挙運動を行うために使う枠内での費用である。法律が定めている上限まで資金を調達できるかどうかという新党の能力を示す指標であるため、競争度や高い知名度による選挙費用と議席率のあいだに内生性の問題が生じる可能性は低いと思われる。

選挙費用は、韓国の政治資金法第 40 条の規定によって新党自ら総選挙後に中央選挙管理委員会に報告した選挙関連費用の会計報告書に基づいて算出する。この報告書では、候補者個人が使った費用は扱われていないが、本論文の目的は候補者個人ではなく新党間の比較であるために、独立変数として十分に利用可能と考えられる。また、本論文では物価変動を反映させた選挙費用を独立変数として投入する。後掲の表 3-9 に示されるように、新党間での選挙費用の差は大きい。選挙費用の最小額は 535 千ウォン、最大額は 31,608,309 千ウォンである。

③ 可視性

可視性 (visibility)⁴⁹は、その新党のリーダーや政策、また地域選挙区に出馬する候補者について有権者が十分な情報を得る機会構造を作るために重要である。たとえば、ある新党のリーダーや主張する政策が多くのメディアのニュースや報道に取り上げられる場合、そのような機会を得ることができない新党よりも議席獲得の可能性が高い。これまで多くの研究者、とりわけ政党の変容過程を研究した Kirchheimer (1966)⁵⁰や Panebianco (1982=2005)⁵¹が指摘したように、最近の政党の最大の目

⁴⁹ Lucardie (2000) によれば、単なる認知度 (publicity) だけではなく新党のリーダーやイシュー・オーナーシップにおける評判 (reputation) が、新党の議会進出を促す最も重要な要因である。

⁵⁰ Kirchheimer (1966) は、西ヨーロッパの多くの大衆政党が 1960 年代から包括政党 (catch-all party) に変容しつつあると分析した。包括政党は、政党指導者の権限の強化、個人党員の役割減少、階級や特定の社会階層および宗教集団の強調より国民全体からの得票活動、多様な利益団体との関係強化といった特徴を帯び、その最も重要な目標は選挙での勝利である。

⁵¹ Panebianco (1982=2005) は、西ヨーロッパの多くの政党は外部の挑戦、環境の変化に影響され、政党組織の専門性が強化されてきたと指摘したうえで、大衆官僚政党、選挙専門家政党という新しい組織類型を提示した。彼がいう外部の挑戦や環境変化とは、社会の階層変化、雇用構造の変化などの社会の構造変化、マス・メディアの発達による政治コミュニケーションの再構造化などである。

標は選挙での勝利であり、そのためには日々変化するメディアに適応し、それにアクセスできる能力がますます必要とされている。

ここでいう可視性は、新党が有権者とどのぐらいのレベルで接触できるのかを示す独立変数である。可視性レベルが高ければ、有権者はその新党に関する十分な情報が得られ、新党の認知度も上がる。そして、そのような情報や知名度は有権者の投票決定に影響をあたえる可能性がある。しかし新党の可視性レベルが低い場合、有権者にとって新党に関する情報の不足などが生じ、有権者が新党に投票する可能性が低くなる。さらに、可視性レベルは 2 つの要素に大きな影響を受けると考えられる。

第 1 に、突出したリーダーの有無である。普段から政治の世界で評判 (reputation) が良く、有権者にすでに広く周知されている新党のリーダーは、その可視性レベルを高める。たとえば、普段から有権者の注目を集めている評判の良い新しい政治家が新党を結成し選挙に参加する場合、最初にメディアの関心を集め報道される。そして、新党に関する有権者の関心も高まる。このようなメカニズムは、突出したリーダーを抱える新党の議会進出の可能性をさらに高める。そして評判の良い突出したリーダーは、特に O 型新党に重要な要因であると思われる。なぜなら、O 型新党は、既成政党とのイデオロギー軸上の距離がさほど大きくないために、既存の政党との差別化を企てる時、このようなリーダーが役立つからである。

第 2 に、新党が掲げる争点の顕著性あるいは政策に関する評判である。たとえば、P 型新党が掲げる顕著な政策や争点は、有権者の目を引きつける可能性がある。また、新党自らが既成政党と何が違うかを有権者に明確にアピールできるので、有権者の政党選択に役立つ。このように有権者の関心を引き付けられる評判の良い政策や顕著性のある争点は、主要なメディアなどによって取り上げられる可能性が高い。それによってその新党の可視性はさらに高まる。突出したリーダーや顕著な政策・争点は、いずれも新党の有権者に関する可視性のレベルを引き上げ、議席獲得の可能性を高める。

さらに韓国の有権者の政治意識のレベルと投票との関連性を研究した문우진 (ムンウジン 2011) によれば、有権者の政治意識と投票との関連性は強いものの、有権

者のなかでもメディアの活用度が高い有権者ほど高い政治意識を持ち、その情報に基づいて投票する。彼によれば、教育水準や所得水準よりもメディアから得た情報が有権者の投票決定において重要な影響を与える要因である。新党の可視性は、有権者の重要な情報の収集やそれに基づいた投票決定に最も影響する可能性がある。

本節でいう可視性レベルは、おもにメディアの関心度を反映する。現代政治において有権者が政党に関する情報を得られるおもな手段はメディアである。特に、信頼性のあるメディアによって取り上げられる情報ほど、有権者の政党選択に大きな影響を及ぼす⁵²。さらに資金や人材の確保はもちろん、メディアへのアクセスの機会が既成政党に比べて不利な立場に置かれている新党の場合、メディアの関心と報道は新党の評判を引き上げ、新党の選挙運動にかなりプラスの影響をあたえる。そこでメディアが取り上げるレベルを考察することにより、新党の可視性レベル、すなわち有権者の新党認知度のレベルを測定できると考えられる。

EAD/V モデルでは、可視性が新党の議会進出に大きなプラスの効果をもたらすと予想する。新党の可視性の測定には、総選挙 2 ヶ月前からメディアによって報道されたすべての新党に関するニュースの回数を用いる。メディアの具体的な選挙報道が始まるのは、各党の候補者選びがある程度終わる時期からなので、選挙運動を含む 2 ヶ月前の基準が適切であると考えられる。具体的な測定は新聞 4 紙（朝鮮日報、中央日報、東亜日報、ハンギョレ新聞——1988 年以前は京郷新聞）と 1 つの TV 放送局(MBC)の報道回数を対象とする。

政党の能力を示す変数としてメディアの報道回数を用いるさい、1 つの問題が生じる。新党のリーダーや政策などの顕著さが存在せず、そもそも議席獲得の可能性が低かった新党が、メディアの意図的な報道によって可視性が上がり、議会に進出するとすれば、メディアの報道回数という変数は「独立変数の時間的先行」原則に反し、新党の能力を反映するものとしては適当ではないということになる。

⁵² Manin (1997) によれば、現代民主主義における選挙は、認知された個人を選ぶ手続きであり、有権者の候補者評価に強い影響を与えるのは、候補者の目に付きやすい特性である。候補者が有権者の関心を引き出したうえで肯定的な判断を誘導するためには、ある肯定的な特性を持たなければならない。

しかし、メディアの報道の傾向をみても、普段から報道機関自らが報道するかどうかを判断する基準は、新党のリーダーや政策が有権者の関心を惹きつけている場合が多いし、さらに、公正な報道義務などメディアの選挙放送基準を定めている選挙法や、メディアの報道時間の制限などを考えれば、そもそも能力のない新党をメディア自ら多い時間を費やして取り上げる可能性は低い。

メディアの報道は新党が備える能力を反映しており、有権者と新党のあいだを最も効果的につなぎ、新党の議会進出可能性を高めると予想される。

iv) 独立変数としての POS I と POS II

EAD/V モデルは、新党の議会進出は新党の内部的能力に左右されるので、選挙参加とは対照的に、新党の議会進出は政治的機会構造 (POS I と POS II) に大きく影響されないと予想する。このことを確認するために、独立変数として POS I と POS II を定量的分析に投入する。POS I は、既成政党間の競争構造を示す変数であるが、新党の選挙参加の分析にさいして用いた 3 つの独立変数 (①直前の全国選挙結果、②議会内政党の分裂度、③次回大統領選挙との時間的距離) をそのまま投入する。また POS II は、社会経済的状况を示す変数であるが、同じく新党の議会進出を説明するさいに用いた 3 つの独立変数 (①失業率、②一人あたり GNI、③大学進学率) をそのまま投入し、新党の議会進出との関連性を探る。

本論文での EAD/V モデルは、POS I は新党の選挙参加、とりわけ O 型新党の選挙参加との関連性は認められるが、新党の議会進出に与える影響は小さく、また POS II についても、P 型新党の選挙参加との関連性はあるものの、それが議会進出に直接与える影響は小さいと予想する。そうした予想を立てるのは、以下のような 2 つの理由による。

第 1 に、新党の政党要因である。仮に機会構造に何らかの変化が起きたとしても、その変化が新党の議会進出にそのまま反映されるとは必ずしもいえない (McCarthy & Zald 1977; Jenkins & Perrow 1977; Tilly 1978; Lucardie 2000)。新党の選挙参加に影響する要因と議会進出に影響する要因は異なり、新党の議会進出はあくまでも内部的能力にかかっているというのが本論文の予想である。

第2に、新党と競争する既成政党の行動である。機会構造に何らかの変化が起きた場合、既存の政党システムを構成している政党も当然ながら反応し、戦略的行動に乗り出す (Schattschneider 1960=1972; Mair 1997; Manin 1997; Hug 2001; Meguid 2008)。機会構造の変化という衝撃に既成政党の対応が適切で効率的であれば、新党の議席獲得の可能性はあまり期待できない。新党の選挙参加に影響を及ぼす機会構造の変化が直ちに新党の議会進出に影響するとは、必ずしもいえないのである。

v) 独立変数と従属変数の測定

下の表 3-8 は、新党の能力を示す独立変数の平均値を表している。公認率は候補者登録のさいに候補者が提出した所属政党を基準にしているが、74 の新党の平均公認率は 27.2% である。可視性を示すメディアの反応は、選挙日の 2 ヶ月前から選挙日前日まで新聞主要 4 紙と 1 つの放送局の報道回数に基づいて測定しているが、投票日前日までの 2 ヶ月のあいだに各メディアの新党に関する報道は平均 796 回である。選挙費用は、公職選挙法によって選挙が終わってから各政党が中央選挙管理委員会に報告した報告書に基づいており、各新党が使った選挙費用は平均 59 億ウォンである。次に、従属変数である新党の議席率は、中央選挙管理委員会の選挙統計システムから著者が作成したものである。

表 3-8 独立変数の平均値

	変数	平均値 (N:74)
独立変数：政党要因	公認率 (%)	27.2
	メディアの報道回数 (回)	796
	選挙費用 (千ウォン)	3,280,462
従属変数	議席率 (%)	5.7

次に掲げる表 3-9 は、新党の能力を示すそれぞれの変数を測定し整理したものである。この表は、前節ですでに用いた POS I と POS II の変数を除き、すべての新党の類型と政党要因を表わす 3 つの独立変数ならびに従属変数である議席率を示している。従属変数である議席率の最小値は 0.00%、最大値は 50.84% である。政党要因

を表わす公認率の最小値は 0.40%、最大値は 100.00%、メディアの報道回数の最小値は 1 回、最大値は 5,542 回、選挙費用の最小値は 535 千ウォン、最大値は 31,608,309 千ウォンである。

表 3-9 新党の議会進出に影響する独立変数と従属変数のレベル

政党	独立変数 (政党要因)			類型	従属変数 (議席率)
	公認率	報道回数	選挙費用 (千ウォン)		
ハンギョレ民主党	28.10%	233	1,176,280	G-O	0.33%
ウリ正義党	9.40%	46	280,514	G-O	0.00%
民衆の党	7.10%	69	57,846	G-PId	0.00%
第3世代党	4.00%	29	59,230	G-O	0.00%
統一韓国党	2.70%	16	19,481	G-O	0.00%
社会民主党	1.80%	16	4,431	G-O	0.00%
キリスト聖民党	0.90%	6	1,000	G-O	0.00%
統一民主党	90.20%	3,128	11,954,906	S-O	19.73%
新民主共和党	80.80%	1,415	9,496,163	S-O	11.71%
平和民主党	75.00%	2,227	8,822,669	S-O	23.41%
統一国民党	79.70%	1,804	12,447,351	G-O	10.37%
民衆党	21.90%	494	880,123	G-PId	0.00%
公明民主党	5.10%	27	161,375	G-O	0.00%
民主自由党	100.00%	3,744	18,922,188	M-O	49.83%
新民主党	94.90%	3,366	12,065,048	M-O	32.44%
新政治改革党	46.80%	428	2,046,166	S-O	0.33%
大韓民主党	2.40%	12	5,658	G-O	0.00%
無党派国民連合	22.10%	76	70,220	G-O	0.00%
21世紀韓独党	5.90%	18	688	G-O	0.00%
親民党	0.40%	10	688	G-O	0.00%
統合民主党	88.90%	3,703	6,988,947	M-O	5.02%
セ政治国民会議	90.90%	4,872	8,546,221	S-O	26.42%
自由民主連合	86.60%	3,341	8,014,126	S-PIs	16.72%
共和党	1.80%	25	613	G-O	0.00%

政党	独立変数 (政党要因)			類型	従属変数 (議席率)
	公認率	報道回数	選挙費用 (千ウォン)		
民主労働党	9.30%	202	67,364	G-PId	0.00%
青年進歩党	20.30%	108	13,453	G-PId	0.00%
ハンナラ党	99.10%	5,048	11,943,535	M-O	48.72%
セ千年民主党	99.10%	5,542	30,636,086	M-O	42.12%
希望の韓国新党	9.30%	446	167,511	S-O	0.37%
民主国民党	55.10%	684	3,876,194	S-O	0.73%
行こう希望 2080	0.40%	6	124,400	G-O	0.00%
民主共和党	2.10%	4	22,774	G-O	0.00%
救国総連合	0.40%	7	27,329	G-O	0.00%
韓国キリスト党	3.70%	12	944,780	G-O	0.00%
老年権益保護党	0.80%	11	395,423	G-PIs	0.00%
民主労働党	50.60%	1,118	2,453,984	G-PId	3.34%
社会党	2.50%	30	131,538	G-PId	0.00%
緑色社民党	11.50%	43	848,003	G-PIs	0.00%
開かれたウリ党	100.00%	4,255	11,468,802	S-O	50.84%
国民統合 21	1.20%	951	419,870	S-O	0.33%
創造韓国党	4.90%	321	955,134	G-O	1.00%
国民失脚安保党	0.80%	12	145,090	G-PIs	0.00%
キリスト党	1.20%	3	1,087,376	G-O	0.00%
文化芸術党◎		4	64,782	G-PIs	0.00%
市民党◎		4	9,102	G-O	0.00%
新未来党◎		1	19,274	G-O	0.00%
職能連合党	0.80%	4	154,727	G-PIs	0.00%
平和統一家庭党	100.00%	137	3,891,744	G-O	0.00%
韓国社会党◎		6	86,198	G-PId	0.00%
救国真人間連合	0.40%	7	9,637	G-O	0.00%
統一党	0.40%	2	535	G-O	0.00%
統合民主党	80.40%	3,256	31,608,309	M-O	27.09%
自由先進党	38.40%	754	2,958,025	S-O	6.02%

政党	独立変数（政党要因）			類型	従属変数 （議席率）
	公認率	報道回数	選挙費用（千ウォン）		
親朴連帯	20.40%	540	2,780,812	S-O	4.68%
進歩新党	13.90%	522	444,908	S-PId	0.00%
国民の思い	8.10%	238	379,814	G-O	0.00%
大国民中心党◎		6	693,470	G-O	0.00%
親朴連合	1.60%	10	76,407	G-O	0.00%
国民幸福党	8.90%	21	13,732	G-O	0.00%
キリスト自民党	1.60%	6	477,362	G-O	0.00%
緑色党	0.80%	81	110,093	G-PIs	0.00%
大韓国党	0.40%	8	19,680	G-O	0.00%
未来連合	2.00%	15	432,600	G-O	0.00%
仏教連合党	0.40%	6	5,605	G-O	0.00%
正統民主党	13.00%	93	194,886	G-O	0.00%
進歩新党	9.30%	272	317,967	G-PId	0.00%
青年党	1.20%	32	19,614	G-PIs	0.00%
韓国キリスト党◎		8	37,502	G-O	0.00%
国民の力	0.40%	3	7,452	G-O	0.00%
民主統一党	0.40%	3	7,452	G-O	0.00%
韓国文化芸術党◎		2	17,420	G-PIs	0.00%
ハンナラ党	0.40%	12	7,452	G-O	0.00%
民主統合党	85.40%	3,046	26,387,159	M-O	42.33%
統合進歩党	22.40%	1,916	3,769,910	M-PId	4.33%

出典：中央選挙管理委員会編『政党の活動概況および会計報告：1989-2013』、韓国中央選挙管理委員会選挙統計システム（<http://info.nec.go.kr>）、東亜日報など。

備考：◎の印は、比例区のみ候補者を公認した新党。

備考：選挙費用は物価変動率を反映した金額

vi) 重回帰分析の結果

ここでは上述した 11 の独立変数と新党の議席率という従属変数を用いて、次の表 3-10 にまとめた新党の議会進出に関する仮説の妥当性を検証する。

表 3-10 新党の議会進出に影響する要因と仮説

独立変数		仮説
類型	起源	仮説 8: 新党の類型と議会進出との関連性は低い
	目標	
政党要因 (新党の能力)	公認率	仮説 9: 新党の候補者数が多いほど議会進出の可能性は高い
	可視性	仮説 10: 可視性が高いほど議会進出の可能性は高い
	選挙費用	仮説 11: 選挙費用が多いほど議会進出の可能性は高い
POS I (政治的状況)	直前の全国選挙結果	仮説 12: 直前の全国選挙における 2 大政党間の直前の得票差と新党の議会進出との関連性は低い
	議会内政党の分裂度	仮説 13: 総選挙での議会内政党の分裂度と新党の議会進出の関連性は低い
	大統領選挙との時間的距離	仮説 14: 次回大統領選挙との距離と新党の議会進出との関連性は低い
POS II (社会経済的状況)	失業率	仮説 15: 失業率と新党の議会進出との関連性は低い
	一人あたり GNI	仮説 16: 一人あたり GNI と新党の議会進出との関連性は低い
	大学進学率	仮説 17: 大学進学率と新党の議会進出レベルとの関連性は低い

定量的分析として、ここでは 2 つの重回帰分析を行った。モデル 1 は、EAD/V モデルで示した新党の能力を表す独立変数のみを投入し、議席率とのあいだの関連性を考察するものであり、モデル 2 は新党の能力のほかに、新党をとりまく政治的機会構造を表わす POS I と POS II など、すべての独立変数を投入するものである。モデル 2 は、新党内部の要因と新党をとりまく政治的機会構造とが、その議会進出に及ぼす効果をあわせて比較分析することを目的とする。2 つの重回帰分析の結果を次の表 3-11 に示す。

表 3-11 新党の議会進出に関する重回帰分析の結果

独立変数		従属変数 (新党の議席率)	
		モデル 1	モデル 2
新党の種類	G 型新党	.078 (2.276)	.091 (2.262)
	O 型新党	.047 (1.438)	.064 (1.445)
政党要因 (新党の能力)	公認率	.023 (0.25)	.027 (.025)
	可視性	.696*** (.057)	.789*** (.063)
	選挙費用	.294** (.017)	.219** (.018)
POS I (政治的状況)	直前の全国選挙結果		-.034 (.471)
	議会内政党の分裂度		-.271** (2.264)
	大統領選挙との時間的 距離		.137 (1.791)
POS II (社会経済的状況)	失業率		.007 (.847)
	一人あたり GNI		-.179 (.001)
	大学進学率		.093 (.296)
Constant		-4.029(2.524)	12.175(9.060)
N		74	74
従属変数の平均		5.79	5.79
調整済 R ²		.851	.870

備考 1: 上段の数字は回帰係数、下段の括弧内は標準誤差。

備考 2: *は 5%で有意、**は 1%で有意、***は 0.1%で有意。

モデル 1 の新党の種類を投入した重回帰分析の結果は、仮説 8 の予想どおりに G 型新党と O 型新党のいずれも統計的に有意ではなく、新党の種類と議会進出のあいだの関連性が低いことを示している。新党の種類における標準化回帰係数は、起源の場合 .078、目標の場合 .047 であり、いずれも統計的に有意ではない。したがって、新党の種類と議会進出との相互関連性が低いという仮説 8 は成立する。

次に、政党要因を表わす公認率の標準化回帰係数は .023 であり、統計的に有意

ではない。このような結果は、新党の公認率は、新党の議会進出にあまり影響しないことを示しており、仮説 9 に対する帰無仮説が支持され、対立仮説は棄却される。しかし表 3-11 のモデル 1 の標準化回帰係数は、公認率を除いた 2 つの独立変数、すなわち可視性と選挙費用は新党の議席率に一定の影響を及ぼすことを示している。

モデル 1 の重回帰分析の結果は、政党要因のうち最も新党の議会進出に影響するのは新党の可視性であることを示している。可視性の標準化回帰係数は .696 ($p < 0.1\%$) で、新党の議席率の増加に極めて強いプラスの効果を及ぼしており、選挙費用の標準化回帰係数 .294 より議席率の増加に及ぼす効果は約 3 倍高い。こうして仮説 10 の帰無仮説が棄却され、その妥当性は証明される。

次にモデル 1 の重回帰分析の結果は、選挙費用もやや弱いものの議席率にプラスの効果を持っていることを示している。その標準化回帰係数は .294 で、統計的にも有意であるため、仮説 11 に符合する。

表 3-11 のモデル 1 から明らかになったのは、3 つの政党要因のうちで新党のもつ可視性、すなわちメディアによる新党の報道回数と、新党が使った選挙費用とは、新党の議席率増加に正 (+) の影響を与えており、そのうち選挙費用よりも新党に関する報道回数の方が遥かに大きな影響を及ぼしていることである。モデル 1 の調整済み決定係数 R^2 は .851 で、このモデルの当てはまりの良さを示している。

次に、表 3-11 のモデル 2 は、新党の選挙参加に影響した POS I と POS II の独立変数を政党要因と同時に投入して重回帰分析を行ったものである。

まず、モデル 2 の新党の類型と新党が備えている政党要因の標準化回帰係数は、モデル 1 とほぼ近似した結果を見せている。表 3-11 から分かるように、モデル 2 の重回帰分析の結果は、可視性と選挙費用と新党の議席率とのあいだにプラスの関連性があることを示している。モデル 2 の可視性と選挙費用の標準化回帰係数は、モデル 1 と同じ有意水準でそれぞれ .789 と .219 であり、これらの変数の効果には頑強性 (robustness) がある。

また、モデル 2 において新しく投入した政治的機会構造を表す 6 つの独立変数のうち、従属変数との関連性が確認できたのは議会内政党の分裂度のみである。モデル 2 の分裂度の場合、標準化回帰係数は -0.271 で、議会内政党の分裂度と新党の議席

率のあいだに弱い負 (-) の関連性があることが分かる。この結果は、POS I の新党の議会進出への影響が低いという仮説 13 の予想に反しているが、新党と旧政党とを問わず、また大政党と小政党とを問わず、選挙参加政党の候補者が増えて分裂度が高くなれば、(新党に限らず) 各政党の議席率が総じて低くなることは十分に予想できるところではある(その意味で、これは新党の議会進出レベルに限られない話である可能性がある)。いずれにせよ、モデル 2 の調整済み決定係数 R^2 は .870 で、モデル 2 の当てはまりの良さを示している。

POS I と POS II が議会進出のレベルに何らかの影響を与える可能性は、理論的には十分に考えられるところである。POS I についていえば、仮に直前の全国選挙において 2 大政党のいずれかの得票が低下した場合、その政党から離れた有権者は新党に目を向ける可能性があり、新党の議会進出にプラスの効果을及ぼす可能性もあり得る。また、大統領選挙が迫ってくると、総選挙が大統領選挙での 2 大政党の勝敗予測を可能にする前哨戦となり、有権者もそれを念頭に置いて投票する可能性があり、そのことが新党の議会進出に影響を与える可能性もある。また POS II の場合、低い一人あたり GNI と高い失業率は、有権者の既成政治に対する不満を高め、投票率の低下や新党支持の増加をもたらす可能性があり、その不満が新党の議会進出にプラスの影響を及ぼすことも予想できる。さらに、高い進学率は、有権者の価値観の多様化や情報収集の能力に影響を与え、結局新党の議会進出にプラス要因として働く可能性もある。しかし、本節の重回帰分析の結果は、政治的機会構造を表す独立変数のなかでは議会内政党の分裂度のみが新党の議会進出に影響を及ぼし、それ以外の政治的機会構造変数は、新党の議会進出とあまり関連性がないことを示している。この分析結果が目新しいものであるとすれば、それは従来の研究がおもに国家間の比較研究であるために、個別の新党の能力を表す政党要因を独立変数として採用してこなかったことに起因するであろう⁵³。

なお、POS II の社会経済的環境要因と新党の議会進出レベルのあいだにその関

⁵³ たとえば Harmel & Robertson (1985) の場合、新党の選挙参加と議会進出に影響する要因として、その国の社会・文化的要因を唯一の影響要素として取り上げているが、彼らの結論から見れば、1 つの国における新党の議会進出は説明できない。彼らは、もっぱら国家間の新党の選挙参加や議会進出の頻度差だけを分析している。

連性が確認できなかったことは、有権者の投票行動の理解にも役立つ。経済的状況が悪くなった時、その不満は政府与党に向かうはずである。そのような政治的機会構造は、まず対抗軸を形成している最大野党に有利に働き、政権交代や分割政府という政治的状況が生まれる可能性が高い。有権者も経験の浅い新党よりも、むしろ与党と拮抗する野党第 1 党に投票し、与党の政策失敗に対する責任を問う。与党の失敗という政治的状況が生まれると、最大野党が自分の党を中心に政権交代を強く訴えるし、その結果政権交代の可能性が一層高くなった場合、それを実現できる最大野党に有権者の票が集中することも十分に予想される。社会経済的状況の変化による有権者の不満の増加が直ちに新党の議席獲得につながるという、従来の研究に多く見られる想定は、改めて綿密に検討する必要がある。

以上の分析結果により、仮説 13（新党の議会進出と議会内政党の分裂度）を除き、仮説 12 から仮説 17 の 5 つの帰無仮説は棄却される。すべての変数を投入したモデル 2 の重回帰分析の結果は、新党の議会進出に影響する何よりも重要な要因は新党自らが有している能力であり、この能力要因のなかで最も強い影響を及ぼすのは可視性であるという、本論文の EAD/V モデルの予想を裏付けているとよいであろう。

新党の選挙参加と議会進出に影響する要因は異なる。さらに、同じ社会経済的状況や政治的状況のもとで選挙に参加した新党であっても、その能力によって議会進出レベルも異なり、自らの能力を存分に発揮できる新党のみが議会に進出する可能性が高い。このような結果は、人種や言語、あるいは宗教や民族の分裂度が低く、階級対立の歴史が浅い韓国で、なぜ多くの新党が選挙に参加するのか、さらになぜその多くが失敗しているのか、さらに有権者が投票所で票を投じる時、何を判断材料として票を投ずるのかといった点について、ある程度説得的な説明を提供する。

3 定性的分析

本項では、議会に進出した新党に関する定性的分析を通じ、EAD/V モデルを検証するが、そのさい新党のなかでもとりわけ不利な立場に置かれている G 型新党の議会進出を比較検討する。第 1 章で論じたように、選挙に参加した 53 の G 型新党のう

ち、議席を獲得した新党はわずか4つにすぎない。これに対してS型新党とM型新党の場合、1つを除いて全ての新党が議席獲得に成功している（21の新党のうち20が議席を獲得）。このように、最も議会進出の可能性が低いG型新党のうち、議会進出に成功した新党に共通に存在する要素が分析できれば、新党の目標にかかわらず、その議会進出に影響を及ぼす最も重要な共通の要因が明らかになると考えられる。ここでは、議会に進出した4つのG型新党のうち、1988年総選挙で1議席を獲得したハンギョレ民主党を除く3つの新党の議会進出を詳細に分析する⁵⁴。次に掲げる表3-12は、議席を獲得した3つのG型新党の概要をまとめたものである。

表 3-12 議席に進出した G 型新党の概要

政党	代表者	選挙参加年	候補者数	当選者数	議席率 (得票率)	類型
統一国民党	鄭周永	1992年	189名	31名	10.4% (17.4%)	G-O
民主労働党	權永吉	2004年	123名	10名	3.3% (4.3%)	G-PId
創造韓国党	文国現	2008年	12名	3名	1.0% (0.4%)	G-O

統一国民党は、1992年3月24日の第14代総選挙が目前に迫った2月10日に、現代財閥の会長であった鄭周永が中心になって結成した。統一国民党は、第14代総選挙で31名が当選して一気に第3党になったものの、9ヶ月後の大統領選挙で敗れた鄭周永の政界引退と所属議員の相次ぐ離党によって少数政党に転落した。結局1994年7月に新政治改革党との合併によって消滅した。

一方、1997年大統領選挙直前、韓国最大の労働組合である民主労働組合総連盟の支援の下に結成した革新政党が民主労働党である。民主労働党は、2000年の総選挙に初めて参加したが、得票2%未満の政党の解散を規定している政党法によって消滅

⁵⁴ ハンギョレ民主党が1議席を獲得したのは、当選した候補者の選挙区で強い支持基盤を誇る当時の平和民主党の推薦が影響した。平和民主党はその選挙区に擁立した自らの候補者の立候補資格が失われたために、ハンギョレ民主党の候補者を推薦し、その候補者がハンギョレ民主党でただ一人当選したのである。当選したハンギョレ民主党の1の議員は、ほどなく平和民主党に移動した。「平和民主党金大中代表、支持者にハンギョレ民主党候補者の支持持え」『東亜日報』1988年4月23日。

した。しかし、その年の5月に再結成後、2004年第17代総選挙で10議席（地域選挙区2議席、比例区8議席）を獲得し第3党の座に就いた。

また創造韓国党は、2007年大統領選挙に出馬した文国現がその後結成した新党である。文国現は企業経営者であり、企業の社会貢献の責任を訴えながら環境保全、教育活動、クリーンな企業経営のイメージを基盤に創造韓国党を結成した。しかし文国現が選挙法違反で議員職を失ったのち、次の2012年総選挙では0.43%の得票率にとどまり政党法の規定によって消滅した。

これら3つの新党は、その結成の時期やリーダーシップも、さらにその目標も異なるが、その議会進出において2つの類似点がある。それは高い可視性と既成政党間の競争の結果生まれた「政治的状況」である。

i) リーダーの評判と可視性

1991年12月、現代グループの鄭周永名誉会長は「全国経済人連合会」の忘年会で、「期待できる新しい政治家が現れれば支援する」と発言し⁵⁵、さらに1992年1月には、「グループの経営から手を引いて新しい政党を作る」と宣言した。当時鄭周永は「経済大統領」と呼ばれており、長い間彼がいつ政治に参加するかが関心の的であった。これはむしろ彼の高い「知名度」に起因している。社員数約19万人、総売上額が44兆ウォンで財閥ランキング1位のグループの総帥である彼を知らない国民はいなかったといっても過言ではない。さらに、彼が統一国民党を結成し総選挙に参加したあと、現代グループの広告費は以前と比べて5倍の6億ウォンにまではね上がった⁵⁶。その内容も以前の商品の宣伝からグループのイメージの宣伝に変わった。また、各メディアによる報道回数も既存の2大政党とほぼ同じ水準であった（表3-9参照）。5つのメディアの彼に対する一日平均報道件数は新党宣言以後、400件を超えている。

このような状況で、鄭周永は当面の総選挙ではなく、1992年12月に行われる大統領選挙での勝利が自分の目標であると明確に宣言した⁵⁷。また、各メディアも有権

⁵⁵ 「鄭周永新党説波紋」『東亜日報』1991年12月24日。

⁵⁶ 「現代グループ広告費いくら使ったのか」『毎日経済』1992年3月21日。

⁵⁷ 「鄭周永氏大統領を目指す」『京響新聞』1992年1月4日など。

者も統一国民党の単なる議席獲得の可能性ではなく、その議席の規模がどうなるか、また後の大統領選挙で統一国民党の可能性はどの程度になるかが最大の関心事であった。たとえば안병만（アンビョンマン 1993）や이정복（イジョンボク 1993）によれば、1992年の総選挙のさい、有権者の最大の関心は政党やその政党の公約ではなく候補者やリーダーであったとされる。

次に、1992年の統一国民党の議席獲得から12年後の2004年総選挙で、G-PIID型新党として議席を獲得したのが民主労働党である。民主労働党は一人のカリスマ的リーダーを中心に結成された統一国民党と異なり、「民主労総」という労働組合が組織的に支援しており、「大衆政党」を目指す左派新党であった（中央選挙管理委員会編 2001：204-212）⁵⁸。

民主労総は1997年定期代議員大会で、元委員長であった権永吉を大統領候補者として擁立し、「革新政党」の結成を目指すという方針を決めた⁵⁹。大統領選挙後の1999年には「革新政党準備機構」を構成し、新党結成を主導した。実際に2004年総選挙当時、民主労働党の党員の約50%が民主労総の組合員であった。さらに、民主労働党は、建国以来の初めての「大衆政党」を標榜した。

まず民主労働党は民主労総の組織的支持のもと、労働者階級を代表する新党のイデオロギー的志向性を明確にした。また、全党員は党費納付と党員教育の義務を負い、特に党内の役員選挙や公職選挙に出る場合、その義務の履行が資格審査の重要な基準とされた。党費を納付する党員の比率は100%で、当時のすべての政党のなかで党収入のうちに党費が占める割合が一番高い政党であった（97%）。

2004年の民主労働党のリーダーは権永吉であったが、彼は1997年に起きた民主労総の全国ストライキを率いた委員長であった。彼は1997年国会での労働法改正ののち、「政治勢力化」を目指した労働勢力の支持のもとで国民勝利21を結成し、大統領選挙に立候補したものの、得票率1.19%で敗北した。その後2000年に国民勝利21を解消して民主労働党を結成し総選挙に参加したが、得票率1.18%で再び解散を

⁵⁸ 民主労働党は2000年1月30日の結成大会で、労働者と民衆が主導する政治、資本主義を乗り越える新しい社会体制の樹立、国家保安法の廃止、北朝鮮との平和的な統一、反米的外交政策など、左派的な綱領を採択した

⁵⁹ 「労働政治の時代は来るか」『ハンギョレ新聞』1997年6月27日。

命じられた。ようやく 2004 年に再び総選挙に参加して、10 議席を獲得した。

実は、民主労働党の議会進出は、権永吉のリーダーシップの要因が大きかったともいえる。彼は、ソウル新聞の記者としてフランスのパリ特派員の経歴を持ち、2002 年大統領選挙のさい、TV 討論などで民主労働党の政策や今まで前例がなかった「大衆政党」の斬新さを強くアピールした。2002 年大統領選挙と 2004 年総選挙の時、民主労働党は新党のなかでただひとつ TV 討論に参加できたが、それがさらに民主労働党の可視性レベルに影響を与えた。また、新党結成に消極的であった民主労総の一部勢力を抑えて「排他的支持」の方向に方針転換させ、さらに農民組織など他の勢力の支持まで引き出したこともあって、以前の革新政党に比べて組織の大きさにおいても議会進出が期待された。

このように、権永吉というリーダーと民主労働党の新しい政党運営に対する国民の関心が高まり、メディアによる可視性レベルも、2000 年総選挙の時の民主労働党のそれに比べて約 6 倍以上に上がった。5 つのメディアの民主労働党に関する報道件数は毎日平均約 250 件で、2004 年の他の新党の報道回数を遥かに上回った。

最後に、2008 年の創造韓国党の文国現は、統一国民党の鄭周永と同じく企業家出身であったが、成功した CEO のイメージに加えて、彼の親労働的な経営モデルは若者をはじめ多くの人々のあいだで人気を集めた。1997 年の金融危機後、新自由主義のもとで労働者解雇、非正規労働者の急増、失業率増加など厳しい労働状況が続いたが、親労働者的で能力のある彼の評判は、彼の政治参加の表明後インターネットを中心に広がり、盧武鉉に失望した当時の若者やリベラル勢力の支持を集めた。

彼は 2007 年に無所属で大統領選挙に立候補して一躍得票率 5.8%を記録し、その後 2008 年の総選挙に参加して 3 議席を獲得した。創造韓国党の可視性レベルは、他の新党の平均可視性 20 件よりは高いが、統一国民党や民主労働党と比べるとかなり低く、一日平均 70 件に留まった。

このように、議会に進出した G 型新党の場合、突出したリーダーが存在し、そのリーダーの評判に起因した高い可視性が重要な役割を演じたことが分かる。たとえば、2002 年大統領選挙を分析した 윤종빈 (ユンジョンビン 2008) によると、候補者の資

質やリーダーシップあるいは道徳性が、有権者の投票決定に大きな影響を及ぼしているとされる。

さらに、1992年と2000年の総選挙を分析した이갑윤と이현우（イカブユン・イヒョンウ 2000）は、有権者の投票決定に影響を及ぼしたのは、地域選挙区での個別の候補者の要因よりもむしろ政党要因であったと指摘している。このように有権者の投票行動に影響を与える政党要因のなかで、可視性レベルにつながるリーダーシップは、新党の議席獲得に最も大きな影響を及ぼすものと考えられる。

評判の良い新しいリーダーが新党を結成し選挙に参加する場合、その新党はマス・メディアの関心を集め、報道される可能性が高い。そしてその報道は新党の可視性レベルを上げ、有権者の新党に対するイメージを作り出す。結局のところ、高い可視性は有権者の政党選択に直接つながる可能性が高い。

新党の議会進出は、新党の目標とはあまり関係がなく、むしろ同じ政策であってもそれを誰が唱えているのかが選択の基準としてより重要になる。つまり新党の議席獲得は、リーダーの個人的信頼性やイメージに大きく影響されるのである。P型新党である民主労働党の場合、結成以来1997年大統領選挙、2000年総選挙、2002年大統領選挙まで同じ政策を主張したが、議席を獲得できたのは、メディアによる可視性のレベルが劇的に上昇した2004年総選挙のみである。

このように、本項で検討した 3 つの議会外型新党の第 1 の共通点は、他の新党と違った高いレベルの可視性であり、その高い可視性はそれぞれの特徴的なリーダーに起因している。

ii) 政治的状況

これら 3 つの G 型新党の議席獲得に影響したもう 1 つの要因は、既成政党の「政治的失敗」である。民主化後の総選挙および大統領選挙を分析した多くの研究が、既成政党の「政治的失敗」が新党の議会進出に影響を及ぼしているとする（이갑윤イカブユン 2000; 장원택カンウォンテク 2008; 가상준ガサンジュン 2008 ; 윤종빈ユンジョンビン 2005 など）。これらの先行研究によると、有権者の投票基準は既成政党の業績に対する評価である。韓国の有権者の投票行動は、回顧投票的な性格を帯びて

いるわけである。

まずは 1992 年の総選挙で統一国民党の議席獲得に影響した政治的背景を考察しよう。統一国民党は結成大会で「腐敗一掃」と「新しい政治の実現」を政策の基本方針に掲げ、「腐敗」や「権威主義的な旧政治」が蔓延している原因は旧政党の「あり方」にあると主張した（中央選挙管理委員会編 2009：585）。統一国民党は、結成宣言文で 2 大政党の「私党化」および「地域政党化」を強く批判した。そこから統一国民党の戦略が読み取れる。

詳しく見ると、前回の 1988 年総選挙の結果、「与小野大」の政党間競争構造が形成された。ところが当時与党であった「民正党」と第 2 野党と第 3 野党であった「統一民主党」と「新民主共和党」とのあいだで合併交渉が秘密裏に行われたのち、1990 年 2 月に電撃的に合併が宣言され、議会の議席率が 72.9%という巨大与党「民主自由党」が誕生した。

しかし、このような「3 党合流」に対する有権者の不満が高まった。たとえば、「3 党合流」の直後の 1990 年 4 月に行われた 2 つの補欠選挙は、いずれも与党が支持基盤とする地域で行われたにもかかわらず、1 つの選挙区では野党が勝利し、他の選挙区では与党候補者が無所属候補者に苦戦した（中央選挙管理委員会編 2009：154-158）⁶⁰。안병만（アンビョンマン 1993）や이정복（イジョンボク 1993）によると、「3 党合流」に不満を持つ有権者ほど 1992 年の総選挙で投票に参加する傾向が強かった。「3 党合流」という政治的状況は、統一国民党の議席獲得に影響を与えたのである。

次に、民主化過程で同志でありながらライバルでもあった金大中と金泳三による「政党の私党化」や「政治の私物化」に対し、有権者の不満が高まった。「党内の意思決定」や「議会での政策決定」が両金氏の「大権獲得＝大統領選挙での勝利」のために展開されることに、有権者が不満を募らせたのである。

最後に、与野党を問わず巻き込んだ政治と金の問題が発覚したことである。与野党の議員が関与していた 1991 年の政治賄賂事件は、既成政党に対する有権者の不信を

⁶⁰ 当時の世論調査の結果から当選が確実視されていた無所属候補者が途中で撤退したが、補欠選挙における惨敗を恐れた与党がその無所属候補者に働きかけたためであるとして、野党側が強く抗議した。

高め、1992年の総選挙の争点になった（中央選挙管理委員会編 2009：154-158）⁶¹。このような政治的状況は、民主化後に新しい政治を期待した有権者のあいだで新党の成功可能性を高める「政治的機会構造」を作り出した。

このような政治的状況は、統一国民党の議席獲得に大きな影響を与えた。下の表 3-13 を見ると、「3 党合流」後の 1992 年総選挙で、与党への不満を持つ有権者の半分以上が新党である統一国民党に移ったことが分かる。それに対して、「3 党合流」に対抗する形で、既成政党間の統合によって形成された議会内新党である民主党には、与党から離脱した有権者の 7 分の 1 しか移らなかった。

表 3-13 1988年総選挙と1992年総選挙の各党の得票率（％）

1988年総選挙		1992年総選挙		得票率差
民正党	34.0(38.8)	民自党	38.5(48.9)	-34.9(-22.5)
統民党	23.8(20.5)			
共和党	15.6(12.1)			
平民党	23.8(20.5)	新民主党	29.2(31.6)	+5.4(+7.5)
×		統一国民党	17.4(10.1)	+17.4(+10.1)

備考：括弧の中は議席率。

안부근（アンブグン 1993）の分析によれば、統一国民党は、従来の民主党の支持票もかなり吸収したとされる。これは、与野党を問わず既成政党に不満を持っていた有権者のほとんどが新党に移動したことを示している。このような結果から、当時の既成政党に対する有権者の不満が高まった政治的状況が統一国民党の議席獲得に政治的機会構造として働いたと考えられる。

次に、2004年の民主労働党の議会進出も、既成政党の政治的失敗に大きく影響されたといえる。2002年大統領選に当選した盧武鉉は、2004年に果敢な改革を掲げ、

⁶¹ 1991年1月21日にソウル市は水西地域の宅地の一般分譲計画を発表したが、そもそもこの宅地は住宅を持っていない庶民向けのアパート建設予定地であった。しかし、その宅地の開発の過程で多くの現職議員の不当な関与が新聞報道によって明らかとなり、与野党の国会議員5人が逮捕された。その後、このような権力の不正に対する市民たちの抗議デモが毎日のように起きることとなった。

自ら当時与党である民主党から離党してウリ党を結成した。結成当時のウリ党の議席は 44 議席で第 3 党であった。そして、盧武鉉は改革のための「安定的議席」の必要性を国民に強く訴えた。

しかし野党側は、このような大統領の行動が選挙法に違反していると抗議し、国会での「弾劾訴追」を可決した。当時ほとんどの有権者は自らが選んだ大統領を議会が弾劾することに反対したが、野党側はそうした世論を無視して、「与小野大」の状況のなかで弾劾案を可決した。しかしその結果は、新党であるウリ党の圧勝と弾劾に加わった既成政党の惨敗、そして G 型新党である民主労働党の議会進出であった。

次の表 3-14 から分かるように、当時盧武鉉大統領の弾劾決議に賛成した民主党、ハンナラ党、自民連の得票率はその全てが低下した。特にウリ党と同じ地域に支持基盤を持っていた民主党はほぼ全滅状態になった。また、弾劾を主導した野党のおもな政治家はやむを得ず立候補を断念するか、あるいは落選の苦杯をなめた。さらに有権者の不満は 1988 年から低下傾向にあった投票率にも影響を与えた（以前の選挙より 3.4%増加、前掲図 1-9 参照）。

表 3-14 2000 年総選挙と 2004 年総選挙の各党の得票率 (%)

2000年総選挙		2004年総選挙		得票率差
民主党	35.9(42.3)	8.0(2.1)		-27.9(-40.2)
ハンナラ党	39.0(49.3)	37.9(41.2)		-1.1(-8.1)
自民連	9.8(5.3)	2.7(1.6)		-7.1(-3.7)
×		ウリ党	42.0(53.1)	+42.0(+53.1)
		民主労働党	4.3(0.8)	+4.3(+0.8)

備考：括弧の中は議席率。

このような既成政党の政治的失敗がもたらした有権者の既存の政党への不満は、単一政府の誕生と新党である民主労働党の議会進出につながった（이준한・임경훈、이준한・임경훈 2004）⁶²。이준한と임경훈（이준한・임경훈）

⁶² 2004 年以前の総選挙の結果を見ると、大統領与党は総選挙直後には議会で少数派であった。1990 年の人為的な「3 党合流」によって巨大与党が誕生したものの、1992 年総選挙ではふた

ンフン 2004) や윤종빈 (ユンジョンビン 2005) などの研究によれば、弾劾に賛成する有権者は民主党とハンナラ党と自民連に、反対する有権者はウリ党と民主労働党に投票する傾向が強かったとされる。

最後に、2008年の総選挙で3議席を獲得した創造韓国党の議会進出には、2004年「弾劾政局」の余波によって圧倒的な支持を得た盧武鉉大統領に対する業績評価が影響したと考えられる。

2007年の大統領選挙と2008年の総選挙における有権者の投票行動を分析した정한울と권혁용 (ジョンハンウル・クオンヒョクヨン 2009) によれば、当時の有権者の投票基準に最も大きな影響を及ぼしたのは経済的要因である。さらに、이내영 (イネヨン 2009) も地域や世代、イデオロギーなど従来の対立軸を形成した争点の影響力が弱かったと述べている。서형진 (ソヒョンジン 2009) も、リベラル系の既成政党に対する有権者の不満は、投票率の低下と保守系政党の圧勝をもたらしたと述べている。

特に盧武鉉政権の改革政策は、多くの有権者の「政治疲労」の原因となった (손호철ソンホチョル 2011 ; 최장집チェジャンジプ 2011) 。一方、イラク派兵、韓米 FTA 締結、野党第1党であるハンナラ党との大連立政府構想⁶³など、盧武鉉政府の保守的な政策を前に、最大支持勢力であるリベラル系有権者は不満を募らせた。

このように、2008年総選挙での有権者の投票行動に影響を及ぼした要因は、盧武鉉政権の「政治的失敗」であることは明らかである。

次に掲げる表 3-15 は、2008年の総選挙により議席を獲得した既成政党と新党の得票率を示している。この表からわかるように、ウリ党の後身である民主党と同じリベラル系の政党である民主労働党を除いたすべての政党は、得票率と議席率が増加した。

たび「与小野大」構造に戻った。しかし2004年総選挙以降は、大統領与党と議会多数派が一致する「単一政府 unified government」状況が続いている。

⁶³ 「連立したいならば目標を明確に」『ソウル新聞』2005年7月5日。2005年7月、盧武鉉大統領は韓国政治の地域対立構造の解消を名目として、野党第1党の「ハンナラ党」に対し、唐突に「大連立」を提案した。その提案の具体的な内容は、地域対立を解消できる「選挙法の改正」を条件に、「総理指名」と「内閣構成」の権限をハンナラ党に委譲するというものであった。

表 3-15 2004 年総選挙と 2008 年総選挙の各党の得票率

2004年総選挙		2008年総選挙		得票率差
ウリ党	42.0 (53.1)	×		
ハンナラ党	37.9 (41.2)	ハンナラ党	43.4 (53.5)	+5.5 (+12.3)
自民連	2.7 (1.6)	×		
民主党	8.0 (2.1)			
民主労働党	4.3 (0.8)	民主労働党	3.4(0.8)	-0.9 (0)
×		自由先進党	5.7 (5.7)	+5.7 (+5.7)
		創造韓国党	0.4 (0.4)	+0.4 (+0.4)
		親朴連帯	3.7 (2.4)	+3.7 (+2.4)
		統合民主党	28.9 (26.9)	-13.1 (-26.2)

備考：括弧の中は議席率。

この結果から見ても、盧武鉉政権の改革の失敗に失望した有権者の票が新党に流れたことは明らかである。前回の総選挙で盧武鉉政権を支持した有権者の一部は、棄権するか⁶⁴新党へ移動したのである。しかし、新党である創造韓国党の場合、保守系新党より議席率や得票率が低い。これは、創造韓国党がウリ党と同じくリベラル系新党であり、盧武鉉政府の改革の失敗に失望した有権者がリベラル系政党に背を向けたことに影響されたと思われる。

4 小括

新党の議会進出に関する本節の分析結果は、2つのことを含意する。

第 1 に、新党は 2 つの条件が整うとき、議席を獲得し議会に進出する可能性がとくに高くなる。その条件とは、突出したリーダーや顕著な争点・政策の存在に基づく高い可視性と、既成政党の政治的失敗である。

新党の可視性は、その目標にかかわらず新党の議会進出にとって最も重要な影響要因である。たとえば 2008 年の総選挙に参加したものの議席獲得に失敗した平和統一家庭党の場合、すべての地域選挙区に候補者を推薦し、選挙費用も新党の平均費用約

⁶⁴ 第 1 章で見たように、2008 年総選挙の投票率は 46.1%で前回 2004 年の総選挙の 60.6%より 14.5 ポイント低下し、民主化後の最低投票率を記録した。

50億ウォンより多い70億ウォン超を記録した。さらに同党は統一教という宗教団体の組織的基盤も持っていた。しかしその得票率は1.05%にとどまり、選挙後に解散を余儀なくされた。平和統一家庭党の可視性レベルは一日平均約2回であるが、それも地域選挙区に出馬した候補者のプロフィール程度であり、さらに支持基盤である統一教に対する有権者の評判も良くなかった。このような事例からも、政党要因のなかでも政党の評判と、それによる可視性の影響は強いことが理解できるだろう。

次に、議席を獲得した3つのG型新党の事例研究を通じて分かったのは、総選挙の結果形成された政党間競争構造を人為的に変えようとする時、有権者の既成政党に対する不満が高まり、新党の議席獲得の可能性が高まるということである。1992年の「3党合流」と2004年の大統領弾劾決議、盧武鉉の大連立構想など有権者の意に反する既成政党の行動は、新党の政治的機会構造として働く。

第2に、新党の議会進出には可視性と既存政党の政治的失敗が大きな影響を及ぼすという分析結果は、民主化後の韓国の政党の発展経路は、段階効果（period effects）よりも同時代効果（generation effect）によってより強く規定されているということを示唆する（Webb and White 2009）。

本節の分析が示唆するように、有権者が「党派性」や社会経済的状况に反応して投票するのではなく、政党リーダーが引き起こす評判や既存政党の政治的失敗を投票基準にするのであれば、それぞれの政党にとっては、選挙で勝つために特定の集団を代表するイデオロギーに基づいた「政策の競争」ではなく、広範囲の有権者を対象にした「評判の競争 competition of reputation」が最も重要になる。このような有権者の投票行動は、政党間の競争や政党のあり方を規定する可能性が高い。そして政党間の競争が「評判の競争」であるならば、マス・メディアが演じる役割もまた大きい。政党に関するマス・メディアの報道が可視性レベルを引き上げ、議会進出に影響するのであれば、それぞれの政党は自らの可視性レベルを上げるために、様々な戦略を取るだろう。こうして政策的な対立軸は曖昧化し、どのような候補者あるいはリーダーを擁立するかが、選挙競争での勝利にとっては何よりも重要ということになる。

次の表 3-16 は、それぞれの選挙で初当選した議員の割合を示したものである。この表から読み取れるのは、実際にもそれぞれの政党が選挙で勝つために候補者の入

れ替えを行っているということである。初当選議員は議員全体の平均 54%を占める。しかも、新人議員のなかには、そもそも党员ではないにもかかわらず党に迎え入れられ、擁立された議員が少なくない。たとえば 2008 年総選挙の場合、134 名の新人議員のうち、党が外部から迎え入れた議員は全体の 35% の 47 名である。そして、その 47 名の職業を見ると、法律家 (22 名)、大学教授 (12 名)、企業家 (11 名)、言論家 (8 名) が多い⁶⁵。このような現象から見ても、それぞれの政党は、選挙競争で勝つために高い知名度を持つ候補者を擁立し、さらに候補者の高い知名度をテコにマス・メディアへのアクセスを広げることにより、選挙戦で勝利を収めようと努めていることが想像できるのである。

表 3-16 初当選した新人議員数

総選挙	1988 年	1992 年	1996 年	2000 年	2004 年	2008 年	2012 年	全体
議員定数	299	299	299	273	299	299	300	2,068
新人議員数	174	156	159	139	206	134	148	1,116
平均	58.2%	52.2%	53.2%	50.9%	68.9%	44.8%	49.3%	54.0%

出典：国会事務局編 (2013 : 61)。

本節の新党の議会進出に関する分析結果は、民主化後の韓国の政党は、西ヨーロッパの政党発展モデルとは違い、同時代効果に影響された「包括政党」あるいは「選挙専門家政党」という属性を持っていることを強く示唆している。

⁶⁵ 「国会議員当選者の職業」『韓国日報』2008 年 4 月 11 日。

第4章 EAD/Vモデルの検証Ⅱ：持続／消滅

第1節 定量的分析

次の表4-1は、EAD/Vモデルから導かれる新党の持続性に関する仮説を検証するために、議会に進出した新党の類型、持続年数、議会進出レベルを示したものである。この表から分かるように、議会に進出した24の新党の平均寿命は約3.1年、平均当選者数は52.4名、平均議席率は17.7%、そして平均得票率は17%である。

表4-1 議会に進出した新党の持続年数と得票率

総選挙	新党	類型	持続年数	当選者数 (議席率%)	得票率 (%)
1988年	ハンギョレ民主党●	G-O	2.9	1 (0.3)	1.3
	統一民主党	S-O	1.8	59 (19.7)	23.8
	新民主共和党	S-O	1.8	35 (11.7)	15.6
	平和民主党	S-O	3.4	70 (23.4)	19.3
1992年	統一国民党	G-O	2.3	31 (10.4)	17.4
	民主自由党	M-O	4.0	149 (49.8)	38.5
	新民主党	M-O	3.8	97 (32.4)	29.2
	新政治改革党	S-O	2.3	1 (0.3)	1.8
1996年	統合民主党	M-O	1.6	15 (5.5)	11.2
	セ政治国民会議	S-O	3.8	79 (28.9)	25.3
	自由民主連合	S-PIs	4.0	50 (18.3)	16.2
2000年	ハンナラ党	M-O	4.0	133 (44.5)	39
	セ千年民主党	M-O	4.0	115 (38.5)	35.9
	希望の韓国新党	S-O	1.5	1 (0.3)	0.4
	民主国民党	S-O	4.0	2 (0.7)	3.7

総選挙	新党	類型	持続年数	当選者数 (議席率%)	得票率 (%)
2004年	民主労働党	G-PId	4.0	10 (3.3)	4.3
	開かれたウリ党	S-O	3.3	152 (50.8)	42
	国民統合 21●	S-O	0.4	1 (0.3)	0.3
2008年	創造韓国党	G-O	4.0	3 (1.0)	0.4
	統合民主党	M-O	3.7	81 (27.1)	28.9
	自由先進党	S-O	4.0	18 (6.0)	5.7
	親朴連帯	S-O	3.8	14 (4.7)	3.7
2012年	民主統合党	M-O	1.9	127 (42.3)	37.4
	統合進歩党●	M-PId	2.7	13 (4.3)	5.9
平均			3.1	52.4 (17.7)	17.0

備考：●印は、政党法や憲法裁判所の判決によって解散させられた新党。

第1章で考察したように、新党の持続性は選挙や類型ごとに異なる。議会に進出したP型新党の平均持続年数は3.6年であるが、O型新党の平均持続年数は2.6年である。また1988年の総選挙で議席を獲得したO型新党の平均持続年数は2.3年で最も短い。2008年の総選挙で議席を獲得したO型新党の平均持続年数は3.9年で、その差は1.6年である。なぜ時期ごとに、また類型ごとに、新党の持続性が異なるのかを定量的に分析するのが、本節の目的である。

次の表4-2は、新党の持続性に影響すると予想される要因と新党の持続性との関連性に関する仮説をまとめたものである。EAD/Vモデルは、新党の持続性に影響する重要な要因として、新党が達成しようとする目標と政党間競争の過程で生じる政治的状況を挙げている。本節では、①新党の議会進出レベル、②新党の起源と目標、③分割政府と単一政府、④政党間競争の布置という4つの要因が、新党の持続にどのような影響を及ぼすかを検討し、EAD/VモデルのD/V部分の妥当性を検証する。

表 4-2 議会に進出した新党の持続／消滅に関する仮説

変数		仮説
議会進出レベル		H18: 議会進出のレベルが高いほど新党の持続性は高い
類型	起源	H19: 新党の起源と持続性との関連性は低い
	目標	H20: O型新党はP型新党より持続年数が短い
政治的状況		H21: 分割政府状況下では、与党と新党のあいだで合併あるいは議員の移動が起き、新党が消滅する可能性が高い
		H22: 単一政府状況下では、野党間の合併によって新党が消滅する可能性が高い
		H23: 総選挙と総選挙のあいだの政府形成競争（大統領選挙）は、O型新党の持続性に影響を与える
		H24: 単一政府状況下で、総選挙と総選挙のあいだに政府形成競争が存在しないとき、O型新党の持続性が最も高い

1 議会進出レベルと持続／消滅（仮説 18）

新党の議会進出のレベルは、新党の持続／消滅にどのような影響を与えるのか。新党の議会進出レベルが高ければ高いほどその持続性が高くなるという仮定は、当然の話かもしれない。しかし、新党の持続はそれほど簡単なことではない。たとえば新党の議会進出レベルが高ければ、当然ながら既存の議会政党は様々な戦略をもって対応するはずである。特に、ある新党が選挙に参加することによって自分の支持者を奪われた既成政党の場合、その新党に積極的に働きかけることだろう。

そのさい既成政党は新党の目標に応じ、政府ポストの提供や政策協力など、それぞれの新党に対して異なる戦略的行動を採る可能性がある。そしてこのような既成政党の戦略は、新党の持続／消滅に影響を与えるはずである。逆に新党の側では、そのような既存政党の戦略にどう反応するかを巡り、党内部で意見対立が起きる可能性さえある。

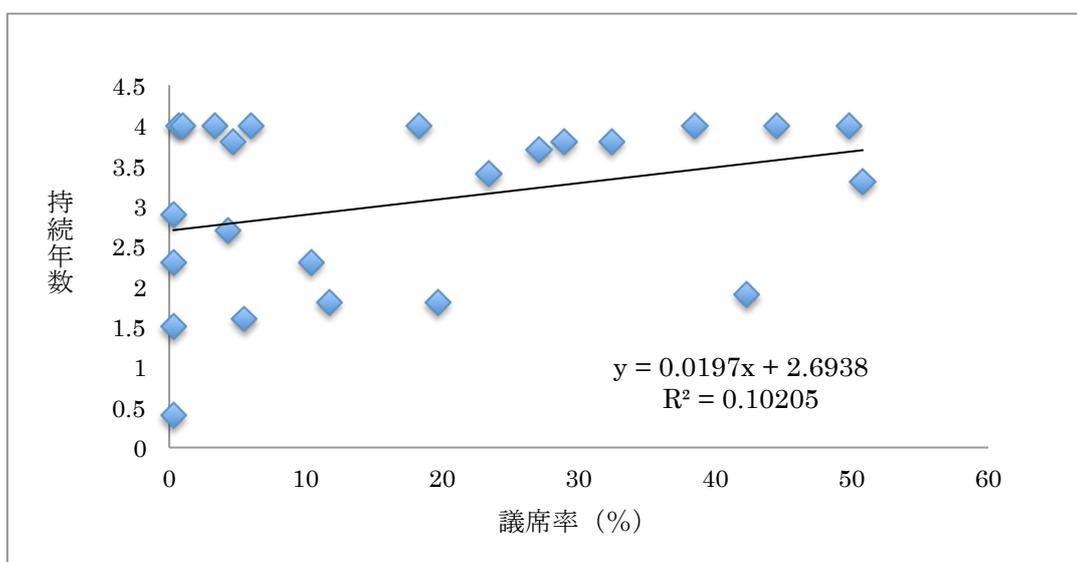
さらに、新党が議会に入る前は議会外で既成政党に注文つけながら、世の中の注目を集めるが、いざ自ら議会政党になると、今度は逆にその批判の対象になる。議会進出以前より厳しい有権者の目が新党を待っているのである。そのさい、ある程度の規模を持っている新党の場合には、その規模を利用して選挙競争後の政策決定競争や政府形成競争の過程で影響力を持つことにより、有権者に一定の存在感を示すことができる。

このように、新党の議会進出レベルは新党の永遠の存続を保障するとはいえないものの、ある程度新党の持続性と関連性を持つ可能性がある。

次の図 4-1 は、新党の議会進出レベルと持続との関連性を散布図と単回帰直線によって示したものである。この散布図から分かるように、新党の議会進出レベルは新党の持続性に正（+）の効果을及ぼしているが、変数間の相関関係は弱い

(0.319)。このような結果からは、新党の議会進出レベルと持続とのあいだに明確な関連性があるとはいえない。新党の議会進出レベルだけでは、時期ごとに類型ごとに異なる新党の持続性に関する十分な説明ができないのである。たとえば、持続年数が 4.0 年の新党は 8 つであるが、その議席率は、最大値が 49.8%（1992 年の民主自由党）、最小値が 0.7%（2000 年の民主国民党）でバラツキが大きい。

図 4-1 新党の議会進出レベルと持続



次に、韓国の国会で1つの政治勢力が会派を構成できる議員定数は20名であるが⁶⁶、このことは持続性といかに関係するだろうか。会派を構成できる20名以上の国会議員を抱える政党は多方面で優遇される。そうした政党は政党助成金において優遇され、政党の政策研究や立法活動に必要な経費（政策専門委員の賃金など）も支給される。また法律案の単独提出や国会の議事運営などの交渉にも参加できるし、常任委員会の委員長も議員数の比率によって選任される。このように、20名以上の議員を有している新党の場合、議会に進出したのち、政策決定競争において実質的な活動ができる物的・制度的基盤を持つことになり、その存在感を示すことができる十分な環境が整えられることになる。そして重要な政治アクターとして有権者に認識されるのにもなって、その新党の潜在的可能性も高くなり、持続性も高まることが予想される。

次の表4-3は20名以上の議員を有している新党とそうではない新党の持続性の差を示している。会派を構成できた13の新党の平均持続年数は3.2年であるが、会派構成に失敗した新党の平均寿命は2.8年である。しかしながら、その差はわずかに0.4年である。この結果からは、新党の議会進出レベルと持続性のあいだには正（+）の関連性があるとはいえるものの、仮説18の妥当性が十分に立証されたとはまではいえないだろう。

表4-3 会派構成による新党の持続性（持続年数）

会派構成	○（13の新党）	×（11の新党）
平均持続年数	3.2	2.8

⁶⁶ 日本の国会の会派に相当するものとして、韓国には交渉団体（Parliamentary Negotiation Body）がある。交渉団体とは、国会で政党の代弁機能を果たし、国会運営に関連する政党の意思表示や意思形成に重要な役割を担う院内団体のことである。国会法第33条第1項は、「国会に20人以上の所属議員を有する政党は、1つの交渉団体となる。ただし、他の交渉団体に属さない20人以上の議員で別に交渉団体を構成することができる。」と定める。

2 類型と持続／消滅（仮説 19・20）

EAD/V モデルは、新党の類型が新党の持続性にどのような影響を及ぼしているかについて、新党の起源よりも新党の目標の影響が大きいと予想する。

政党は、競争構造の変化を統制しながら適応していく。新党も有権者の選好を単に反映する受動的組織ではなく、自らの目標を実現しようとする能動的存在であり、変化する競争構造に適応していく存在である。そうであるならば、新党の行動はその目標によって異なるはずである。そして、新党が目指している目標は新党の戦略的行動に影響を与えるために、議会に進出した新党の持続性はその目標によって異なるのである。

O 型新党は政府ポストを求めて行動するから、政府ポストを得る可能性が高くなる状況では選択的誘因が働き、新党の議員が大きい政党に移動したり、あるいは新党自ら既成政党と合併したりすることによって消滅する可能性が高い。O 型新党は既成政党とのイデオロギー距離が近く、政党間の議員の移動や合併を妨げる要因は少ない。

これに対して P 型新党は既成政党とのイデオロギー距離が遠く、また新党内部の集会的誘因が強いので、既成政党と合併する時に新党内部と、政策的立場が違う合併相手の党内で抵抗が生じる可能性が高い。P 型新党は政策を軸にした候補者一本化などの選挙協力や政策決定過程での政策協調、さらに政府形成競争の過程で連立政権形成のような行動を取る可能性が高い。P 型新党については他の政党との合併などによる消滅はあまりなく、O 型新党よりも持続性が高くなると予想される。

仮説 19 と仮説 20 は、新党の起源と類型が新党の持続／消滅にどのような影響を与えるかを予想している。新党の起源は新党の持続／消滅にあまり影響しないが、新党の目標は影響を与え、O 型新党より P 型新党の持続性が高いと予想する。

下の表 4-4 は、類型ごとに新党の持続年数を比較したものである。この表は、明らかに新党の起源より目標による持続性の差が大きいことを示している。起源から見ると、持続性が最も低い S 型新党とそれが高い G 型新党の平均持続年数の差は 0.4 年である。これに対して、目標による P 型新党と O 型新党の持続年数の差は 1.0 年である。このように、新党の持続／消滅は、起源よりその目標に影響される可能性が

高い。また、P型新党の平均持続年数は3.6年（憲法裁判所によって解散させられた新党を除けば4.0年）で、O型新党との差も大きい。これらの結果は仮説19、仮説20と十分に整合的である。

表 4-4 新党の類型ごとの持続性（持続年数）

類型	目標		起源		
	O型新党	P型新党	G型新党	S型新党	M型新党
平均	2.6 (新党数 21)	3.6 (新党数 3)	3.3 (新党数 4)	2.9 (新党数 12)	3.2 (新党数 8)

3 政治的状況と持続／消滅（仮説 21・22・23・24）

政治的状況と新党の持続性との関連性を検討するために本節で用いるのは、行政府と国会の多数派が一致しているかどうかを示す変数、すなわち大統領が属している与党が議会で少数派である「分割政府」か、それとも多数派である「単一政府」か、という2値の変数である。この変数は、新党の類型と特に密接な関連性を持っているものと思われる。

分割政府状況では、行政府の与党は選挙競争後の政策決定競争でねじれ状態を解消するために、O型新党に政府ポストを提供しながら多数派工作を図ろうとする可能性が高い。その時、O型新党の目標は政府ポストなので、現職の政府ポストや次の選挙での政府ポストを期待して、新党の議員個人の与党への移動、あるいは与党との合併などが起きる可能性が高い。そのさいに議員個人の移動が起きるか、あるいは政党間の合併が起きるかは、与党の議会での議席率のレベルに影響される。何名かの議員の移動によってねじれ状態が解消できる場合、与党と新党のあいだでの合併が起きる可能性は低いですが、議員が移動してもそのようなねじれ状態が解消できないほど与党の議席率が低い時は、与党と他の政党間の合併が起き、新党も消滅する可能性が高くなると考えられる。

これに対して、与党が政策決定競争を主導できる単一政府のもとでは、与党と新党間の合併よりも野党間の合併が起きる可能性が高くなり、その過程で新党が消滅する

と予想される。単一政府のもとでは、与党は他党との合併や他党議員の取り込みといった戦略的行動をとる必要性に迫られない。代わりに、多数派の与党に対抗するために野党にとっては政策決定や選挙での協力が必要であり、その過程で野党間の合併による新党の消滅が起きる可能性が高くなる。

このような側面から予想できるのは、政党間相互作用のなかで新党の消滅が連鎖的に生じるという事態である。総選挙の結果生まれた分割政府状況を解消するために、与党と新党のあいだに合併あるいは議員の移動が起きると、それに影響された野党間でも合併が起き、新党が消滅する可能性がある。このように仮説 21 と仮説 22 は、単一政府あるいは分割政府という政治的状況が O 型新党の消滅にどのような影響を与えるかを仮定している。

新党の持続性に影響するもう 1 つの要因は、政党間競争の布置である。韓国では国会議員と大統領の任期が異なるために、総選挙と総選挙のあいだに大統領選挙が行なわれる場合がある。そして大統領選挙で一騎打ちしたい 2 大政党は、新党の候補者が立候補することによって自らへの票が分散されるのを警戒するはずである。そのさい、2 大政党は O 型新党には政府ポストを約束して合併を、また P 型新党には政策連合などを提案して支持票を結集しようとする戦略を取る可能性が高い。このように、大統領選挙が近づくと、大統領選挙で政権をとる可能性が高い 2 大政党と新党のあいだで相互作用が活発に展開されると予想できる。仮説 23 は、このような政党間競争の布置の違いが、特に政策的な協調を越えた組織的一体化（合併）を通じて O 型新党の持続／消滅に影響を及ぼすことを示している。

そこで、2 元代表制がもたらす 2 つの要因、すなわち①分割政府かあるいは単一政府かと、②政府形成競争が総選挙と総選挙のあいだでどのように位置しているかは、ともに新党の持続／消滅に影響を与えるものと予想できる。仮説 24 は、2 つの要因が新党の持続／消滅にどのような影響を与えるのかを示している。

下の表 4-5 は、それぞれの総選挙の結果生まれた政治的状況、すなわち与党と国会の多数派が異なるか一致するかにより、新党の持続レベルにいかなる違いが生まれるかを考察するためのものである。また、総選挙と総選挙のあいだに政府形成競争が存在する否かによって、新党の持続性がどれほど異なるかを示している。

表 4-5 異なる政治的状況と O 型新党の持続

時期	政党間競争の布置	与党の議席率	持続
1988~1992 年	選挙競争 → 政策決定競争 → 選挙競争	41.6%	2.3 年
1992~1996 年	選挙競争 → (政策決定競争) → 政府形成競争 → 政策決定競争 → 選挙競争	49.8%	3.1 年
1996~2000 年	選挙競争 → 政策決定競争 (短) → 政府形成競争 → 政策決定競争 (長) → 選挙競争	46.5% →43.1%	2.7 年
2000~2004 年	選挙競争 → 政策決定競争 (長) → 政府形成競争 → 政策決定競争 (短) → 選挙競争	49.0% →49.5%	3.4 年
2004~2008 年	選挙競争 → 政策決定競争 → 政府形成競争 → (政策決定競争) → 選挙競争	50.8%	3.3 年
2008~2012 年	選挙競争 → 政策決定競争 → 選挙競争	53.5%	3.9 年
2012~2016 年	選挙競争 → (政策決定競争) → 政府形成競争 → 政策決定競争 → 選挙競争	50.7%	1.9 年

この表からは 3 つの点が読み取れる。第 1 に、総選挙と総選挙のあいだに政府形成競争（大統領選挙）が存在しない場合、新党の持続性は（新党の議席率ではなく）与党の議席率に影響される可能性がある。1988 年総選挙の新党の持続性（2.3 年）と 2008 年総選挙の新党の持続性（3.9 年）の差は最も大きい、その時期の与党の議席率の差も最も大きいのである。1988 年総選挙に次いで与党の議席率が低い 1996 年総選挙の新党の持続年数を見ても、分割政府という要因と新党の持続性との関連性を十分に予想できる。政府形成競争が存在しない政治的状況では、与党の議席率のレベルが O 型新党の持続／消滅に影響する可能性は高い。

第 2 に、表 4-5 を見る限り、総選挙と総選挙のあいだに政府形成競争が行なわれる場合、新党の消滅に影響をあたえる要因が政府形成競争か、あるいは与党の議席率かは明確ではない。政府形成競争が行なわれた時期の新党の持続年数は 1996 年が最も短いものの、それに影響した要因が与党の議席率なのか、あるいは政府形成競争の布置なのかは明確に説明できないのである。

第 3 に、単一政府状況下で政府形成競争が存在しないとき、新党の持続性が最も高くなる可能性がある。2008 年総選挙で議会に進出した新党の平均持続年数が最も

長いが、この時期は与党の議席率も最も高く、さらに 2 つの総選挙のあいだに政府形成競争が存在しなかった。このような状況下では、新党の持続／消滅に影響する 2 つの要因が存在しないので、新党の持続性が高くなる可能性がある。ただし単一政府状況では、与党と対立している野党間の合併が起きる可能性があり、それによって新党が消滅することも予想される。にもかかわらず、実際には野党間の合併は生じず、新党の持続性が最も高くなった。仮説 21～24 を検証するには、政党間相互作用をより綿密に検討する必要がある。

4 小括

本節では、議会進出を果たした新党の持続／消滅に関する仮説を検証した。下の表 4-6 は、新党の持続／消滅に影響すると思われる 4 つの要因に沿って新党の持続性を比較したものである。新党の議会進出レベルや起源よりも、新党の目標および時期ごとに異なる 2 つの政治的状況（与党の議席率と政府形成競争の有無）が新党の持続／消滅に与える影響が強いことが見て取れる。

表 4-6 新党の持続に影響する要因と新党の持続

党派結成	起源	目標	政治的状況
20 名以上 : 3.2 年 20 名未満 : 2.8 年 差 : 0.4 年	G 型 : 3.3 年 S 型 : 2.9 年 M 型 : 3.2 年 差 : 0.4 年	P 型 : 4.0 年 O 型 : 2.6 年 差 : 1.4 年	1988 年 : 1.9 年 2008 年 : 3.9 年 差 : 2.0 年

第 1 に、新党の議会進出レベルと持続性とのあいだには正（+）の関連性があるものの、新党の議席の大きさが持続／消滅に大きな影響を与えているとはいえない。

第 2 に、新党の類型（起源と目標）と持続性とのあいだの関連性に関しては、起源と持続性とのあいだに関連性は見出せなかったものの、目標は新党の持続／消滅と一定の関連性があり、O 型新党よりも P 型新党のほうが持続性が高いことが確認された。

第 3 に、韓国で採用している 2 元代表制がもたらす政治的状況は、新党の持続／消滅に大きな影響を与えることが分かった。政治的状況による新党の持続性の差は

2.0 年で、本節で挙げた 4 つの要因のうち、この政治的状況が新党の持続／消滅に最も大きな影響を及ぼしたものと思われる。

しかし、本節で行ったような定量的分析だけでは、新党の持続／消滅に関する説明としては不十分である。まず議会進入レベルによる新党の持続性は、時期ごとにその差が大きい。2000 年の総選挙で 2 議席を獲得した民主国民党の持続年数は 4 年であるが、2012 年の総選挙で 127 議席を獲得した民主統合党の持続年数は 1.9 年である。また、新党の類型において P 型新党より O 型新党の持続性が低い、O 型新党間の持続性も時期ごとにその差が大きい。

さらに政治的状況と新党の持続／消滅の関連性においても、単に分割政府か単一政府かよりも、同じ分割政府であっても与党と野党の議席率の差などによって新党の持続性が異なる可能性がある。また時期ごとに性質が異なる政党間競争が展開されるので、それと新党の持続／消滅との関連性について綿密な検討が必要である。性質が異なる政党間競争は、目標を達成しようとする新党の戦略的行動に影響を与え、その持続／消滅を大きく左右する可能性がある。

そこで、新党の持続／消滅に影響する要因について統合的な検討を可能とする説明モデルが必要である。次節ではそうしたモデルを措定したうえで、新党の戦略的行動がその持続性にどのように影響するか、また時期ごとに異なる政治的状況が新党の持続レベルにどのような影響を与えるかを定性的に分析したい。

第 2 節 定性的分析

1 2 つのモデル

新党の目標はその戦略的行動に影響を与え、その持続／消滅に影響する。よって新党の持続性を検討するさいには、新党の目標を考察しなければならない。本節では、新党が何を目指して競争するかを考察するために、西ヨーロッパ諸国の政党行動に関する Strøm (1990) の政党行動モデルを利用する。

また韓国の 2 元代表制のもとでは、時期ごとに性質が異なる政党間競争が展開され、さらに時期ごとに議会での与党の議席率も異なる。それによって議会に進出したそれ

ぞれの新党が直面する競争環境も異なるのである。異なる競争環境は新党の持続性に異なる影響を与えるはずである。本節では、このような異なる政党間競争の布置や与党の議席率が新党の持続／消滅にどのような影響を与えるのかを、空井（2010）の政党間競争連鎖モデルを用いて考察する。

i) 政党行動モデル

Strøm（1990）は、①政党組織的な特性と、②政党間競争を規定するルール（政治的制度）という 2 つの要素が、①得票追求、②政権追求、③政策追求という 3 つの典型的な政党行動に影響すると論じた（表 4-7）。Strøm の政党行動モデルは、それぞれの目標に基づいて相互作用する複数の政党の行動を説明するのに有益なモデルとなる。

表 4-7 Strøm（1990）の政党行動モデル

要素	政党の行動モデル			
	得票追求	政権追求	政策追求	
組織的 特性	政党助成金の割合	大	大	小
	組織化方式	お金	お金	活動家
	党内の民主主義	低	低	高
	候補者募集経路	浸透性	浸透性	不浸透性
	リーダーの説明責任	低	高/低	高
制度的 特性	選挙の競争度	高	低	低
	選挙制度の歪曲度	低	高	高
	空間的次元	多	少	少
	政党の数	少	多	多
	公職の利益の差	高/低	高	低
	政策的影響力の差	高/低	低	高
事例	イギリスの保守党	イタリアの キリスト民主党	フィンランドの 社会民主党（?）	

出典：Strøm（1990:593）

新党の持続／消滅を明らかにするためには、議会に進出した新党を含む競争主体である政党のあり方、特に政党間競争の強度を大きく左右する不確実性認識や競争環境、あるいは他の政党の戦略に影響される競争戦略などの主観的側面を出来るだけ精確にとらえる必要がある（空井 2010）。

たとえば Muguid（2008）によると、ニッチ政党（niche party）をターゲットする主要政党の戦略的選択は可能であり、新党の運命は、主要政党のそれぞれの戦略的行動によって左右される。しかし彼女の考察からは、自らの目標の達成のために新党、あるいは小政党が自ら取りうる主体的で戦略的な行動に関するそれが抜け落ちている。既成政党の一方的な戦略によって新党の運命が変わるという理解は、新党が自ら目標を達成するために行動する主体性をもつ政治アクターであること、さらに政党システムが政党間相互作用の結果であることを看過しているのである。

このような新党の主体性をとらえるためには、それぞれの新党の目標を明確にする必要がある。新党は自らの目標に照らして、それぞれの競争ステージでの競争戦略をめぐらすはずである。第 1 章ですでに新党の目標を類型化したのが、さらに政党間競争の最も重要なアクターである 2 大政党の目標とそれに規定される戦略的行動の分析もまた必要である。

ここで注意を促したいのは、本論文の新党の目標による類型（P 型新党と O 型新党）と Strøm の組織的特徴による政党の行動の類型とはほぼ一致しているという事実である。つまり Strøm の組織的特性に則して韓国の新党の行動を類型化しても、本論文のタイプ分けと同じ結果になるのである。上の表 4-7 にも明かなように、Strøm の政策追求型政党の組織的特徴は大衆政党モデルと類似している。Duverger（1954=1970）によると、大衆政党は党費によって政党の運営資金を調達し、リーダーは党员によって選出される。また党员（活動家）の間から党指導部が選出される。そして支部に党の基礎を起し、民主的な手続きに従って運営される。これに対して Strøm のいう政権追求型政党と得票追求型政党は、組織化の方法やリクルートの経路などにおいて包括政党や選挙専門家政党の組織的特性を持っている。

第 1 章で示したように、P 型新党と O 型新党は、既成政党との政策の相違度によって分類される。既成政党がこれまで取り上げてこなかった政策の実現を唱える新党

は P 型新党であり、その政策が既成政党のそれと変わらない場合、その新党は O 型新党である。P 型新党の場合、リーダーを含めて活動家や一般の党員のあいだに同意された既成政党と異なる政策の実現を目標にしているため、その政策（あるいはイデオロギー）を強調し、組織内の政策（あるいはイデオロギー）信奉者が中心的な役割を演じる可能性が高い。また党の政策に同意する者が黨員になり、自発的な活動や党費の納付などの代わりに党のリーダーや公職候補者を統制しようとする可能性が高い。本論文で P 型新党として類型化した新党は、全てこのような組織的特徴を持っている（民主労働党や統合進歩党、社会党など）。一方、本論文でいう O 型新党は、Strøm の得票追求型政党と政権追求型政党の組織的特徴（リーダーシップの強調、リクルート経路の高い浸透性など）と類似する。

このように、その組織的特徴から P 型新党と O 型新党の行動を予想したうえで、さらにこれらの新党が既存の 2 大政党とどのように相互作用するかを検討するためには、新党と相互作用する 2 大政党の行動もまた類型化する必要がある。

韓国の 2 大政党は、Strøm が指摘した得票追求型政党と政権追求型政党の組織的特徴をいずれも備えているが、Strøm (1990) の分類基準を用いて韓国の 2 大政党の目標を類型化するには 2 つの側面を考慮しなければならない。

まず、上の表 4-7 から分かるように、Strøm (1990) の政党行動の分類基準はおもに 5 つであるが、そのうち政権追求型政党と得票追求型政党の組織的特性は、ほぼ一致している。一方、表 4-7 で政権追求型政党と得票追求型政党を区別できる基準は制度的特性であり、これは、おもに国家間の政党行動モデルを比較するための基準である。もちろん国の制度的特性は政党の行動に影響するが、1 国内で、ほぼ同じ組織的特性を持っている政党の場合、その国の同じ制度的特性に影響されるので、政権追求型政党と得票追求型政党を分類できる基準としてはあまり意味をなさない。

さらに得票最大化という行動は、政党の究極的な目標ではない。政党は自らの目標を達成するために、政府ポストの獲得や政策的影響力の拡大、あるいは政策の実現を目指して行動するが、選挙での得票はその目標を達成するための手段にすぎないからである。

韓国の 2 大政党の組織的特性は、本論文でいう O 型政党のそれと一致している。

まずリーダーの説明責任のレベルは低い。党内民主主義のレベルは低く、リーダーの決定権限は絶対的である。さらにリクルートのチャンネルも浸透性が高い（表 3-16 参照）。そして下の表 4-8 から分かるように、2 大政党の党収入において政党助成金が占める割合は 50%を上回っている。

表 4-8 2013 年度の 2 大政党の収入の構造（百万ウォン）

	党費	政党助成金	後援金など	合計
セヌリ党	9,835 (31.4%)	17,359 (55.4%)	4,115 (13.1%)	3,1309
民主党	7,562 (27.8%)	15,803 (58.1%)	3,827 (14.1%)	2,7192

出典：中央選挙管理委員会編（2014：500）。

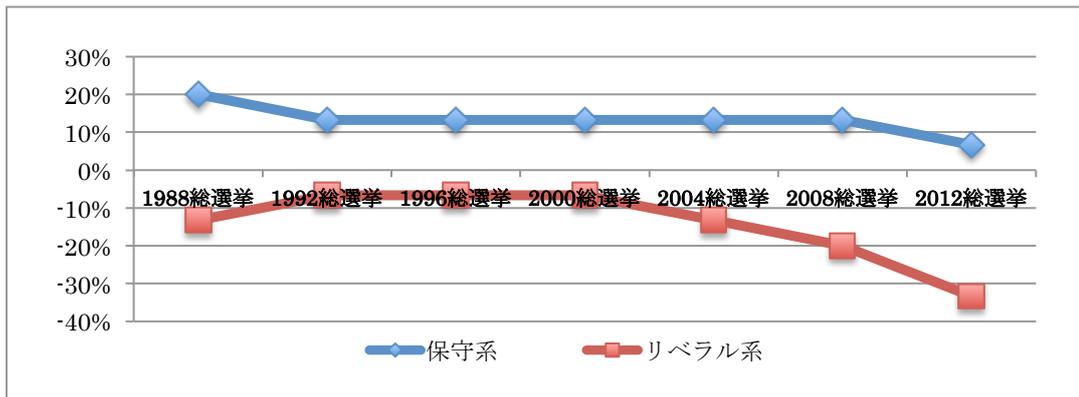
このような民主化後の 2 大政党の組織的特徴は、おもに 2 つの要因に起因する。

第 1 に、韓国の社会のイデオロギー的同質性である。たとえば유창선（ユチャンソン 2001）は、民主化後に出現した政党は包括政党的同質性を持っており、その原因は有権者のイデオロギー的同質性であると指摘する。冷戦時代の最大の悲劇であった朝鮮戦争以後、「北朝鮮との対立」によって韓国の社会・政治・イデオロギーの保守化が進んだ。さらに、民主化以前の独裁政権は「国家保安法」⁶⁷という「伝家の宝刀」を抜き、左派的政党はもちろん政府に批判的な政治勢力も弾圧した。そのような状況は、民主化後の政党システムに大きな影響を与え、「イデオロギー」の破片化を抑制した。

第 2 に、このようなイデオロギー対立が制限される状況のなかでの「地域亀裂」の動員である。地域対立のもと、2 大政党はイデオロギー亀裂に拘束されず、政策空間を横断して出来る限り多くの有権者にアピールすることができた。下の図 4-2 から分かるように、2 大政党のイデオロギー軸上の位置を見ても 2012 年の総選挙を除き、±20%の範囲内に位置している。

⁶⁷ 1948 年に制定されてから、反共イデオロギーを実現するための装置として、独裁時代の治安立法の中核をなしてきた。具体的には、国内で北朝鮮・共産主義を賛美する行為およびその徴候が取り締まりの対象となる。

図 4-2 民主化後の 2 大政党のイデオロギー軸上の位置



備考: 表 1-3 をもとに作成

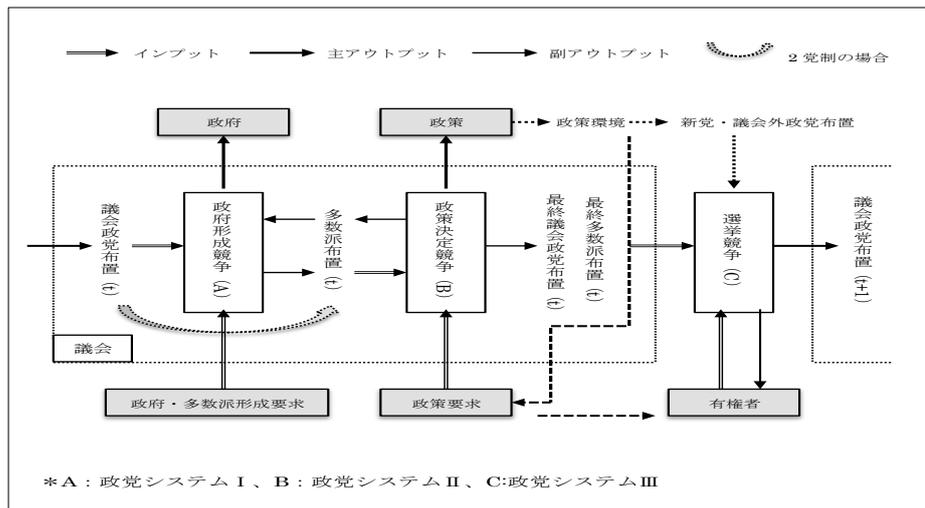
民主化後のおもな 2 大政党は O 型政党の組織的特性をもっており、その目標は政府ポストの獲得である。以下では異なる目標をもつ新党が既成政党、とりわけ O 型の 2 大政党とどのように相互作用し、その過程でいつ、どのような新党が消滅していったのかを考察する。

ii) 政党間競争連鎖モデル

Sartori (1976=2000) は、政党システムを複数の政党が競争するなかで発生する相互作用の体系として定義している。これに対して空井 (2010) は、Sartori の政党システム理解のコアが、競争し相互に作用し合う複数の政党を構成要素として「システム」が形成されるとの認識であるならば、「競争」の目標についての考察がなければならないが、Sartori の議論には、このような最も基本的な政党の行動目標についての考察が欠落していると指摘したうえで、Strøm (1990) の政党行動モデルに基づき、「政党間競争・政党システムの連鎖モデル」を提示する。空井によれば、政党が票、政府ポスト、政策という 3 つの獲得物のために競争するならば、ポリアーキーのもとでは基本的に 3 つの政党間競争が存在しており、したがって 3 つの政党システムが成立することになるが、政党は 3 つの行動を同時に並行して行うのではなく、ある時点で 1 つの競争に決着をつけ、次の競争に移るものの、それぞれの獲得物 (票、政府ポスト、政策) のための競争は時間的に独立しながらも、いま現在行わ

れている競争は前後の競争と関連性を持つという。下の図 4-3 は、空井が提示した「政党間競争・政党システムの連鎖モデル」である。なお空井によれば、政党システムとは政党間競争において生じる政党間の相互作用のシステムであり、政党システムと政党間競争はほぼ同じ意味になる。

図 4-3 空井（2010：15）の政党間競争・政党システムの連鎖モデル



このモデルを用いれば、政府形成競争、政策決定競争、選挙競争という 3 つの政党間競争の時系列的な関連性が考察できる。ただし、この図 4-3 から分かるように、空井は議院内閣制下での政党間競争を想定しているが、2 元代表制を採用している韓国の政党間競争を分析するためには、彼のモデルに一定の修正を加える必要がある。韓国の 3 つの政党間競争の布置は時期ごとに異なっており、それは大統領の任期 (5 年) と国会議員の任期 (4 年) が違うことに起因する。韓国においては、20 年周期で 5 つのパタンの政党間競争布置が繰り返されることになるのである。さらに、議院内閣制のもとでは政府形成競争と政策決定競争という 2 つの政党間競争が議会内で展開されるが、2 元代表制のもとでは政府形成競争は議会外での大統領選挙を通じて展開する。

2 異なる政治的状況と新党の持続／消滅

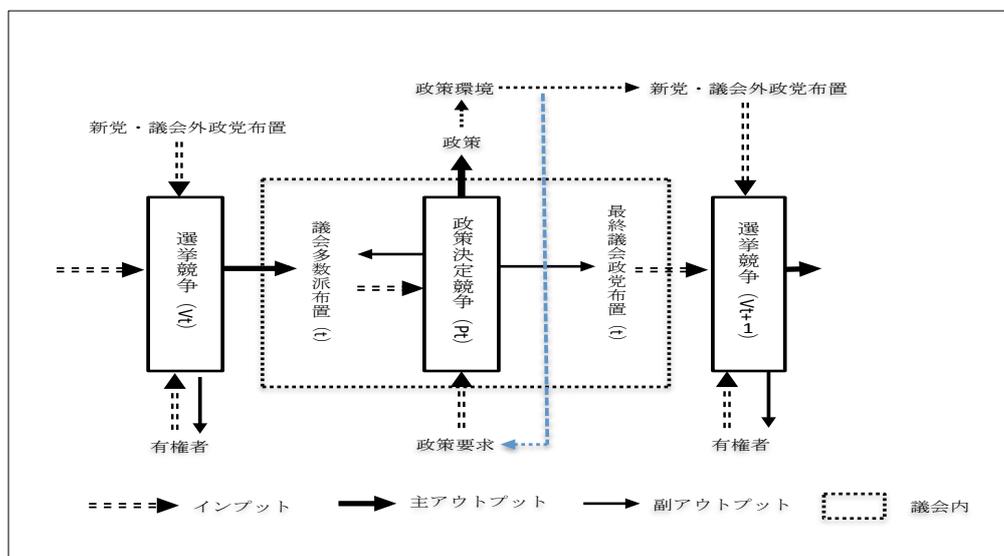
以下では、前項で見た Strøm (1990) の政党行動モデルと空井 (2010) の政党間

競争連鎖モデルを用いて、1988年の総選挙から2016年の総選挙の直前までに議会に進出した新党の持続／消滅に関する定性的分析を行う。なお目標を異にする政党間競争を1つの政党システムととらえる空井の用語法とは異なり、以下では総選挙から次の総選挙の直前までを1つの「政党システム」と呼ぶ。この意味での政党システムは、韓国では政党間競争の布置のパタンの違いにより、5つのタイプ（Ⅰ～Ⅴ）が成立することになる。そして、本論文の対象時期（1988年～2016年）においては、政党システムⅠと政党システムⅡがそれぞれ2回生じている。そこで、1988年総選挙から1992年総選挙にかけてのそれを政党システムⅠ⁻¹とし、2008年総選挙から2012年総選挙にかけての2回目のそれを政党システムⅠ⁻²と呼ぶこととする。また同じく1992年総選挙から1996年総選挙にかけてそれを政党システムⅡ⁻¹とし、2012年総選挙から2016年総選挙にかけての2回目のそれを政党システムⅡ⁻²と呼ぶこととする。

i) 政党システムⅠ⁻¹（1988～1992年）における新党の持続／消滅

下の図4-4にまとめた政党システムⅠ⁻¹の政党間競争の布置の特徴は、総選挙と総選挙のあいだに政府形成競争が存在していないことであり、これは議会内での政策決定競争が最も長いパターンである。

図4-4 政党システムⅠ⁻¹の政党間競争の布置



① 選挙競争の結果

1988年総選挙に参加した政党は14にのぼる。そのうち既成政党は4つ、新党が10であるが、議席を獲得し議会に進出した政党は既成政党で1つ、新党では4つであり、6つの新党が選挙競争過程で消滅した。そして、議会に進出したすべての政党がO型政党であるために、政党間競争におけるそれらの行動の目標は政府ポストの獲得であることが十分に予想された。1988年の選挙競争で、これらの5つの政党が獲得した得票率は、与党である民正党が34%（議席率41.6%）、統民党が23.8%（議席率19.7%）、平民党が19.3%（議席率23.4%）、共和党が15.6%（議席率11.7%）、ハンギョレ民主党が1.3%（議席率0.3%）であり、前の政府形成競争（1987年12月大統領選挙）の結果が4ヶ月後の選挙競争にも影響を与えたことは明らかである。ハンギョレ民主党を除き、4つの政党が1987年大統領選挙で記録した得票率は、民主正義党が（民正党）36.6%、統一民主党（統民党）が28%、平和民主党（平民党）が27%、新民主共和党（共和党）が8.1%であり、1987年の政府形成競争が1988年の選挙競争に与えた影響は大きい（4つの政党の政府形成競争における得票率の合計は99.7%）。

また、このような1988年の選挙競争の結果は、次の政策決定競争に影響を与える。第1に多数派布置である。与党の議席率は41.6%で過半数を遥かに下回り、分割政府状況が生まれたのである。このような状況下では、与党が来たる政策決定競争で苦しむことになり、このような状況を打開するための与党の戦略的行動によって政党あいだに何らかの相互作用が生じることが予想される。第2に、議会に入った4つの新党の目標は政府ポストの獲得であり、かかる目標は次の政党間相互作用で取りうる新党の行動に影響すると予想される。第3に、下の表4-9から分かるように、議会に進出した3つの新党（統一民主党、平和民主党、新民主共和党）はそれぞれの地域で堅い支持基盤を持っている。1988年の総選挙で議席を獲得したこれらの4つの政党の地域政党的特徴は、続いて展開される政党間競争に影響を及ぼす。

表 4-9 1988 年総選挙地域選挙区結果（得票率）

	民正党	平民党	統民党	共和党	無所属等	有効政党数
全国	34.0(38.8)	19.3(24.1)	23.8(20.5)	15.6(12.1)	7.3(3.4)	4.18(3.74)
首都圏	30.3(41.5)	22.3(23.4)	23.7(19.5)	16.7(11.7)	7.0(3.9)	4.34(3.57)
釜山・慶南	36.1(35.1)	1.5(0.0)	45.7(62.2)	8.6(0.0)	8.1(2.7)	2.83(1.96)
大丘・慶北	49.9(86.2)	0.8(0.0)	26.0(6.9)	14.9(6.9)	8.4(0.0)	2.89(1.33)
光州・全南・全北	23.0(0.0)	69.1(97.3)	0.9(0.0)	1.6(0.0)	5.4(2.7)	1.87(1.06)
忠南	30.2(11.1)	3.8(0.0)	15.0(11.1)	46.5(72.2)	4.5(5.6)	3.00(1.82)
江原・忠北・済州	42.6(57.7)	3.2(0.0)	20.1(15.4)	23.2(11.5)	10.9(15.4)	3.46(2.54)

出典:韓国中央選挙管理委員会選挙統計システム『<http://info.nec.go.kr>』

備考:括弧内は議席率・黒い部分の数字はその地域を制している政党の得票率。

② 政策決定競争

本論文は、分割政府という政治的状況のもとでは、その状況を解消しようとする与党と政府ポストを求める O 型新党のあいだに相互作用が起き、O 型新党の消滅可能性が高くなると予想する。

まず、総選挙の結果議会で少数派になった与党の民主正義党は、分割政府というねじれ状態を解消するために、無所属の議員を受け入れたものの、議席率 50%を超えられなかった（国会事務局編 1992：49）⁶⁸。このように、野党 3 党が議会議席の過半数を占めることにより、与党の国会運営の厳しさは早くも 1988 年の 5 月の通常国会から現れた。野党 3 党は、国会での協調に協議して国会議長や委員会の委員長の選任、そして独裁政権時代に起きた様々な不正問題を調査する「第 5 共和国非理調査特別委員会」や権力濫用を暴くための「聴聞会」の設置などに合意した⁶⁹。しかし、野党が提案した国会構成案を与党が拒否したために、通常国会が 1 ヶ月間開かれなかった。ようやく与党がその案を受け入れ通常国会が開かれたものの、引き続き与党と野党 3 党は激しく対立した。

⁶⁸ 与党は、選挙が終わるやいなや 4 名の議員を受け入れたものの、与党の議席率は 43%にとどまった。

⁶⁹ 「野党、5 共腐敗調査特別委員会構成などに合意」『ハンギョレ新聞』1988 年 5 月 19 日。

たとえば、与党が提出した最高裁判所長官の任命同意案が野党の反対で否決された。さらに、1988年の年末に、「第5共和国非理調査特別委員会」の調査結果を受け、大統領が直接国民に謝罪した。

しかし、このような野党3党の協調は、当時の盧泰愚大統領の選挙公約であった大統領の中間評価選挙の実施を巡って崩壊した。盧泰愚大統領は、自分に対する中間評価選挙の保留を発表したが、大統領の中間評価選挙を大統領の辞任を問う選挙として位置づけた統民党は、このような決定に強く反発し、さらに大統領の決定に賛成した平民党を猛烈に批判した⁷⁰。そのような野党間の不和は、補欠選挙で野党統一候補者を擁立しようとする動きにも影響を与え、結局与党が勝利した。

さらに、野党協調の崩壊は、平民党の議員が秘密裏に北朝鮮を訪問した事件によって加速化した。事件を調査した検察は平民党の金大中総裁に対する証人喚問を決定したが、統民党は徹底的に調査することを要求し、一方の平和民主党は与党と統一民主党に対して辛辣な非難を浴びせた⁷¹。

このような野党間の対立は、政策決定競争の主導権を握ろうとする与党にとって有利に働いた。盧泰愚大統領は、1989年末に3党の代表と相次ぎ会談し、政党連合や統合などを打診した。その結果、1990年2月15日、与党の民正党と野党の統民党および共和党が合併して与党と2つの新党が消滅した⁷²。その結果、改憲議席を遥かに超える議席率72.9%の巨大与党が誕生し、旧統民党の代表である金泳三が与党の最高代表委員、旧共和党の金種泌は代表委員に就いた。金泳三と金種泌の政治的目標は政府ポストであって、与党のリーダーの地位に就いたことは何よりも大統領という政府ポストが視野の中に入ったことを意味しており、「3党合流」という政党間相互作用は、このような2人のリーダーの目標に基づいた行動の結果である。

そもそも金泳三の統民党は野党第2党、また金種泌の共和党は野党第3党で政権の獲得から遠かった。そのままでは自らが大統領という政府ポストに就くのは難しいが、第1党でさらに与党の代表になることによって、2人は一気にその座を狙う立場になった。もちろん与党の民正党としても、国会で多数派を獲得することによって政

⁷⁰ 「統民党、中間評価選挙保留賛成の平民党に理解できない」『毎日経済』1989年3月3日。

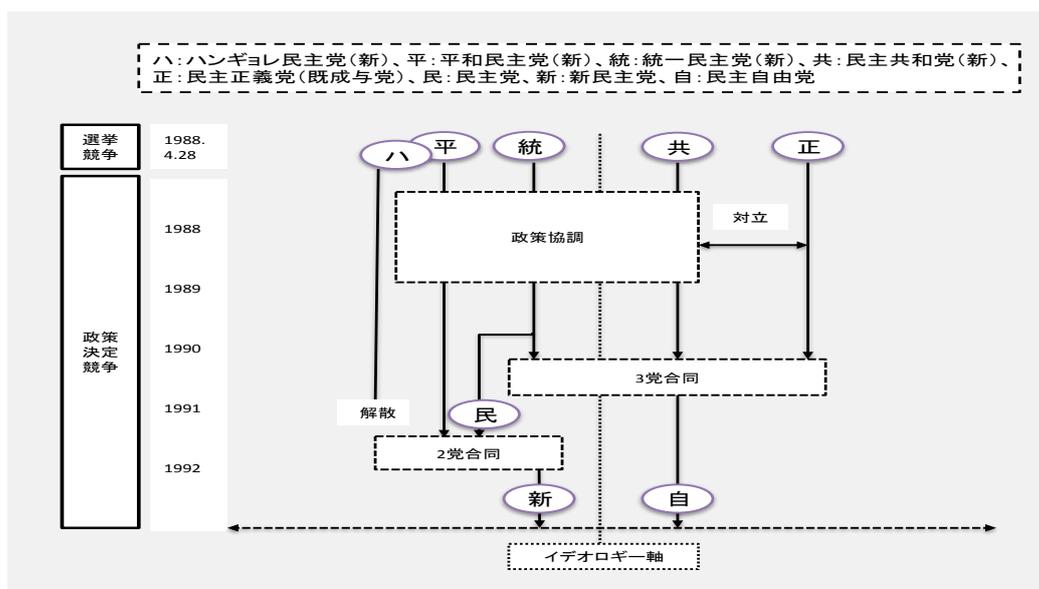
⁷¹ 「統民党、平民党議員の北朝鮮訪問は統一に役に立たない」『ハンギョレ新聞』8月2日。

⁷² 「3党合流の衝撃」『東亜日報』1990年1月22日。

策決定競争を勝ち抜き、次回の選挙で業績を評価する有権者にアピールできる。一方、このような「3党合流」に反対する統民党の議員5名は、離脱した後に無所属議員などと合併し、民主党を結成した。

「3党合流」後の与党は、強硬な姿勢で国会運営に臨んだ。3党合併の直後である1990年5月に野党が反対する放送法など26の法案を、野党の反対を押し切って与党は単独で可決した。このような与党に対して平民党と民主党が協調し、両党の議員全員の辞職書を提出、さらに平民党の金大中は断食などで抵抗した。さらに1991年6月の県議会議員選挙での与党の圧勝を受け、野党統一の要求が強まった⁷³。特に、翌年の総選挙と大統領選挙の対応のためにも両野党の内部での統合の動きが活発になり、総選挙を7ヶ月後に控えた1991年9月10日について新民主党を結成し、両野党は消滅した。ハンギョレ民主党は1988年総選挙で1名の候補者が当選したが、唯一の議員が野党第1党の平和民主党に移動したあとほぼ解散状態で、結局地域組織の数を規定する政党法によって1991年3月に解散させられた。

図 4-5 政党システム I-1 における新党の持続／消滅



⁷³ 「民主化勢力の団結が必要」『ハンギョレ新聞』1990年6月19日。ハンギョレ新聞は社説で野党団結の必要性を強く訴えた。

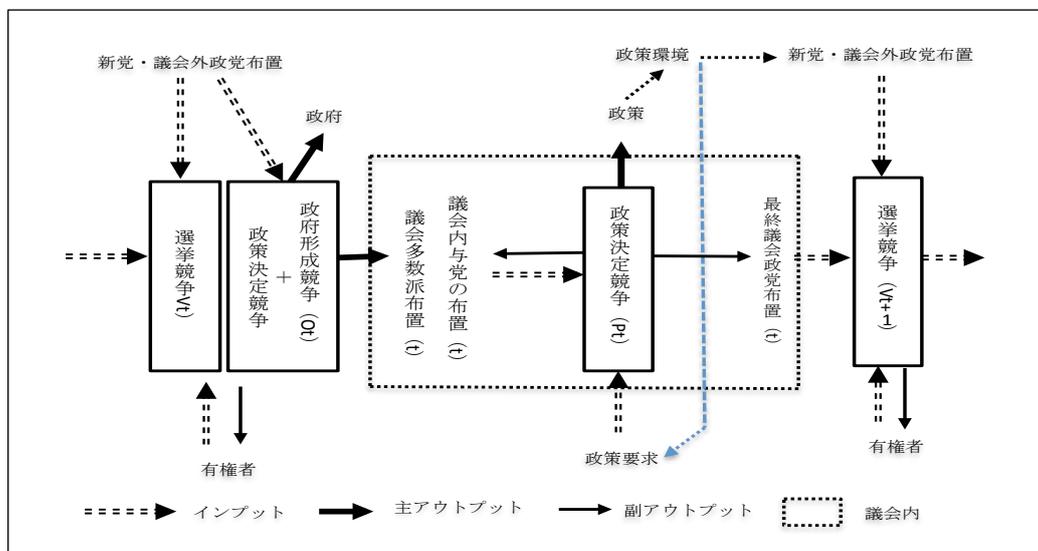
この時期の新党の持続／消滅は、選挙競争から生まれた分割政府という政治的状况に影響を受けた。選挙結果生まれた分割政府という政治的状况は、あとの政策決定競争で主導権を握ろうとした与党の行動と、政府ポストを狙う新党のリーダーの行動に影響を与えた。O型新党である統民党の金泳三と共和党の金種泌の行動は政府ポストを目指したものであり、来る選挙競争や政権形成競争を見据えた行動である。

また上の表 4-9 と次の図 4-5 からも分かるように、与党と統民党と共和党が合併した背景には、重なっている地域的支持基盤（釜山・慶南と忠南）があった（김성우 キムソンス 2013）。このような「3 党合流」は野党第 1 党の行動にも連鎖的に影響を与え、平民党も「野党合併」に迫られ、ついに消滅した。ここに、政党間競争の連鎖的な側面から新党消滅の現象を読み取れる。そして政党システム I-1 においてすべての新党は消滅し、政策決定競争の最終の議会政党布置は 2 党体制になった。

ii) 政党システム II-1 (1992～1996 年) における新党の持続／消滅

下の図 4-6 は政党システム II-1 の政党間競争の布置を示すが、その特徴は、総選挙（1992 年 4 月）と大統領選挙（1992 年 12 月）が同じ年に生じており、選挙競争と政府形成競争のあいだの時間的距離が極めて短いことである。

図 4-6 政党システム II-1 の政党間競争の布置



① 選挙競争の結果

1992年の選挙競争に参加した政党は、政党システムⅠ-1における政党間相互作用を経て、最終議会新党（M型新党）として生き残った与党の民自党と野党第1党の新民主党、そして他の4つの新党（統一国民党、新政治改革党、民衆党、公明民主党）である。6つの新党のうち、O型新党は5つ（民主自由党、新民主党、統一国民党、新政治改革党、公明民主党）で、P型新党は1つ（民衆党）である。そして、議席獲得に失敗して解散させられた新党は2つ（民衆党、公明民主党）である。

与党の民自党は216議席から149議席に議席を減らし、対する野党第1党の新民主党は63議席から97議席へと議席を増やした。また、G型新党の統一国民党が31議席を、またS型新党の新政治改革党は1議席を獲得し、議会政党は4つになった。これらの4つの議会政党はすべてO型新党である。

政党システムⅡ-1の選挙競争の結果、与党が議席の過半数の獲得に失敗し、ふたたび分割政府（与党の議席率49.8%）という政治的状況が生まれることとなった。

1992年の選挙競争で何より目を引くのは、統一国民党である。統一国民党の実際のオーナーである現代財閥の元会長鄭周永は、同年12月の大統領選挙での勝利が自分の最終目標であると明確に述べた⁷⁴。そして、彼は1992年4月の総選挙を同年12月の大統領選挙の前哨戦と位置づけた。民自党の金泳三と民主党の金大中の立候補が確実であるなか、鄭周永の立候補の表明により、来たる政府形成競争が3人の争いになることが予想された。

一方、1992年の選挙競争の結果は、それに先立つ政党システムⅠ-1の政策決定競争の結果に大きく影響された。政党システムⅠ-1の政策決定競争の結果、議会内で2党制の構図が生まれた。巨大になった与党に対抗するために野党が結集し、民自党対新民主党の構図が生まれたのである⁷⁵。この構図が、1992年の総選挙に影響を与えたことは明らかである。前回の1988年の選挙競争で、野党第1党の平民党が擁立した候補者は168名（公認率75%）であったが、1992年には野党第1党の新民主党が擁立した候補者は225名（公認率89%）にのぼった。さらに、1988年の総選挙で、

⁷⁴ 「鄭周永氏大統領を目指す」『京響新聞』1992年1月4日など。

⁷⁵ 「民主党・国民党国会対策合意」『ハンギョレ新聞』1992年6月3日。

平民党が与党の支持が強い地域（釜山と嶺南、忠南）で獲得した得票率はわずか 2%であったが、1992 年の総選挙では新民主党は 14.9%を獲得した。この結果は、政策決定競争過程での政党間相互作用（平民党と民主党の政策決定過程での統合）の帰結として生じた野党第 1 党の「全国政党化」に影響を受けたものといえる。

② 政府形成競争

政党システム II-1 の特徴は、選挙競争と政府形成競争が同年に相次いで行なわれることである。総選挙と大統領選挙のあいだには 7 ヶ月の間隔があるものの、大統領選挙に立候補する候補者の選出など、その準備に時間がかかるので、総選挙ののちの政策決定競争は事実上存在しない。また、議会に進出したすべての新党のリーダーの目標は政府ポストの獲得であり、前の選挙競争があとの政府形成競争の前哨戦であったために、2 つの競争はセットとして展開された。このように選挙競争のすぐあとに政府形成競争が展開する場合、O 型新党の消滅の可能性は低いと予想される。

まず政府形成競争を 7 ヶ月後に控え、3 つの新党（民自党、新民主党、統一国民党）の相互作用は議員の引き抜き合戦から始まった。与党の民自党は、大統領選挙までに無所属議員 10 名、野党第 1 党の新民主党から 2 名、統一国民党から 2 名の議員を迎え入れ、議会で単独過半数を獲得した。一方、無所属から 1 名が新民主党に、また民自党からの 6 名と新民主党から 1 名が統一国民党に移動した。このような議員の引き抜き合戦の結果、政府形成競争直前の 3 党の議会での議席率は、民自党 53.9%、新民主党 31.8%、統一国民党 12%となり、政府形成競争を控えて単一政府という政治的状况が生まれたのである。このような 3 党のあいだに展開された議員の引き抜き合戦は、政策決定競争ではなく、政府形成競争で勝利するための得票の拡張を狙ったものである。

また、与党の大統領候補者選出過程で起きた党内の候補者間の対立と、選挙競争の過程で起きた与党の選挙違反の発覚は、政党間相互作用に影響を与えた。まず民自党の大統領候補者選出過程で、当時大統領であった盧泰愚の選挙中立の破棄を理由に、金泳三と争った李種賛予備候補者と 1 名の議員が離党し、新党である「セ韓国党」を結成した。その後李種賛は大統領選挙に立候補したが、選挙運動期間中の 12 月 2

日に統一国民党との統合に合意し、統一国民党の候補者である鄭周永の支持を表明しながら立候補を取り下げた。

さらに、選挙競争の過程で起きた与党の選挙違反の発覚も、政党間相互作用に影響を与えた。1992年8月に燕崎郡の首長である韓峻洙は、本人を始め政府の内務大臣や現職の県知事の選挙違反を暴露した（中央選挙管理委員会編 2009:33）⁷⁶。野党は当然強く反発し、大統領選挙を公正に管理する選挙中立内閣を要求した。そこで盧泰愚大統領は1992年10月に与党を離党して選挙中立内閣を構成した。この事態を受け、民主自由党の議員5名が11月に統一国民党に移動した（国会事務局編 1996:73-76）。

このような政党間の動きののち、11月20日に大統領選挙が告示された。そして7名の候補者が立候補したが、前の選挙競争でそれぞれの政党が獲得した全国得票率が政府形成競争にほぼそのままの形で反映された。与党である民自党の金泳三が42%（総選挙の得票率は38.5%）、野党第1党の新民主党の金大中が33.8%（総選挙の得票率は29.2%）、統一国民党の鄭周永は16.3%（総選挙の得票率は17.4%）を獲得し、総選挙に続いて与党である民自党が勝利した。このように、政党システムⅡの政府形成競争においては、新党の消滅は起きなかった。

③ 政策決定競争

この時期の政策決定競争は単一政府状況下で展開され、相対的に長期間にわたるため、新党の持続性は総じて高くなるとともに、新党の消滅が生じるとすればそれは与党と新党との合併よりも野党間の合併によるものと予想される。

まず選挙競争と政府形成競争での与党の勝利は、野党側、すなわち野党第1党の新民主党と新党である統一国民党（O型）の行動に影響を与えた。1992年12月19日、1961年の軍事クーデタ以後野党リーダーとして金泳三と競争と協力を繰り返してきた新民主党の金大中が、大統領選挙の敗北直後、政界引退を表明した。さらに、野党第2党になった統一国民党の鄭周永も選挙法違反で起訴されたのち、1993年2

⁷⁶ 韓峻洙は内務大臣と道知事の指示によって郡庁の公務員を動員し、有権者に与党候補者支持の見返りとして金銭や時計などを提供したと告白した。

月に政界引退を表明した。

このような 2 人の野党のカリスマ的リーダーのあいつぐ引退は、政策決定競争過程で野党内部の分裂を加速化させた。まず野党第 1 党の新民主党は、1991 年の統合当時の平民党系と民主党系との 2 つの派閥あいだで対立が激化した。この党内対立は、与党との政策決定競争過程でも表面化した。たとえば、政府は 1980 年の 12 月 12 日の軍事クーデタの責任者の起訴猶予を発表したが、これについて、旧民主党系は国会での全ての活動を拒否するなど強硬路線を取るべきであると主張し、旧平民党系は国会での法案審議には応じるべきであると反論した⁷⁷。このような党内での対立は、1995 年 6 月の地方選挙を契機に一時期沈静したものの（中央選挙管理委員会編 2009 : 207-254）⁷⁸、ついに党の分裂をもたらした。

この新民主党の分裂は、金大中の政界復帰がきっかけになった。金大中は 1995 年に政界復帰を宣言し、次の 1997 年の大統領選挙に立候補すると発表した。旧平民党系と対立する旧民主党系がこれに強く反撥した。そこで金大中は、新民主党が政策決定競争過程で与党への対立軸としての役割を十分に果たしていないことを理由に、1995 年 8 月に新党（セ政治国民会議）を結成した⁷⁹。新民主党から 54 名の議員が金大中の新党に移動し、新民主党は 39 議席の野党第 2 党になった。その後 1995 年 12 月 12 日に新民主党は議会外新党である改革新党と合併し、あらたに統合民主党になった。

一方、鄭周永の引退を機に統一国民党でも議員の離党が相次いだ。同党は 1993 年に所属議員 12 名が民自党に、9 名が無所属に移動して国会での会派構成ができなくなり、政策決定競争での影響力があまりない小政党に転落した。そうしたなか、1993 年 7 月から 3 野党（新民主党、統一国民党、セ韓国党）の統合を模索したが、

⁷⁷ 「金大中前代表国会で討論すべき」『東亜日報』1994 年 11 月 24 日。当時民主党の新主流派の領袖であり党代表であった李基澤（イキテク）は、国会運営の全面拒否を表明したが、旧平民党系議員は金大中前代表に同調し、与党の国会運営に協力すべきであると主張した。

⁷⁸ 野党第 1 党の民主党は 1995 年 6 月の地方選挙で広域議会議員 352 名が当選し、286 名の当選者を出すにとどまった与党を圧倒した。

⁷⁹ 「金大中政界復帰表明」『ハンギョレ新聞』1995 年 7 月 14 日。金大中は、野党第 1 党がリーダーシップの不在によって機能不全の状態に陥っていると批判し、政界へ復帰しないとの約束を自ら破ったのである。

党内の反対（統合による消滅ではなく無所属議員を受け入れまず会派構成に尽力）によって実現できなかった。ついに統一国民党は、第 3 勢力の結集を唱える「一人新党」であった新政治改革党と合併して「新民党」を結成し、1994 年 7 月 8 日に消滅した。

このような野党の状況に対して、与党である民自党は政策決定競争で主導権を握り、次々と政策を実現していくことができた。民自党の議席率は、総選挙直後には 49.8%であったが、大統領選挙直前には 53.9%、そして大統領選挙直後には 57%にまで増加した（国会事務局編 1996：73-76）。これは、総選挙と大統領選挙での民自党の勝利を受け、政府ポストの獲得を期待した O 型新党である統一国民党の議員と無所属議員が民自党へ移動した結果である。

このように議会での安定的な政策競争環境を整えた与党は、政府形成競争が終わるやいなや様々な分野の改革政策をうちだした。クーデタを繰り返した軍部を統制するための「文民統制の確立」、政治とお金の問題を防ぐための政治家を含む「公職者財産公開」や「金融取引実名化」などの政策・施策は、改革を主張する野党第 1 党の対抗勢力としての存在感を薄めるに十分であった⁸⁰。これらの与党の改革政策は、多くの有権者の支持を受け、1993 年行われた 6 つの補欠選挙のうち 5 つの選挙で与党が勝利した。

しかし 1993 年の後半から、外交政策、特にグローバル化政策などを推進する過程で、与党は 2 つの危機に直面した。まず、金泳三大統領の選挙公約であった米の輸入阻止が市場開放に変わり、野党や有権者の強い反対に直面した。

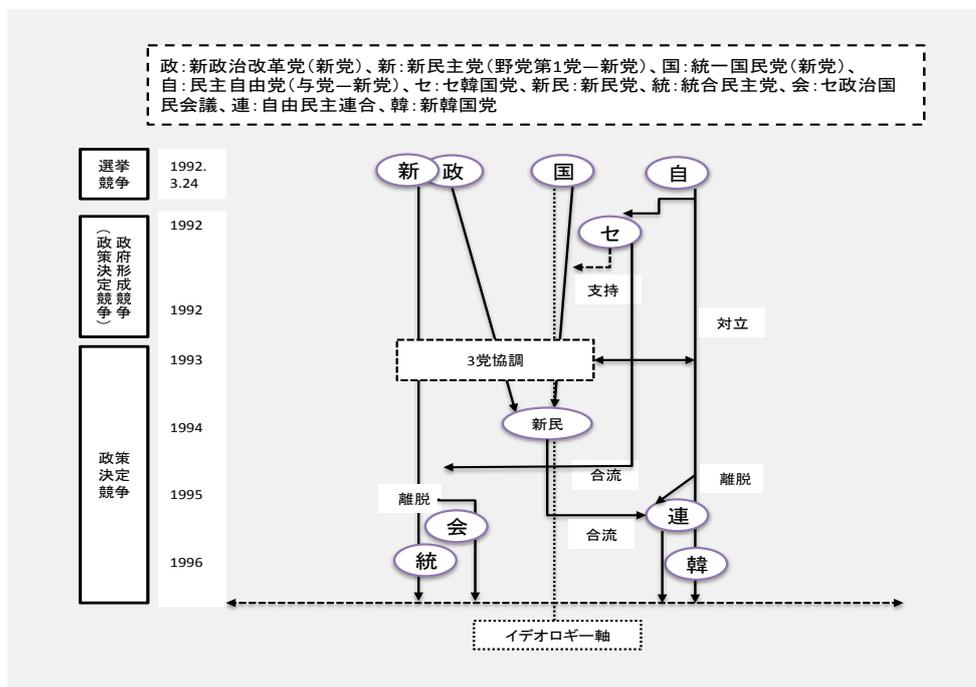
そこで党内部の刷新を通じて世論の支持を取り戻そうとした金泳三大統領は、金種泌代表委員（1991 年の「3 党合流」時の共和党リーダー）に退陣を促したが、これによって民自党は分裂の危機に陥った。結局のところ金種泌は離党し、1995 年 4 月に 21 名の議員を集めて自由民主連合（PIs 型新党、以下、自民連）を結成した。自民連は、結成 1 ヶ月後の 1995 年 5 月に統一国民党と新政治改革党が合併し結成した新民党を吸収した。自民連は、会派形成の要件である 20 名以上の議員を確保し、政

⁸⁰ 「金泳三大統領の 100 日間の改革診断：文民革命」『京郷新聞』1993 年 6 月 1 日。金泳三政権は自らの政権を「文民政府」を名づけ、軍部を統制し、安定的な改革の実行を目指した。

策決定競争の最後の段階で第 4 党として影響力を持つことになった。一方、与党の民自党は金種泌の離脱ののち、党名を新韓国党に変えた。

このように、政党システムⅡ-1の政策決定競争の過程では、前の政府形成競争に影響され、野党の離合集散と与党の分裂という政党間相互作用が起きた。それは、政府形成競争で敗北した野党のカリスマ的リーダーの引退（金大中と鄭周永の引退）→ 野党内部の求心力の弱化 → 党内の分裂 → 与党との政策対立軸の形成の失敗につながった。また、与党も政策競争過程の初期の段階では様々な改革政策によって有権者の支持を集めたものの、政策決定競争の後半には外交政策に対する有権者の不満が高まり、それに対応するために党内の刷新をもくろんだところ、皮肉にもそれが党の分裂をもたらした。下の図 4-7 から分かるように、政策決定競争で起きた政党間相互作用の結果として、3つの新党（新民主党、統一国民党、新政治改革党）が消滅し、2つの新党（セ政治国民会議、自由民主連合）が結成された。そして最終的な議会展党数は4になった。この時期の新党の消滅は、政党システムⅠ-1とは異なり、与党と他の新党ではなく、単一政府状況下での野党側のO型新党間の相互作用の結果として生じたのである。

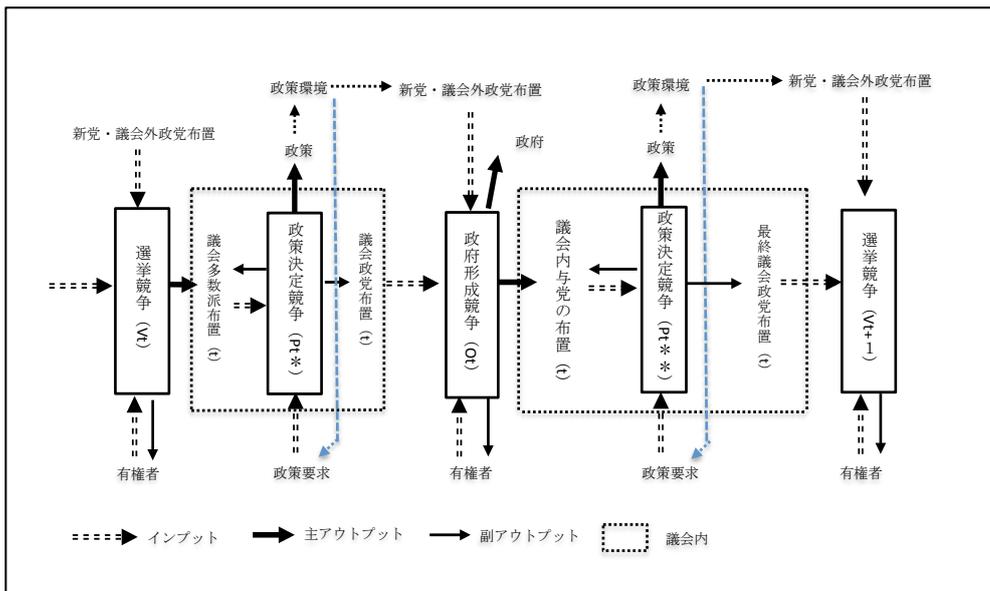
図 4-7 政党システムⅡ-1における新党の持続／消滅



iii) 政党システムⅢ（1996～2000年）における新党の持続／消滅

次に掲げる図 4-8 は 1996 年から 2000 年までの政党間競争の布置を示しているが、この時期の政党間競争は、〈選挙競争 → 政策決定競争 → 政府形成競争 → 政策決定競争 → 選挙競争〉と展開している。政府形成競争の前後に政策決定競争が行なわれるが、前期の政策決定競争が 1 年 7 ヶ月と短く、後期の政策決定競争が 2 年 3 ヶ月とやや長い。

図 4-8 政党システムⅢの政党間競争の布置



① 選挙競争の結果

政党システムⅢの選挙競争に参加した政党は、政党システムⅡの政策決定競争の過程で最後に議会政党として生き残った 1 つの既成政党（与党の新韓国党——党名変更）と 3 つの議会内の S 型・M 型新党（野党第 1 党のセ政治国民会議、統合民主党、自民連）を含む 7 つの新党である。そして、選挙競争に参加したこれら 7 つの新党のうち、4 つの G 型新党が選挙競争ですべて消滅し、議会内の 2 つの O 型新党と 1 つの PIs 型新党が議会に進出した。

旧政党である民自党から新韓国党に党名を変えた与党は、政策決定競争過程での外交政策などに対する有権者の不満や旧共和党派の離脱に影響を受け、国会の議席の過

半数獲得に失敗した（議席率 46.5%）。一方、野党第 1 党のセ政治国民会議は、新党でありながら議席数が 52 議席から 79 議席に増やした。民自党から離脱した S-PIs 型新党の自民連もその議席数が 31 から 50 に増えた。しかし、前回の総選挙で野党第 1 党であった新民主党は、セ政治国民会議の離脱後、議会外の新党である改革新党と統合し統合民主党を結成したが⁸¹、わずか 15 議席にとどまり、会派形成もできなかった。そして、国会内での政策決定競争は、1 つの既成政党（新韓国党：O 型）と 2 つの新党（セ政治国民会議：O 型、自民連：PIs 型）のあいだの競争を中心に展開することになった。

② 政策決定競争（前期：1996 年 5 月～1997 年 11 月）

議席率 46.5%で過半数獲得に失敗した新韓国党は、さっそく無所属議員と統合民主党に働きかけて 12 名（統合民主党 3 名、無所属 9 名）の議員を自党に迎え入れ、国会が始まる前に過半数獲得に成功した。ここに単一政府状況が形成された（国会事務局編 2000：103）⁸²。

これに対して、野党側のセ政治国民会議と自民連は 1996 年 5 月 4 日両党代表会談を行い、与党の行為は有権者の選挙での意思に反するものであると糾弾し、政策決定競争での協力に合意した⁸³。さらに国会内での政策協調に加え、来る補欠選挙での候補者一本化にも同意し、1996 年 9 月と 11 月の 2 つの補欠選挙で両党の統一候補者が勝利した。それによって、この時期の政策決定競争過程では、〈新韓国党〉対〈セ政治国民会議・自民連〉という対立構図が生まれた。このような野党第 1 党と野党第 2 党のあいだの協調は、1996 年 12 月に与党が労働法改正案を強硬可決したあと、国会議長の解任決議案の提出や法律効力停止仮処分の申請などによって具体的に現れた。

⁸¹ 「改革新党結成」『ハンギョレ新聞』1995 年 10 月 10 日。改革新党は、政治改革市民連合などが中心になって 1995 年 10 月 10 日に結成した議会外新党である。「改革新党と民主党合併」『京郷新聞』1995 年 12 月 14 日。合併にさいし、両党は非 3 金政治（金泳三、金大中、金種泌）と脱地域主義を掲げた。

⁸² 与党は、野党と無所属議員を受け入れ、1997 年 12 月には国会での議席率が 51.5%まで伸びたのである。

⁸³ 「両党合意文の内容」『ハンギョレ新聞』1996 年 5 月 5 日。

そうしたなかで、金泳三大統領の息子が政府の企業に対する政策融資に不正に関与した 2 つの財閥が倒産するなど、政府の経済政策の失敗や不正が浮き彫りになった⁸⁴。結局、1997 年のアジア金融危機の影響もあって、大統領選挙運動のただ中の 1997 年 12 月 3 日に IMF に救済金融を申請することになった。そして金泳三大統領の支持率は歴代最低の 6%にまで低落した。このような政府の政策の失敗は、野党第 1 党の政権獲得の可能性を高めた。また会派形成に失敗した統合民主党は、1996 年補欠選挙に立候補した李基澤党代表が落選したことで、さらに党の存亡の危機にさらされた。

③ 政府形成競争

1 年 7 ヶ月間の政策決定競争の過程で形成され固定化した〈新韓国党〉対〈セ政治国民会議・自民連〉という対立構図は、そのあとの政府形成競争にも影響を与えた。両野党は、政策決定競争での協調を評価して、大統領選挙 1 ヶ月前の 1997 年 11 月 1 日に大統領候補者一本化に合意した。セ政治国民会議と自民連は、大統領はセ政治国民会議、国務総理は自民連という政府ポストの分配に加えて、議員内閣制への移行のための憲法改正を党の第 1 の目標として掲げる自民連の要求を反映した政策に合意した。「DJP 連合」と呼ばれる両野党間の連立政権の合意は、大統領選挙の 1 ヶ月前の 1997 年 11 月 1 日に両党の議員と役人が集まった共同記者会見で発表された。このような両野党の連立政権の合意は、政府形成競争の 2 極化をもたらした⁸⁵。一方、与党の新韓国党では、党内部の大統領候補者選出の過程で分裂が起きた。金泳三大統領が率いる旧統民党系を代表する李仁済は党の候補者選出選挙で敗れたが、11 月 10 日に離党して新党である国民新党を結成し、自ら大統領選挙に立候補した。

アジア金融危機による与党の支持率の下落と分裂、そしてセ政治国民会議と自民連の候補者一本化という 2 つの状況は、与党（新韓国党）の危機感を煽った。そこで、新韓国党が選んだ行動は、党の代表職を小政党に譲り渡しながらの、統合民主党との

⁸⁴ 「検察、ハンボ鉄鋼事件で大統領の息子調査」1997 年 2 月 22 日。野党は大統領の長男がハンボ鉄鋼の銀行融資に介入し、賄賂を受け取った疑いがあると暴露した。結局 1997 年 4 月に長男は拘束され、それを機に大統領の支持率は急速に落ちた。

⁸⁵ 「金大中・金種泌合意文署名、大選 2 極化に影響」『東亜日報』1997 年 11 月 1 日。

合併（1997年11月21日）であり⁸⁶、党名も統合民主党が提案した「ハンナラ党」に変えた。ここに統合民主党は消滅したのである。

このような政党間相互作用を経て、政府形成競争に参加したおもな議会政党は、与党のハンナラ党と野党連合（セ政治国民会議と自民連連合）のセ政治国民会議、そして新韓国党から離脱した国民新党であった。

大統領選挙の結果、野党第1党のセ政治国民会議の金大中候補者が40.3%、与党のハンナラ党の李會昌が38.7%、国民新党が19.2%の有権者の支持を獲得し、民主化後初めて政権交代が起きた。金大中と李會昌との得票率の差はわずかに1.6%であり、このような両候補者の接戦からも与党とO型新党の統合民主党の合併、また野党第1党とPIs型の自民連の連立という戦略的行動が説明できる。

④ 政策決定競争（後期：1998年1月～2000年3月）

以上のような政府形成競争の結果、議会政党は多数派でありながら野党のハンナラ党と、与党であるものの少数派であるセ政治国民会議と自民連の連立与党、そして政府形成競争過程でハンナラ党から離脱した国民新党とによって構成されることになった。

政府形成競争が終わった時点で、国会での議員数と議席率は、野党のハンナラ党が162名で55%、連立与党が120名で41%、国民新党が6名で2%、無所属が6名で2%であった。このような国会での多数派布置は、連立与党にとって自らの政策を決定するのが難しい状況を生んだ。たとえば、国会の多数派であるハンナラ党が国務総理任命同議案に反対することで、連立政府は3ヶ月間国務総理の任命ができなかった。そして、金大中大統領は、国会での同意がないまま金種泌を国務総理代理に任命し、1998年3月3日に国務総理を含む組閣を完了したのである。これに対して野党のハンナラ党は、国会の同意なしに総理代理を任命した大統領の行為が憲法違反であると憲法裁判所に訴えながら、激しく抵抗した⁸⁷。

⁸⁶ 「新韓国党と民主党合意書に署名」『東亜日報』1997年11月15日。当時与党の代表であった李會昌は、自身が党の大統領候補者になることを前提に民主党の趙淳に党代表を譲った。

⁸⁷ 「総理任命違憲審判申請却下」『ハンギョレ新聞』1998年7月15日。ハンナラ党は1998年3月4日、国会の同意を得ないままに大統領が任命した総理代理が行う行為は違憲である

このような国務総理任命を巡る与野党間の対立は、新大統領の任期が始まる 2 月から 8 月まで 6 ヶ月間続き、国会の運営に影響を与えた。ようやく国会が始まり、総理任命の同意や委員会の構成ができたのは、政府形成競争が終わってから 8 ヶ月が経った 8 月 17 日である⁸⁸。このような野党と連立与党との妥協がなされた背景には、そのあいだに与野党あいだで展開された相互作用がある。

まず、連立与党は、無所属とハンナラ党の議員に働きかけ、議席を大統領選挙直後の 120 議席から 8 月の 137 議席（議席率 46%）まで増やした。さらに、連立与党は 1998 年 6 月に行われた地方選挙で小政党である国民新党と候補者一本化に合意した。結局、国民新党はこのような過程を経て 1998 年 8 月 27 日にセ政治国民会議に合流した。このように、分割政府という状況は、政府形成競争で分裂した S-O 型新党（国民新党）の消滅に影響を与えたのである。

また、1998 年 6 月に行われた統一地方選挙で連立与党が勝利した。知事選挙では連立与党が 10 名、野党第 1 党のハンナラ党は 6 名が当選した。市郡の首長選挙では、連立与党が 109 名、ハンナラ党が 74 名当選した。このような結果は、国会の政策決定競争に影響を与えた。

もう 1 つの背景としては、大統領選挙まで与党であったハンナラ党の経済政策の失敗を強く批判しながら与党が推進した様々な経済再建政策について、国民の支持が高まったという事情がある⁸⁹。さらに、連立与党はハンナラ党の議員を受け入れ、1998 年末の議会政党布置は多数派連立与党（セ政治国民会議 105 議席で議席率 35%、自民連 53 議席で議席率 18%）と少数派野党（136 議席で議席率 46%）が競争する 2 極体制になった。

このような状況は 1999 年まで続いた。ハンナラ党は、国会での連立与党の多数派工作、前の政権で起きた金融危機の責任者の調査のための国会聴聞会の設置、1997 年大統領選挙の候補者の選挙費用の調査などに強く反撥し、国会での全ての法律審議

として憲法裁判所に訴えたが、憲法裁判所はその訴えを却下した。

⁸⁸ 「総理、監査院長の国会同意案可決、国会議長・副議長選出」『毎日経済』1998 年 8 月 18 日。

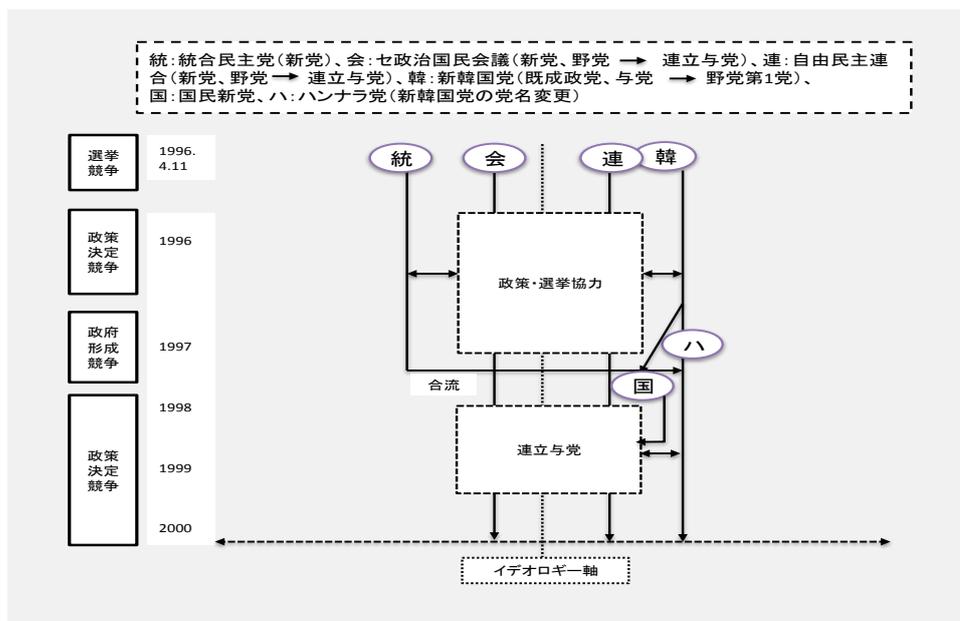
⁸⁹ 1998 年 12 月 28 日ハンギョレ新聞世論調査によると、財閥構造改革に関する評価は 50.6%、金融危機への対策についての評価は 59.1%、対北朝鮮政策の評価は 54.5%、外交政策の評価は 57.4%であった。

を拒否しながら、連立政権の現職大臣の賄賂疑惑や検察の労働組合のストライキの誘導事件など、政府与党の失政を強く批判した。そして、セ政治国民会議は、世論の批判を静ませるために、2000年の総選挙を控えて、「386世代」⁹⁰や軍部出身者、あるいは経済界から多くの新人政治家を幅広く受け入れ、2000年1月セ千年民主党を再結成した。

一方、1999年の与野党間の政策決定過程で重要な争点になったのが選挙制度の改正である。各政党は自らに有利な制度の採用を主張したが、各党の主張は平行線をたどり、結局結論が得られないままに2000年4月の総選挙を迎えた⁹¹。

下の図4-9は、政党システムⅢの政党間競争の展開過程を示すが、この時期の特徴は、前半期の政策決定競争過程で形成された2極化した政党間競争、すなわち与党の新韓国党とセ政治国民会議・自民連の野党連合とのあいだの競争が、次の政府形成競争の段階で連立政権樹立にまで発展し、さらにその後の政策決定競争をも規定し続けたことである。

図4-9 政党システムⅢにおける新党の持続／消滅



⁹⁰ 1960年代生まれで1980年代の学生運動の主役になった世代。

⁹¹ 「選挙法合意至らず」『毎日経済』1999年12月31日。セ政治国民会議は小選挙区比例代表並立制と惜敗率を、自民連は都市と農村の有権者数を考慮した都農複合選挙制を、ハンナラ党は地域選挙区の調整を主張したが、合意に至らなかった。

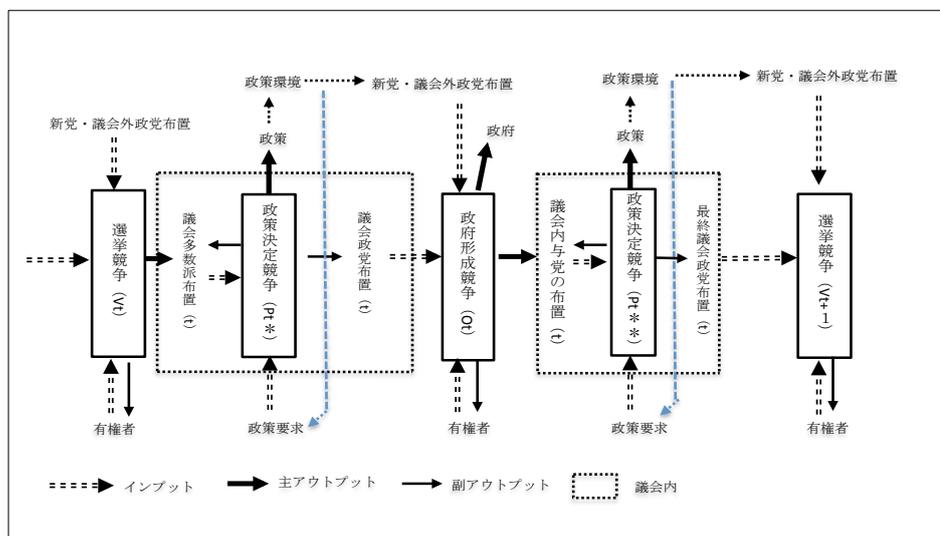
この政党システムⅢの場合、総選挙の結果として分割政府状況が生まれたが、無所属議員をはじめ一部の野党の議員が与党へ移動することによってその状況が解消されたために、与党と絡んだ政党間の合併などの相互作用は起きなかった。しかし政府形成競争の過程で、おもな野党間の候補者一本化が合意されたことに刺激され、与党側もやむをえず新党との合併を行なった。それによって新党（統合民主党）が消滅した。また、その後の政策決定競争においては、議会で野党のハンナラ党と連立与党（セ政治国民会議（のちにセ千年民主党）と自民連）とのあいだの対立構造が確立された。

このように政府形成競争がより早い段階で行なわれ、しかも与党と野党が拮抗する場合、そのような状況は新党の戦略的行動に影響を与え、新党が早い段階で消滅する可能性が高いことが読み取れる。

iv) 政党システムⅣ（2000～2004年）における新党の持続／消滅

政党システムⅣの政党間競争は、直前の政党システムⅢと同様、〈選挙競争 → 政策決定競争 → 政府形成競争 → 政策決定競争 → 選挙競争〉という布置になっている（下の図 4-10 参照）。しかし、政党システムⅣの政策決定競争の場合、政党システムⅢとは逆に、前期（200年5月から2002年11月まで）が後期（2003年1月から2004年3月まで）より少し長い。

図 4-10 政党システムⅣの政党間競争の布置



① 選挙競争の結果

2000年の選挙競争には8つの政党が参加した。そのうち、自民連を除き7つの政党が新党であり、連立与党のセ千年民主党（M型、以下、民主党）、野党第1党のハンナラ党（M型）、民主国民党（S型）、希望の韓国新党（S型）はいずれもO型新党である。残り3つのG型新党は、いずれも議席獲得に失敗し消滅した。

S型新党の民主国民党は、選挙直前に連立与党（セ政治国民会議）と野党第1党（ハンナラ党）から公認を得られなかった現職の議員が離党して結成したO型新党である⁹²。ハンナラ党から公認を得られなかった24名（現職議員の20%）のうち10名が民主国民党に合流した。セ政治国民会議の場合、26名（現職議員の26%）の現職議員が公認を得られなかったが、そのうちの1名が民主国民党に合流した。

このように与野党から公認を得られなかった現職議員が多かったのは、2000年の総選挙を控えて組織された「総選市民連帯」の活動の影響が大きい。総選市民連帯は、過去の独裁時代の官僚や軍部出身者、また政治とお金の問題に関わった政治家などを各党が公認した場合、その政治家の落選運動をすることを宣言し、対象議員の名簿を公開した⁹³。その影響を受け、多くの現職議員が各党の公認から外れた。このような市民団体の要求という政党システム外部からの要因が民主国民党の結成に影響を与えたのである。

希望の韓国新党（S-O型）は自民連から離党した一人の議員が結成した新党である⁹⁴。1999年7月21日に金大中大統領と金種泌國務総理は、連立政権の公約である議員内閣制への移行のための憲法改正の延期に合意した。この決定に対し、PIs型政党である自民連の内部では、内閣制への改憲を主張する議員たちが強く反発したが、結局、副総裁の金龍煥だけが離党して結成したのが希望の韓国新党である。このように、希望の韓国新党の結成には与党の政策決定が影響した⁹⁵。そのほかのG型新党は3つである（共和党はO型新党、民主労働党と青年進歩党はP型新党）。

一方、総選挙に参加した政党のうちで全ての選挙区（225の地域選挙区）に候補者

⁹² 「新党推進主役7人結成公式発表」『韓国経済新聞』2000年2月25日。

⁹³ 「総選市民連帯、公認反対政治家名簿発表」『連合ニュース』2000年2月2日。

⁹⁴ 「希望の韓国新党結成」『韓国経済新聞』2000年2月15日。

⁹⁵ 「与党年内改憲留保、新党可能性」『東亜日報』1999年7月22日。

を擁立した政党は、セ千年民主党とハンナラ党の 2 大政党のみである。これに対して、連立与党である自民連は 171 選挙区に、民主国民党は 125 選挙区に、希望の韓国新党は 21 選挙区に候補者を擁立した。連立与党のセ千年民主党が全ての地域選挙区に候補者を擁立し、自民連との選挙協力ができなかったのは、2 つの要因が影響した。

政党システムⅢから連立政権に参加した自民連は、総選挙 1 ヶ月前の 2000 年 2 月 24 日に連立政権からの離脱を決定した⁹⁶。その決定には政党システムⅢの後期の政策決定競争の過程で起きた自民連とセ千年民主党とのあいだの政策を巡る葛藤が影響した。まず PIs 型政党である自民連の最大の目標である議院内閣制への憲法改正が、1999 年 7 月の決定により連立政権下では事実上不可能となったため、自民連内では連立政権からの離脱を要求する声が高まった。さらに、選挙法改正を巡っておもな 3 党（セ千年民主党、自民連、ハンナラ党）が対立したが、セ千年民主党が提案した政党名簿式比例代表制に対し自民連が連立与党でありながら最後まで反対することによって両党間の溝が深まった。

自民連の連立政権からの離脱は、2 極化した政党間競争が多極化することを意味した。選挙競争は、連立与党と拮抗する野党第 1 党とのあいだの競争という政党システムⅢの政策決定競争とは異なる、「一与多野」という局面を迎えたのである。

このような状況のもとに行われた 2000 年総選挙の結果、野党第 1 党のハンナラ党が 133 議席（議席率 48.8%）、与党のセ千年民主党が 115 議席（議席率 42.1%）、自民連が 17 議席（議席率 6.2%）、民主国民党は 2 議席（議席率 0.7%）、希望の韓国新党が 1 議席（0.4%）を獲得した。他の 3 つの新党は議席を獲得できず、消滅した。

ここで注目に値する政党が自民連である。自民連は、前回の総選挙で 50 議席（議席率 16.7%）を獲得し野党第 2 党として国会での政策的影響力を持つことになって、連立政権に参加したが、今回の総選挙では、会派（20 名）も結成できない状態（17 議席）に落ち、政策決定競争においてもその影響力が低下することが予想された。

⁹⁶ 「自民連連立政権から撤退決定」『韓国経済新聞』2000 年 2 月 24 日。

② 政策決定競争（前期：2000年5月～2002年11月）

選挙競争で与党のセ千年民主党が過半数を獲得できなかったことにより、政府与党の政策決定が難しい状況になった。与党が無所属の議員の5名（議席率1.8%）、民主国民党の2名を迎え入れても国会ではいまだ過半数を下回った（国会事務局編2004：92）⁹⁷。

このような状況で、金大中大統領は総選挙が終わるやいなや再び自民連と協力する意思を表明した⁹⁸。まだ現職の国務総理が自民連所属で連立復元の可能性が残っていたが、自民連は連立政権に復帰する前に会派結成の要件を定めている国会法の改正を与党に要求した⁹⁹。しかし、国会の多数派であるハンナラ党の反対で法改正が難しくなった。そうしたなかで自民連所属の現職の国務総理の違法な不動産売却問題が発覚し、総理を辞任したことをうけ、金大中大統領が後任の国務総理を自民連から任命するかが争点になった。

国会でのねじれ状態を解消するために、自民連の協調が必要だった金大中大統領は、自民連との連立を復元する意思を示すことで後任の国務総理に自民連の李韓東代表を指名し、さらに自民連の会派結成を助ける最大限の努力を約束した¹⁰⁰。また、与党は2議席の民主国民党の議員を外務大臣に任命し、3党連立を形成した¹⁰¹。

これによって、連立与党の国会での議席が137議席になり、過半数を超え多数派になった（野党第1党は133議席）。連立政権を再形成することによって、北朝鮮との関係改善を任期終盤の重要な政策として位置づけ、北朝鮮との首脳会談（2000年6月15日）を行った与党は、野党が反対する経済支援¹⁰²など対北朝鮮政策を実行した。

しかし、〈3党連立政権〉対〈野党第1党ハンナラ党〉という競争構図は、2001年

⁹⁷ 与党は4名の議員を受け入れたものの、国会議席率は43.5%にとどまった。

⁹⁸ 「与党民主党、自民連との協調復元」『毎日経済新聞』2000年4月17日。

⁹⁹ 自民連は、20議席の会派結成要件を15議席に減らす国会法改正を与党に要求した（『毎日経済新聞』2000年4月17日）。

¹⁰⁰ 「李韓東総理指名と政局」『連合ニュース』2000年5月22日。

¹⁰¹ 「内閣改造」『連合ニュース』2000年3月26日。

¹⁰² 『東亜日報』2000年6月13日。2000年の北朝鮮支援予算は5300億ウォンであったが、政府は2001年にさらに5000億ウォンを増やす方針を明らかにした。それに対して野党第1党のハンナラ党は強く反撥した。

9月4日にハンナラ党が提出した統一部長官解任決議案に自民連が賛成することによって瓦解した¹⁰³。それをきっかけに、2001年9月から政党間相互作用に変化が起きた。野党第1党の李會昌代表と自民連の金種泌は9月18日に会談を行い、両党の政策連合に合意し、国会での政策協力を確認した。2人の会談ののち、両野党は政策協議会を構成した。さらに希望の韓国新党が2001年10月にハンナラ党に合流し、民主国民党の1名の地域区選出議員も無所属になったのちにハンナラ党に移動したことで、希望の韓国新党は消滅、民主国民党もほぼ消滅状態となった。そして政策決定競争の最後の議会政党布置も民主党とハンナラ党と自民連の3党体制になった。このような政策決定競争における政党間相互作用の変化は、こののちの政府形成競争から遡及的に影響を受けている。

③ 政府形成競争

政党システムⅣの政府形成競争である2002年の大統領選選挙には7名の候補者が立候補したが、事実上民主党の盧武鉉候補と2回目の挑戦者であるハンナラ党の李會昌候補の一騎打ちとなった。この時期の政府形成競争の過程で起きた政党間相互作用は、与党の民主党と新党である国民統合21との大統領候補者一本化と、野党第1党のハンナラ党と新党である韓国未来連合の統合である。

大統領選挙6ヶ月前の2002年6月の各メディアの世論調査では¹⁰⁴、与党の盧武鉉候補とハンナラ党の李會昌候補が拮抗していたが、無所属議員の鄭夢準も立候補の可能性が予想され、それまで高かった盧武鉉の支持率は6月以降、李會昌候補の支持率を下回るようになった。一方、2002年4月ハンナラ党を離党して韓国未来連合を結成した朴槿恵の立候補の可能性もハンナラ党の李會昌候補に影響を与えた。

そうしたなかで、鄭夢準は2002年9月に大統領選挙への立候補を表明し、大統領選挙のわずか1ヶ月前に国民統合21を結成した¹⁰⁵。すでに、2002年4月にハンナラ党を離党して韓国未来連合を結成した朴槿恵も5月に大統領選挙に立候補する意

¹⁰³ 「統一部長官解任案可決連立政権瓦解」『毎日経済新聞』2001年9月4日。

¹⁰⁴ 「両者対決盧武鉉 35.6%李會昌 37.6%、3者対決盧武鉉 28.8%李會昌 29.8%鄭 17.2%、3者対決盧武鉉 32%李會昌 31.4%朴 11.8%」『sbs ニュース』2002年6月13日。

¹⁰⁵ 「国民統合21の出帆と展望」『連合ニュース』2002年11月5日。

思を表明した¹⁰⁶。

これらの 2 人の立候補の表明は、与党と野党第 1 党の政府形成競争に大きな影響を与え、民主党は国民統合 21 の鄭夢準に対して、そしてハンナラ党は韓国未来連合の朴槿恵に対して何らかの戦略的行動を取らなければならなくなった。

先手を打ったのは民主党であった。国民統合 21 の結成の二日前に盧武鉉候補は、自分と鄭夢準の候補一本化を提案しその方法として、自ら事前登録した有権者の「予備選挙による候補一本化」を提示した¹⁰⁷。これに対して、鄭夢準は「候補者間の合意による一本化」を主張した。しかし盧武鉉は、両候補の政策に隔たりが大きいことを理由に合意による一本化に反対した。紆余曲折ののち、盧武鉉と鄭夢準は 2002 年 11 月 16 日両者間の TV 討論会を開き、その後両党が指定した世論調査機関の調査で支持率が高い候補に一本化することに合意した¹⁰⁸。このような過程を経て本選に進出したのは盧武鉉である。また、両党は候補一本化後 2002 年 12 月 13 日「共同政府」¹⁰⁹に合意し、政府形成後の政策協力にも合意した。しかし、政府ポストや政策に関する具体的な中身に対する合意がなかったために、それが両党間の葛藤の火種になって、結局大統領選挙の前日である 2002 年 12 月 18 日の夜、鄭夢準は盧武鉉候補の遊説での発言を理由に支持を撤回した¹¹⁰。

一方、野党第 1 党のハンナラ党は、盧武鉉と鄭夢準が候補者一本化に合意したことに影響をうけ、韓国未来連合との合併を積極的に推進して 2002 年 11 月 19 日によりやく両党は統合した。韓国未来連合の朴槿恵はハンナラ党の大統領選挙対策委員長に就いた。

これに対して、政策決定競争で第 3 党であった自民連は、最初の 17 人の議員のうち 5 人の議員が離党して議席が 12 議席に減り、大統領選挙に立候補する候補者も擁

¹⁰⁶ 「朴槿恵、大統領選挙立候補表明」『東亜日報』2002 年 5 月 1 日。

¹⁰⁷ 「大統領選挙激浪、盧武鉉候補者一本化提案」『連合ニュース』2002 年 11 月 3 日。

¹⁰⁸ 「盧武鉉、鄭夢準候補者一本化方法に合意」『連合ニュース』2002 年 11 月 16 日。

¹⁰⁹ 『東亜日報』2002 年 12.13 日。金大中と金種泌のあいだでの 1997 年の「連立合意」には政府ポストに関する合意が含まれていたが、盧武鉉と鄭夢準のあいだではそのような政府ポストに関する合意はなかった。

¹¹⁰ 「鄭夢準、盧武鉉支持撤回大統領選挙に波乱」『東亜日報』2002 年 12 月 19 日。

立できず、ハンナラ党の李會昌候補を支援することにした¹¹¹。

政府形成競争の過程で個々の議員の政党間移動も多く、政府形成競争直前の議席にも変化があった。ハンナラ党が 139 議席から 150 議席に、セ千年民主党が 112 議席から 102 議席に、自民連は 17 議席から 12 議席にそれぞれ議席数を変化させた。

政党システムⅣの政府形成競争を経て、2002 年 12 月 19 日に行われた大統領選挙で勝利したのが民主党の盧武鉉候補である。

④ 政策決定競争（後期：2003 年 1 月～2004 年 3 月）

政府形成競争の結果誕生した盧武鉉政権は、国会での議席率が 37.9%で、多数派は 151 議席（議席率 55.5%）のハンナラ党であった。当時の議会の多数派布置は、大統領選挙後初めて開かれた 2003 年 2 月の臨時国会に影響を与えた。野党第 1 党で議会の多数派を占めていたハンナラ党は、大統領選挙での敗北後に低下する党内の求心力を維持すべく、さっそく民主党の金大中政権当時の北朝鮮支援過程で起きた、いわゆる「対北送金疑惑」を追究し与党を追い詰めた¹¹²。そして 2003 年 2 月 26 日の本議会で与党の民主党が反対し退席したが、ハンナラ党は自民連と協調し「対北送金疑惑の糾明のための特検法」を可決した¹¹³。

与党の民主党は、盧武鉉大統領の拒否権を要求したが、盧武鉉大統領はそれを受け入れなかったことによって、民主党内で金大中元大統領側の旧主流派と盧武鉉大統領側の新主流派とのあいだの葛藤が生まれた¹¹⁴。さらに、新旧主流派のあいだに党や政府ポストを巡る対立が強まった。このような一連の流れは民主党の分裂のきっかけになって、新主流派は民主党から離党して 2003 年 11 月 11 日に新党「ウリ党」を結成したが¹¹⁵、ウリ党は与党でありながらもわずかに 47 議席にすぎず、第 3 党の地位にとどまった。

¹¹¹ 「自民連事実上ハンナラ党李會昌支持」『東亜日報』2002 年 12 月 12 日。

¹¹² 「臨時国会、北朝鮮送金問題が最大の争点に」『ハンギョレ新聞』2003 年 2 月 5 日。

¹¹³ 「国会、対北朝鮮送金特検法可決」『連合ニュース』2003 年 2 月 26 日。

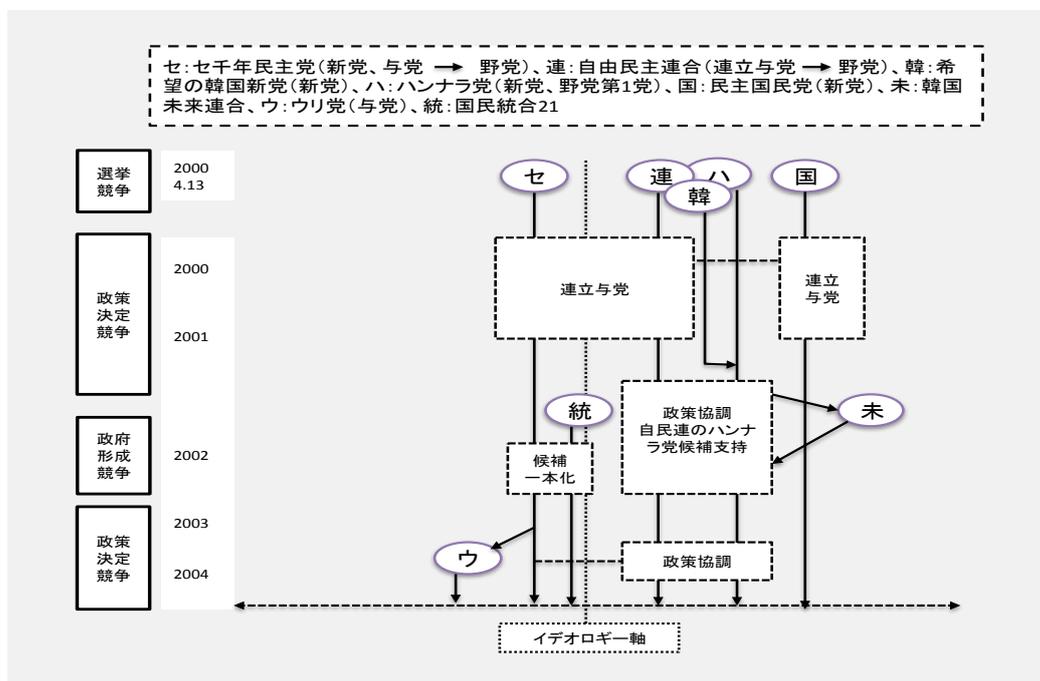
¹¹⁴ 「民主新旧主流、党幹部会議で再激突」『プレシアン』2003 年 5 月 6 日。

¹¹⁵ 「ウリ党結成」『毎日経済新聞』2003 年 11 月 11 日。

その後国会での政策決定競争では、少数派である与党のウリ党に対して野党第1党のハンナラ党を中心に民主党と自民連が協力する構図になった。たとえば、野党3党は、2003年12月4日に「盧武鉉大統領の側近非理調査のための特検法」を3野党の協力で可決した¹¹⁶。このような政党間対立構図（図4-11参照）は、2004年総選挙前まで続いた。

政党システムIVにおいては、希望の韓国新党が前期の政策決定競争で消滅した。政党システムIIIの競争過程で連立与党の自民連から離脱した韓国新党は、政党システムIVの選挙競争のあとに生まれた単一政府状況のもと、独自の野党にとどまることができず、野党第1党に合流して消滅したのである。

図4-11 政党システムIVにおける新党の持続／消滅



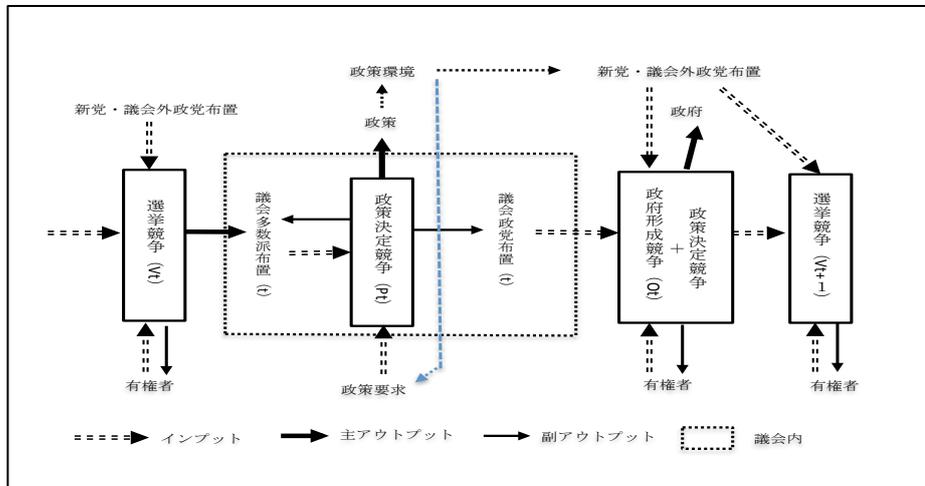
v) 政党システムV（2004～2008年）における新党の持続／消滅

次の図4-12は、〈選挙競争 → 政策決定競争 → 政府形成競争 → (政策決定競争) → 選挙競争〉という政党システムVの政党間競争布置を示している。政府形成競争と次の選挙競争のあいだの政策決定競争の期間はわずか3ヶ月間しかなく、実

¹¹⁶ 「3野党間の政策協力には異変がなかった」『世界日報』2003年12月4日。

際には政府形成競争が終わるやいなや選挙競争が展開されることになる。

図 4-12 政党システムVの政党間競争の布置



① 選挙競争の結果

2004年の選挙競争には14の政党が参加した。具体的に見ると、前回の政党システムIVの後期の政策決定競争で相互作用した6つの議会政党（ハンナラ党、民主党、自由民主連合、民主国民党、ウリ党、国民統合 21）がそのまま参加した。そのうち、ウリ党と国民統合 21は初めて総選挙に参加したO型新党であり、議席獲得に成功した。また総選挙に参加したG型新党は8つであるが、そのうち唯一議席を獲得したのは民主労働党（PId型）であり、それを除く7つのG型新党は消滅した。一方、従来の選挙制度が変わり、この総選挙から新たな比例区議席配分制度が適用された（表 1-19 参照）。

政党システムVの選挙競争に最も大きな影響を及ぼしたのは、直前の政党システムIVの後期の政策決定競争で起きた「盧武鉉大統領弾劾訴追案」の可決である。後期の政策決定競争の過程で共同歩調をとった主要3野党（ハンナラ党、民主党、自民連）は、総選挙1ヶ月前の2004年3月12日に「盧武鉉大統領弾劾訴追案」を可決した

(国会事務局編 2004 : 25) ¹¹⁷。しかし、多くの有権者は 3 野党の政策決定に反撥した¹¹⁸。

このように直前の政策決定競争が選挙競争に影響を与え、与党のウリ党の議席は 47 議席から 152 議席に増加し、民主化後初めて大統領選挙で勝利した政党と次の総選挙で過半数を取った政党が一致する「単一政府」が誕生することとなった。

これに対して、野党第 1 党のハンナラ党は 136 議席から 121 議席に、民主党は 60 議席から 9 議席に、また自民連は 12 議席から 4 議席に議席を減らした。一方、国民統合 21 は 1 議席を維持した。

さらに、このような既成政党のあいだで展開した政策決定競争は、政党システム V の選挙競争にも影響を与え、2002 年 6 月の統一地方選挙で議会外政党でありながら一躍第 3 党となった民主労働党は、2 年後の 2004 年総選挙でも 10 議席（地域区 2 議席、比例区 8 議席）を獲得した。第 4 章で論じたように、民主労働党は民主労総を支持基盤とし、初めて議席を取った PId 型新党である。民主労働党は、2002 年大統領選挙で与党の民主党と野党第 1 党のハンナラ党を除き、議会外政党としては初めて大統領候補者 TV 討論会に参加し、総選挙の 4 ヶ月前からその可視性が高まっていた¹¹⁹。このような議会政党間の相互作用の影響と民主労働党の可視性を含むその能力は、同党の議会進出に貢献した。

政党システム V の選挙競争の結果、議会政党の布置は、多数派与党であるウリ党（議席率 50.8%）、野党第 1 党のハンナラ党（議席率 40.5%）、民主労働党（議席率 3.3%）、民主党（議席率 3%）、自民連（議席率 1.3%）、国民統合 21（議席率 0.3%）になった。そして、3 つの新党と 3 つの旧政党が次の政策決定競争まで生き残った。

¹¹⁷ 「大統領(盧武鉉)弾劾訴追案」は、2004 年 3 月 9 日、野党・ハンナラ党と新千年民主党の 159 人の議員により発議され、同年 3 月 12 日に賛成 193、反対 2(投票総数 195)で可決された。しかし同年 5 月 14 日、憲法裁判所は大統領の弾劾訴追を棄却した。

¹¹⁸ 「ウリ党 2004 年総選挙予想支持率 10%増加、国民 75%盧武鉉大統領弾劾訴追案に反対」『連合ニュース』2004 年 3 月 12 日。

¹¹⁹ 「民主労働党、大統領候補者 TV 討論会参加決定」『連合ニュース』2002 年 11 月 15 日。毎回の選挙で TV 討論の参加基準を決める「放送討論委員会」は、当初は国会議員 20 議席以上の政党の候補者、有力なメディアの世論調査で 5%以上の支持を得た候補者の 2 点を参加基準にしたが、民主労働党は世論調査 5%基準よりも 2001 年の統一地方選挙で同党が獲得した全国 8%の支持のほうがより明確な基準になると強く主張した。

② 政策決定競争

2004年4月の総選挙ののち、5月3日に与党ウリ党の鄭東泳代表と野党第1党ハンナラ党の朴槿恵代表は会談を開き、「新しい政治と経済発展のための与野党代表協約」に合意した¹²⁰。両党の代表は、3原則（生活中心の経済政策優先、腐敗政治の根絶、国会中心の議会主義政治の実現）に基づき、党利党略の対立政治ではなく国民中心の協力政治を約束した。しかし、このような協約をもって経済政策や言論改革政策における両党間の溝が完全に埋められることはなかった¹²¹。

そしてついに2004年10月から、与党のウリ党と野党第1党のあいだで政策決定をめぐる対立が始まった。政府と与党が提出した4つの中心法案を巡って両党の対立が激化したが¹²²、それらはいずれも、保守を標榜するハンナラ党が強く反対する改革法案であった。

一方、PId型の民主労働党が10議席を獲得し第3党になったことにより、国会内でのイデオロギー連合の動きもあった。そして保守のハンナラ党よりもリベラルなウリ党に近い民主労働党が、国会内でのウリ党と政策協力を進めるかが関心を集めた¹²³。そうしたなかで、2004年9月21日にウリ党と民主労働党と民主党の代表が3党会談を行い、与党の改革法案に協力することに合意した。その後3党間の政策を調整するために「改革立法のための3党政策調整会議」が構成された¹²⁴。

しかし、言論改革法案などには一部協力姿勢を示した民主労働党は、ウリ党の他の政策、たとえばイラク派兵期間延長案、国家保安法改定案、財閥改革などの保守的な政策については強く反撥した¹²⁵。

このように、ウリ党の政策は、野党第1党のハンナラ党からは「左派的な政策」として、また野党第2党の民主労働党からは「不徹底で保守的な政策」として、両

¹²⁰ 「与野党代表新政治経済協約発表」『連合ニュース』2004年5月3日。

¹²¹ 「与野党一部経済関連法案衝突予告」『韓国日報』2004年5月3日、「経済政策与野党意見対立」『韓国経済新聞』2004年5月4日。

¹²² 「ウリ党、国家保安法など4つの中心法案通常国会に提出」『YTN』2004年10月12日。ウリ党が国会に提出した4つの法案（国家保安法改定案、私立学校法改定案、過去史整理関連法案、言論改革関連法案）にハンナラ党は強く反対した。

¹²³ 「ウリ党、民主労働党言論関連改革政策推進に合意」『京郷新聞』2004年4月21日。

¹²⁴ 「ウリ党、民主労働党、民主党3党政策協力本格化」『連合ニュース』2004年9月23日。

¹²⁵ 「民主労働党国家保安法廃止が政策協力の前提」『ハンギョレ新聞』2004年9月24日。

方面から批判された¹²⁶。結局、ウリ党はハンナラ党と合意してイラク派兵延長案などを可決したが、自ら改革法として位置づけた 4 つの法案は先送りした¹²⁷。それを契機に 3 党間の政策協調は崩壊した¹²⁸。さらに、2005 年 3 月に 3 名の所属議員の当選無効が確定したことで、ウリ党は国会での多数派の地位を失った¹²⁹。

ウリ党は、国会での過半数を取り戻すために、民主労働党を除き民主党との合併を推進したが、民主党はこれに応じなかった¹³⁰。このような状況をうけ、盧武鉉大統領は連立政府の形成を 3 野党（ハンナラ党、民主労働党、民主党）に公式に提案した¹³¹。これに対して、3 野党はイデオロギーや政策のアイデンティティを考慮せず、単なる国会での過半数を確保するための「野合戦術」であると批判し¹³²、いずれの政党も連立政府形成に応じなかったために、ウリ党の政策決定競争における主導力は急激に低下した。そして、次の大統領選挙を 1 年後に控えた 2006 年 12 月の与党ウリ党の支持率は 9.1%で、野党第 1 党のハンナラ党の支持率 36.5%の 4 分の 1 にまで落ち、政権交代が確実視されるようになった¹³³。

さらに、大統領選挙が行われる 2007 年の初頭からウリ党の議員が続々と離党した。ウリ党を離党した議員は 2006 年の 2 名に対し、2007 年は 81 名である。離党した議員の一部は中道改革統合新党を結成したが、その後民主党が合流することによって党名を中道統合民主党に変えた。しかし、中道統合民主党は再び分裂し、離脱派はウリ党に残った 58 人の議員と再合併して「大統合民主新党」を結成したが、結局ウリ党の党名が変わっただけで巡り巡ってもとの場所に戻った形となった（国会事務局編 2008 : 65）。

一方、4 議席の自民連は政策決定競争で何の影響力も発揮できず、2006 年 2 月にハンナラ党と統合したが、実はそれに先立ち 2005 年 10 月 18 日には 4 人の所属議員

126 「両野党ウリ党の改革法案に異なる理由で反対」『sbs ニュース』2004 年 10 月 16 日。

127 「予算案、イラク派兵延長案可決、臨時国会閉会」『連合ニュース』2004 年 1 月 1 日。

128 「民主労働党マイウェイ宣言」『京郷新聞』2005 年 2 月 1 日。

129 「ウリ党、議席過半数崩壊」『連合ニュース』2005 年 3 月 25 日。

130 「民主党韓和甲代表、ウリ党と合併不可表明」『連合ニュース』2005 年 3 月 26 日。

131 「盧武鉉大統領連立政府構成提案」『ハンギョレ新聞』2005 年 7 月 4 日。

132 「各党、大統領の連立政府提案方向性見えない、政治的危機を免れるための窮余の策と批判」『連合ニュース』2005 年 7 月 4 日。

133 「与党ウリ党、支持率 9.1%」『MBN』2006 年 12 月 31 日。

のうち 3 人が新党である国民中心党に予め移動した状態であった¹³⁴。そして国民統合 21 も支部数を規定する政党法によって総選挙後の 2004 年 9 月に解散を余儀なくされ、1 名の所属議員は無所属となり大統領選挙の 1 ヶ月前の 2007 年 12 月にハンナラ党へ移動した（国会事務局編 2008：134）。

このように、政策決定競争での政党間相互作用の過程を経て、3 つの新党のうちウリ党と国民統合 21 が消滅した。そして、大統領選挙直前の 2007 年 8 月の議会政党配置は、大統合民主新党（143 議席）、ハンナラ党（128 議席）、民主労働党（9 議席）、民主党（9 議席）、国民中心党（5 議席）となった。

③ 政府形成競争

2007 年 8 月 20 日のハンナラ党を皮切りに、9 月 15 日に民主労働党、10 月 15 日に大統合民主新党が大統領候補者を選出した。その後民主党が 10 月 16 日に、創造韓国党が 11 月 4 日に候補者を擁立した¹³⁵。無所属を含め、議会外政党の候補者を合わせると 11 名の候補者が政府形成競争を戦った。しかし、おもな議会政党の大統領候補者が決まった 10 月 16 日以後、多くの世論調査の結果は「1 強 2 弱」¹³⁶状況のもとでのハンナラ党の李明博候補の圧勝と政権交代を予感させた。

与党の敗北が予想されるなかで大統合民主党が取った戦略的行動は、民主党には合併¹³⁷を、創造韓国党には大統領候補者の一本化と連立政府を提案することであった¹³⁸。しかし、提案を受けた両党はいずれもそれに応じなかった。もちろん、このような状況は直前の政策決定競争での与党の業績が影響した。上述したように、与党のウリ党が政策決定過程で主導権を握ることができず右往左往するなかで与党の支持率が低下し、さらに与党でありながら分裂や統合を繰り返したことに有権者は厳しい目を向けた。もはや勝ち目がない与党には状況を逆転させる力はなかった。

¹³⁴ 国民中心党は 2005 年 10 月 18 日に忠清南道知事である沈大平を中心に結成された新党である。結成当時、現職議員は 5 名であった。

¹³⁵ 「選挙 2007 大統領選挙」『連合ニュース』（<http://www.yonhapnews.co.kr/election>）。

¹³⁶ KBS の 2007 年 11 月 26 日世論調査、YTN の 2007 年 12 月 6 日世論調査など。

¹³⁷ 「大統合民主党と民主党統合交渉初め」『ソウル新聞』2007 年 11 月 16 日。

¹³⁸ 「鄭東泳候補者、文国現候補者に候補者一本化と連立提案」『連合ニュース』2007 年 11 月 18 日。

そして大統領選挙の結果、野党第 1 党のハンナラ党の李明博候補が与党の大統合民主新党の鄭東泳候補に 22.6% の得票率の差をつけ¹³⁹、民主化後の大統領選挙史上、与野党間の得票率の差が一番大きい結果に終わった。こうして 2 回目の政権交代が起きたのである。

政党システム V では、大統領選挙が終わったあとすぐに総選挙が続いている。大統領選挙からわずか 4 ヶ月後の総選挙は、大統領選挙の結果が影響を及ぼす可能性が高い。大統領の就任直後の支持率は高い傾向があり、その大統領の初期の人気は与党の勝利に有利に作用する可能性が高いため¹⁴⁰、野党側は何らかの策を模索しなければならなかった。

そこで野党は、総選挙直前まで分裂、統合を通じて総選挙への対策を講じた。まず、大統合民主新党は、2008 年 2 月 18 日に民主党と合併し、党名を統合民主党に変えた。一方、1997 年と 2002 年の大統領選挙でハンナラ党の候補者として立候補したが敗北し、2007 年には無所属候補者として 15.1% の得票を記録した李會昌が、2 月 4 日に自由先進党を結成したが、結成直後の 2 月 12 日に国民中心党と合併し、8 議席を持つ第 4 の議会新党になった。

また、2007 年の大統領選挙で政権を取ったハンナラ党は、2008 年総選挙を控えて李明博大統領の派閥と元党代表の朴槿恵の派閥のあいだに公認を巡る葛藤が生じ、結局公認を得られなかった朴槿恵系の現職議員 10 名が離党し、その一部は 2008 年 3 月 13 日に新党である未来韓国党（のちに「親朴連帯」へと党名を変更）を結成した¹⁴¹。一方、民主労働党でも分裂が生じ、比例区で当選した 3 人の議員が新党である進歩新党を結成したが、比例区議員が離党する場合はその職を失うため、同党は議会外政党になった。民主労働党の場合、当時発覚した北朝鮮スパイ事件に党内の人物が関連していることが明らかになり、それに対応する過程で派閥間の対立が昂進し、分

¹³⁹ ハンナラ党の李明博候補者は 48.7%、大統合民主新党の鄭東泳候補者は 26.1% を獲得した（表 4-11 参照）。

¹⁴⁰ 「国民の 81.3% 李大統領に期待感、与党の支持率 58.8% で最も高い」『CBS』2008 年 1 月 25 日。

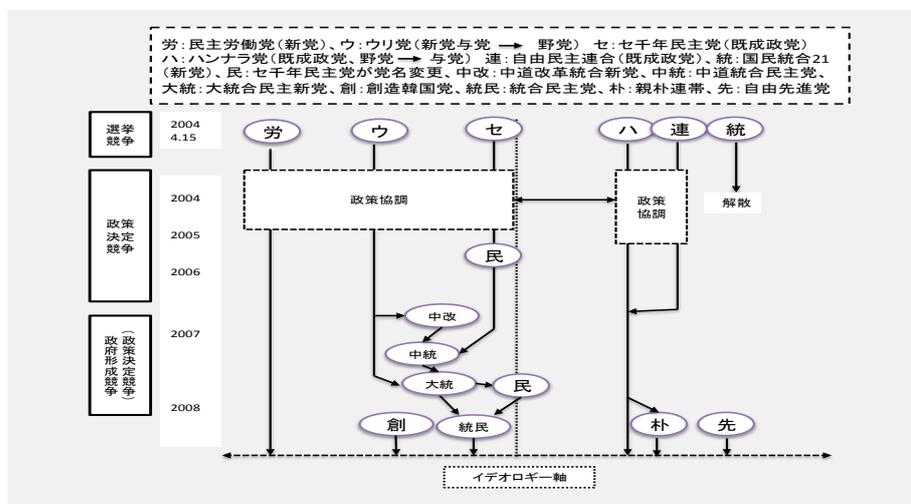
¹⁴¹ 「ハンナラ党離党議員、2 つに分かれ」『ハンギョレ新聞』2008 年 3 月 17 日。公認を得られなかった現職議員は 25 名であったが、その殆どが朴槿恵前代表の派閥の議員であった。

裂に至った¹⁴²。

このように、政党システムVの選挙競争の結果、3つの既成政党と3つの新党が議会に進出したものの、次の政策決定競争と政府形成競争の過程で相互作用をしながら2つの旧政党（民主党、自民連）と2つの新党（ウリ党、国民統合21）が消滅した。国民統合21は政党法によって解散させられたが、ウリ党は政府形成競争の直前に消滅した。ウリ党は新党でありながら一気に与党になり、さらに単一政府という状況で国会でも過半数を占めた。そこで、政策決定競争の初期には他の新党との合併などが起きなかったが、議員の離脱によって分割政府という政治的状況が生まれたあとは、他の政党との合併を模索した。しかし持基盤や政治的状況によりその動きに同意した政党がなかったために持続したものの、結局政権交代が確実にされた2007年の政府形成競争の段階でついに消滅した。このように、政府形成競争の展開時期と政党間競争の均衡状態は、新党の持続／消滅に影響する可能性が高い。

一方、4つの政党が議会内で（統合民主党、創造韓国党、自由先進党、親朴連帯）新たに結成された。そして、2008年の選挙競争Vt+1直前の議会政党布置は、与党のハンナラ党、野党第1党の統合民主党、民主労働党、創造韓国党、自由先進党、親朴連帯に変わった。

図 4-13 政党システム V における新党の持続／消滅

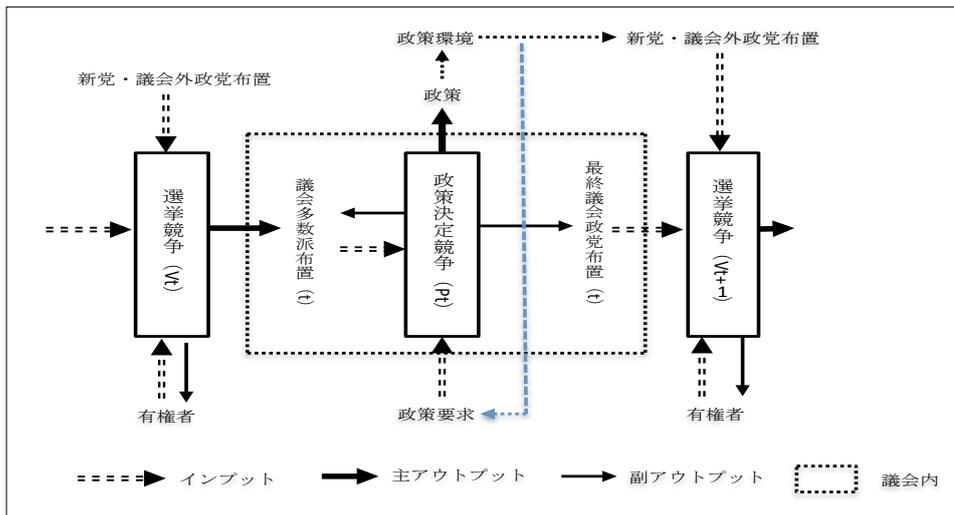


142 「民主労働党結局分裂」『YTN』2008年2月17日。

vi) 政党システム I-2 (2008~2012 年) における新党の持続/消滅

政党システム I-2 の政党間競争の布置は政党システム I-1 のそれと同じである。選挙競争と選挙競争のあいだに政府形成競争が存在せず、政策決定競争の期間が長いことがその特徴である。

図 4-14 政党システム I-2 の政党間競争の布置



① 選挙競争の結果

政党システム I-2 の 2008 年選挙競争に参加した政党は、政党システム V における政党間相互作用のすえ、議会で生き残った 2 つ旧政党 (ハンナラ党、民主労働党) と 15 の新党である。

政党システム I-2 の選挙競争は、政党システム V の政府形成競争との時間的距離が短く、その影響が大きい。上述したように、政党システム V の政府形成競争で与党のハンナラ党と野党第 1 党の統合民主党との得票率の差は、民主化後最も大きかったが、その結果は政党システム I-2 の選挙競争にほぼそのまま影響を与えた。野党側は分裂や統合を繰り返しその差を埋めようとしたが、時間的限界 (前回の政府形成競争と次回の選挙競争との時間的距離) は与党の圧勝をもたらした。

ハンナラ党は 153 議席 (議席率 51.2%、得票率 43.4%) を獲得したが、これに対して統合民主党は 81 議席 (議席率 27.1%、得票率 28.9%) にとどまった。このよう

な結果は、政党システムVの両党間の政府形成競争の結果と類似している。政党システムVの政府形成競争では、ハンナラ党の李明博候補が48.7%を、当時与党の大統領民主新党の鄭東泳候補は26.1%を獲得したが、この結果は政党システムI⁻²の総選挙にあきからに影響している。

さらに、政党間競争の布置のパターンが同じである政党システムI⁻²と政党システムI⁻¹の選挙競争の結果は、共通の特徴を示している。政党システムI⁻¹の1988年選挙競争でおもな政党が獲得した票は、選挙区によって差はあるものの、その直前の政府形成競争（1987年大統領選挙）で獲得した票とあまり差がない¹⁴³。特に得票率の順位は同じである。このような結果からいえるのは、その時間的距離が短い時、政府形成競争での有権者の投票基準は次回の選挙競争でもあまり変わらないということである。

また、選挙競争 → 政府形成競争という逆のパターンもある。たとえば、政党システムIIでは選挙競争のあとに政府形成競争（大統領選挙）が行われたが、そのあいだの時間的距離は8ヶ月であり、ふたつの選挙で民自党はそれぞれ38.5%と42%、野党第1党の新民主党は29.2%と33.8%、野党第2党の統一国民党は17.4%と16.3%を獲得した。このような結果からも、ふたつの選挙のあいだの時間的距離が近ければ、前の選挙の結果がのちの選挙に影響することがわかる。

これに対して、選挙競争と政府形成競争のあいだの政策決定競争の期間が長ければ、政策決定競争における政党間相互作用のあり方次第で全く異なる結果が生じる可能性が高い。政党システムVにおいて、2004年総選挙と2007年の大統領選挙でそれぞれの政党が獲得した票を比べてみると、このような傾向が明らかに見てとれる¹⁴⁴。

このように、政党システムI⁻²において選挙競争を経て議席を獲得した政党は、2つの旧政党（ハンナラ党と民主労働党）と4つの新党（統合民主党、自由先進党、創造韓国党、親朴連帯）である。

¹⁴³ 1987年12月の大統領選挙と1988年4月の総選挙での各党の得票率は、与党民主正義党が36.64%と34%、統一民主党が28.03%と23.8%、平和民主党が27.4%と19.3%、民主共和党が8.06%と15.6%である（表4-9・表4-11参照）。

¹⁴⁴ 2004年総選挙で与党ウリ党は42%、ハンナラ党は37.9%を獲得したが、2007年大統領選挙ではウリ党を継いだ大統領民主新党が26.1%、ハンナラ党が48.7%を獲得した。

② 政策決定競争

2008年の選挙競争の結果、与党ハンナラ党は51.2%の議席率をもって国会で単独過半数を占め、政策決定競争の主導権を握ることができた。これにより、新党を含む政党の消滅の可能性は大きく低下したと考えられる。

政党間相互作用を見ると、2008年総選挙の直後、アメリカ産牛肉輸入問題が与野党間の対立の争点になった。多くの国民がそれに反対するなかで、政府は内閣改造を通じて争点化を避けようとしたが、3つの野党（統合民主党、自由先進党、民主労働党）が協調してアメリカとの再交渉を要求した¹⁴⁵。さらに、3野党は、政府の再交渉がない限り6月の通常国会での全ての法案審議に応じないことを明確にした¹⁴⁶。

しかし、国会の長期跛行状態に対する批判的世論を理由に自由先進党が登院を決定したことで、野党3党の協調は崩壊した¹⁴⁷。一方、自由先進党と創造韓国党は、2008年8月に自由先進党の所属議員18名と創造韓国党の所属議員2名をあわせ、国会会派結成に合意したが¹⁴⁸、翌年2009年9月1日に自由先進党の一人の議員が離党することによって解散した。

それ以後、ハンナラ党と親朴連帯の協調に対して、野党3党は一糸乱れぬ行動をとることができなかつた¹⁴⁹。結局ハンナラ党と親朴連帯（2010年2月12日に党名を未来希望連帯に変えた）は2012年2月に統合し¹⁵⁰、党名も2月13日にセヌリ党に変えた。一方、統合民主党は党名を民主党に変えたが、2011年12月16日に議会外政党である市民統合党と統合し民主統合党になった。

民主労働党も、2010年1月に結成した議会外政党の国民参与党と2008年に同党から離脱した新進歩統合連帯と合併し、次の総選挙直前の2011年12月5日に統合進歩党（M-PId型新党）を結成することで解散した。そして、民主統合党と統合進

¹⁴⁵ 「野党—内閣改造は弥縫策、再交渉のみ」『国民日報』2008年6月1日。

¹⁴⁶ 「野党国会登院拒否」『連合ニュース』2008年6月4日。

¹⁴⁷ 「自由先進党国会登院決定」『連合ニュース』2008年6月10日。

¹⁴⁸ 「先進・創造国会会派構成合意」『連合ニュース』2008年8月6日。

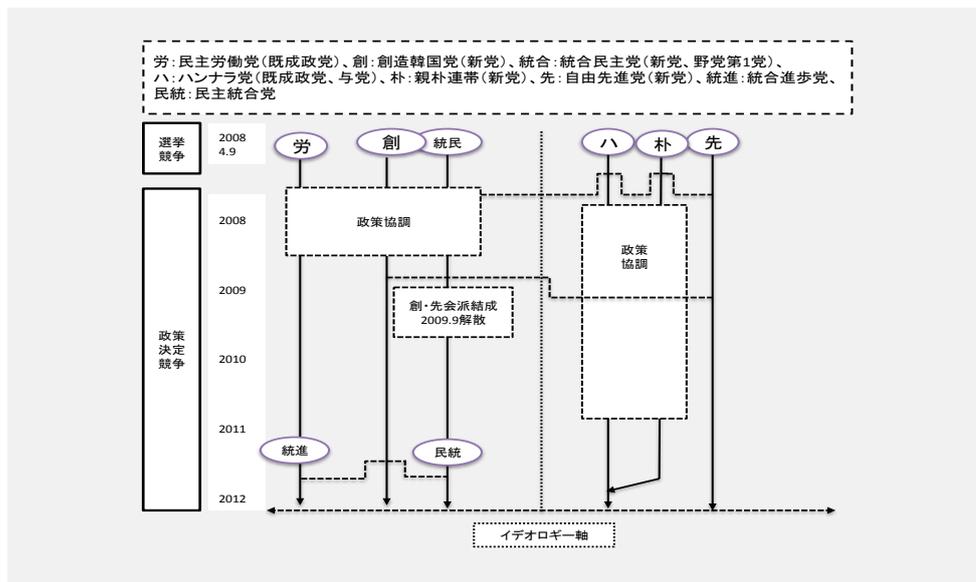
¹⁴⁹ 「非正規法改定、与党と野党対峙」『連合ニュース』（2009年7月2日）、「自由先進党政府のPSI参加歓迎」『ポリニュース』2009年5月2日。たとえば自由先進党は、PSI（大量破壊兵器拡散防止構想）への参加と労働法改定などについては与党の政策を支持したが、最高裁判官任命動議などでは野党と協調した。

¹⁵⁰ 「ハンナラ党と未来希望連帯合流」『YTN』2012年2月2日。

歩党は、2012年4月の総選挙を控えて同年3月に「共同政策合意文」を作成し、来る総選挙で全ての地域選挙区で候補者を一本化することに合意した¹⁵¹。

このような過程を経て、政党システム I-2 の政策決定競争が終わる段階での議会議党は5つになった。

図 4-15 政党システム I-2 における新党の持続／消滅



政党システム I-2 の総選挙では、李明博大統領の与党ハンナラ党は民主化以降で最多の票を獲得し、議席率は 53.5% を記録した。この結果、与党はねじれ状態を解消するために多数派工作を行う必要から解放された。このような状況のもと、新党の持続年数は他の時期に比べて最も長くなった。さらに次の総選挙までのあいだに政府形成競争（大統領選挙）が行われないので、2 大政党と他の政党間の合併が起きる可能性も低い。

このように、政党システム I-2 における新党の持続性は最も高く、前節で提示し

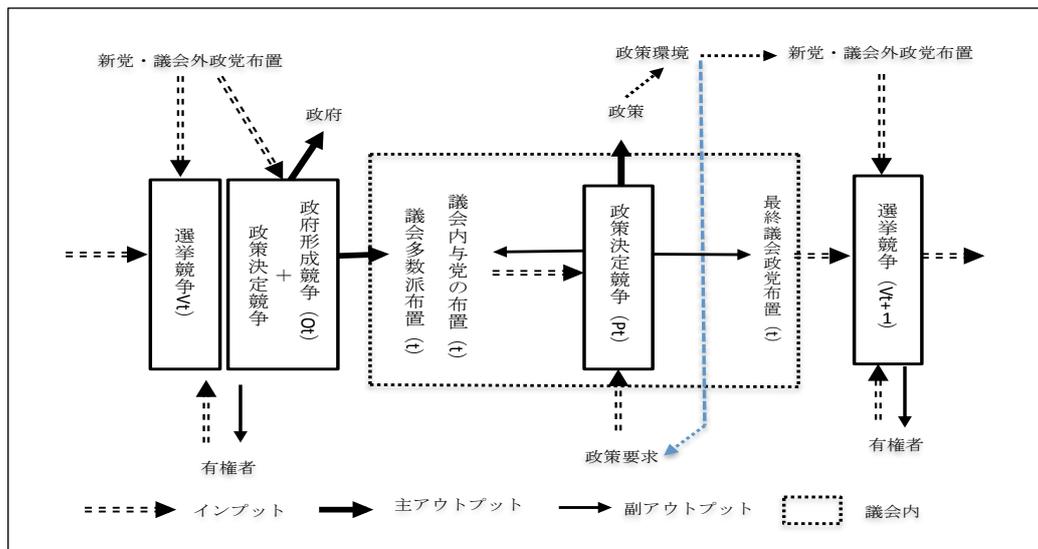
¹⁵¹ 『連合ニュース』2012年3月10日。この合意文は「大韓民国を変える20の約束」とのタイトルで、総選挙の1ヶ月前の2012年3月10日に発表された。この合意は、福祉、労働、環境、外交、対北朝鮮、エネルギーなどの政策分野を網羅しており、社民主義的な主張を盛り込んだものであった。さらに、両党は16の地域選挙区は統合進歩党の候補者に、76の地域選挙区では両党の予備選挙を通じて、そしてその他の全ての地域選挙区では民主党の候補者に一本化することに合意した。

た仮説 24 の正しさを立証する典型的な事例であると考えられる。

vii) 政党システム II-2 (2012~2016 年) における新党の持続/消滅

下の図 4-16 は政党システム II-2 の政党間競争の布置を示すが、その特徴は政党システム II-1 (1992~1996 年) と同じく、総選挙 (2012 年 4 月) と大統領選挙 (2012 年 12 月) が同じ年に生じており、選挙競争と政府形成競争のあいだの時間的距離が極めて短いことである。

図 4-16 政党システム II-2 の政党間競争の布置



① 選挙競争の結果

2012 年の選挙競争に参加した政党は、5 つの議会政党 (ハンナラ党から名前を変えたセヌリ党と自由先進党と創造韓国党、M 型新党の民主統合党と統合進歩党) と 17 の G 型新党である。そして 19 の新党のうち、O 型新党は 14、P 型新党は 5 つである。

総選挙の結果、与党のセヌリ党の議席率は 51.2% から 50.7% への微減にとどまった。対する野党第 1 党の民主統合党は統合進歩党とすべての地域区で候補者一本化を行い、議席率を前回選挙の 27.1% から 42.3% へと大幅に増加させ、さらに民主統合党と候補者一本化に合意し選挙に参加した M-PId 型新党の統合進歩党も 13 議席

を獲得し、PId 政党としてはこれまでで最も高い議席率を記録した。一方、自由先進党は議席率は 6%から 1.7%へと減らし、創造韓国党は議席獲得に失敗した。また 17 の G 型新党の総得票率は 1.2%にとどまり、すべてが議会進出に失敗し消滅した。こうして選挙の結果、議会内でまずは 4 つの政党が競争することとなった。

2012 年総選挙の結果は、それに続く政党間競争の展開予測を可能とする 2 つの政治的状况を生んだ。第 1 に、与党が単独で議会の過半数を占め、単一政府状況が生まれたものの、2008 年総選挙で崩れた 2 大政党間の均衡状態が復元された。2008 年の総選挙では与党の議席率が 51.2%であったのに対し、野党第 1 党の議席率は 27.1%にとどまったが、この 2012 年総選挙では与党の議席率 50.7%に対し野党第 1 党のそれは 42.3%と拮抗したのである。第 2 に、議会政党となった 4 つの政党によって、2 大政党を軸としたブロック間競争構造が形成されたことである。この、〈与党セヌリ党＋自由先進党〉ブロック対〈民主統合党＋統合進歩党〉ブロックという競争構造は、のちに続く政府形成競争と政策決定競争とに大きな影響を与えることになる。とりわけ民主統合党と統合進歩党は、この総選挙で地域区の候補者一本化し、さらに「共同政策」を策定して協力したが、これは 8 か月後の政府形成競争（大統領選挙）を見据えた戦略的行動であった¹⁵²。

② 政府形成競争

政党システム II - 2 の特徴は、選挙競争と政府形成競争が同年中に相次いで行なわれるために、選挙競争の直後から政府形成競争のための政党間の相互作用が生じることである。

まず与党のセヌリ党は、選挙競争が終わるやいなや大統領選挙のために自由先進党との政策協力および合併の可能性に言及した¹⁵³。そして 2012 年 4 月から党内の大統領候補者選出選挙を始め、8 月 20 日に朴槿恵（パク・クネ）を大統領選挙候補者と決定したのち、自由先進党に合併を働きかけ、大統領選挙の約 2 ヶ月前の 2012 年 10 月 25 日に自由先進党と合併した¹⁵⁴。

¹⁵² 「民主統合党と統合進歩党選挙協力合意、幕全幕後」『連合ニュース』2012 年 3 月 10 日。

¹⁵³ 「自由先進党との政策協調検討」『ソウル新聞』2012 年 4 月 19 日。

¹⁵⁴ 「セヌリ党と自由先進党合流」『ソウル新聞』2012 年 10 月 26 日。

一方、民主統合党も同年 6 月から大統領選挙候補者の選出選挙を始め、9 月 16 日に文在寅（ムン・ジェイン）を候補者に選出した。ところが統合進歩党は、総選挙における比例代表候補者の選出選挙で一部の派閥が不正行為に及んだことが発覚したことで党内対立が激化し、9 月に分裂した。そして統合進歩党と、離脱した議員があらたに結成した正義党は、10 月 21 日にそれぞれ独自の大統領候補者を選出するに及ぶ。その後、当時人気が高かった無所属の安哲秀（アン・チョルス）の浮上により危機感に募らせた民主統合党は、安哲秀とのあいだでの候補者一本化を提案し、安哲秀はそれに応じて文在寅候補支持を表明するとともに選挙戦から撤退した。さらにセヌリ党と民主統合党の候補者の支持率が拮抗する状況で¹⁵⁵、正義党の沈相奵（シム・サンジョン）候補も文在寅候補支持を表明しながら撤退した。ただし、統合進歩党と同じく P 型政党である正義党は、民主統合党との共同政策を要求し、大統領選挙の 2 週間前の 11 月 29 日に両党は大統領選挙における「共同マニフェスト」を発表する¹⁵⁶。そして統合進歩党の候補者も選挙日の 3 日前に、文在寅候補を支持しながら出馬を見送った。

このような政党間の相互作用を経て、大統領選挙は 2 大政党の候補者の一騎打ちとなった。2 大政党の拮抗状態は投票率に影響を与え、前回大統領選挙の 63%から 75.8%に上昇したが、選挙結果も与党の朴槿恵候補の得票率が 51.6%、野党の文在寅候補のそれが 48%となり、8 か月前の選挙競争で生まれた対立構図が再現した。イデオロギー軸上の位置に基づいたブロック間競争が展開し、選挙競争で示された有権者の政党支持傾向がそのまま大統領選挙に反映されたのである。選挙競争と政府形成競争とあいだの時間的距離が短いため、先行する選挙競争の政府形成競争に及ぼす影響がきわめて強かったことが窺えるが、これは政党システム II-1 においても確認された傾向である。

そして、政府形成競争後の議会政党数は選挙競争後と同じく 4 となったが、その類型が変わり、3 つの O 型政党と 1 つの P 型政党という布置が、2 つの O 型政党（2 大政党）と 2 つの小さい P 型政党という布置に変化した。各党の議席率は、セヌリ

¹⁵⁵ 「安哲秀辞退後朴槿恵 41%、文在寅 39.9%」『国際新聞』2012 年 11 月 26 日。

¹⁵⁶ 「文在寅と沈相奵、政権交代のための新政治共同宣言」発表『連合ニュース』2012 年 12 月 3 日。

党 50.7%、民主統合党 42.3%、正義党 2.3%、統合進歩党 2.0%である。

政党システムⅡ-²の政府形成競争過程で消滅した新党はなかったものの、1つのP型新党（統合進歩党）が分裂し、1つのO型旧政党（自由進歩党）が与党に合流し消滅した。これはO型政党とP型政党の異なる行動がもたらした結果である。2大政党を軸にO型政党は合併を、P型政党は政策連立を通じて自らの目標を達成しようとする傾向が強く、統合進歩党や正義党は2大政党のひとつである民主統合党（O型新党）と相互作用しながらも、消滅にまでは至らなかったのに対し、O型政党の自由進歩党はセヌリ党に合流し、消滅したのである。

③ 政策決定競争

こうして相対的に長期間にわたる政党システムⅡ-²の政策決定競争は、単一政府状況のもとに展開されることになった。単一政府という政治的状況はとくに野党側の戦略的な相互作用に影響を与える可能性が高い。野党側の合併や政策協調など、おもに多数派与党に対抗するための野党第1党を中心とする相互作用が予想される。そして、そのような相互作用は政党の目標によっても影響される。

政権交代に失敗した民主統合党は、大統領選挙での野党側の選挙協力のために組織した「国民連帯」を軸にして、野党統合を模索した¹⁵⁷。その一環として、国会での憲法裁判官の任命同意案、サンヨン自動車に対する国政調査、前政権の4大江開発非理監査などにおいて2つのP型政党（統合進歩党と正義党）と共同歩調をとった¹⁵⁸。さらに、大統領選挙で民主統合党の候補者を支持した安哲秀を中心に結党された新政治連合と2014年3月26日に合併し¹⁵⁹、新政治民主連合（議席率43.3%）を結党した。これによりO型新党である民主統合党は消滅した。両党の合併は、2014年6月の統一地方選挙と2017年の大統領選挙を見据えたものであった¹⁶⁰。前回の総選挙と大統領選挙で連続して敗北を喫した民主統合党は、2013年11月に結党され

¹⁵⁷ 「民主統合党、野党統合活路模索」『連合ニュース』2012年12月23日。

¹⁵⁸ 「野党協調し朴槿恵大統領圧迫」『ニューシス』2013年1月21日。

¹⁵⁹ 安哲秀は、2013年4月の補欠選挙に無所属で立候補し当選した。その後2013年11月に「新政治連合」を結党した。

¹⁶⁰ 「両党合流の意味は」『YTN』2014年3月2日。

た安哲秀新党（新政治連合）が 2014 年統一地方選挙と 2017 年大統領選挙に参加すれば、セヌリ党に再び負ける可能性が高かった。それは、党の支持層が重なっている安哲秀新党の人气が高かったからである¹⁶¹。そこで、所属議員が 2 名にとどまる新政治連合の安哲秀に野党第 1 党の代表の座を譲りながらも、合併に踏み切ったのである。大統領選挙への出馬の意思が強かった安哲秀にとっても、合併により 2 大政党の候補者として参加する可能性が高くなることは悪い話ではなかった。

一方、このような野党側の O 型政党間の相互作用の中でも、P 型の正義党は他党との合併の道を選ばず、選挙法改正などの政策における野党間協調路線を堅持した¹⁶²。なお、統合進歩党は所属議員の 1 人が 2014 年 2 月に内乱罪と国家保安法違反の有罪判決を受けたあと、同年 12 月 19 日に憲法裁判所から解散命令を受け、解散させられた。これにより、2014 年末には議会内での政党数が 1 つ減り、O 型の 2 大政党と 1 つの P 型政党という 3 党構造に変化した。そして、この与党セヌリ党对新政治民主連合+正義党という競争構図は、政党システム II-2 の最終盤まで続くことになる。

このような構図が最終的に崩れたのは、次の選挙競争が 2 ヶ月後に迫った 2016 年 2 月のことである。文在寅率いる新政治民主連合の主流派は、「一緒に民主党」への党名変更とともに党の改革案を発表したが、それに反発した安哲秀を中心とする非主流派議員は 2015 年 12 月 13 日に新政治民主連合から離脱し、2016 年 2 月に「国民の党」を結党したのである（17 議席）。このような安哲秀の行動は、2 か月後の選挙競争とともに、さらに 2017 年 12 月に予定された政府形成競争（大統領選挙）をも見据えたてのものであると観測された¹⁶³。

こうして政党システム II-2 の相対的に長期にわたる政策決定競争を経て、2 大政党を含む 3 つの O 型政党と 1 つの P 型政党という最終議会政党布置が形成された。政党システム II-2 の政策決定競争において政党間の相互作用のなかで消滅したのは、O 型新党の民主統合党のみである（P 型新党の統合進歩党は憲法裁判所命令による解散であり、政党間相互作用の結果ではない）。

¹⁶¹ 「セヌリ党 45.1%、新政治連合 17.1%、民主統合党 16.2%」『韓国日報』2013 年 2 月 24 日。

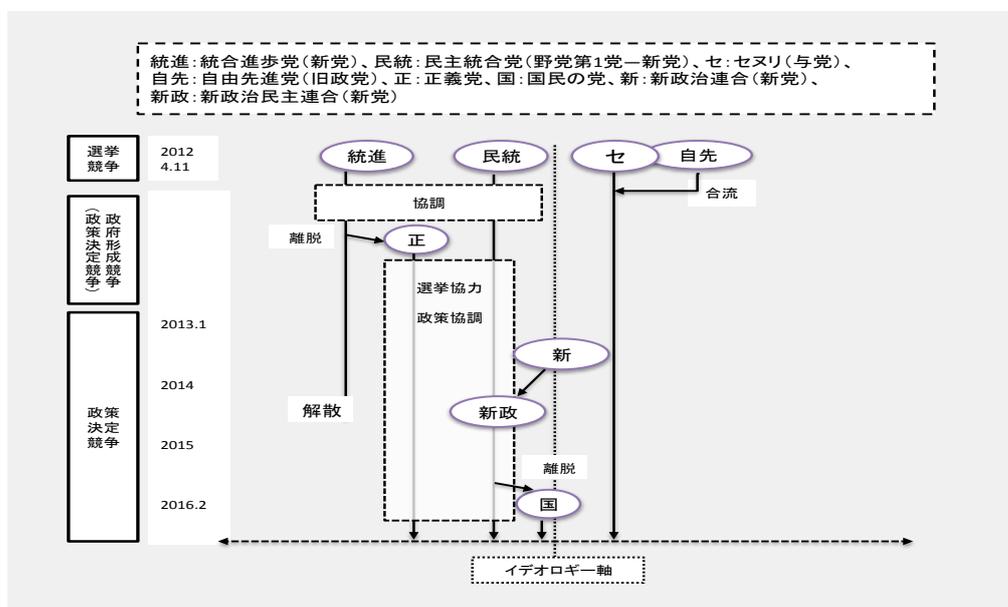
¹⁶² 「新政治民主連合の選挙法改正提案、正義党歓迎」『ニュース』2015 年 7 月 26 日。

¹⁶³ 「安哲秀なぜ離党したか、既得権の壁確認」『ソウル新聞』2015 年 12 月 15 日。

単一政府状況下で、野党第1党を軸にしたO型新党間の相互作用の結果、新党の消滅が起きたという点で、政党システムII-1と政党システムII-2の政策決定競争の結果は類似している。政党システムII-1の政策決定競争における新党の消滅は、与党と他の新党ではなく、単一政府状況下で野党側のO型新党間の相互作用の結果として生じたが、政党システムII-2における新党消滅のパターンも同じであった。

このような結果からも、新党の持続/消滅の分析において、異なる政党間競争の布置及び政治的状況とともに新党の目標に着目する本研究のアプローチの有用性が確認できる。

図4-17 政党システムII-2における新党の持続/消滅



3 小括

本節では、Strøm (1990) の政党行動モデルと空井 (2010) の政党間競争連鎖モデルを用いて、新党の持続/消滅に関する定性的な分析を行なった。分析の結果、新党の議会進出レベルなどを用いた定量的分析では説明できなかった新党の持続/消滅に関するいくつかの特徴が窺える。

i) 目標ごとに異なる戦略的行動

O 型新党の目標は政府ポストの獲得であり、組織的特性においても党内の民主主義のレベルは低い。そして他の政党とのあいだのイデオロギー距離が大きくないので、政府ポストを獲得する可能性が高いとき、戦略的行動としての合併は十分にあり得る。合併という戦略的行動を行なうさい、O 型新党の組織特性から党内における抵抗があまり強くないことは十分に予想できることなのである。さらに本節で検討したように、O 型新党が戦略的行動を取るさいには、イデオロギー位置にあまりこだわらない。たとえば、政策決定競争ではイデオロギー軸上の位置にかかわらず野党間の政策協調という行動を取りながらも、そのあとの政府形成競争では対立した与党と合併する。実際に 1988 年総選挙から 2012 年総選挙にかけて議会に進出した 21 の O 型新党のうち 13 の O 型新党が消滅したが、そのうち 6 つの O 型新党が分割政府の状況での政策決定競争と、2 大政党が拮抗する政府形成競争の過程で与党との合併によって消滅した。これに対して P 型新党は合併よりも連立政権の樹立や政策連合の形成といった行動を取る可能性が高い。P 型新党の場合、党内民主主義のレベルが高く集合的誘因が強いので、イデオロギー位置において隔たりが大きい他の政党との合併は党内の反対に直面する可能性が高い。

実際に、議会に進出した 21 の O 型新党のうち、解散させられた 2 つの新党（ハンギョレ民主党、国民統合 21）と、政党システム IV において連立政権に参加した民主国民党を除き、他のすべての新党が他の政党との合併によって消滅したのに対し、議会に進出した 3 つの P 型新党（自由民主連合、民主労働党、統合進歩党）は、政権連立や政策連合、そして候補者一本化などの戦略的行動を行なった。このように、新党の目標は新党の行動に影響を与えており、それによって新党を巻き込んで展開される政党間相互作用のあり方も異なり、その結果、それぞれの新党の持続性も異なってくる。

議会に進出したあとの新党の行動は、もっぱらその目標に影響される。たしかに新党の起源、すなわち G 型新党かあるいは S 型・M 型新党かは、新党の選挙参加の決定や議会進出のステージにおいては重要な判断基準になるはずであり、実際にも、S 型新党と M 型新党は選挙参加数は少ないものの、G 型新党に比べそのほとんどが議

会に進出するというように、起源による新党状況の違いは明白である。しかし、議会に進出したあとの新党の行動の分析においては、議会政党間の競争がそれぞれの目標の獲得を目指して行なわれる以上、新党についてもその目標の違い（O型かP型か）が重要な基準になる。そして実際にも、新党の持続および消滅の態様は、その目標によって大きく異なるのである。

ii) 2大政党を軸にした政党間競争と新党の持続／消滅

政党システムⅠ⁻¹から政党システムⅡ⁻²まで、議会の多数派を占め、また政府を形成した政党（与党）は、党名は目まぐるしく変化したものの、2つの地域（嶺南と湖南）を基盤とする2大政党である。政党システムⅠ⁻¹では〈民正党〉対〈平民党〉、政党システムⅡでは〈民自党〉対〈民主党〉、政党システムⅢでは〈新韓国党（ハンナラ党）〉対〈セ政治国民会議〉、政党システムⅣでは〈ハンナラ党〉対〈セ千年民主党〉、政党システムⅤでは対〈ハンナラ党〉対〈ウリ党（民主党）〉、政党システムⅠ⁻²では〈ハンナラ党〉対〈民主党〉、そして政党システムⅡ⁻²では〈ハンナラ党〉対〈民主統合党〉という構図が、政党間競争の主軸をなしていた。そして、政党システムⅠ⁻¹から政党システムⅡ⁻²までの新党のほとんどが、このような地域基盤を備えた2大政党に統合されることによって消滅した。

上述したように、2大政党のゴールは、得票最大化による政府形成競争での勝利であり、それによって政策決定における影響力や政府ポストの獲得を目指す。そのために、拮抗する2大政党は、新党との相互作用を通じてその目標を達成しようとする。しかし、2大政党と新党とのあいだの相互作用は、新党の目標と直前の政党間競争の結果生じた政治的状況に影響されるので、それでそれぞれの政党システムで性格を異にするのである。

これらの2大政党が議会での多数派形成を、また政権の獲得を目指して競争の軸を握っていることは、2つの要素から説明できる。

① 地域亀裂の動員

韓国社会に大きな影響を与えた冷戦構造と長引いた独裁政治は、有権者のイデオロギー的同質性をもたらしたが、そのイデオロギー的同質性はイデオロギーを対立軸とする政党間競争を制限する要因として働くので、政治エリートたちはそれに替わる「対立軸」を動員する必要があった。

1987年の民主化までは、韓国の政治的対立軸は「独裁対民主」あるいは「民主対反民主」であったが、1987年の大統領選挙と1988年の第13代総選挙を起点に、概ね2つの地域（嶺南と湖南）を基盤とする2大政党が競争する「地域対立」に変わった。

表 4-10 民主化以後の韓国の地域亀裂の変化¹⁶⁴

	忠清地域	湖南地域	嶺南地域
1988年	共和党 (29.7)	平民党 (57.9)	民正党 (11.5) 統民党 (19.8)
1992年		民主党 (37.7)	民自党 (14.1)
1996年	自民連 (34.1)	国民会議 (52.3)	新韓国党 (19.3)
2000年	自民連 (29.6)	民主党 (35.3)	ハンナラ党 (23.8)
2004年	自民連 (27.8)	ウリ党 (14.6)	ハンナラ党 (20.0)
2008年	先進党 (41.0)	民主党 (34.7)	ハンナラ党 (13.0)
2012年	先進党 (13.8)	民主統合党 (34.7)	ハンナラ党 (22.9)

이갑윤 (イカブユン 1993) は、Alford (1963) の階級亀裂指数を援用し、地域亀裂指数¹⁶⁵を測定し、他の社会亀裂指数（たとえば階級指数や世代指数など）との比較を通して「地域対立」の強さを明らかにした。彼の地域亀裂指数を用いて、1998

¹⁶⁴ 地域亀裂指数は、ある政党が制している地域の得票率から他の地域の得票率を引いた指数であり、要するに制している地域とそうではない地域との得票率の差を示す。たとえば、1988年総選挙で平民党は湖南地域から69.1%支持を得たが、他の地域では11.2%しか得られなかったため、その差は57.9%である。

¹⁶⁵ 이갑윤(イカブユン 1993)は、Alford(1963)の亀裂指数を応用し、韓国における地域亀裂指数を測定した。Alford は政党支持の階級的亀裂を分析するため亀裂指数を使用した。彼の亀裂指数は左派政党に対する労働者の支持率と中間層の支持率との差を示す。

年総選挙から 2012 年総選挙までの地域亀裂指数を計算したのが上の表 4-10 であるが、それは 3 つの政党がそれぞれの地域の強固な基盤に基づいて競争していることを明らかにしている。

② カリスマ的なリーダーと大統領選挙制度

1987 年の新憲法は、大統領を有権者の直接選挙によって選出する「大統領直選制」を規定している。大統領選挙は全国を 1 つの選挙区にして相対多数の票を獲得した候補者と政党が政府を形成する。

このような制度のもとで、地域亀裂を動員することに成功したリーダーたちが、民主化後 3 回連続して大統領選挙で戦った¹⁶⁶。さらに 2002 年の金大中の引退、そして 2004 年の金種泌の引退まで、いわゆる「3 金」（政党システムⅡの金泳三を加え）が政党間競争の主導権を握り、その過程で地域亀裂は固定化した。

下の表 4-11 から分かるように、固定化した堅い支持基盤を持っている 2 大政党が政府形成競争において多数の有権者を獲得する可能性が最も高い。

また、大統領選挙は全国を 1 つの選挙区にして一人の大統領を選出するので、何よりも候補者のリーダーシップなど候補者要因が大きい影響を及ぼす。各党にとっては、勝利できる候補者の擁立が決定的に重要である。堅い地域的基盤を持つ 2 大政党は、このような当選可能な候補者のリクルートの面でも優位を占めている。また有権者の投票選択も 2 大政党の候補者のあいだの選択になり、リーダーの知名度や評判はその選択において最も大きな要素となっている。

¹⁶⁶ 第 4 章の政党システムⅠ-1 から政党システムⅢの分析を参照。

表 4-11 民主化後の大統領選挙結果

	政党（候補者）	得票率（％）						
		全国	首都圏	慶南	慶北	湖南	忠南	江原等
1987年	民正党(盧泰愚)	36.6	34.4	36.6	68.1	9.9	26.2	53.2
	民主党(金泳三)	28.0	28.7	53.7	26.6	1.2	16.1	27.0
	平民政(金大中)	27.0	28.4	6.9	2.5	88.4	12.4	10.9
	共和党(金鍾泌)	8.1	8.4	2.6	2.4	0.5	45.0	8.3
1992年	民自党(金永三)	42.0	36.5	62.5	62.5	4.3	36.3	40.0
	民主党(金大中)	33.8	35.2	10.9	8.9	91.9	28.6	22.3
	国民党(鄭周永)	16.3	14.9	8.9	17.3	2.3	24.5	27.4
1997年	ハンナラ党(李会昌)	38.7	38.3	52.9	62.6	3.3	25.8	37.1
	国民会議(金大中)	40.3	42.0	15.3	12.4	93.8	46.9	31.9
	国民新党(李仁濟)	19.2	18.1	29.2	22.7	1.5	25.3	28.8
2002年	民主党(盧武鉉)	48.9	50.9	29.4	20.2	93.2	40.6	46.6
	ハンナラ党(李会昌)	46.6	44.6	65.3	75.5	4.9	53.4	47.4
2007年	民主党(鄭東泳)	26.1	24.0	13.0	6.2	80.0	22.1	27.0
	ハンナラ党(李明博)	48.7	52.2	56.2	71.1	9.0	35.1	53.7
	無所属(李会昌)	15.1	12.9	20.1	15.8	3.6	31.4	23.1
2012年	セヌリ党(朴槿恵)	51.6	49.6	61.4	76.9	10.5	54.4	57.1
	民主統合党(文在寅)	48.0	50.0	38.2	22.7	89.0	45.1	42.3

iii) 政治的状況と持続／消滅

① 与党の議席率と持続／消滅

空井（2010）の政党間競争連鎖モデルによれば、3つの政党間競争が時間的な独立性を持つが、前の競争は次の競争に影響を与える。本節の分析の結果においても、それぞれの政党間競争で生まれた政治的状況が次の競争ステージでの政党の行動に大きく影響することが分かる。

選挙競争の結果生まれた議会の多数派布置は、続く政党間相互作用に異なる影響を及ぼす。たとえば、政党システム I-1 の選挙競争で与党の民正党が多数派になった

が、その議席率は 41.8%で無所属の議員 9 名を全員受け入れても過半数を確保できなかった。そこで民正党が取った行動は、野党の協調の崩壊を契機とした「3 党合流」である。そして、それに反応して野党も結集し、政策決定競争の最後の議会政党布置は 2 つの大政党が対峙するかたちになる。このように、選挙競争の結果生まれた議会の多数派布置、特に与党の議会での議席率は、次の政党間相互作用に影響を与え、結局新党の消滅をもたらす。

これに対して、政党システムⅡでは、議会外で統一国民党が形成され、一躍野党第 2 党になったが、与党の民自党の議席率は 49.8%で、無所属議員（21 名）のうち何名かを受け入れれば多数派を構成することができた。実際にも、与党は無所属議員を受け入れ多数派を構成した。そこで O 型政党であった統一国民党は野党再編に乗り出し、他の野党と統合した。議員の移動によって多数派構成が出来る場合には、与党は他の政党との合併という戦略的行動をとらず、新党が持続する可能性も高い。もちろんその場合、野党側で合併が生じる可能性があるが、O 型新党の目標は政府ポスト獲得なので、野党との合併よりも与党との合併のほうが望ましい。

② 政党間競争の布置と新党の持続／消滅

本節で検討したように、総選挙と総選挙のあいだに政府形成競争が行なわれる場合、政党間合併、連立、議員の移動、候補者一本化などの政党間相互作用が頻繁に起きる。しかし選挙競争のあとに続いて政府形成競争が生じ、両者の時間的距離が極端に短い場合、選挙競争と政府形成競争は 1 つのセットとして、そのような政党間相互作用はあまり起きない。それは、総選挙の結果議会で多数派を獲得した政党が政府形成競争で負ける可能性もあり、政府形成競争で政権を取った政党が議会で多数派獲得に失敗する可能性もあるからである。したがって、議会の多数派を決める選挙競争と政府形成競争の布置ならびに両者の時間的距離は、新党の持続／消滅に影響を与える可能性が高い。たとえば、1992 年 4 月の総選挙と同年 12 月の大統領選挙で戦った議会政党の布置は全く同じである。また 2007 年 12 月の大統領選挙と 2008 年 4 月の総選挙での議会政党の布置は類似している¹⁶⁷。

¹⁶⁷ 2007 年大統領選挙後、ハンナラ党から公認を得られなかった議員たちが離脱し結成した

これに対して、政府形成競争の前後に政策決定競争が存在する場合、政策決定競争の長さによって新党の持続性が異なる可能性がある。本節で検討したように、政策決定競争における政党間相互作用は多様である。たとえば、政党間政策協調、会派構成などが行われる。それは、政策決定競争の過程で各政党が目指しているのが政策決定への影響力の行使であることに起因する。そして、政策決定競争が長く展開されると新党の持続性が高くなる可能性がある。

また、政党システム I-1 と政党システム I-2 のように、〈選挙競争 → 政策決定競争 → 選挙競争〉というシーケンスで政党間競争が展開する場合、その間に政府形成競争がないため、それぞれの政党は政府ポストより自らのイデオロギー軸上の位置に基づいた政策をもって競争する可能性が高い。その場合、政策的影響力が強い 2 大政党の競争を軸にして、政党間での政策協調などが生じる。このように、政策決定競争が最も長いパターンにおいて新党の持続性が最も高くなる可能性があるが、2 元代表制がもたらす多数派布置という要因も新党の持続／消滅に働くために、2 つの要因を同時に考慮する必要がある。実際に、政党システム I-1 と政党システム I-2 は政党間競争の布置は同じであるものの、政党システム I-2 における新党の持続性のほうがより高い。この結果からは、新党の持続性は 2 つの要因が同時に存在したとき、つまり単一政府状況のもとで長い政策決定競争が展開するとき最も高くなるとの予想が導かれる。

第 3 章で指摘したように、新党の持続性に関する従来の研究はおもに 2 つの要因に注目している。1 つは新党の制度化レベルであり、もう 1 つは既存の政党の戦略的行動である。しかし、このような 2 つの要因による新党の持続性に関する説明には、自ら目指す目標を常に考慮しながら行動するという新党の主体性に対する配慮が欠けている。

さらに政党の歴史が浅い新興民主主義国においては、成熟した民主主義国とは違い、政党間の対立軸が明確でない場合が多い。安定的な社会的基盤に基づいて政党間競争が安定的に展開される場合、政党の制度化は極めて重要であるが、政治アクターによる人為的な「亀裂の動員」に基づいた政党間競争が行われる場合、常に新しい争点や

親朴連帯を除き、大統領選挙に参加した全ての議会政党がそのまま総選挙に参加した。

動員要因が必要であり、そのために政党間の離合集散が頻繁に起きる可能性がある。

そもそも O 型政党は、党内部のメンバーと約束した政府ポストを提供することによって組織を持続でき、実際にそれが提供される時、それによって、その政党自体が 1 つの成功の大きな手段として自覚される。それらの政党のリーダーにとって、毎回目前に切迫している選挙での勝利によって政府ポストに就くことが最大の目標であり、政党は政府ポストの獲得のための手段であるので、政党自体が目標ではない。つまり O 型新党は変化する政治状況に素早く行動できるのである。これに対して P 型新党のリーダーにとっては、自ら目指している政策の実現が最も重要な課題であり、党内の民主主義的な手続きなどはリーダーの戦略的行動にとって制約要因となる。

このように本論文の EAD/V モデルは、新党の制度化レベルや既成政党の戦略的行動によって理解できない O 型新党間の持続性の差、また O 型新党と P 型新党との持続性の差を説明できるモデルである。

iv) 政党間競争過程におけるダイナミックな政党の変化

これまでに確認してきたように、民主化後の韓国では、議会に進出した新党と旧政党の合併や議会政党の分裂による新党の誕生が頻繁に起きている。選挙を通じて政党数にあまり変化がなかった場合も、その後の政府形成競争や政策決定競争において政党の入れ替えにより政党数が増減し、政党間競争の不安定性が高くなる可能性は常に存在してきた。

次の表 4-12 は、民主化後の新党を含めた政党の結成や消滅を総括して表したものである。それを見る限り、韓国の政党布置が安定的であるとはいえない。さらにこの表からは、競争の目標が異なるステージごとの新党の消滅や既成政党との合併、さらには既成政党の分裂による政党数の変化がかなり大きいことが分かる。政党間競争がどのような領域で、何を目指して、どのような政党のあいだに起きるのか、さらにそれぞれ異なる性格をもつ政党間競争が相互にどのような影響を与えるのかが、こういった点が新党の運命を占ううえでとりわけ重要であると思われる。

終章

序章で述べたように、本論文は民主化後の韓国における新党現象を理解するために、新党の選挙参加、議会進出、そして持続／消滅に影響を与える要因を明らかにすることを課題として設定した。

そのために、第 1 章で何が新党なのかという定義を確定したうえで、民主化後に選挙に参加した新党を、起源と目標に基づき 9 つの類型に分類した。そして、どのような新党が選挙に参加し、どのような新党が議会に進出できたかを考察し、さらに議会に進出した新党の持続レベルを類型ごとに比較した。その結果、以下のような 5 つのことが明らかになった。

第 1 に、総選挙に参加した新党の数は V 字型の変化を示しており、選挙に参加した新党のなかで、議会外部からの O 型新党である G-O 型新党の割合が高い。一方、最近では G-PIs 型、つまり議会外部で形成された争点型新党の参加も多く見られる。

第 2 に、議会に進出した新党は 24 であるが、そのほとんどが S-O 型新党と M-O 型新党である。議会外から議会に進出した新党は、O 型新党が 2 つ、PId 型が 1 つである。このように、議会内部（M 型と S 型）から選挙に参加した O 型新党の議会進出が最も多い。

第 3 に、議会に進出した新党の持続性は全般的に低い。しかし新党の類型ごとの差は明確であり、2 つの P 型新党（自民連：PIs 型、民主労働党：PId 型）の持続性は、他の O 型新党に比べて遥かに高い。O 型新党の場合、そのほとんどが次の選挙を待たずして 2 大政党に合流する。

第 4 に、韓国の選挙変易性指数と有効政党数の変化は議会内部型新党（S 型新党・M 型新党）の動向とのあいだの関連性が高く、議会外部型である G 型新党による影響はあまり認められない。また有権者の選挙参加、すなわち投票率と新党の選挙参加や議会進出とのあいだの関連性も、明確には認められない。

第 5 に、選挙への接近可能性と新党の選挙参加のあいだには明確な関連性がない。また、同じ選挙制度のもとでも非比例性指数は異なり、選挙制度の比例性の変化だけで新党の時系列的な動向の変化を説明するのは難しい。

ついで第 2 章では、これまでの新党に関する多くの先行研究が、国家間の比較変

数を用いたものであるために、1 国内の新党の研究には限界があることを踏まえ、EAD/V モデルを提示した。その主張するところは 2 点、第 1 に新党の選挙参加、議会進出、持続／消滅に影響する要因はそれぞれ異なり、第 2 に新党の選挙参加、議会進出、持続／消滅に影響する要因は、新党の類型、とりわけその目標によって異なるというものである。

第 3 章では、この EAD/V モデルに基づいて、韓国の新党の選挙参加、議会進出について定量的分析と定性的分析を行なった。

まず第 1 節では、韓国の新党の選挙参加に影響する要因を分析するために、新党の選挙参加に有利な機会構造を示す POS I と POS II の 6 つの独立変数と P 型新党と O 型新党の選挙参加との関連性を散布図の単回帰直線を用いて検討した。それらの関連性を分析した結果、POS I（既成政党の競争構造）の 3 つの変数（直前の全国選挙の 2 大政党の得票の差、議会内政党の分裂度、次回の大統領選挙との時間的距離）のうち、次回の大統領選挙との時間的距離を除き、その関連性が確認できた。また、POS II（経済社会的構造）の 3 つの独立変数（失業率、一人あたり GNI、大学進学率）のうち、失業率は新党の選挙参加にあまり影響しないことが分かった。このような結果は、P 型新党と O 型新党とのあいだで違いはない。

さらに分析の結果、新党の選挙参加に影響する要因は、新党の目標によってその強さが違うことが明らかとなった。EAD/V モデルが予想したように、P 型新党の選挙参加は、POS II のうちの一人あたり GNI と大学進学率との関連性が O 型新党よりも強かった。逆に O 型新党の選挙参加は、POS I のうちの直前の全国選挙結果での 2 大政党の得票の差と議会内政党の分裂度との関連性が、P 型新党よりも強かった。

次に、第 3 章の第 2 節では、新党の選挙参加に影響すると予想される新党の類型と POS I と POS II、ならびに新党の能力を示す 3 つの変数（公認率、選挙費用、可視性）と、新党の議会進出との関連性につき、10 の仮説を立てたうえで、回帰分析を用いた定量的分析と定性的分析の両者を用いて検証した。まず新党の内的要因、すなわち新党の起源と目標、ならびに新党の能力を示す 3 つの独立変数を投入したモデル 1 の分析結果は、新党の議会進出に最も大きい影響を与える要因が可視性で

あることを示した。また選挙費用も、弱いながらも新党の議会進出に影響を与えることが確認できた。しかし新党の類型（起源と目標）と新党の能力を示す公認率は、新党の議会進出にさほど影響しないことが確認できた。一方、新党の議会進出に関するモデル 2、つまり新党の類型、新党の能力、POS I と POS II をすべて投入した回帰分析の結果、依然として新党の議会進出に最も大きな影響を与える要因は可視性であった。そして、選挙費用の効果もモデル 1 の結果とほぼ変わらない。この 2 つの影響要因のほか、唯一新党の議会進出に影響したのは POS I を構成するひとつの独立変数である議会内政党の分裂度であった。

このような結果は、EAD/V モデルの予想にたがわず、新党の議会進出に影響する要因は新党の能力と議会政党間の競争の結果として生まれる政治的状況であることを示している。そして G 型新党でありながら議会進出に成功した 3 つの新党（統一国民党、民主労働党、創造韓国党）に関する定性的分析でも、このような新党の能力と政治的状況が最も大きな影響を与えていることが確認できた。特にこの 3 政党の高い可視性と、2 大政党の政策決定競争過程で起きた政治的状況が、それらの議会進出に影響したことが分かった。このように第 3 章第 2 節の分析結果からは、韓国の選挙競争で有権者が何をもって投票するかという投票行動の特徴が窺える。

第 1 に、選挙競争過程でそれぞれの政党は得票拡大のために競争するが、そのさい有権者の投票基準が何か、その結果に大きな影響を及ぼす。第 4 章第 2 節の分析の結果、新党の可視性はその議会進出に最も大きな影響を与えるということは、新党の可視性が有権者の政党選択に重要な影響を及ぼしていることを意味している。第 3 章第 2 節 3 の分析からも分かるように、新党のリーダーシップの評判がマス・メディアを通じて広がり、有権者の政党選択に影響を与える。そうであるならば、民主化後に総選挙に参加した新党のほとんどが O 型新党である韓国の政党間選挙競争は、リーダーシップや評判をめぐる競争が主軸となる可能性が高い。

第 2 に、韓国の有権者は政党の実績に投票する。第 3 章第 2 節における新党の議会進出に関する定性的分析の結果は、韓国の有権者のこのような投票行動を裏付けている。第 1 章で論じたように、総選挙ごとの有権者の政党間移動は激しく、選挙変易性は高い。これは有権者の党派性が弱く、有権者の党派性が投票の基準として

あまり作用せず、有権者はむしろ既成政党の実績の評価に基づいて投票する傾向があることを示唆している。特に 2 大政党のいずれかの政治的失敗は、新党の議会進出に影響する有利な機会構造として働くことが、第 3 章第 2 節の分析結果から推測される。

第 4 章では、新党の持続／消滅に影響する可能性がある 4 つの要因について分析した。そこでの定量的分析の結果、新党の議会進出レベルおよび新党の起源と新党の持続／消滅との関連性は、明確に確認できなかった。そこで新党の持続／消滅について、Ström (1990) の政党行動モデルと空井 (2010) の政党間競争連鎖モデルを用いながら定性的に分析したが、その結果、以下の 4 点が明らかとなった。

第 1 に、民主化後の韓国の政党間競争は、拮抗している 2 大政党を中心に展開されることである。政党システム I⁻¹から政党システム II⁻²までの与党と野党第 1 党は、堅い地域的基盤を備え、得票最大化を目指してそれぞれの政党間競争ステージ（選挙競争、政策決定競争、政府形成競争）で相互作用する。一方、新党も主体的アクターとして自らの目標を達成しようとして行動する。その結果、ほとんどの O 型新党は 2 大政党との合併によって消滅する。

第 2 に、政党システム I⁻¹から政党システム II⁻²まで、2 大政党と新党とのあいだに生じた戦略的相互作用は、対立、政党間合併、政策協調、候補者一本化、連立政府形成など多様である。O 型新党と 2 大政党のあいだでは、政党間統合が生じやすい。また P 型新党と 2 大政党のあいだでは、連立政府形成や政策連合のような相互作用が起きる。しかし、このような政党間相互作用は、競争ステージごとにそのパターンが違う。たとえば、選挙競争では、それぞれの政党が各自に得票最大化を目指して戦うが、政策決定競争と政府形成競争とでは多様なパタンの政党間相互作用が起り得る。そしてこれは、分割政府という、2 元代表制に特有の政治的状况によっても大きく影響される。2 大政党は、政策決定競争で主導権を握り、政策の実行を通じて実績を上げ、それを有権者にアピールし、次回の選挙競争で得票最大化を狙う。そのためには、選挙競争後の政策決定競争、政府形成競争で多数派を確保することが何よりも重要であり、議会での多数派形成競争における様々な相互作用が起きる。

第 3 に、政党システム I⁻¹から政党システム II⁻²までの政党間競争の布置のパターンはそれぞれ異なる。このような政党システムごとの政党間競争の布置の違いもまた、2 元代表制に起因する。そして、政党システムごとの政党間競争布置の違いが、新党の持続／消滅に影響する。たとえば、ふたつの選挙競争のあいだに政策決定競争が行なわれるが、その長さはそれぞれの政党システムごとに異なる。それは、政府形成競争の異なる布置に起因し、それによって政党間相互作用の性格が変わり、新党の持続性における差を生む。

第 4 に、政党間競争は連鎖性を持っており、前の政党間相互作用の結果が次の政党間相互作用に影響を与える。そして新党の連鎖的消滅が生じる。

最後に、第 3 章と第 4 章の分析結果から、民主化後の韓国で競争する政党の性格と政党間競争における特徴が窺える。

第 1 に、新党はそのほとんどが O 型新党であり、さらにほとんどの O 型新党は 1 人のリーダーを中心にして、固い支持基盤を持たない「企業家型新党」である。そして、それらの新党は自らの目標の達成のために 2 大政党との離合集散を繰り返す。2 大政党は、選挙競争と政府形成競争での勝利が最大の目的であり、そのために新党を巻き込むべく多様な戦略的行動を行うが、これは韓国の 2 大政党が「包括政党」的性格を持っていることを表している。こうして 2 大政党と新党は離合集散を繰り返すが、そのさい、それぞれの政党のイデオロギー軸上の位置は離合集散にあまり影響しない。そして組織内部でのリーダーたちの自律性は高く、可視性を高めるためにマス・メディアを積極的に活用する。

第 2 に、「包括政党」的性格を持つ 2 大政党は政権獲得目標を達成するために、政党システムに参加する新党の目標に応じて多様な戦略を行使する。その過程で多くの新党が 2 大政党と相互作用し、そのほとんどが消滅する。

第 3 に、多くの新党が選挙に参加し、いくつかの新党は議会に進出するが、おもな政党間競争は 2 大政党間の競争を軸にする。これは、2 大政党の組織的特徴（地域政党という特質）と大統領制という制度的要因に起因する。

本論文で提示した EAD/V モデルは、政党システムを構成する主体的アクターである政党の目標をモデルの主軸に据えたものであり、国家間の比較研究に適用する

さいには限界を示す可能性もあるが、1 国単位で新党の選挙参加、議会進出、持続／消滅を説明するさいには有効なモデルであり、そのことは、本論文の韓国に関する分析を通じて一定程度証し立てられたものと考えられる。ただし、モデルのさらなる精緻化と、韓国以外の他の国の新党現象の説明における有効性の確認は、今後に残された課題である。

民主化以後、韓国社会は様々な点において巨大な変化を遂げた。経済は「漢江の奇跡」と称されるほどに短期間で急激に発展し、それに影響を受けて社会構造も大きく変わった。政治においても選挙を通じて 2 回の政権交代が起き、新興国のなかでも成功した民主主義と評価されている。しかし民主主義の中身、とりわけ政党間競争の態様に関する評価は、いまだに否定的なものが主流をなしている。政党の頻繁な離合集散や、それと連動した有権者と政党とのあいだの紐帯の脆弱性などは、とりわけ否定的な側面として指摘される。それは、第 4 章で考察したように、地域亀裂に基盤した 2 大政党間競争と強力な権限をもつ大統領を備えた 2 元代表制がもたらしたものである。

韓国における新党の今後の展望は、いかなるものだろうか。本論文の結論からは、G 型新党の見通しは総じて暗いといえるだろう。社会経済的状况に伴い多くの新党が登場する可能性は高く、とりわけ多様性のある社会への移行により、多くの G 型新党の選挙参加が予想されるものの、その成功の見込みは薄い。包括政党として新しい争点に適応していきながらも圧倒的な地域的基盤をもち、人的・物的資源を豊富に備えた 2 大政党に対して、G 型新党は比べものにならないのである。ここでの分析対象期間ではないものの、2016 年の総選挙では 17 の新党（S 型新党 4、G 型新党 13）が選挙に参加したが、議会進出を果たしたのは 2 つの S 型新党のみである。

しかし、本論文で考察したように、2 大政党の失敗により均衡状態が崩れたとき、知名度の高い政治的リーダーが率いる新党の成功可能性は残り、これからも消えることはないであろう。

[引用・参考文献]

1. 英文文献

Manuel Álvarez-Rivera 「Election Resources on the Internet」<<http://electionresources.org>>、2017年3月31日最終アクセス。

Abramson, Paul R. and Aldrich, John H. (1982) “The decline of electoral Participation in America.” *American Political Science Review*, Vol.76, No.3: 502–521.

Aldrich, John, H. (2011) *Why parties? : A second look*. Chicago: University of Chicago Press.

Barnea, Shlomit and Rahat, Gideon (2010) “Out with the old, in with the new: What constitutes a new party?” *Party Politics*, Vol.17, No.3:303–320.

Bernhagen, Patrick and Marsh Michael (2007) “The partisan Effects of Low Turnout: Analyzing Vote Abstention as a Missing Data Problem.” *Electoral Studies*, Vol.26, No.3:548–560.

Bolin, Niklas (2014) “New party parliamentary entry in Western Europe, 1960-2010.” *European Journal of Government and Economics*, Vol.3, No.1: 5–23.

Bolleyer, Nicole (2013) *New Parties in Old Party Systems: Persistence and Decline in Seventeen Democracies*. Oxford: Oxford University Press.

Chambers, William N. and Burnham, Walter D. (1967) *The American Party Systems: States of Political Development*. Oxford and New York: Oxford University Press.

Chhibber, Pradeep and Kollman, Ken (1998) “Party aggregation and the Number of parties in India and the United States.” *American Political Science Review*, Vol.9, No.1:329–342.

Chhibber, Pradeep and Kollman, Ken (2004) *The Formation of National Party Systems: Federalism and Party Competition in Canada, Great Britain, India and the United States*. Princeton NJ: Princeton University Press.

- Cox, Gary W. (1997) *Making Votes Count*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Croissant, Aurel and Völkel, Philip (2012) "Party system types and party Systeminstitutionalization Comparing new democracies in East and Southeast Asia." *Party Politics*, Vol.18, No.2: 235–265.
- Dalton, Russell J. (1984) "Cognitive Mobilization and Partisan dealignment in Advanced industrial democracies." *Journal of Politics*, Vol.46, No.1: 264–284.
- Dalton, Russell J. (2000) "The Decline of Party Identifications." In Dalton Russell J. and Wattenberg Martin P. (eds.), *Parties Without Partisans: Political change in advanced industrial Democracies*. Oxford: Oxford University Press.
- Dalton, Russell J., McAllister, Ian and Wattenberg, Martin P. (2000) "The Consequences of Partisan Dealignment." In Dalton Russell J. and Wattenberg Martin P. (eds.), *Parties Without Partisans: Political change in advanced Industrial Democracies*. Oxford: Oxford University Press.
- Eijk, C.Van der and Franklin, Mark N. (1996) *Choosing Europe? The European Electorate and National Politics in the Face of Union*. MI: University of Michigan Press.
- Eisinger, Peter k. (1973) "The Conditions of Protest Behavior in American Cities." *American Political Science Review*, Vol.67, No.1:11–28.
- Epstein, Leon D. (1980) *Political Parties in Western Democracies*, New Brunswick. New Jersey: Transaction Press.
- Fiorina, Morris P. (1981) *Retrospective Voting in American National Electinons*. New Haven: Yale University Press.
- Gallagher, Michael (1991) "Proportionality, Disproportionality and Electoral Systems." *Electoral Studies*, Vol.10, No.1:33–51.
- Gunther, Richard and Diamond, Larry (2003) "Species of political parties: A New Typology." *Party Politics*, Vol.9, No.2:167–199.

- Harmel, Robert (1985) "On the Study of New Parties." *International Political Science Review*, Vol.6, No.4:403–418.
- Harmel, Robert and Robertson, John D. (1985) "Formation and Success of New Parties: A Cross National Analysis." *International Political Science Review*, Vol.6, No.4:501–523.
- Hauss, Charles and Rayside, David (1978) "The Development of New Parties In Western Democracies since 1945." In Louis Maisel and Joseph Cooper (eds.), *Political Parties: Development and Decay*. Beverly Hills: Sage.
- Hino, Airo (2012) *New Challenger Parties in Western Europe: A Comparative Analysis*. Routledge.
- Hug, Simon (2000) "Studying the electoral success of new political parties: A Methodological Note." *Party Politics*, Vol.6, No.2:187–197.
- Hug, Simon (2001) *Altering Party Systems. Strategic Behavior and the Emergence of New Political Parties in Western Democracies*. Ann Arbor, MI: University of Michigan Press.
- Huntington, Samuel P. (2001) *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*. Norman: University of Oklahoma Press.
- Ignazi, Piero (1996) "The crisis of parties and the rise of new parties." *Party Politics*, Vol.2, No.4:549–566.
- Inglehart, Ronald F. (1977) *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles Among Western Publics*. Princeton: Princeton University Press.
- Inglehart, Ronald F. (1990) *Culture Shift in Advanced Industrial Society*. Princeton: Princeton University Press.
- Jackman, Robert W. (1987) "Political Institutions and Voter Turnout in the Industrial Democracies." *American Political Science Review*, Vol.81, No.2:405–423.
- Jenkins, Craig J. and Charles, Perrow (1977) "Insurgency of the powerless:

- Farm worker movements, 1946-1972.” *American Sociological Review*, Vol.42, No.2:249–268.
- Keman, Hans and Krouwel, André (2007) “The rise of a new political class: Emerging new parties and the populist challenge.” *The NET Journal of Political Science*, Vol.5, No.1:75–94.
- Kestilä–Kekkonen, Elina and Söderlund, Peter (2007) “Local determinants of Radical right-wing voting: The case of the Norwegian progress party.” *West European Politics*, Vol.30, No.24:549–72.
- Key, Jr., V. O. (1964) *Politics, Parties and Pressure Groups*. New York: crowell.
- Kirchheimer, Otto (1966) “The Transformation of the Western European Party System.” In LaPalombara and Weiner (eds.), *Political Parties and Political Development*. New Jersey: Princeton University Press.
- Kitschelt, Herbert P. (1986) “Political opportunity structures and political Protest: Anti-nuclear movements in four democracies.” *British Journal of Political Science*, Vol.16, No.1:57–85.
- Kitschelt, Herbert P. (1994) *The Transformation of European Social Democracy*. New York: Cambridge University Press.
- Kitschelt, Herbert P. (1997) *The Radical Right in Western Europe: A Comparative Analysis*. The University of Michigan Press.
- Kitschelt, Herbert P. and Hellemans, Staf (1990) “The Left–right Semantic and The New Politics Cleavage.” *Comparative political studies*, Vol.23, No.2: 210–238.
- Kriesi, Hanspeter (1995) “The Political Opportunity Structure of New Social Movements: Its Impact on Their Mobilization.” In J. C. Jenkins and B. Klandermans (eds.), *The Politics of social Protest: Comparative Perspectives on States and Social Movements*. London: UCL Press.
- Kriesi, Hanspeter (2004) “Political context and Opportunity.” In David A. Snow, Sarah A. Soule, Hanspeter Kriesi (eds.), *The Blackwell Companion to Social*

Movements. Blackwell Publishing Ltd.

- Krouwel, André and Lucardie, Paul (2008) "Waiting in the Wings: New Parties in the Netherlands." *Acta Politica*, Vol.43, No.2:278–307.
- Laakso, Markku and Taagepera, Rein (1979) "Effective Number of Parties: A Measure with Application to West Europe." *Comparative Political Studies*, Vol.12, No.1:3–27.
- Lago, Ignacio and Martines, Ferran (2011) "Why new parties?" *Party Politics*, Vol.17, No.1:3–20.
- Laver, Michael (2005) "Policy and The Dynamics of Political Competition." *American Political Science Review*, Vol.99, No.2:263–281.
- Lee, J. K. (2014) "The Instability of Korean Political Parties: Cue-givers and Cue-chasing Politicians." *Japanese Journal of Political Science*, Vol.15, No.1: 113-130.
- Lipset, Seymour Martin and Rokkan, Stein (1967) "Cleavage Structures, Party Systems, and Voter Alignments: An Introduction." In S.M. Lipset and S. Rokkan (eds.), *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspectives*. New York & London: Free Press.
- Lucardie, Paul (2000) "Prophets, Purifiers and Prolocutors: Toward A Theory of The Emergence of New Parties." *Party Politics*, Vol.6, No.2:175–185.
- Mair, Peter (1997) *Party System Change: Approaches and Interpretations*. Oxford: Clarendon Press.
- Mair, Peter (1999) "New political parties in long-established party systems: How successful are they?" In E. K. Beukel and P. E. Mouritzen (eds.), *Elites, Parties and Democracy: Festschrift for Professor Mogens N. Pedersen*. Odense: Odense University Press.
- Mair, Peter (2005) "Democracy Beyond Parties." *Working Paper, Center for the Study of Democracy*. University of California press.
- Mair, Peter and Mudde, Cas (1998) "The Party Family and Its Study." *Annual*

- Review of Political Science*, Vol.1:211–229.
- Manin, Bernard (1997) *the principles of representative government*.
Cambridge: Cambridge University Press.
- McAdam, Doug (1982) *Political Process and the Development of Black Insurgency, 1930–1970*. University of Chicago Press.
- McCarthy, John D. and Zald, Mayer N. (1977) “Resource Mobilization and Social Movements: A partial theory.” *American Journal of Sociology*, Vol.82, No.6: 1212-1241.
- Meguid, Bonnie M. (2008) *Party Competition between Unequals, Strategies and Electoral Fortunes in Western Europe*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Meyer, David S. (2004) “Protest and Political Opportunities.” *Annual Review of Sociology*, Vol. 30:125-145.
- Mudde, Cas (2007) *Populist Radical Right Parties in Europe*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Müller-Rommel, Ferdinand (1982) “Ecology Parties in Western Europe.” *Western European Politics*, Vol.4: 68–74.
- Müller-Rommel, Ferdinand (1998a) “Explaining the Electoral Success of Green Parties: A Cross-National Analysis.” *Environmental Politics*, Vol.7, No.4:145–154.
- Müller-Rommel, Ferdinand (1998b) “The new challenger: The Green and New Right Parties in Western Europe.” *European Review*, Vol.6, No.2:191–202.
- Müller-Rommel, Ferdinand (2002) “Simon Hug, *Altering Party Systems: Strategic Behavior and the Emergence of New Political Parties in Western Democracies*.” book review, *Party Political*, Vol.8:740–741.
- Park, C. W. (2002) “Elections in Democratizing Korea.” In John Fuh-sheng Hsieh and David Newman (eds.), *How Asia Votes*. New York: Chatham House.

- Park, K. M. (2010) "Party Mergers and Splits in New Democracies: The Case of South Korea, 1987–2007." *Government and Opposition*, Vol.45:531–52.
- Pedersen, Mogens N. (1979) "The Dynamics of European Party Systems: Changing Patterns of Electoral Volatility." *European Journal of Political Research*, Vol.7, No.1:1–26.
- Pedersen, Mogens N. (1982) "Towards a New Typology of Party Lifespans and Minor Parties." *Scandinavian Political Studies*, Vol.5:1–16.
- Pedersen, Mogens N. (1991) "The Birth, Life and Death of Small Parties in Danish Politics." In Müller-Rommel, F. and Pridham, G. (eds.), *Small Parties in Western Europe: Comparative and National Perspectives*. London: Sage.
- Poguntke, Thomas (1996) "Anti-party sentiment - Conceptual thoughts and Empirical evidence: Explorations into a minefield." *European Journal for Political research*, Vol.29: 319–44.
- Powell, G. Bingham (1982) *Contemporary Democracies: Participation, Stability, And Violence*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Rochon, Thomas R. (1985) "Mobilizers and Challengers: Towards a Theory of New Party Success." *International Political Science Review*, Vol.6, No.4:419–439.
- Salisbury, Robert H. (1969) "An Exchange Theory of Interest Groups." *Midwest Journal of Political Science*, Vol.13, No.1:1–32.
- Schattschneider, Elmer Eric (1942) *Party Government*. New York: Holt, Rinehart and Winston.
- Sikk, Allan (2005) "How Unstable? Volatility and the Genuinely New Parties, Eastern Europe." *European Journal of Political Research*, Vol.44, No.1:391–412.
- Sikk, Allan (2011) "Newness as a winning formula for new political parties." *Party Politics*, Vol.18, No.4:465–486.
- Steinberg, David I. and Shin, M. (2005) "Tensions in South Korean Political

- Parties in Transition: From Entourage to Ideology?" *Asian Survey*, Vol.46, No.4: 517-537.
- Strøm, Kaare (1990) "A Behavioral Theory of Competitive Political Parties." *American Journal of Political Science*, Vol.34, No.2:565-598.
- Tavits, Margit (2006) "Party System Change: Testing a Model of New Party Entry." *Party Politics*, Vol.12, No.1:99-119.
- Tavits, Margit (2008) "Party Systems in the Making: The Emergence and Success of New Parties in New Democracies." *British journal of political Science*, Vol.38, No.1:113-133.
- Thies, Michael F. (2000) "On the Primacy of Party in Government: Why Legislative parties Can Survive Party Decline in the Electorate." In Dalton Russell J. and Wattenberg Martin P. (eds.), *Parties Without Partisans: Political Change in Advanced Industrial Democracies*. Oxford: Oxford University Press.
- Tilly, Charles (1978) *From Mobilization to Revolution*. University of Michigan.
- Tóka, Gabor (1998) "Party Appeals and Voter Loyalty in New Democracies." *Political Studies*, Vol.46, No.3:589-610.
- Webb, Paul and White, Stephen (2009) "Political Parties in New Democracies: Trajectories of development and implications for democracy." In Webb, Paul and White, Stephen (eds.), *Party Politics in New Democracies*. Oxford: Oxford University Press.
- Wiley, Joseph (1998) "Institutional Arrangements and the Success of New Parties in the Old Democracies." *Political Studies*, Vol.46, No.3:651-668.

2. 韓国語文献

東亜日報、朝鮮日報、京郷新聞、ハンギョレ新聞、中央日報、毎日経済新聞、市民の新聞、MBC、連合ニュースなど。

韓国中央選挙管理委員会「選挙統計システム」 <<http://info.nec.go.kr>>、2017年3

- 月 31 日最終アクセス。
- 韓国国家統計サービス「Korean statistical information service」 <<http://kosis.kr>>、2017 年 3 月 31 日最終アクセス。
- 안부근(アンブグン 1993)「14 代総選挙を規定した要因」『ナラの道』第 11 号、71-86 頁。
- 안병만(アンビョンマン 1993)「14 代總選挙における有権者の政党関与と投票行態」『韓国政治学会』第 26 集第 3 号、175-193 頁。
- 이갑윤(イカブユン 1993)「韓国政党制のイデオロギー的性格」『社会科学研究』第 2 号、93-115 頁。
- 이갑윤(イカブユン 2000)「韓国の政党制変化の特性と要因：1987 年～1997 年」『亜細亜研究』通巻第 103 号、59-91 頁。
- 이갑윤・이현우(イカブユン・イヒョンウ 2000)「国会議員選挙における候補者要因の影響力」『韓国政治学会』第 34 集第 2 号、149-170 頁
- 이내영(イネヨン 2009)「18 代總選挙の政党支持再編：一時的か構造的か」キムミンジョン・イネヨン編『変化する韓国の有権者 3：パネル調査から見た第 18 代国会議員選挙』東アジア研究院。
- 이정복(イジョンボク 1993)「韓國人の投票行態：第 14 代 総選挙を中心に」『韓国政治学会』第 26 集第 3 号、113-132 頁。
- 이준환・임경훈(イジュンハン・イムキョンフン 2004)「第 17 代国会議員選挙での有権者の投票決定要因分析」『韓国政治研究』第 13 集第 2 号、117-141 頁。
- 어수영(オスヨン 2011)「混合型選挙制度の導入による政治的効果分析」『選挙研究』第 1 巻第 1 号、7-39 頁。
- 유창선(ユチャンソン 2001)『韓国における地域政党体制の成立と展開に関する研究：包括政党的同質性が地域政党体制に及ぼした影響を中心に』ヨンセ大学院博士論文（未公刊）。
- 윤종빈(ユンジョンビン 2005)「第 17 代總選挙における弾劾争点の影響力の分析」『韓国政党学会』第 4 巻 1 号、205-227 頁。
- 윤종빈(ユンジョンビン 2008)「17 代大統領選挙と候補者要因」『現代政治研究』

- 第 1 巻第 1 号、59-83 頁。
- 가상준(ガサンジュン 2008)「盧武鉉大統領に対する評価が 2007 年大統領選挙に及ぼした影響力の分析」『現代政治研究』第 1 巻第 1 号、33-58 頁。
- 강원택(カンウォンテク 2008)「投票参加、民主主義と政党政治：Low Turnouts in a New Democracy: Analyzing Abstention in the 2007 and 2008 South Korean Elections」『現代政治研究』第 1 巻第 2 号、75-102 頁。
- 国会立法調査局編(2010)『指標で見る現在の韓国』韓国国会。
- 国会事務局編(1992)『第 13 代国会経過報告書』韓国国会。
- 国会事務局編(1996)『第 14 代国会経過報告書』韓国国会。
- 国会事務局編(2000)『第 15 代国会経過報告書』韓国国会。
- 国会事務局編(2004)『第 16 代国会経過報告書』韓国国会。
- 国会事務局編(2008)『第 17 代国会経過報告書』韓国国会。
- 国会事務局編(2012)『第 18 代国会経過報告書』韓国国会。
- 国会事務局編(2013)『国会議政資料集：制憲国会～第 18 代国会』韓国国会。
- 김성수(キムソンズ 2013)「韓国の地域主義に関する新制度主義的理解」『亜太研究』第 20 巻第 3 号、69-99 頁。
- 노중기(ノジュンキ 2008)「1987 年労働者大闘争と労働運動の未来」『民主社会と政策研究』通巻 13 号、225-252 頁。
- 문우진(ムンウジン 2011)「政治意識と不平等投票：17 代および 18 代国会議員選挙分析」『国家戦略』第 17 巻第 3 号、73-94 頁。
- 박이석(パクイソク 2004)「有権者の政党選択に影響する要因の実証的分析：17 代国会議員選挙を中心に」『政策開発研究』第 4 巻第 2 号、111-130 頁。
- 서형진(ソヒョンジン 2009)「投票参加と学歴水準」キムミンジョン・イネヨン編『変化する韓国の有権者 3：パネル調査から見た第 18 代国会議員選挙』東アジア研究院。
- 손호철(ソンホチョル 2011)『現代韓国政治：理論、歴史、現実 1945-2011』イメジン。
- 정진민(ジョンジンミン 2000)「後期産業社会の政党政治と韓国における政党発展」

- 『社会学論総』第 16 輯、 243-264 頁。
- 정한울・권혁용 (ジョンハンウル・クオンヒョクヨン 2009) 「第 17 代大統領選挙
と第 18 代総選挙における経済投票」 イヒョンウ・クオンヒョクヨン編『変
化する韓国の有権者 2 : 2007 大選パネル調査』東アジア研究院。
- 조진만・최준영 (チョジンマン・チェジュンヨン 2006) 「17 代総選挙の政党投票の
決定要因の分析」『政治情報研究』第 9 巻第 1 号、 203-221 頁。
- 中央選挙管理委員会編 (1989) 『1988 年度政党の活動概況及び会計報告』韓国中
央選挙管理委員会。
- 中央選挙管理委員会編 (1993) 『1992 年度政党の活動概況及び会計報告』韓国中
央選挙管理委員会。
- 中央選挙管理委員会編 (1997) 『1996 年度政党の活動概況及び会計報告』韓国中
央選挙管理委員会。
- 中央選挙管理委員会編 (2001) 『2000 年度政党の活動概況及び会計報告』韓国中
央選挙管理委員会。
- 中央選挙管理委員会編 (2005) 『2004 年度政党の活動概況及び会計報告』韓国中
央選挙管理委員会。
- 中央選挙管理委員会編 (2009) 『2008 年度政党の活動概況及び会計報告』韓国中
央選挙管理委員会。
- 中央選挙管理委員会編 (2009a) 『大韓民国政党史』第 4 輯～第 6 輯、韓国中央選
挙管理委員会。
- 中央選挙管理委員会編 (2009b) 『大韓民国選挙史』第 4 輯～第 6 輯、韓国中央選
挙管理委員会。
- 中央選挙管理委員会編 (2013) 『2012 年度政党の活動概況及び会計報告』韓国中
央選挙管理委員会。
- 中央選挙管理委員会編 (2014) 『2013 年度政党の活動概況及び会計報告』韓国中
央選挙管理委員会。
- 최장집 (チェジャンジプ 2011) 『民主化以後の民主主義 : 韓国民主主義の保守的
起源と危機』フマニタス。

- 韓国政策学会（2000）『16代国会議員選挙政策資料集』韓国政策学会。
- 韓国政策学会（2004）『17代総選挙公約比較分析』韓国政策学会。
- 한정택(ハンジョンテク 2011)「現職者の党籍変更と再当選：民主化後の総選挙を中心に」『韓国政治学会』第45集第2号、99-119頁。
- 현재호(ヒョンジェホ 2008a)「韓国社会のイデオロギー葛藤：政治的代表体制としての政党を中心に」『韓国政治学会』第42巻第4号、213-241頁。
- 현재호(ヒョンジェホ 2008b)「87年体制に関する批判的考察：制度変化の論理を中心に」『韓国と国際政治』第24巻第4号、127-167頁。
- 현재호(ヒョンジェホ 2011)「民主化以後の政党政治：政党、有権者、政府」『韓国政治研究』第20集第3号、81-108頁。

3. 日本語文献

- A. ダウンズ（1957=1980）『民主主義の経済理論』吉田精司監訳、成文堂。
- A. パーネビアンコ（1982=2005）『政党：組織と権力』村上信一郎訳、ミネルヴァ書房。
- 井田正道（2007）「先進民主主義諸国における（政党と有権者）関係の変容」『政経論叢』第75巻第5・6号、61-102頁。
- E. E. シャットシュナイダ（1960=1972）『半主権人民』内山秀夫訳、而立書房。
- E. バーク（1770=1973）『現代の不満の原因：崇高と美の観念の起原』中野好之訳、みすず書房。
- 川人貞史(2004)『選挙制度と政党システム』木鐸社。
- 川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子（2001）『現代の政党と選挙』有斐閣。
- 河野勝（2002）『制度』東京大学出版会。
- G. サルトーリ（1976=2000）『現代政党学：政党システム論の分析枠組み』岡澤憲芙・川野秀之訳、早稲田大学出版部。
- 清水敏行（2011）『韓国政治：김대중と노무현：市民社会、金大中・盧武鉉の10年』北海道大学出版会。
- 空井護（2010）「政党システムの概念の（サルトーリの転回）について」日本

比較政治学会 2010 年度研究大会ペーパー。

M. デュベルジェ (1954=1970) 『政党：現代政党の組織と活動』岡野加穂留訳、潮出版社。

間寧 (2006) 「亀裂構造と政党制：概念整理と新興民主主義国への適用」 『アジア経済』 第 47 巻第 5 号、69-85 頁。

的場敏博(1990) 『戦後の政党システム：持続と変化』 有斐閣。

山本健太郎 (2015) 「政界再編期における新党のタイポロジー」 北海学園大学法学部五十周年記念論文集 『次世代への挑戦：法学部半世紀の伝統を糧に』 465-491 頁。